令和5年度 厚生労働省委託事業 「女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業」

『女性活躍に関する調査』報告書

令和6年3月 東京海上ディーアール株式会社

目次

第1章 調査の概要	1
1.1 調査の方法	1
1.2 回収状況	1
第 2 章 調査結果の概要	3
2.1 2019 年改正後の状況把握	
(1) 女性労働者の状況	3
、 /	4
(3) 情報公表項目	10
、 , (4) くるみん・えるぼしの取得状況	13
2.2 女性活躍推進法の影響・効果	15
(1) 情報公表項目数の影響・効果	15
(2) 管理職等における女性比率の公表の影響・効果	21
(3) 両立・均等に関する取組の実施の影響・効果	23
(4) 両立・均等に関する取組の継続性の影響・効果	25
(5) くるみん・えるぼし認証の影響・効果	27
2.3 2022 年省令改正後の状況把握	29
(1) 男女賃金差異の公表に関する動向	29
(2) 詳細分析を促す要因	32
2.4 新しい課題の把握	36
(1) 女性の健康課題に関する取組の状況	36
(2) 女性の健康課題に関する取組を促す要因:女性労働者の状況	37
(3) 女性の健康課題に関する取組を促す要因:状況把握・課題分析	42
第3章 まとめ	45
3.1 2019 年改正後の状況把握	45
(1) 女性労働者の状況	45
(2) 行動計画の策定と取組	45
(3) 情報公表項目	46
(4) くるみん・えるぼしの取得状況	46
3.2 女性活躍推進法の影響・効果	46
3.3 2022 年省令改正後の状況把握	47
3.4 新しい課題の把握	48
付属資料 1 調査票	49
付属資料 2 単純集計表	70
付属資料 3 基礎クロス集計表	94

付属資料4	図表データ		16	4
-------	-------	--	----	---

第1章 調査の概要

1.1 調査の方法

本調査においては、株式会社東京商工リサーチの「TSR 企業情報データファイル」から、調査対象となる企業を以下の手法により抽出した。全国の常用労働者 30 人以上の企業を企業規模別に「30-99 人」「100-299 人」「300 人以上」の 3 層に分けて、各層について日本標準産業分類に基づく 16 大産業の構成比(令和 3 年「経済センサス-活動調査」(以下「センサス」という。)に基づく産業構成比)となるよう、各層 5,000 社ずつ抽出した(16 大産業の産業名は次節の図表 1-2-1 を参照)。

前回調査(JILPT 調査シリーズ No.196 女性活躍と両立支援に関する調査)と同様に対象企業の区分を 3 層に分けたのは、企業数において「300 人未満」のいわゆる中小企業が日本の企業数の約 9 割を占めるからである。具体的には、16 大産業における 30 人以上企業に占める「300 人以上」の企業は 9%弱を占めるに過ぎず、仮に 30 人以上企業を産業別に 15,000 社を無作為抽出し、回収率を 20%とした場合、「300 人以上」の企業は約 270 社しか回収できない。よって、「女性活躍推進法」の義務対象となっている「300 人以上」の企業のサンプルを約 1,000 件確保しつつ、「30-99 人」「100-299 人」の企業についても 800 から 1000 件のサンプルを得るため、3 つに層化し企業サンプルを得る計画とした。

なお、本調査では、企業における女性活躍推進法の浸透状況と課題を明らかにすることを目的 として前回調査で実施していた従業員調査は実施しないこととした。

調査の手法としては、前述の方法で抽出した 15,000 社に対し、依頼状とウェブ回答ページの URL を記載した案内状を郵送し、ウェブでの回答を依頼した。調査の実施時期は、令和 5 年 12 月 14 日から令和 6 年 1 月 31 日までのおよそ 1.5 カ月間とした。

1.2 回収状況

本調査の各規模の回収状況を図表 1-2-1 に示す。30~99 人規模において、センサスの分布よりも「D 建設業」が 6.5 ポイント高く、「I 卸売業, 小売業」が 4.8 ポイント低い傾向が見られたが、ほぼセンサスに基づく比例割当どおりの分布となっている。

各企業規模ともセンサスの産業構成比に類似した分布となり、計画どおりのサンプルを得ることができた。前回調査における「30-99 人」「100-299 人」「300 人以上」の有効回収率はそれぞれ 15.7%、19.8%、25.6%であり、各規模とも本調査の有効回収率の方が低いが、前回調査は紙での調査であり、各設問の回答が任意であった一方、本調査はウェブ回答で全設問を必須回答としているため、各設問における有効回答率は前回調査同等以上であると考えられる。

図表 1-2-1 企業調査の回収状況

	30	~99人	100~	~299人	300 人以上		
口士牺牲弃类八叛二十八叛	センサ	有効回収	センサ	有効回収	センサ	有効回収	
日本標準産業分類・大分類	ス	率	ス	率	ス	率	
C 鉱業,採石業,砂利採取業	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
D 建設業	7.7%	14. 2%	3.7%	7.0%	2.9%	3. 2%	
E 製造業	19.3%	21.4%	20.6%	21.8%	19.6%	15.5%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%	
G 情報通信業	3.6%	4. 1%	4.5%	2.8%	4.6%	2.5%	
H 運輸業,郵便業	7.5%	5.3%	7.4%	6.8%	6.0%	5.4%	
I 卸売業,小売業	17.8%	13.0%	15.5%	13.3%	16.5%	17. 9%	
亅 金融業,保険業	0.6%	0.4%	1.2%	1.6%	2.6%	3.6%	
K 不動産業,物品賃貸業	2.1%	0.9%	1.9%	0.8%	1.9%	0.6%	
L 学術研究, 専門・技術サービス 業	3.1%	3.6%	2.6%	1.6%	3.0%	2.4%	
M 宿泊業,飲食サービス業	5.4%	2.1%	4.9%	1.7%	5. 7%	3.9%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.0%	1.9%	3.3%	2.1%	3.0%	2.0%	
0 教育,学習支援業	3.9%	4.5%	3.3%	5.6%	4.0%	6.5%	
P 医療,福祉	16.2%	16.1%	20.6%	21.4%	17.6%	18. 7%	
Q 複合サービス事業	0.2%	0.3%	0.5%	0.9%	1.5%	2.4%	
R サービス業 (他に分類されない もの)	8.4%	7. 9%	9.6%	8.8%	10.8%	11. 0%	
上記以外(その他)	_	3.5%	-	3.3%	_	4.0%	
割当数/有効回収数	5,000	776	5,000	918	5,000	1, 044	
有効回収率	1	5.5%	1	8.4%	2	20.9%	

注:表中の「センサス」の項目は、令和3年経済センサス-活動調査における各業種の割合を示したものである。表中 の「有効回収率」の項目は、調査回答企業の回答における業種の選択の回答割合を示したものである。

第2章 調査結果の概要

2.1 2019 年改正後の状況把握

(1) 女性労働者の状況

まず、基本的な女性活躍指標として、常用労働者に占める女性従業員の比率(以下、「常用労働者・女性比率」と略す)、管理職(課長以上、役員を除く)に占める女性の比率(以下、「女性管理職比率」と略す)、直近年度の管理職への女性の昇進者の有無(以下、「女性昇進有無」と略す)について企業規模別にみていく(図表 2-1-1)。また、2023 年調査の値(%)から 2018 年調査の値(%)を引いた差分から、2018(平成 30)年 1 月から 2023 年 12 月の約 6 年間の変化についてもみていく。

図表 2-1-1 企業規模別 常用労働者・女性比率、女性管理職比率、女性昇進者有無の経年比較

		30~99人			00~299		300人以上			
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	
計(n)	784	776		989	918		1281	1044		
常用労働 0-25%未満 者・女性 05-25%未満	39.9%	42.4%	+2.5%	33.4%	37.3%	+3.9%	32.0%	30.7%	-1.3%	
比率 25-50%未満	21.9%	24.2%	+2.3%	27.3%	25.5%	-1.8%	30.4%	28.4%	-2.1%	
50%以上	38.1%	33.4%	-4.8%	39.3%	37.3%	-2.1%	37.5%	40.9%	+3.4%	
計(n)	784	776		989	918		1281	1044		
女性管理 0%(なし)	45.2%	23.1%	-22.1%	35.6%	19.7%	-15.9%	20.7%	10.6%	-10.1%	
職比率 0.1-10%未清	5.0%	3.5%	-1 . 5%	15.8%	17.1%	+1.3%	37.2%	34.7%	-2.6%	
(役員を 10-30%未満	14.9%	17.9%	+3.0%	15.7%	20.5%	+4.8%	19.1%	24.6%	+5.5%	
除<) 30%以上	22.8%	23.7%	+0.9%	25.0%	25.1%	+0.1%	18.1%	20.8%	+2.7%	
役職なし/不	明12.1%	31.8%	+19.7%	8.0%	17.6%	+9.7%	4.8%	9.3%	+4.5%	
女性昇進 計(n)	784	776		989	918		1281	1044		
有無(役 女性昇進なし	28.2%	14.9%	-13 . 2%	37.6%	28.1%	-9.5%	39.3%	30.5%	-8.8%	
員を除 女性昇進あり	J 17.6%	17.0%	-0.6%	26.4%	27.7%	+1.3%	40.7%	47.4%	+6.7%	
<) 昇進なし/不	明54.2%	68.0%	+13.8%	36.0%	44.2%	+8.2%	20.1%	22.1%	+2.1%	

注:表中「管理職」とは、課長・課長相当職と部長・部長相当職。「昇進」とは、「管理職」への昇進。表中「差分」とは、2023 年調査の値(%)から 2018 年度調査の値(%)を引いた値、以下の表も同様。

2023年調査において、常用労働者・女性比率についは、規模が小さいほど「0-25%未満」の企業の割合がやや高く、その反対に規模が大きいほど「50%以上」の企業の割合がやや高い傾向がみられるが、規模間でそれほど大きな差はみられない。

2018年調査と比較として 2023年調査では、「300人以上」では「0-25%未満」「25-50%未満」がそれぞれ 1~2ポイント減少した分、「50%以上」が約3ポイント増加しているが、どの規模とも5ポイント以上の増減はみられず大きな変化があったとはいえない。

女性管理職比率(役員を除く)は、「30~99 人」と「100~299 人」では、「0%(なし)」が約20~23%である一方で、「30%以上」も23~25%と、個別企業間での女性管理職比率の差が大きい。これは、企業規模が小さいほど管理職全体の数(分母)が小さいので、女性の管理職(分子)が少しでも輩出されると、女性管理職比率は上がやすいためと考えられる。その反対に、企業規模が大きいほど女性管理職比率は上がりにくい。「300 人以上」では、他の規模に比べて「30%以上」は約21%と少し低い。また、「300 人以上」では、「0%(なし)」が約11%と他の規模に比

べてやや低い分、「0.1%-10%未満」が約35%と割合がかなり高くなっている。その結果「0%(なし)」と合わせて、10%未満の企業が約45%を占めていて、他の規模より高い割合となっている。

2018 年調査と比較して 2023 年調査では、各規模とも「0%(なし)」の割合が減少しているが、他方「役職なし/不明」も増加しており、その解釈には注意が必要である。特に「30~99人」では「0%(なし)」の差分が約-22 ポイントと、大きく減少しているものの、その分「役職なし/不明」の差分が約 20 ポイント増加しており、「30~99人」では必ずしも女性管理職比率の高い企業が増加したとはいえない。それでも、「300人以上」では、「0%(なし)」が約 10 ポイント減、「役職なし/不明」は約5ポイントしか増加していない、かつ「0.1-10%未満」約3ポイント減少であることから、10%以上の企業が約8ポイント程度は増加したと考えてよいだろう。確かに、「10-30%未満」約6ポイント増、「30%以上」が約3ポイント増と、わずかに増加している。また、先述した個別企業間での女性管理職比率の差が大きいという傾向は2018年調査と比較して少し弱まったものの、変化がないといえる。

女性の昇進者の有無(役員を除く)は、「30~99人」「100~299人」では「昇進なし/不明」など、そもそも昇進がなかったという回答の割合が高い。「300人以上」では、「女性昇進あり」が約47%と高いが、一般に従業員規模が大きい企業のほうが昇進のチャンスは多いだろう。

2018年調査と比較として 2023年調査では、各規模とも「女性昇進なし」の割合が減少しているが、女性管理職比率と同様に、特に「30~99人」では、「役職なし/不明」も同じ程度増加しており、その解釈には注意が必要である。それでも、「300人以上」では、「女性昇進なし」が約9ポイント減、「昇進なし/不明」は約2ポイント増にとどまっていることから、「女性昇進あり」が約7ポイントとわずかに増加している。

以上から、全体として、女性活躍の状況は劇的に変化していないが、少しずつ改善している状況であるといえ、道半ばである。女性活躍をすすめていくためには、女性活躍推進法に基づき、引き続き取り組をよりいっそうすすめていく必要がある。以下では、取組みにあたって、どのような課題があるがより詳細にみていこう。

(2) 行動計画の作成と取組み

行動計画の作成

次に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の作成の有無について(図表 2-1-2)、「300 人以上」で約 93%が作成しており、「100~299 人」で約 77%、努力義務となっている「30~99 人」で約 15%と、企業規模で大きな違いがみられる。

2018 年調査と比較して 2023 年調査では、どの規模でも「作成した」の割合が増加している。 特に 2022 (令和 4) 年から義務となった「100~299 人」では約 38 ポイント増加している。他方、 努力義務となった「30~99 人」では約 6 ポイント増とわずかにとどまっている。

計画期間については、「100~299 人」と「300 人以上」は、2 年以上 6 年未満の 4 つのカテゴリーに全体の 8 割以上が集中しているが、「30~99 人」ではより短い期間にも分散していることから、「30~99 人」のほうが、より計画期間が短い傾向がある。

2018年調査と比較として 2023年調査では、どの規模でも計画期間に大きな変化はない。

続いて、計画を作成した企業に作成した理由を、その他を含め 14 項目あげて、複数回答でたずねた(図表 2-1-3)。「100~299 人」と「300 人以上」で「1 法律に定められているから」が第

1位で(「100-299 人」89%、「300 人以上」約92%)、第2位が「2女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」(100-299 人」約39%、「300 人以上」約45%)となっているが、「30~99 人」では、順位が逆転しており、第1位が「2女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」約53%、第2位が「1法律に定められているから」約37%である。努力義務となっている「30~99 人」で行動計画策定した企業では、企業イメージの向上が一番の動機になっている。

30~99人 100~299人 300人以上 2018年 2023年 2018年 2023年 2018年 2023年 差分 差分 784 776 989 Q5-1. 一般 計(n) 918 1281 1044 39.0% 事業主行 作成した 8.8% 15.2% +6.4% 76.9% +37.9% 88.4% 92.5% +4.1% 動計画作 -4.7% -37.4% 作成していない 84.8% 23.1% 11.2% 7.5% -3.7%89.5% 60.5% 成の有無 無回答 1.7% 0.5% 0.4% 69 118 386 706 1133 966 計(n) 1年未満 4.3% 9.3% +5.0% 0.8% 4.0% +3.2% 0.6% 2.6% +2.0% 1年以上2年未満 8.7% 18.6% +9.9% 8.0% 13.7% +5.7% 5.9% 6.6% +0.7% 2年以上3年未満 27.5% 24.6% -3.0%20.5% 22.0% +1.5% 19.3% 22.9% +3.5% 05 - 2-1.5%17.8% 3年以上4年未満 15.9% 14.4% 21.8% -3.9%22.4% 16.5% -6.0%計画期間 4年以上5年未満 20.3% 16.9% -3.3%19.9% 23.4% +3.4% 21.4% 21.6% +0.2% 5年以上6年未満 17.4% 9.3% -8.1% 24.1% 17.3% -6.8%27.2% 25.3% -1.9%4.3% 6年以上 3.9% 6.8% +2.4% 1.8% -2.0%2.6% 4.6% +2.0% 無回答 1.4% 1.0% 0.5%

図表 2-1-2 企業規模別 行動計画作成有無と計画期間(作成企業のみ)の経年比較

2018 年調査と比較として、「30~99 人」では、「1 法律に定められているから」が約 18 ポイント減で、「2 女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから」が約 14 ポイント増、「3 女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消したかったから」約 11 ポイント増、「6 『えるぼし』認定取得のため」約 10 ポイント増となっている。女性活躍の重要性を認識している企業が計画を作成したものと考えられる。他方、「100~299 人」では、「1 法律に定められているから」、「300 人以上」でも「6 『えるぼし』認定取得のため」が、それぞれ約 6 ポイント増加した程度で大きな変化はみられない。

計画の策定プロセス

女性活躍推進法では、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析をして、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組みを盛り込んだ行動計画を作成するというプロセスを経ることを企業に求めている。そこで、次に、状況把握・課題分析と数値目標の設定についてみる。

一般事業主行動計画で数値目標を定めた取組みについて、複数回答でたずねた。「その他」を除く9項目は、厚生労働省が示している行動計画の様式の「達成しようとしている目標に関する事項(分類)」を参考に、特に、女性の配置、育成・教育訓練、評価、登用を個別にたずねる形で設定した。図表 2-1-4 は、規模別に②事前に状況把握したもの、③行動計画に数値目標として定めたもの、それぞれについて複数回答でたずねた結果で、表側「1)女性の採用に関すること」~「11)いずれもしていない」のうち自社にあてはまる取組みを選択した割合である。

図表 2-1-3 企業規模別 行動計画作成理由の経年比較(行動計画作成企業のみ)

			30~99人		10	10~299人		3	00人以上	
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
	計(n)	69	118		386	706		1133	966	
	1 法律に定められているから	55.1%	37.3%	-17.8%	83.4%	89.0%	+5.5%	93.9%	92.4%	-1.5%
	2 女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから	39.1%	53.4%	+14.3%	35.0%	38.5%	+3.6%	44.4%	45.3%	+0.9%
	3 女性の採用・育成・登用等に課題が あり、それを解消したかったから	7. 2%	18.6%	+11.4%	11.9%	16.6%	+4.7%	26.0%	23.0%	-3.1%
	4 一般事業主行動計画の策定および 実施に関して、国や自治体による支 援あったため	14.5%	11.0%	-3.5%	8.3%	6.9%	-1.3%	2.6%	4.5%	+1.9%
Q5-1付	5 他社も一般事業主行動計画を策定 していたため	1.4%	6.8%	+5.3%	6.5%	5.4%	-1.1%	5.0%	5.0%	-0.1%
問.一般	6「えるぼし」認定取得のため	2.9%	12.7%	+9.8%	3.4%	6.5%	+3.1%	5.0%	11.3%	+6.3%
事業主行 動計画作 成理由	いるに関いたがつ	7. 2%	13.6%	+6.3%	6.2%	8.5%	+2.3%	13. 2%	13.9%	+0.6%
成连田 (複数回	8. 投資家にアピールできるから		_	-	n 0%	1.1%		2.1%-	3.3%	
答)	9. 消費者にアピールできるから				0.0%	1.3%		2. 1/0-	2.7%	
	10.取引先企業にアピールできるから(2023年調査)		2.5%	+2.5%		1.8%	+1.8%		4.0%	+4.0%
	11. 国や自治体による公共調達加点があったから	14.5%	11.9%	-2.6%	2.3%	2.0%	-0.3%	1.1%	3.1%	+2.0%
	12. 国の助成金申請のため(両立支援等助成金(女性活躍加速化コース))	13.0%	14.4%	+1.4%	3.4%	1.8%	-1.5%	0.8%	1.0%	+0.2%
	13 労働者や労働組合から求めがあったため	_	-		1.0%	0.6%	-0.5%	0.9%	0.8%	-0.1%
	14 その他	4.3%	4.2%	-0.1%	3.1%	1.1%	-2.0%	1.3%	1.2%	-0.1%
	無回答				0.3%					

注:項目 8 と 9 は 2018 年調査で「投資家・消費者にアピールするため」としてまとめてたずねているので、表中には その結果を掲載。項目 10 は 2018 年調査ではたずねていない。

②事前に状況把握したものについてみると(図表 2-1-4 上側)、「300 人以上」で行動計画を作成した企業では、「1)採用」と「7)登用」が約 48%、「2)継続就業・職場風土」が 41%、「3)長時間労働の是正」が約 40%と、この 4 つの割合が高い。「100~299 人」でも「1)採用」約 42%、「300人以上」と第 2 位と第 3 位が逆転して、「2)継続就業・職場風土」が約 39%、「7)登用」が約 33%、「3)長時間労働の是正」が約 32%である。「30~99 人」では、「2)継続就業・職場風土」が約 42%、「1)採用」が約 37%と、これらが 2 大理由となっている。

2018 年調査との比較であるが、2018 年は自記式質問紙調査票による調査であったため「無回答」が各規模とも約 40~60%と高い割合であった。単純に比較はできないが、「無回答」が「11) いずれもしていない」と同義であるとみなすと、各規模とも 2023 年調査のほうが増加した項目が多い。むしろ 2018 年調査とあまり変わらない項目に着目してみると、「9)男女社員の賃金格差に関すること」は、「30~99 人」「100~299 人」とも 10%未満でほとんど変わっていないが、「300人以上」では、2022 (令和 4) 年 7 月より労働者が 301 人以上の事業主は、「男女の賃金の差異」を公表することが義務化されたこともあり、約 12 ポイント増加となっている。また、増加ポイントについては、「4)女性社員の配置に関すること」、「6)女性社員の評価に関すること」、「8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること」は、「30~99 人」において差分の増加が最大で、「100~299 人」、「300 人以上」の順となっており、取組みの割合は 10%台と低いが、「30~99 人」で

取組みが最も増えている。

③行動計画に数値目標として定めたものについては(図表 2-1-4 下側)、「300 人以上」で「7) 登用」が約 49%、「1)採用」が約 35%とこの 2 つの割合が高い。「30~99 人」と「100~299 人」では、「1)採用」が第 1 位でそれぞれ約 29%と約 30%である。第 2 位は「30~99 人」は、「11)いずれもしていない」で約 26%、「100~299 人」では「7)登用」で約 27%である。

図表 2-1-4 企業規模別 ②事前に状況把握したもの/③行動計画に数値目標として定めたものの 経年比較(行動計画作成企業のみ)

	•	30~99人		1	00~299		300人以上		
	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
1)女性社員の採用に関すること	4.3%	37.3%	+32.9%	8.8%	41.8%	+33.0%	28.4%	48.1%	+19.7%
2)女性社員の継続就業・職場風土	5.8%	42.4%	+36.6%	12.7%	38 7%	+26.0%	24.7%	/11 N%	+16.3%
に関すること									
3)長時間労働の是正に関すること	13.0%	20.3%	+7.3%	14.0%	32.3%	+18.3%	23.9%	40.3%	
②事前 4)女性社員の配置に関すること	7.2%	18.6%	+11.4%	11.9%	19.8%	+7.9%	19.1%	20.9%	+1.8%
に状況 5)女性社員の育成や教育訓練に関 把握し すること	8.7%	24.6%	+15.9%	11.9%	22.4%	+10.5%	17.0%	23.8%	+6.8%
た取り 6)女性社員の評価に関すること	2.9%	10.2%	+7.3%	9.6%	11.0%	+1.5%	12.3%	10.0%	-2.2%
組み 7)女性社員の登用に関すること (複数 (女性管理職比率を含む)	5.8%	22.0%	+16.2%	14.0%	32.9%	+18.9%	30.9%	47.7%	+16.8%
回答)8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること	5.8%	16.9%	+11.2%	10.4%	12.3%	+2.0%	15.8%	17.4%	+1.6%
9)男女社員の賃金格差に関すること	4.3%	4. 2%	-0.1%	9.3%	8.4%	-1.0%	7.9%	20.2%	+12.2%
10)その他	-	3.4%		1.0%	4.5%		0.1%	5.7%	
11)いずれもしていない	14.5%	16.9%	+2.5%	7.0%	7.1%	+0.1%	1.6%	6.6%	+5.0%
無回答	59.4%			57.3%			42.1%		
計(n)	69	118		386	706		1133	966	
1)女性社員の採用に関すること	11.6%	28.8%	+17.2%	10.6%	30.3%	+19.7%	30.6%	34.9%	+4.3%
2)女性社員の継続就業・職場風土 に関すること	13.0%	25.4%	+12.4%	12.7%	21.4%	+8.7%	15.9%	24.9%	+9.1%
3)長時間労働の是正に関すること	18.8%	10.2%	-8.7%	18.9%	19.4%	+0.5%	16.8%	24.1%	+7.4%
③数値 4)女性社員の配置に関すること	8.7%	7.6%	-1.1%	6.2%	8.1%	+1.9%	9.0%	9.8%	+0.8%
目標を 5)女性社員の育成や教育訓練に関 定めた すること	5.8%	11.9%	+6.1%	8.5%	7.1%	-1.5%	11. 7%	8.6%	-3.1%
取り組 6)女性社員の評価に関すること	4.3%	5.9%	+1.6%	6.0%	2.8%	-3.1%	4.0%	1.8%	-2.2%
み(複 7)女性社員の登用に関すること 数回 (女性管理職比率を含む)	10.1%	18.6%	+8.5%	16.6%	27. 2%	+10.6%	51.1%	49.1%	-2.0%
答) 8)女性社員の多様なキャリアコースに関すること	4.3%	10.2%	+5.8%	5.7%	4.5%	-1.2%	7.5%	5.8%	-1.7%
9)男女社員の賃金格差に関すること	1.4%	1.7%	+0.2%	3.6%	1. 7%	-1.9%	1.9%	5.4%	+3.4%
10)その他	_	6.8%		0.3%	8.6%		0.9%	10.9%	
11)いずれもしていない		26.3%			13.5%		~~~~	6.8%	
無回答	72.5%			61.1%			20.8%		

2018 年調査との比較では、②事前に状況を把握した取組みと同様、「無回答」が各規模とも高い割合であった。これが「11)いずれもしていない」と同義であるとみなすと、各規模とも 2023 年調査のほうが増加した項目もあるが、あまり変わらない項目が多い。「30~99 人」では「1)採用」と「2)継続就業・職場風土」が 10 ポイント以上増加している。「100~299 人」でも「1)採用」が約 20 ポイント増、「7)登用」が約 11 ポイント増加している。「300 人以上」では大きな変化は

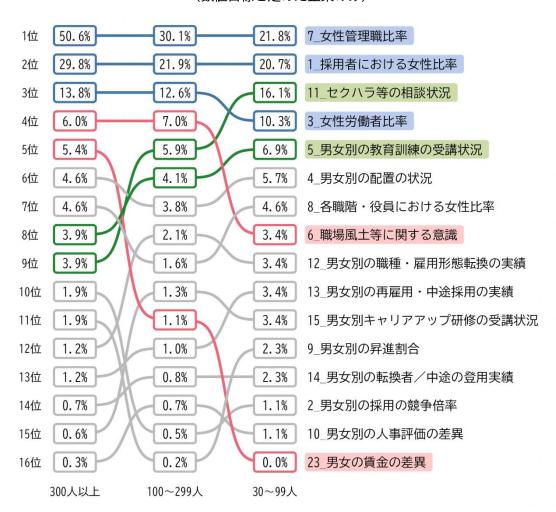
みられない。

また、全体的に、2018 年調査では、事前に状況を把握せず数値目標も定めない、あるいは状況を把握せず数値目標を定めている傾向があったが、2023 年調査では、事前に状況を把握しても、数値目標に定めない傾向も出てきている。

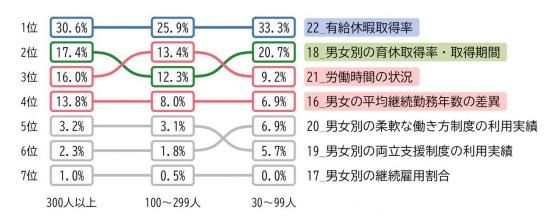
具体的な数値目標

続いて、数値目標を定めた企業に、より詳細に具体的な数値目標について複数回答でたずねた。まず、均等な機会の提供に関する 16 項目について、規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-5 である。各規模とも第 1 位は「7 女性管理職比率」であるが、「300 人以上」では約 51%と 約半数の企業が設定しているのに対し、「100~299 人」約 30%、「30~99 人」約 22%である。第 2 位は「1 採用者における女性比率」で、「300 人以上」が約 30%と少し高いほかは、「100~299 人」「30~99 人」とも 21~22%である。第 3 位以降は 20%を切っている。「30~99 人」では、他の規模ではより順位も割合も低い「11 セクハラ等の相談状況」(約 16%) があげられている点や 3%を切る項目の順位が 12 位と他の規模と比べて少数回答が比較的分散している点などが特徴的である。

図表 2-1-5 企業規模別 具体的な数値目標のランキング・均等な機会の提供 (数値目標を定めた企業のみ)



図表 2-1-6 企業規模別 具体的な数値目標のランキング・両立支援の整備 (数値目標を定めた企業のみ)



同様に、両立支援の整備に関する 7 項目について、規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-6 である。各規模とも第 1 位は「22 有給休暇取得率」で「300 人以上」約 31%、「100-299 人」約 26%、「30~99 人」約 33%となっている。

第 2 位は、「300 人以上」と「30~99 人」で、「18 男女別の育休取得率・取得期間」で、第 3 位が「21 労働時間の状況」である。「100-299 人」ではこれらがひっくり返っており、第 2 位が「21 労働時間の状況」、第 3 位が「18 男女別の育休取得率・取得期間」である。

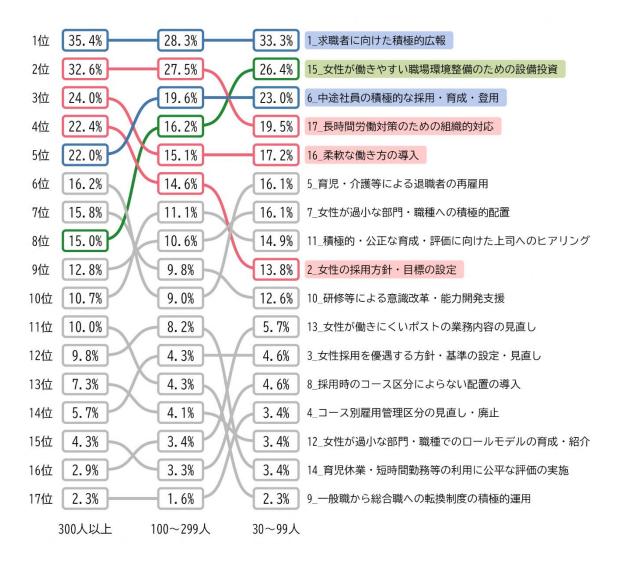
回答割合(%)は「22 有給休暇取得率」と「18 男女別の育休取得率・取得期間」は「30~99 人」が最も高い。「30~99 人」では、図表 2-1-5 での第 3 位「11 セクハラ等の相談状況」も含め て、どちらかといえば均等よりも、セクハラ等のハラスメントや両立支援に取り組んでいる段階 だと考えられる。

数値目標達成のための具体的な取組項目

続いて、数値目標を定めた企業に、上記の数値目標を達成するために取り組んでいる項目について複数回答でたずねた。紙面の都合で選択肢の文言を一部省略しているが、詳細については巻末参考資料の調査票を参照されたい。企業規模ごとに具体的な取組項目のランキングを示したものが図表 2-1-7 である。各規模とも第 1 位の項目は「求職者に向けた積極的広報」であるが中規模企業ではややその割合が小さい。第 2 位以降のランキングは規模ごとにやや異なっている。

「300 人以上」で特に実施している割合が高くなる項目として、「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」「女性の採用方針・目標の設定」が挙げられる。反対に「30~99 人」において割合が相対的に高い項目としては「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」が挙げられるが、「300 人以上」と同様に「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」など両立に関する取組もランキング上位に入っている。

図表 2-1-7 企業規模別 具体的な取組項目のランキング



(3) 情報公表項目

次に、情報公表項目についてみていこう。女性活躍推進法では自社の女性の活躍に関する情報の公表を行わなければならない。労働者 301 人以上の事業主は「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」から「男女の賃金の差異」を必ず、それ以外から1つ以上、「職業生活と家庭生活との両立」から1つ以上(結果最低3つ以上)、労働者が101人以上300人以下の事業主は、どれでも1つ以上の項目の公表が必要となっている。それ以下の規模の事業主に公表義務はない。

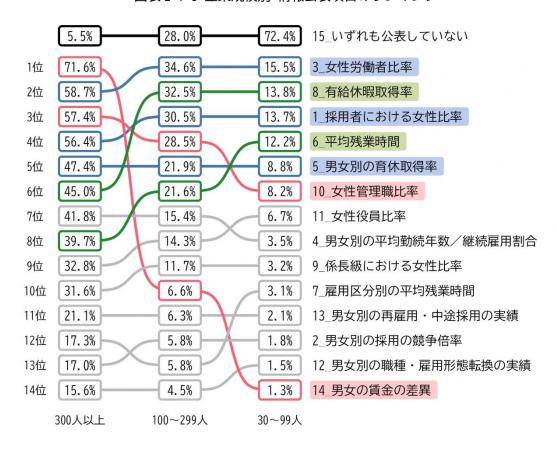
企業が情報公表している項目について「15 いずれも公表していない」を含めて 15 項目をあげて複数回答でたずねた。規模別に順位と割合をまとめたものが図表 2-1-8 である。

図表 2-1-8 の一番上に「15 いずれも公表していない」の結果を、ランキングとは別に掲載しているが、やはり義務化されていない「30~99 人」で約 72%と他の規模と比べてかなり高い。よって、同じ順位でも規模によって各項目の割合(%)はかなり異なっている点は留意されたい。また、これに関連して図表 2-1-2 の行動計画作成の有無でみたように、「30~99 人」では行動計画を作成していない企業が約 85%であったので、行動計画を作成していない企業でも情報を公

表している企業が約1割存在することになり、この点では、公表が将来の行動計画作成に結びつ くことが望まれる。

続いて、ランキングについて規模別に第 5 位までにあがっている項目についてみていこう。「300 人以上」では公表が単独で義務化されている「14 男女の賃金の差異」が第 1 位で約 72%である。義務化されていない「100~299 人」では第 10 位で約 7%、「30~99 人」では第 14 位で約 1%となっており全く異なっている。

「3 女性労働者比率」は。「300 人以上」で第 2 位約 59%、「100~299 人」で第 1 位約 35%、「30~99 人」で第 1 位 16%と、各規模共通してトップ 1・2 を占めている。「8 有給休暇取得率」は「100-299 人」で第 2 位約 33%、「30~99 人」で第 2 位約 14%であるが、「300 人以上」では第 6 位で 45%と、規模の小さいほうが上位となっている。「1 採用者における女性比率」は、「100-299 人」で第 3 位約 31%、「30~99 人」で第 3 位約 14%、「300 人以上」で第 4 位約 56%である。「10 女性管理職比率」は、「300 人以上」では第 3 位約 58%、「100-299 人」で第 4 位約 29%、「30-99 人」で第 6 位約 8%と規模が大きい企業のほうが上位にきている。その反対に「6 平均残業時間」は、「30-99 人」で第 4 位約 12%、「100-299 人」で第 6 位約 22%、「300 人以上」で第 8 位約 40%と、規模が小さい企業のほうが上位にきている。「5 男女別の育休取得率」はどの規模も第 5 位となっている。



図表 2-1-8 企業規模別 情報公表項目のランキング

以上から、「300人以上」の企業は、「14 男女の賃金の差異」を除く「女性労働者に対する職業 生活に関する機会の提供」に関する項目が第2·3·4位であり、女性活躍・均等に関する項目を より公表している。それに対して、「30-99 人」では、上位 5 位に「職業生活と家庭生活との両立」が第2・3・5 位であり、両立に関する項目を公表する傾向があるといえる。

2018 年調査との比較のため、図表 2-1-9 の上から 13 番目の「13 男女別の再雇用または中途採用の実績」までを比較していくと、「30~99 人」ではあまり変化がないが、「300 人以上」、「100~299 人」ともすべての項目で増加しており、公表が進んだことがわかる。

そのような中で、「300 人以上」で公表率が低く、増加ポイントも低い項目は、「12 男女別の職種または雇用形態の転換実績」約 16%、「2 採用における男女別の競争倍率または採用における競争倍率の男女比」17%、「7 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間」約 17%でいずれも 6 ポイント台の増加であまり増えていない。「100~299 人」ではこれらの項目に加えて、「14 男女の賃金の差異」約 7%、「13 男女別の再雇用または中途採用の実績」約 6%である。

図表 2-1-9 企業規模別 情報公表項目の経年比較

	-		80~99人		1	00~299		300人以上			
			2023年	差分			、 差分		2023年	- 差分	
	計(n)	784	776		989	918	<u> </u>	1281	1044		
	1 採用した労働者に占める 女性労働者の割合	11. 2%	13.7%	+2.4%	14.3%	30.5%	+16.2%	44. 7%	56.4%	+11.8%	
	2 採用における男女別の競 争倍率または採用における 競争倍率の男女比	1.0%	1.8%	+0.8%	1.9%	5.8%	+3.9%	10.9%	17.0%	+6.2%	
	3 労働者に占める女性労働 者の割合	12.4%	15.5%	+3.1%	16.0%	34.6%	+18.7%	40.8%	58.7%	+17.9%	
	4 男女の平均継続勤務年数 の差異または男女別の採用 10年前後の継続雇用割合	2.8%	3.5%	+0.7%	5.4%	15.4%	+10.0%	30.1%	41.8%	+11.6%	
	5 男女別の育児休業取得率	4.8%	8.8%	+3.9%	9.4%	21.9%	+12.5%	21.7%	47.4%	+25.7%	
۸۲ (6 一月当たりの労働者の平 均残業時間	9.1%	12.2%	+3.2%	13.4%	21.6%	+8.1%	31.5%	39.7%	+8.1%	
~ / / /	7 雇用管理区分ごとの一月 当たりの労働者の平均残業 時間	2.2%	3.1%	+0.9%	3.4%	5.8%	+2.3%	10.7%	17.3%	+6.6%	
(複数	8 年次有給休暇の取得率	8.5%	13.8%	+5.2%	13.5%	32.5%	+18.9%	23.8%	45.0%	+21.2%	
回答)	9 係長級にある者に占める 女性労働者の割合	2. 7%	3. 2%	+0.5%	3.9%	11.7%	+7.7%	19.0%	31.6%	+12.6%	
	10 管理職に占める女性労働者の割合	4.8%		+3.4%	8.9%	28.5%	+19.6%	42.6%	57.4%	+14.8%	
	11 役員に占める女性の割合	4.8%	6.7%	+1.9%	6.8%	14.3%	+7.5%	21.1%	32.8%	+11.7%	
	12 男女別の職種または雇用 形態の転換実績	0.8%	1.5%	+0.8%	2.2%	4.5%	+2.2%	8.7%	15.6%	+6.9%	
	13 男女別の再雇用または中 途採用の実績	1.9%	2.1%	+0.1%	3.0%	6.3%	+3.3%	10.9%	21.1%	+10.1%	
	14 男女の賃金の差異(2023年))	1.3%			6.6%			71.6%		
	14 その他任意で公表してい る事項(2018年)	0.6%			0.2%			2. 2%			
	15 いずれも公表していない	69.5%	72.4%	+2.9%	61.7%	28.0%	-33.7%	20.7%	5.5%	-15.2%	
	無回答	10.3%			10.9%			4.5%			

注:14番目の項目「14.男女の賃金の差異」は2018年調査ではたずねておらず、「14 その他任意で公表している項目」 をたずねた。 さらに、2018 年調査と比較するため「14 男女の賃金の差異」を除いた 13 項目についての公表数の変化をみたものが図表 2-1-10 である。「30~99 人」ではあまり変化がないが、「100~299 人」、「300 人以上」では公表数が増加している。「100~299 人」では、「0 個」が 34 ポイント減の 28%、「1~2 個」が約 28%増の 40%と「1~2 個」の割合が最も高い。「300 人以上」では「0 個」が約 14 ポイント減の約 7%、「8~13 個」が約 12 ポイント増の約 24%の第 2 位である。「300 人以上」で最も割合が高いのは「1~2 個」の約 31%である。増加が最も多いのは「8~13 個」で約 12 ポイント増の約 24 ポイントである。先に述べたように 301 人以上は、「14.男女の賃金の差異」は必須なので、ここではそれを除いて 2 分野から 1 個以上の公表義務化されているが、その効果が現れているといえる。

	四 10 1 1	10 III X /	が(大力) IFI	1+IX	只口奴(ス	区的良业	の左共で	· 、 へ)	ナーレレキス		
		3	80~99人		1	00~299		300人以上			
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	
•	合計	784	776		989	918		1281	1044		
男女別	0個	69.6%	72.4%	+2.8%	61.7%	28.0%	-33.7%	21.1%	6.8%	-14.3%	
賃金の	1~2個	9.6%	12.6%	+3.1%	12.2%	40.0%	+27.7%	29.6%	30.6%	+1.0%	
差異を(5.7%	8.8%	+3.0%	7.1%	15.7%	+8.6%	18.2%	21.4%	+3.2%	
除く公	5~7個	3.6%	4.3%	+0.7%	5.2%	10.5%	+5.3%	14.8%	17.7%	+2.9%	
表数	8~13個	1.1%	1.9%	+0.8%	2.9%	5.9%	+3.0%	11.8%	23.6%	+11.8%	
=	無回答	10.3%			10.9%			4.5%			

図表 2-1-10 企業規模別 情報公表項目数(男女別賃金の差異を除く)の経年比較

(4) くるみん・えるぼしの取得状況

次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を作成・届出を行った企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は「くるみん」の認定を受けることができる。「くるみん」は女性活躍推進法と直接関係はないが、関連が深いので「くるみん」の取得状況をみてみると(図表 2-1-11)、「くるみん」を「取得していない(申請予定なし)」という企業が「300人以上」でも約 70%、「100~299人」で約 81%と、「30~99人」で約 89%と大多数を占めている。いっぽうで、「300人以上」では、「プラチナくるみん」と「くるみん」の取得が計約 14%、申請予定や申請中が約 15%、「100~299人」でも申請予定や申請中が約 15%と、一定数の企業の取組みがみられる。

2018年調査との比較では、「プラチナくるみん」「くるみん」とも「取得している」について大きな変化はない。

「くるみん」の取得をしていない企業の取得していない理由をみると、「300 人以上」では、「3 認定基準が厳しい」約 30%、「2 申請手続の負担が大きい」約 27%、「8 特に理由はない」約 24%、「4 取得するメリットが感じられない」約 21%と、この 4 つが 20%以上で 4 大理由である。「100~299 人」でも、この 4 つと「6 『くるみん』についてよく知らない」が約 22%と 20%台である。「30~99 人」では、「6 『くるみん』についてよく知らない」約 41%、「1 対象となる社員がいない」約 22%、「8 特に理由はない」約 23%となっている。企業規模によって理由が異なる部分があり、規模がより大きいほうが申請にあたっての諸問題点が、規模がより小さいほうが「くるみん」の認知度があげられる傾向がある。また、各規模とも「8 特に理由はない」が 20%台と共通している。

2018年調査との比較では、「300人以上」で、「2 申請手続の負担が大きい」が約10ポイント増加している以外は、大きな変化はない。2023年調査の結果でも、全体として企業が取得に前向きでないことは大きな課題である。

図表 2-1-11 企業規模別 「くるみん」取得状況と 取得していない理由(取得していない企業のみ)の経年比較

-			30~99人		1	00~299人		300人以上		
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
	計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
	「プラチナくるみん」を取得している	_	0.1%	+0.1%	0.2%	0.2%	+0.0%	0.6%	2.5%	+1.9%
くるみん	「くるみん」を取得している	1.5%	2.1%	+0.5%	4.8%	4.2%	-0.5%	11.4%	11.9%	+0.5%
取得	取得していないが申請予定または申 請中	3.4%	9.5%	+6.1%	11.7%	14.9%	+3.2%	12.8%	15.4%	+2.6%
	取得していない(申請予定なし)	92.9%	88.3%	-4.6%	82.6%	80.6%	-2.0%	74.3%	70.2%	-4.1%
	無回答	2.2%			0.7%			0.9%		
	計(n)	728	685		817	740		952	733	
	1 対象となる社員がいない	15.9%	22.2%	+6.3%	10.6%	13.9%	+3.3%	11.0%	7.8%	-3.3%
	2 申請手続の負担が大きい	7.0%	9.8%	+2.8%	15.1%	20.0%	+4.9%	16.5%	26.9%	+10.4%
くるみん	3 認定基準が厳しい	5.6%	10.8%	+5.2%	16.6%	20.1%	+3.5%	29.2%	29.5%	+0.3%
取得して いない理	4 取得するメリットが感じられない	13.2%	11.4%	-1.8%	22.6%	20.8%	-1.8%	20.8%	21.1%	+0.3%
由(複数	5 どうすればいいのかわからない	11.8%	9.6%	-2.2%	6.7%	9.6%	+2.9%	5.9%	8.2%	+2.3%
回答)	6「くるみん」についてよく知らない	41.9%	40.6%	-1.3%	23.0%	22.2%	-0.8%	13.3%	16.1%	+2.8%
/	7. その他	1.6%	1.8%	+0.1%	3.4%	2.7%	-0.7%	2.6%	3.3%	+0.6%
	8 特に理由はない	21.4%	23.2%	+1.8%	21.4%	23.5%	+2.1%	21.0%	23.9%	+2.9%
	無回答	3.3%			4.3%			3.3%		

図表 2-1-12 企業規模別 「えるぼし」取得状況と 取得していない理由(取得していない企業のみ)の経年比較

			30~99人		1	00~299)		300人以上		
		2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分	2018年	2023年	差分
	計(n)	784	776		989	918		1281	1044	
	取得している	_	0.6%	+0.6%	0.2%	2.3%	+2.1%	3.1%	8.3%	+5.2%
えるぼし 取得	取得していないが申請予定または申請中	1.8%	7.3%	+5.6%	6.3%	14.9%	+8.7%	14.3%	16.2%	+1.9%
	取得していない(申請予定なし)	91.7%	92.0%	+0.3%	88.9%	82.8%	-6.1%	80.4%	75.5%	-4.9%
	無回答	6.5%			4.7%			2.2%		
	計(n)	719	714		879	760		1030	788	
	1 マークの存在を知らなかったから	80.8%	65.8%	-15.0%	62.0%	30.4%	-31.6%	31.7%	17.9%	-13.9%
えるぼし	2 自社の指標が1段階目の認定の取得 基準に達していなかったから	3.6%	9.1%	+5.5%	10.1%	20.0%	+9.9%	27.0%	27.9%	+0.9%
いない理 由(複数	3 自社の指標が1段階目または2段階 目の取得基準にしか達せず、取得する 効果が低いと考えたから	0.8%	2. 2%	+1.4%	2. 7%	6.4%	+3. 7%	7.1%	10.2%	+3.1%
回答)	4 そもそもマークを取得することによる メリットを感じなかったから	17. 2%	24.5%	+7.3%	23. 1%	40.7%	+17.6%	26.9%	37.6%	+10.7%
	5 その他	2.9%	3.5%	+0.6%	4.3%	7.1%	+2.8%	6.5%	10.7%	+4.2%
	無回答	1.3%			2.7%			3.4%	0.1%	

女性活躍推進法に基づき、行動計画の作成・届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業については、申請により「えるぼし」認定を受けることができる。この「えるぼし」の取得状況をみてみると(図表 2-1-12)、「えるぼし」を「取得していない(申請予定なし)」という企業が「300人以上」でも約 76%、「100~299人」で約 83%、「30~99人」で約 92%と、「くるみん」と同様、大多数を占めている。いっぽうで、「300人以上」でも「取得している」が約 8%と低いが、「くるみん」と同様に、申請予定や申請中が約 16%、「100~299人」でも申請予定や申請中が約 15%と、一定数の企業の取組みがみられる。

2018年調査との比較では、「取得している」は規模が大きい企業で少し増加しているが(「300人以上」で約5ポイント増、「100~299人」で約2ポイント増)、大きな変化があったとはいえない。

「えるぼし」の取得をしていない企業の取得していない理由をみると、「1 マークの存在を知らなかったから」が、「30~99 人」では約 66%、「100~299 人」で約 30%、「300 人以上」で約 18%と企業規模が小さいほど割合が高い傾向がある。「4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから」は「30~99 人」では約 25%、「100~299 人」で約 41%、「300 人以上」で約 38%と企業規模が大きいほうが割合が高い。さらに、「300 人以上」では「2 自社の指標が 1 段階目の認定の取得基準に達していなかったから」という割合は約 28%と第 2 位の理由となっている。

2018年調査との比較では、「1 マークの存在を知らなかったから」は、「30~99人」では約15ポイント減、「100~299人」で約32ポイント減、「300人以上」で約14ポイント減と、「えるぼし」の認知度はあがってきている。他方、「4 そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから」は「30~99人」では約7ポイント増、「100~299人」で約18ポイント増、「300人以上」で約11ポイント増となっており、認知度はあがってきている一方でそのメリットを感じない企業もやや増加している。また、「300人以上」で、「2 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから」が2018年とほとんど変わらず27~28で、課題は残ったままである。以上から、「くるみん」と同様に、2023年調査の結果でも、全体として企業が取得に前向きでないことは大きな課題といえる。

2.2 女性活躍推進法の影響・効果

(1) 情報公表項目数の影響・効果

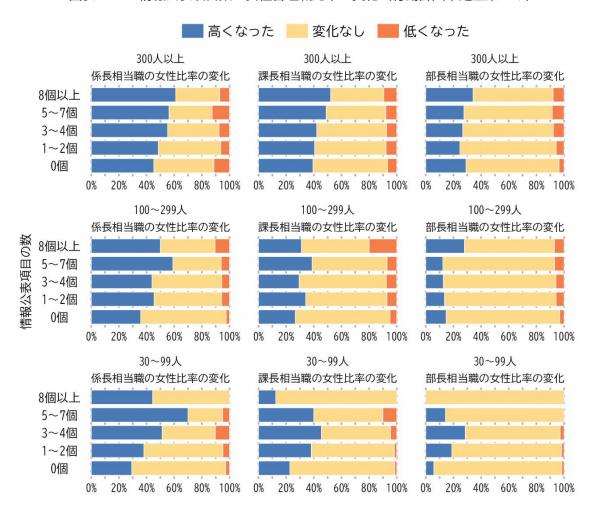
本節では女性活躍推進法の影響・効果を検討する。上述図表 2-1-10 でみたように、前回調査と比較したとき特に大企業において情報公表項目数が増加している。そこで、まず、企業における女性活躍に関する取り組みへの積極性として情報公表項目の数に注目する。女性活躍に関する取り組みの効果を検討する指標として、「(3 年前と比較したときの)女性管理職比率の変化」「(3 年前と比較したときの)女性管理職比率の変化」「(3 年前と比較したときの)女性昇進者比率の変化」「女性社員への手応え」「企業全体への影響」の4つを分析する。

女性管理職比率の変化への影響

図表 2-2-1 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性管理職比率の変化との関連を示した。女性管理職比率の変化は直近 1 年における女性管理職比率が 3 年前と比較して、高くなった/変

化なし/低くなったかを尋ねている。青色の「高くなった」の割合が情報公表項目数の数に伴って増加していると、両者に正の関連があることを意味している。

まず、「300 人以上」の結果から確認すると、情報公表項目数が多い企業ほど係長相当職と課 長相当職の女性比率が(3 年前よりも)高くなっていることがわかる。係長相当職については、 情報公表項目が2個以下の企業では「高くなった」の割合が約5割であるが、項目数が増加する ほどその割合は高くなり、8個以上の企業では約6割となっている。このような単調増加は、課 長相当職でも見られており、情報公表項目が2個以下の企業と比べると8個以上の企業は10% ポイント程度「高くなった」の割合が上回っている。しかし部長相当職においてはそのような関 連は見られない。



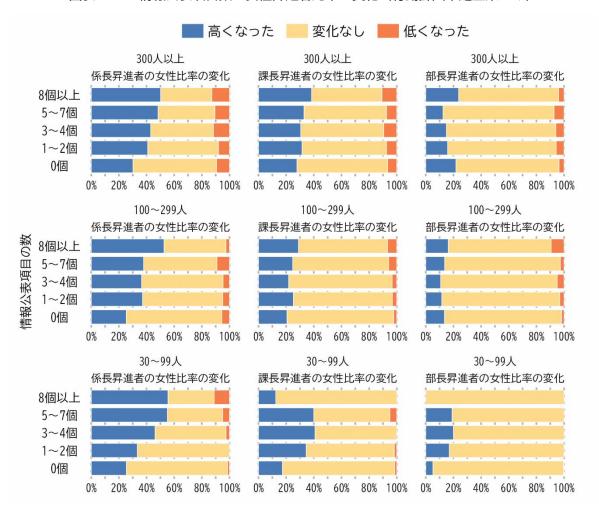
図表 2-2-1 情報公表項目数と女性管理職比率の変化(行動計画策定企業のみ)

「100~299 人」と「30~99 人」の企業においては上記のようなはっきりとした関連は少し読み取りづらい。「100~299 人」の係長相当職については、情報公表項目数が「0 個」から「5~7 個」については女性比率が高まったという割合が増加していくが、「8 個以上」で若干減少している。「100~299 人」の課長相当職と部長相当職については情報公表項目数と女性比率の変化が関連しているとは言えない。大企業ほど明確ではないが、情報公表項目数が多いほど少なくとも係長相当職の女性比率は高まったと言えそうである。

「30~99 人」の係長相当職では、「8 個以上」を除けば、情報公表項目数と女性比率の変化が関連していると言えそうである。しかし、課長相当職や部長相当職では、情報公表項目数が多いからといって女性比率が高まっているわけではない。もっとも、「変化なし」の割合が高いことから、これらの企業ではそもそも従前から女性比率が低くなかったという事情もあるかもしれない。

女性昇進者比率の変化への影響

図表 2-2-2 情報公表項目数と女性昇進者比率の変化(行動計画策定企業のみ)



図表 2-2-2 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性昇進者比率の変化との関連を示した。女性昇進者比率の変化は直近 1 年における昇進者に占める女性の比率が 3 年前と比較して、高くなった/変化なし/低くなったかを尋ねている。上述と同様に、青色の「高くなった」の割合が情報公表項目数の数に伴って増加していると、両者に正の関連があることを意味している。

まず、「300 人以上」の結果から確認すると、情報公表項目数が多い企業ほど係長昇進者と課長昇進者の女性比率が(3 年前よりも)高くなっていることがわかる。係長昇進者の女性比率が「高くなった」の割合は、情報公表項目が「0 個」の企業では約 30%、「1~2 個」では約 40%であるのに対して、「8 個以上」の企業では約 50%となっている。このような単調増加は、その大きさはやや小さくなるものの課長昇進者でも見られており、情報公表項目が 2 個以下の企業と

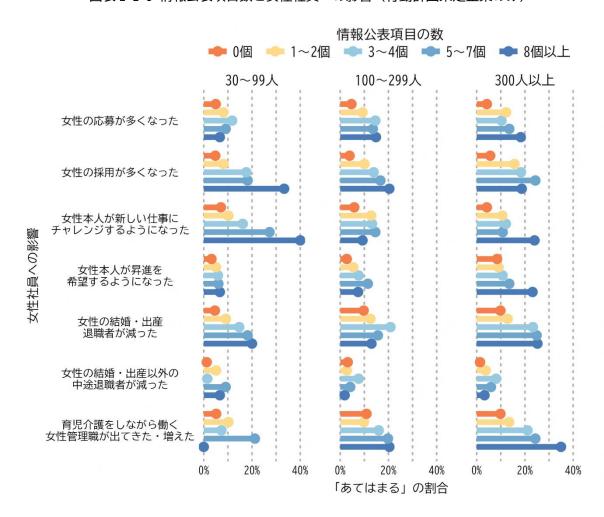
比べても 8 個以上の企業は「高くなった」の割合が 10%ポイント程度上回っている。しかし部 長昇進者においてはそのような関連は見られない。

「100~299 人」の企業においては上記のようなはっきりとした関連は少し読み取りづらい。 「100~299 人」の係長昇進者については、情報公表項目数が「0 個」と「8 個以上」を比べると 「高くなった」の割合の差は 30 ポイント弱あり、情報公表項目数と女性比率の変化が関連して いるようにみえる。ただし、「1~2 個」から「5~7 個」については「高くなった」の割合がほぼ 同じであることには注意が必要である。課長昇進者についても、同様のパターンで、「0 個」と 「8 個以上」を比べると情報公表項目数と女性比率の変化が関連しているようにみえるが、「1~ 2 個」から「5~7 個」をみるとその関連は単調なものではないことがわかる。部長昇進者につい ては関連が見られない。

「30~99 人」の係長昇進者では、大企業の結果と同様に、情報公表項目数と女性比率の変化が関連していることがわかる。情報公表項目が「0個」の企業では約25%、「1~2個」では約30%であるのに対して、「5~7個」「8個以上」の企業では約55%となっている。しかし、課長昇進者と部長昇進者についてはそのような関連は見られない。

女性社員への影響

図表 2-2-3 情報公表項目数と女性社員への影響(行動計画策定企業のみ)



図表 2-2-3 に、企業規模ごとに情報公表項目数と女性社員への影響との関連を示した。女性社員への影響として、本調査では「女性の応募が多くなった」「女性の採用が多くなった」「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった(そういう女性が出てきた・増えた)」「女性本人が昇進を希望するようになった(そういう女性が出てきた・増えた)」「女性の結婚・出産退職者が減った」「女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った」「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」という項目にあてはまるかどうかを尋ねている。以下は上記の項目に「あてはまる」と回答した割合を、情報公表項目数ごとに示している。

「300 人以上」の企業では、「女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った」以外の項目については、概ね情報公表項目数が多くなるほど「あてはまる」の割合が増加していることがわかる。つまり、女性活躍に積極的に取り組むことは採用・両立・活躍といった広範囲の段階において女性社員へのポジティブな影響があることを示している。特に、強い関連が見られる項目は「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」であり、その「あてはまる」の割合は、情報公表項目数が「0個」では約10%、「1~2個」では約15%であるのに対して、「5~7個」では約25%、「8個以上」では約35%となっている。

「100~299 人」では、該当する項目がやや少なくなるが、「女性の応募が多くなった」「女性の採用が多くなった」「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」で、情報公表項目数との関連が見られている。特に線形の関連が見られるのは「女性の採用が多くなった」であり、情報公表項目数のカテゴリーが一つ分上がるたびに約5%ポイント「あてはまる」の割合が増えている。「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」についても、「0個」「1~2個」と比べて「5~7個」「8個以上」では約10%ポイント程度「あてはまる」の割合が高くなっている。

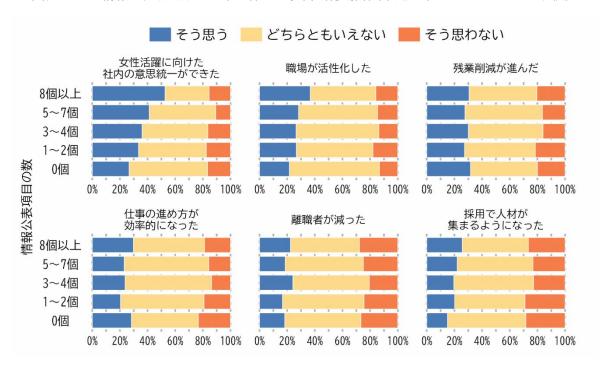
「30~99 人」では、「女性の採用が多くなった」「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった」「女性の結婚・出産退職者が減った」で、情報公表項目数との関連が見られている。そのうち、後者2つについては線形の関連が見られている。特に「女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった」の割合は、「0 個」「1~2 個」では約 10%であるが、「3~4 個」で約15%、「5~7 個」で約30%、「8 個以上」で約40%と大きく増加していく。

企業全体への影響

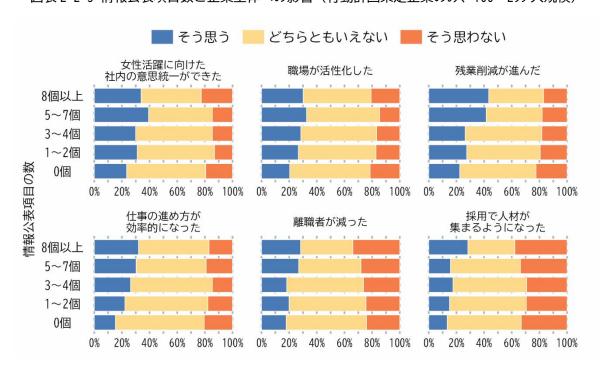
図表 2-2-4 と図表 2-2-5、図表 2-2-6 に、企業規模ごとに情報公表項目数と企業全体への影響との関連を示した。企業全体への影響として、本調査では「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」「職場が活性化した」「残業削減が進んだ」「仕事の進め方が効率的になった」「離職者が減った」「採用で人材が集まるようになった」という項目に、そう思う/どちらともいえない/そう思わないかを尋ねている。情報公表項目数が多いほど「そう思う」の割合が高くなっている場合、両者に正の関連があることを示している。

図表 2-2-4 の「300 人以上」の結果から確認する。明確な関連がみられているのは「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」である。情報公表項目数のカテゴリーが一つ分上がると、「そう思う」の割合が約 5%ポイント増加している。その他には、「職場が活性化した」と「採用で人材が集まるようになった」においても情報公表項目数が多いほど「そう思う」の割合が高くなっている。

図表 2-2-4 情報公表項目数と企業全体への影響(行動計画策定企業のみ、300人以上規模)



図表 2-2-5 情報公表項目数と企業全体への影響(行動計画策定企業のみ、100~299人規模)



■ そう思う どちらともいえない そう思わない 女性活躍に向けた 職場が活性化した 残業削減が進んだ 社内の意思統一ができた 8個以上 5~7個 3~4個 1~2個 目の数 0個 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 情報公表項 仕事の進め方が 採用で人材が 離職者が減った 効率的になった 集まるようになった 8個以上 5~7個 3~4個 1~2個 0個 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

図表 2-2-6 情報公表項目数と企業全体への影響(行動計画策定企業のみ、30~99 人規模)

「100~299 人」においても、「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」や「職場が活性化した」と情報公表項目数との関連が見られているが、それ以外についてはやや異なる結果になっている(図表 2-2-5)。「残業削減が進んだ」については、情報公表項目数が「0 個」「1~2 個」「3~4 個」では「そう思う」の割合が 20~30%であるが、「5~7 個」「8 個以上」では約 40%と、特に 5 個以上のカテゴリーでの関連が見られている。また、上記の「300 人以上」の結果では見られていなかった傾向として、「仕事の進め方が効率的になった」に関して情報公表項目数との関連が見られている。それ以外の項目については明確な関連が観察されていない。

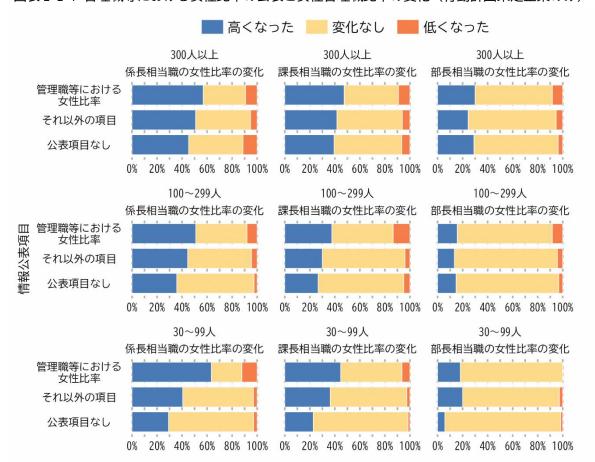
「30~99 人」では、概ねすべての項目で情報公表項目数との関連が見られている(図表 2-2-6)。今日当該規模の企業においては行動計画の策定は義務化されているわけではないが、そうした状況において女性活躍の取り組みに積極的であることは、企業全体においてポジティブな影響があることがわかる。

(2) 管理職等における女性比率の公表の影響・効果

上述の分析は情報公表項目数に注目したものであるが、どのような項目を公表しているかという点も重要である。特に直近の女性活躍推進においては女性管理職比率の向上が社会的な目標の一つとなっていることを踏まえ、ここでは女性管理職比率に関連する項目の公表について検討していく。具体的には、「係長級にある者に占める女性労働者の割合」または「管理職に占める女性労働者の割合」を公表している企業を「管理職等における女性比率を公表している企業」とし、「それ以外の項目を公表している企業」及び「情報公表を行っていない企業」と比較する。女性活躍に関する取り組みの効果を検討する指標としては、「(3 年前と比較したときの) 女性管理職比率の変化」「(3 年前と比較したときの) 女性

図表 2-2-7 に管理職等における女性比率の公表と女性管理職比率の変化の関連を示した。いず

れの企業規模においても、「管理職等における女性比率」を公表している企業のほうが、それ以外の項目を公表している企業や公表項目がない企業と比べて、係長相当職・課長相当職における女性比率が「(3 年前より) 高くなった」とする割合が大きい。また、「管理職等における女性比率」と、「それ以外の項目」及び「公表項目なし」の差異に注目すると企業規模が小さい方が大きくなっている。



図表 2-2-7 管理職等における女性比率の公表と女性管理職比率の変化(行動計画策定企業のみ)

続いて、図表 2-2-8 に管理職等における女性比率の公表と女性昇進者比率の変化の関連も示した。概ね上記と同様に、「管理職等における女性比率」を公表している企業ほど女性昇進者比率が「(3 年前より) 高くなった」とする割合が大きいという関連がみられている。

「300人以上」では、その関連が特に係長昇進者の女性比率の変化で現れている。課長昇進者の女性比率の変化については「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」にはほとんど差異がないが、少なくとも前者と「公表項目なし」には差異がある。「100~299人」では、反対に課長昇進者の女性比率の変化において関連がみられており、係長昇進者の変化については「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」にはほとんど差異がない。「30~99人」については係長昇進者及び課長昇進者の女性比率の変化のいずれにおいても「管理職等における女性比率」と「それ以外の項目」で明確な差異が現れている。

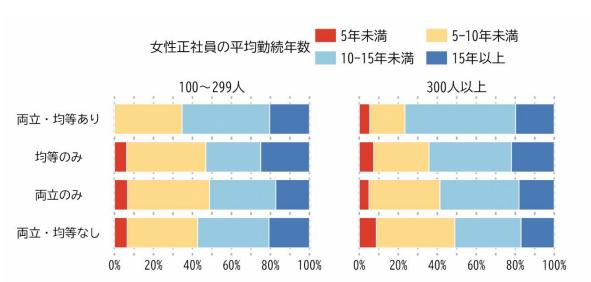
■ 高くなった 変化なし ■ 低くなった 300人以上 300人以上 300人以上 係長昇進者の女性比率の変化 課長昇進者の女性比率の変化 部長昇進者の女性比率の変化 管理職等における 女性比率 それ以外の項目 公表項目なし 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 100~299人 100~299人 100~299人 係長昇進者の女性比率の変化 課長昇進者の女性比率の変化 部長昇進者の女性比率の変化 Ⅲ 管理職等における 情報公表項 女性比率 それ以外の項目 公表項目なし 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 30~99人 30~99人 30~99人 係長昇進者の女性比率の変化 課長昇進者の女性比率の変化 部長昇進者の女性比率の変化 管理職等における 女性比率 それ以外の項目 公表項目なし 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

図表 2-2-8 管理職等における女性比率の公表と女性昇進者比率の変化(行動計画策定企業のみ)

(3) 両立・均等に関する取組の実施の影響・効果

女性活躍推進のためには雇用における男女均等に関する取組だけではなく、そういった機会 の均等が実際に活用されることを支援する仕事と家庭生活の両立支援に関する取組も同時に行 うことが重要である。そこで、ここでは企業が行っている女性活躍に資する取組について、両立 と均等という側面に注目し類型化を行い、それぞれの類型ごとにその影響と効果を検討する。類 型化を行う企業の取組は、第2章の2.1節の(2)で使用した「数値目標達成のための具体的な 取組項目」である。項目の一覧については図表 2-1-7 や巻末の調査票も参照されたい。これらの 項目のうち、「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」「テレワークやフレックスタイ ム制度など柔軟な働き方の導入」「長時間労働対策のための組織的対応」の3つの項目のいずれ かを実施している場合に現在の行動計画において「両立」に関する取組を実施しているとみなす。 また、「女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置」「一般職等から総合職等 への転換制度の積極的運用」「女性のいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルと なる人材を育成・紹介」「女性が働きにくいポストの業務内容の見直し」の4つの項目のいずれ かを実施している場合に現在の行動計画において「均等」に関する取組を実施しているとみなす。 さらに、この「両立」と「均等」の取組の実施を組み合わせて、「両立・均等あり(両立・均等 両方の取組を実施している)」「均等のみ」「両立のみ」「両立・均等なし(両立・均等いずれの取 組も実施していない)」という4類型を作成する。そして、その類型ごとに、女性活躍の結果指 標として「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化(3 年前比較)」への影響・

効果を検討する。

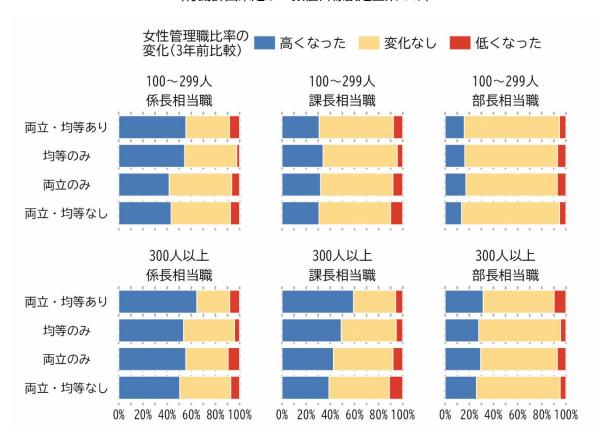


図表 2-2-9 両立・均等類型と女性正社員の平均勤続年数 (行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)

続いて図表 2-2-9 に両立・均等類型と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。「30 人~99 人」についてはサンプルサイズが非常に小さくなってしまうため分析からは除外している。ここでは現状行動計画の策定が義務となっている 100 人以上の規模に限定する。「300 人以上」については「両立・均等あり」の企業で女性正社員の平均勤続年数が長いという結果が現れている。4 類型の関係としては「両立・均等なし」「両立のみ」「均等のみ」「両立・均等あり」という順に「10-15 年未満」の割合が増加し、「5-10 年未満」の割合が減少している。「15 年以上」の割合は類型ごとにほとんど異なっていないが、今後現状と同じような形で女性活躍に関する取組が実施されていくとすると「15 年以上」の割合も増加していくと期待できる。「100~299 人」については、「両立のみ」及び「均等のみ」と比べると「両立・均等あり」では明確に女性正社員の平均勤続年数が長くなっている。ただし、「両立・均等なし」と「両立・均等あり」を比較した場合後者のほうが平均勤続年数が長いものの、その差異はわずかとなっている。

次に、図表 2-2-10 に両立・均等類型と女性管理職比率の変化の関連を示した。先ほどと同様にサンプルサイズが十分に確保できる 100 人以上の企業に限定している。「300 人以上」では「両立・均等あり」のほうが明確に係長相当職・課長相当職における女性比率が「高くなった」とする割合が大きい。また、「300 人以上」の課長相当職においては「両立のみ」よりも「均等のみ」のほうが「高くなった」の割合が大きい。「100~299 人」については、係長相当職については少なくとも均等に関する取組を実施していることが女性比率が高まったとする割合と関連している。一方で、課長相当職の女性比率の変化については両立・均等類型との関連はみられない。中小企業においては女性活躍推進法の行動計画の策定が義務化されてからまだ日が浅いこともあり、特に均等に関する取組の効果が現れるまで時間がかかると思われる。

図表 2-2-10 両立・均等類型と女性管理職比率の変化 (行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)



(4) 両立・均等に関する取組の継続性の影響・効果

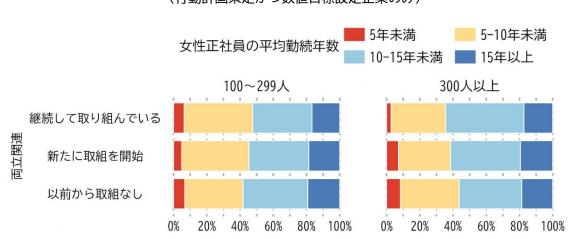
女性活躍に向けた課題の解決に資する取組は短期的に実施するだけでは効果が現れにくいものもある。各企業においては両立・均等それぞれの取組について中長期的に実施していくことが求められている。そこで、ここではそれぞれの取組の継続性に注目して、上記と同様に「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化(3年前比較)」への影響・効果を検討する。

ここでは、現在の行動計画における取組と最初の行動計画策定以前から取り組んでいたものに注目する。現在の行動計画における取組としては、上記の(3)項と同様の項目を用いる。すなわち、「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」「テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入」「長時間労働対策のための組織的対応」のいずれかを実施している場合に「両立」に関する取組を、「女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置」「一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用」「女性のいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介」「女性が働きにくいポストの業務内容の見直し」のいずれかを実施している場合に「均等」に関する取組をそれぞれ現在の行動計画において実施していると見なす。最初の行動計画策定以前から取り組んでいたものについては、「女性社員の継続就業・職場風土に関すること」「長時間労働の是正に関すること」のいずれかを実施している場合に「両立」に関する取組を、「女性社員の配置に関すること」「女性社員の育成や教育訓練に関すること」のいずれかを実施している場合に「均等」に関する取組を、最初の行動計画以前から実施していたと見なす。そして、この2つの情報を組み合わせて、両立・均等それぞれ

に関する取組について「継続して取り組んでいる」「新たに取組みを開始」「以前から取組なし」 という3つの類型を作成する」。

図表 2-2-11 に両立取組の継続性と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。「300 人以上」については両立関連の取り組みについて継続的に実施している企業のほうが「10-15 年未満」の割合が高く、「5 年未満」の割合が小さい。大企業においては両立に関する取組の継続性がより一層女性正社員の定着に貢献していると考えられる。

しかし、「100-299人」についてはそういった関連がみられない。その要因としては次の事が考えられる。第 1 に単に中小企業においては効果を検証するだけの十分な期間が経過していないという可能性がある。次世代法の行動計画の策定が中小企業で義務化されたのは平成 23 年(2011年)以降のことだとあるが、それから今回調査まで 12 年ほどと大企業と比べると両立の取組の継続期間も相対的に短い。第 2 に、中小企業はそもそも離職・転職が多いため全体として平均勤続年数は短めになりやすいという特徴がある。平均勤続年数が就業継続の結果指標として機能するためには、離職・転職が少ない雇用慣行であることが前提である。こういった事情を踏まえても、中小企業において両立に資する取組をいかに推進していくかは今後の課題の一つである。

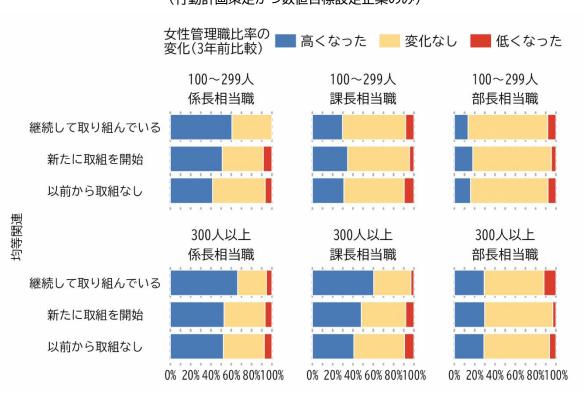


図表 2-2-11 両立取組の継続性と女性正社員の平均勤続年数 (行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)

図表 2-2-12 に均等取組の継続性と女性管理職比率の変化の関連を示した。「300 人以上」については、均等の取組の継続性が係長相当職及び課長相当職の女性比率を高めることに寄与しているのがわかる。特に係長相当職においては単に現在において均等の取組を開始だけではなく、

[「]継続的して取り組んでいる」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」かつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」である場合のことである。「新たに取組を開始」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」ではないかつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」である場合のことである。「以前から取組なし」はその取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいたもの」ではないかつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」ではない場合のことである。ただし、その取組が「最初の行動計画策定以前から取り組んでいるもの」かつ「現在の行動計画の数値目標達成のために取り組んでいるもの」ではない場合はいわゆる「取組をやめた」というケースについては、課題が解決したから取組をやめた場合かどうかが識別できず、その解釈が難しいため分析からは除外している。

以前からその取組を継続して行っているという点が重要であることがわかる。「100~299人」については、均等取組の継続性の効果は係長相当職における女性比率の変化を高めることに現れている。「100~299人」の課長相当職においては影響が観察されていないが、これは女活法の行動計画の策定義務化からまだ日が浅く、取組の継続性の効果が十分に現れていないからであると考えられる。



図表 2-2-12 均等取組の継続性と女性管理職比率の変化 (行動計画策定かつ数値目標設定企業のみ)

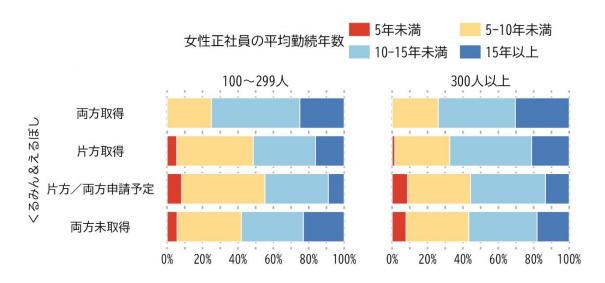
(5) くるみん・えるぼし認証の影響・効果

企業における両立支援と均等確保の実態を評価するものとして「くるみん」や「えるぼし」といった認証マークがある。企業はこれらの認証を取得するためには両立支援の整備や男女の均等確保に関して一定の基準以上を満たしている必要があり、その意味でこれらの認証は企業の女性活躍段階を示すものとして理解できる。そのような視点から、ここではそれぞれの認証取得の組み合わせに注目して、上記と同様に「女性正社員の平均勤続年数」及び「女性管理職比率の変化(3年前比較)」への影響・効果を検討する。ここでの分析についても上述と同様にサンプルサイズが十分に確保できる100人以上の企業に限定している。

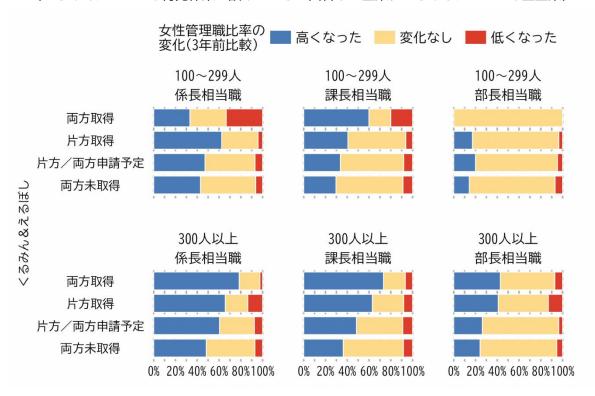
図表 2-2-13 にくるみん・えるぼし認証と女性正社員の平均勤続年数の関連を示した。いずれの規模においても「両方取得」の企業において「10-15 年未満」「15 年以上」の割合が最も高くなっている。「片方取得」と比較しても「両方取得」の場合のほうが女性正社員の平均勤続年数は長いという結果になっている。ただし、「100~299 人」については「両方取得」と「両方未所得」の間で「15 年以上」の割合の差異が小さくなっているが、これは先述図表 2-1-11 や図表 2-1-12 でもみたように、くるみん・えるぼし認証を取得していない理由のなかにはそのメリットを

感じていない企業も一定数存在しており、必ずしもすべての企業における女性活躍の段階を認 証が反映しているとは限らないということを示唆している。

図表 2-2-13 くるみん・えるぼし認証と女性正社員の平均勤続年数 (くるみんについては育児休業を設けていると回答した企業、えるぼしについては全企業)



図表 2-2-14 くるみん・えるぼし認証と女性管理職比率の変化 (くるみんについては育児休業を設けていると回答した企業、えるぼしについては全企業)



図表 2-2-14 にくるみん・えるぼし認証と女性管理職比率の変化の関連を示した。「300 人以上」 については、「両方取得」のほうが明らかに係長相当職及び課長相当職における女性比率が「高 くなった」の割合が大きい。「片方取得」と比較しても同様の関連がみられている。部長相当職における女性比率の変化については「両方取得」と「片方取得」で差異がほとんどないが、これはおそらくえるぼし認証の取得の有無が関連していると考えられる。「100~299 人」については少なくとも部長相当職における女性比率の変化については、「両方取得」のほうが他の類型よりも「高くなった」の割合が大きい。ただし、係長相当職における女性比率の変化についてはそのような関連がみられないことや、部長相当職における女性比率の変化についても「低くなった」の割合が「両方取得」において相対的に大きいことには注意が必要である。少なくとも大企業については、両方の認証を取得していることが女性管理職比率が高まったことと関連している可能性が示唆される。

2.3 2022 年省令改正後の状況把握

(1) 男女賃金差異の公表に関する動向

2022年7月に女性活躍推進法の省令改正が行われ、301人以上の企業においては「男女の賃金の差異」(以下、男女賃金差異)を公表することが義務づけられた。また、男女賃金差異は全労働者及び、正社員(正規雇用)、パート・有期社員(非正規雇用)のそれぞれで計算することが求められており、諸々の背景事情や計算に当たっての留意点、分析結果に関する補足的な情報については「説明欄」等を用いて公表することが推奨されている。本節では、大企業における男女賃金差異の公表の動向に関して確認する。

図表 2-3-1 に、男女賃金差異の公表率・詳細分析の割合・説明欄活用の割合を示した。まず、パネル A をみると、省令改正による義務化を反映して「300人以上」で男女賃金差異の公表率が高いこと(約7割)がわかる。義務化されていない中小企業における公表率は1割にも満たない。そこで、以下のパネル B とパネル C においては企業規模を「300人以上」と「30~299人」の二区分とするが、それでも「30~299人」における男女賃金差異の公表企業は71件と少ないため、あくまでも参考情報として掲示するにとどめる。

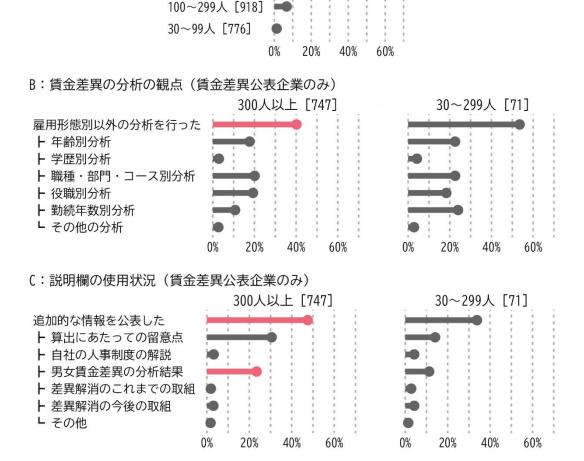
上述のように、現状男女賃金差異の公表にあたっては、全労働者における賃金差異指数と合わせて、雇用形態ごとの指数を計算することが求められている。もちろん、これはあくまでも公表に当たっての最低限の対応であり、企業によっては雇用形態以外の分析を追加で行っているケースもあるだろう。パネルBの「300人以上」をみると、男女賃金差異の公表企業のうち約4割が雇用形態別以外の分析(詳細分析)を行っていることがわかる。具体的にどのような分析を行っているかを確認すると、「年齢別」「職種・部門・コース別」「役職別」に分析を行っている企業がそれぞれ約2割となっている。年齢や職種・部門・コース、役職はいずれも賃金の決定要素として重要なものであり、こうした要因ごとに男女賃金差異の詳細な分析を行っている企業は決して少なくない。

さらに、法令上は、男女賃金差異に関する追加的・補足的な情報を「説明欄」を活用して公表することも義務ではなく推奨にとどまっているが、パネルCの「300人以上」をみると、何らかの追加的な情報を公表した企業は約5割となっている。そのうち、どのような情報を公表しているかを確認すると、「算出にあたっての留意点」が約3割、「男女賃金差異の分析結果」が2割強となっている。男女賃金差異の公表にあたっては、それによって指数が一人歩きしてしまうことが危惧されているが、指数が意味していることや背景事情を説明している企業は決して少なく

図表 2-3-1 男女賃金差異の公表率・詳細分析の割合・説明欄活用の割合 (行動計画策定企業のみ)

A:男女賃金差異の公表率

300人以上 [1044]

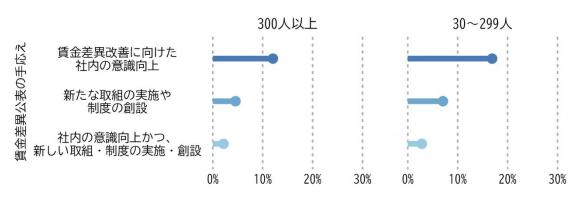


上記のように大企業においては義務化の影響もあり、男女賃金差異を公表している企業が多いわけであるが、その公表によって企業はどのような影響を感じているのであろうか。もっとも301人以上の企業において男女賃金差異の公表が義務付けられてから今回調査の実施まで約1年ほどしか経過していないため、男女賃金差異公表の「明確な効果」を示すのは時期尚早であるが、一つの試論として現状の企業における手応えを確認してみよう。特に女性活躍推進法の枠組みからすれば、男女賃金差異だけではなくいずれの情報公表においても、それによって企業内で問題意識の共有や意識統一が行われ、最終的にはその改善に向けた取組の実施につながることが理想的である。そういった点に着目して男女賃金差異の公表の手応えとして「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」「新たな取組の実施や制度の創設」及び両者の組み合わせである「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」の割合を示したものが図表 2-3-2 である。

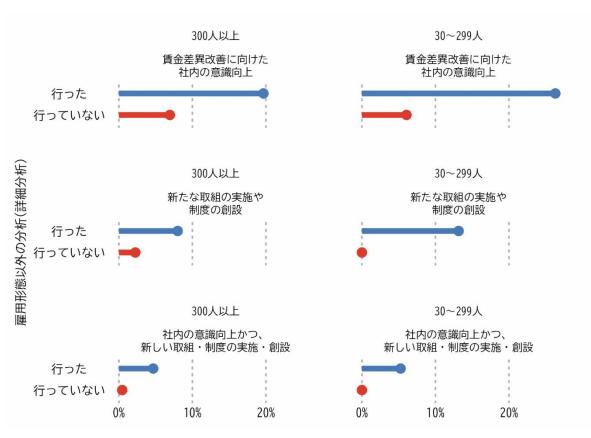
まず、全体的にみると、上記のような手応えを感じている企業は決して多いとは言えない。

「300 人以上」においては「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」の割合は約1割であり、相対的に値が大きい「30~299 人」においてもその割合は2割弱にとどまっている。さらに、「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」にまで限定するとその割合は数パーセントとなっている。

図表 2-3-2 男女賃金差異の公表の手応え (男女賃金差異の公表を行った企業のみ)



図表 2-3-3 男女賃金差異に関する詳細分析とその公表の手応え (男女賃金差異の公表を行った企業のみ)



しかしながら、一般的に情報公表においては、単に数値の公表の有無のみならず、その公表に 至るまでどのようなプロセスを経たかという側面も重要であろう。上述のように男女賃金公表 企業においても雇用形態別以外の詳細な分析を行っている割合は決して少なくない。そこで、図表 2-3-3 に男女賃金差異に関する詳細分析とその公表の手応えの関連を示した。いずれの手応えの項目についても、詳細分析を行った企業のほうが当該手応えを感じている割合が高い。「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」に関しては、詳細分析の実施の有無によって「300人以上」では約 10%ポイント、「30~299人」では約 20%ポイント近くの差異がある。「新たな取組の実施や制度の創設」や「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」はそもそも割合が小さいこともあって詳細分析の実施の有無による差異が小さくなっているが、それでも詳細分析を行っていない企業においてそれらの手応えを感じている企業はほぼ 0 パーセントである。こうしたことから、男女賃金差異の公表に関しては、それによって企業内で問題意識の共有や意識統一が行われ、最終的にはその改善に向けた取組の実施につながるためには、詳細分析を行うことが重要であるという示唆が得られる。詳細分析を行うことによって当該企業おける男女賃金差異の要因とその解消のための取組などが具体的にイメージしやすいということであろう。

(2) 詳細分析を促す要因

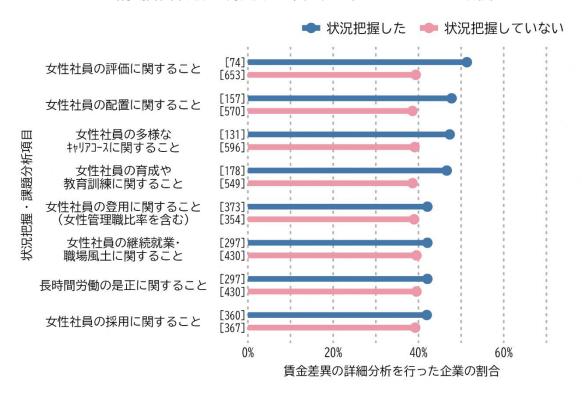
男女賃金差異の解消は女性活躍を推進していく上では避けて通れない課題であるが、そのためには各企業が自社において男女間で賃金の違いが生じている原因を正しく理解することが重要である。そのためには、上述のように男女賃金差異に関して雇用形態以外の詳細な分析を行うことが望ましいことがわかった。そこで以下では、男女賃金差異を公表している「300人以上」企業のうち、どのような企業が詳細分析を行っているかを明らかにする。ここでの詳細分析は、図表 2-3-1 のパネル B における「雇用形態以外の分析を行った」を意味している。

図表 2-3-4 に、行動計画における状況把握・課題分析項目と詳細分析の関連を示した。この図は、左側の状況把握・課題分析項目を実施した(青線)/していない(赤線)別に、賃金差異の詳細分析を行った企業の割合を示している。青色の線が大きい順に項目を並び替えている。これをみると、詳細分析の割合が高くなっている項目は、「女性社員の評価に関すること」「女性社員の配置に関すること」「女性社員の多様なキャリアコースに関すること」「女性社員の育成や教育訓練に関すること」である。これらの項目について状況把握している企業ほど、詳細分析の割合が 10%ポイント弱高い。

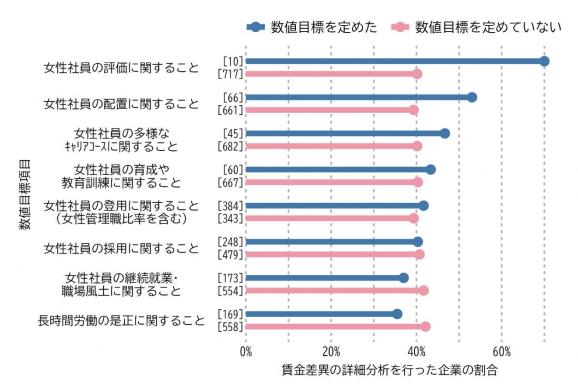
図表 2-3-5 に、行動計画における数値目標項目と詳細分析の関連を示した。図の読み方は上記と同様である。これによると、「女性社員の評価に関すること」「女性社員の配置に関すること」「女性社員の多様なキャリアコースに関すること」について数値目標を設定している企業では、詳細分析を行っている割合が高いという結果になっている。この項目は図表 2-3-4 と同じである。

図表 2-3-6 に目標達成のための取組と詳細分析の関連を示した。目標達成のための取組は、行動計画策定企業に対して、数値目標を達成するために行っている取り組みを尋ねているものであり、全 17 項目 (+その他) ある。項目の一覧は単純集計表や調査票を参照されたい。ここでは、詳細分析の割合が高い上位 8 つの項目のみ表示している。この上位 8 つの項目についてはその取り組みを行っているほど 8~20%ポイントほど詳細分析の割合が高くなっている。このうち、3 番目の「3 女性採用を優遇する方針・基準の設定・見直し」と 8 番目の「1 求職者に向けた積極的広報」を除くすべての項目は、いずれも社員の配置やキャリアコースに関して男女均等となるような何らかの介入を行うものであり、配置やキャリアコースに関する男女均等の取り組み

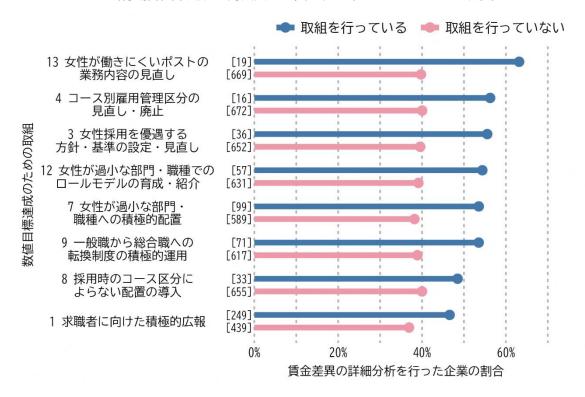
図表 2-3-4 状況把握・課題分析項目と詳細分析の関連 (行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300 人以上規模)



図表 2-3-5 数値目標項目と詳細分析の関連 (行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300 人以上規模)



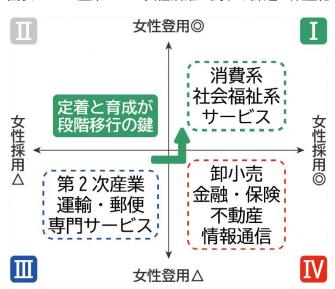
図表 2-3-6 目標達成のための取組と詳細分析の関連 (行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300 人以上規模)



図表 2-3-4 と図表 2-3-5、図表 2-3-6 の結果を合わせると、女性社員の評価や(部門・職種間の)配置、男女のキャリアコースについて課題意識を持ち数値目標を設定し、それらの側面について男女均等となるような取組を行っている企業が特に詳細分析を行っているという結果になっている。一般原則的には賃金は人事評価と対応しており、その評価が性別によらず公正・公平なものであるかが重要である。また、人事評価が公正・公平であったとしても、部門の配置やキャリアコースに男女で偏りがみられている場合、結果的に男女賃金差異が生じる。上記の分析結果は、このような男女賃金差異が生じるメカニズムに注目している企業は、現状の女性活躍推進法が定めるところ以上の対応として、自ずと詳細分析を行っているということを示している。

本節の最後に、上記の知見をさらに深めるべく、産業と詳細分析の関連を確認する。一般的に女性活躍の課題は産業ごとに異なっていることが知られている。図表 2-3-7 は産業ごとにその課題のパターンを 3 類型化したものである。第Ⅲ象限に属する「第 1 グループ」は女性社員の採用と登用の両面でまだ課題が大きい産業群であり、第 2 次産業に典型的である。第Ⅳ象限に属する「第 2 グループ」は女性社員の採用に関する課題は小さいものの、女性社員の登用の面でまだ課題が大きい産業群であり、非サービス系の第 3 次産業に典型的である。第 I 象限に属する「第 3 グループ」は女性社員の採用と登用の両面で課題が比較的小さい産業群であり、サービス産業に典型的である。この産業類型と合わせて、図表 2-3-8 に産業と詳細分析の関連を示した。一目してわかるように、特に登用に関する課題を抱えている第 2 グループで詳細分析を行っている割合が高い。男女賃金差異の公表については女性活躍推進法とは別に有価証券報告書での公表も求められており、「金融業、保険業」で詳細分析の割合が高いのはそうしたことを反映しているだろう。しかし、それだけではなく、当時均等制定への対応としてコース別雇用管理制度を導入

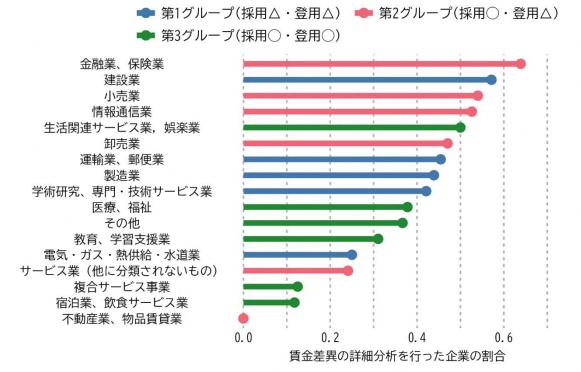
した企業が多いのも「金融業、保険業」であり、元々男女賃金差異の要因がキャリアコースの男 女差に起因している割合が大きいということも関連しているだろう。もちろん、コース別雇用管 理のもとでは多くの女性が一般職で働いており、そうしたことから女性の登用が制限されてい るという課題もある。つまり、女性の配置やキャリアコースに関する課題が特に女性登用の障壁 として認識されているような企業においては、さらに男女賃金差異について詳細な分析を行う などより積極的な取り組みを行っていると解釈できる。



図表 2-3-7 産業ごとの女性活躍に関する課題の類型化

図表 2-3-8 産業と詳細分析の関連

(行動計画策定及び男女賃金差異公表企業のみ、300人以上規模)



2.4 新しい課題の把握

昨今「健康経営」に注目が集まっている。そうした背景のなかで、女性活躍推進においても女性の健康課題に関する取組の重要性が認識され始めている。次世代法においては「仕事と不妊治療の両立」ができる職場環境の整備が求められているが、女性活躍推進法においては健康に関する取組の推奨などは特に定められていない。そこで、本節では女性の健康課題に関する取組として、「生理・PMS」「女性特有の疾患等(又は女性に多い疾患)」「更年期」「不妊治療」における企業の取組の状況を確認する。

(1) 女性の健康課題に関する取組の状況

まず、最初に上述 4 つの健康課題に関して企業がどのような取組を実施しているかを確認する。取組の項目として本調査では全 11 項目(生理・PMS のみ 13 項目)尋ねており、集計に当たっては次のように回答を集約した。まず、「休暇制度の充実」として、「新たな休暇制度の創設」「様々な休暇制度の柔軟な運用(失効年休の積立制度の活用等)」「休暇の取りづらさの解消(制度周知・スローガンの共有等)」をまとめている。第 2 に、「サポート体制の整備」として、「職場の理解増進(普及啓発資料の掲示等)」「相談窓口の設置」「健康課題をサポートする役割を担う担当者の配置」「医療機関の診察を受けやすくする環境の整備(オンライン診療の受診を可能とする体制整備等)」とまとめている。第 3 に、「社員研修の実施」として、「従業員向けの研修(健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)」「管理職向けの研修(健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)」「管理職向けの研修(健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)」をまとめている。最後に、「費用負担・補助」として、「検査・検診費の費用負担・補助」「治療・服薬費の費用負担・補助」をまとめている。なお、「生理・PMS」に関しては、さらに「生理休暇の名称変更」を「休暇制度の充実」に、「生理用品の社内配備」を「費用負担・補助」に含めている。

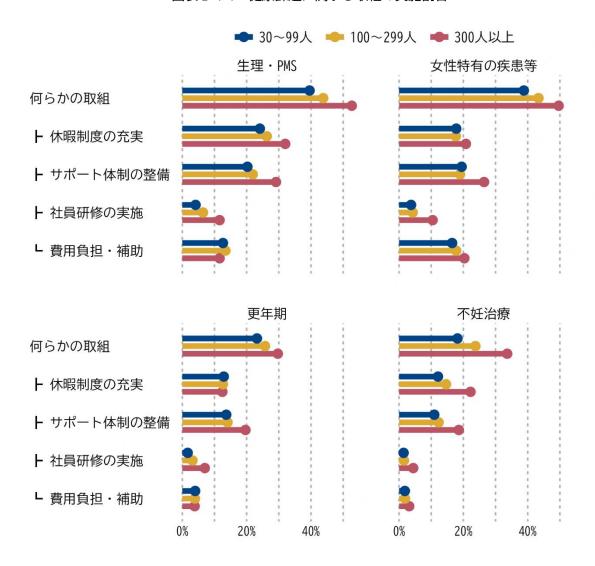
健康課題ごとにそれぞれの取組の実施割合を示したものが図表 2-4-1 である。「何らかの取組」から確認すると、いずれの健康課題についても大企業において実施率が高いことがわかる。特に企業規模間での差異が大きいのは「生理・PMS」と「不妊治療」である。また、いずれの企業規模でも「生理・PMS」と「女性特有の疾患等」に関する取組の実施率が相対的に高くなっている。

次に、健康課題ごとの取組の内容に注目する。「生理・PMS」については、いずれの企業規模でも「休暇制度の充実」「サポート体制の整備」の実施率が相対的に高く、「社員研修の実施」の割合が相対的に低い。また、前者 2 つの項目については大企業ほど実施率が高くなっている。

「女性特有の疾患等」については概ね「社員研修の実施」を除く3つの取組の実施率は2割と同程度となっている。一方で、大企業においては特に「サポート体制の整備」と「社員研修の実施」が高くなっている。「更年期」については、大企業を除いて「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」が1割強と同程度となっている。その中でも大企業では特に「サポート体制の整備」が進んでいる。「不妊治療」については、「生理・PMS」と同様に、いずれの規模でも特に「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」の割合が高いが、特に大企業においてはより一層その傾向が強くなる。

いずれの健康課題にも共通しているのが、特に大企業においては「サポート体制の整備」や「休暇制度の充実」が特に進んでいるということである。女性の健康課題は女性のライフサイクルと密接に関連しており、そういった意味では、企業の女性社員の年齢構成によって注目している健

康課題が異なると考えられる。大企業においては、いずれの健康課題についても「休暇制度の充実」や「サポート体制の整備」が進んでいることから、女性のライフサイクル全般を対象とする包括的な支援体制が設けられていると考えられる。

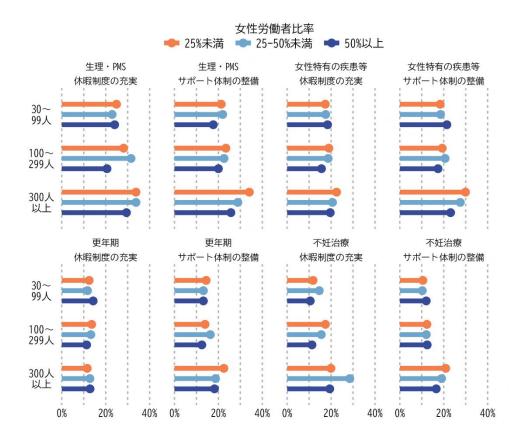


図表 2-4-1 健康課題に関する取組の実施割合

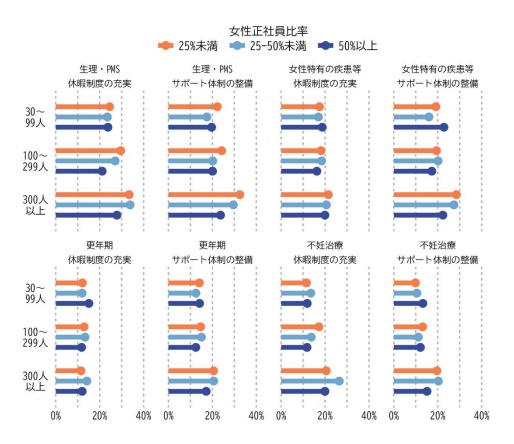
(2) 女性の健康課題に関する取組を促す要因:女性労働者の状況

上述のように企業における女性の健康課題に関する取組は規模間での違いが大きいものの、いずれの課題に対しても「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」の割合が高くなっていた。そこで、次に各課題に対して「休暇制度の充実」と「サポート体制の整備」を促すのはどのような要因かを検討する。ここではそういった要因として女性労働者の状況に注目する。女性労働者の状況としては、「女性労働者比率(常用労働者に占める女性の割合)」「女性正社員比率(正社員に占める女性の割合)」「女性管理職比率(課長相当職以上に占める女性の割合)」「女性正社員の平均勤続年数」に注目する。

図表 2-4-2 健康課題に関する取組と女性労働者比率の関連



図表 2-4-3 健康課題に関する取組と女性正社員比率の関連



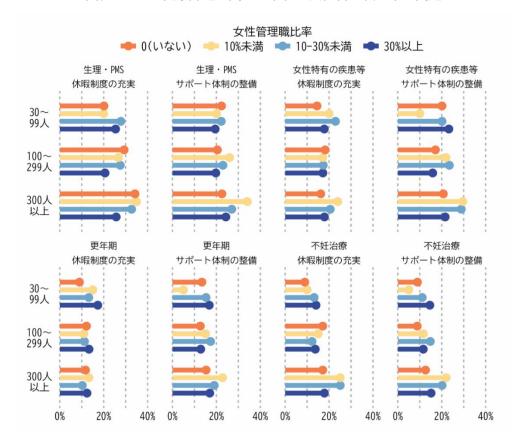
まず、女性労働者比率との関連を図表 2-4-2 に示した。ここでは、それぞれの女性労働者比率のカテゴリーごとに各健康課題に対する当該取り組みの実施率を示している。全体を概観してみると、女性労働者比率と健康課題への取り組みはほとんど関連がないか、あったとしても弱い負の関連があることがわかる。例えば、「300人以上」では、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」「不妊治療」に対する「サポート体制の整備」においては、女性労働者比率が低い企業でむしろ取組率が高くなっている。中小企業においては、そもそも両者の関連がかなり弱くなっているが、「100~299人」の「不妊治療」に対する「休暇制度の充実」では同じように、女性労働者比率が低い企業で取組の実施率が高くなっている。

次に女性正社員比率との関連を図表 2-4-3 に示した。なお男女合わせて正社員がいない企業は除外している。ここでも上記と同様の関連が見られる。例えば、「300 人以上」では「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「サポート体制の整備」、「100~299 人」では「生理・PMS」「不妊治療」の「休暇制度の充実」で、女性正社員比率が低いほど取り組みの実施率が高いという関連がみられている。なお、「30~99 人」の「更年期」の「休暇制度の充実」と「不妊治療」の「サポート体制の整備」で女性正社員比率が高いほど取組の実施率も高いという例外的な関連がみられる。それ以外については、そもそも女性正社員比率と健康課題の取組には関連がみられない。

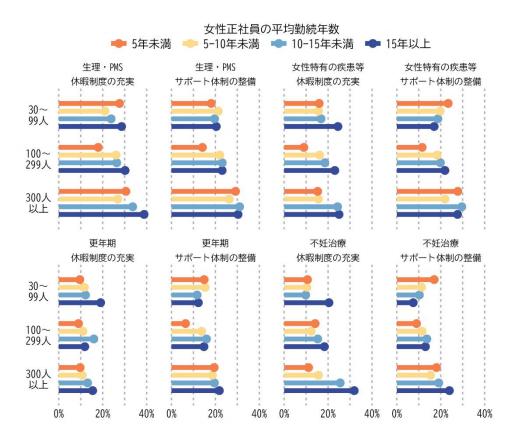
次に女性管理職比率との関連を図表 2-4-4 に示した。なお男女合わせて正社員がいない、または管理職がいない企業は除外している。この指標についても、これまでと同様に、「30~99 人」の一部の項目を除いて、女性管理職比率が低い企業で健康課題への取組が積極的に行われているという結果になっている。「0 (いない)」というカテゴリーは少しイレギュラーなパターンになっているが、「300人以上」については「更年期」の「休暇制度の充実」以外の項目では概ね女性管理職比率が低いほど取組の実施率が高いという傾向がある。「100~299 人」では少し関連が弱くなるが、「生理・PMS」の「サポート体制の整備」では同じ関連がみられている。反対に「30~99 人」では、「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「サポート体制の整備」などでは、女性管理職比率が高いほど取組の実施率が高くなるという関連になっている。

次に女性正社員の平均勤続年数との関連を図表 2-4-5 に示した。分析対象は正社員がいる企業に限定している。平均勤続年数についてはこれまでとは異なる結果が見られている。すなわち、全体的な傾向としては、女性正社員の平均勤続年数が長い企業ほど取組の実施率が高いという傾向がある。例えば、「300 人以上」では「更年期」「不妊治療」の「休暇制度の充実」については明確に女性正社員の平均勤続年数と取組の実施率に正の関連がみられる。また、少し関連はわかりにくくなるものの、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「休暇制度の充実」について女性正社員の定着が進んでいる企業ほど取組に積極的であるといえるだろう。また、「100~299 人」では「女性特有の疾患等」に対する取組などでそのような関連がみられている。一方で、「30~99 人」においては、「更年期」の「休暇制度の充実」でそのような関連がみられるものの、「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「サポート体制の整備」では、反対に女性正社員の勤続年数が短いほど取組の実施率が高いという関連になっている。

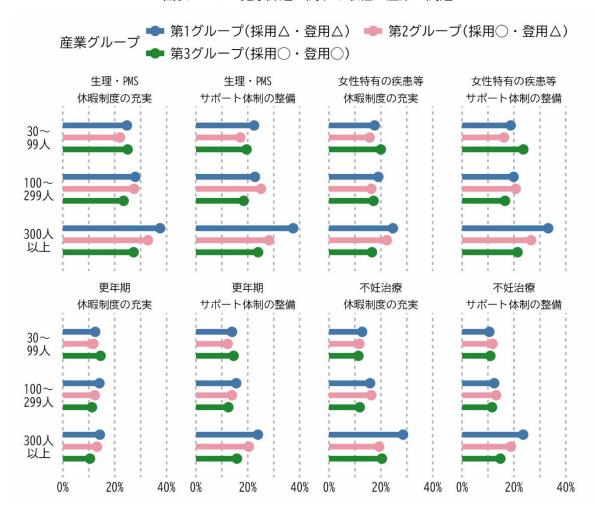
図表 2-4-4 健康課題に関する取組と女性管理職比率の関連



図表 2-4-5 健康課題に関する取組と女性正社員の平均勤続年数の関連



以上 4 つの指標から女性労働者の状況と健康課題の取組との関連を検討した結果を簡単にまとめると次のようになる。女性労働者比率・女性正社員比率・女性管理職比率と健康課題に関する取組の関連については、すべての企業規模で強く関連がみられたというわけではないが、特に「300人以上」において、それぞれの指標が低いほど取組の実施率が高いという負の関連があることがわかった。一方で、女性正社員の平均勤続年数については、正の関連、つまり女性正社員の平均勤続年数が長いほど取組の実施率が高いという関連があることがわかった。女性労働者比率・女性正社員比率が女性の「採用」、女性管理職比率が「登用」、女性正社員の平均勤続年数が「定着」の指標だとすると、この結果は次のようなことを示唆していると考えられる。つまり、女性の健康課題に関する取組は、「採用と登用にまだ大きな課題を抱えているが、その中でも女性の定着が進んでいる」ような企業で積極的に取り組まれているということである。



図表 2-4-6 健康課題に関する取組と産業の関連

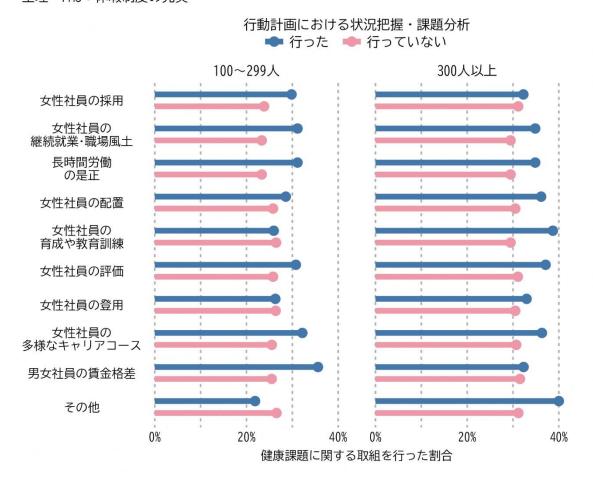
上記の考察をさらに深めるために、図表 2-4-6に健康課題に関する取組と産業の関連を示した。 産業グループの類型については、図表 2-3-7に示したものと同じであるため、そちらを参照され たい。ここからわかるのは、特に大企業において、女性活躍に関する課題が大きい産業グループ ほど女性の健康課題に取り組んでいる割合が高いということである。製造業などの第 2 次産業 に代表される第 1 グループは女性の採用と登用の課題が未だ大きいが、そういった産業でこそ むしろ女性の健康課題に関する取組が進んでいる。一方で、産業との関連についても企業規模間での差異が大きく、女性の健康課題への取組については規模ごとに異なる文脈があると推察される。

(3) 女性の健康課題に関する取組を促す要因:状況把握・課題分析

本節の最後に女性の健康課題に関する取組と行動計画における状況把握・課題分析との関連を確認し、女性活躍に関するどのような課題意識が取組の実施と関連しているかを検討する。なお、ここでは行動計画を策定した企業に限定するが、行動計画の策定率は「30~99人」で約15%、「100~299人」で約77%、「300人以上」で約93%と大きく異なっているので、以下の分析において「30~99人」については分析から除外した。またメインとなる結果は図表2-4-9に示した通りであるが、その表における数値のイメージがわかりやすくなるように、図表2-4-8に「30~99人」を除いた、「生理・PMS」の「休暇制度の充実」の結果のみを抜粋してグラフ化した。

図表 2-4-8 「生理・PMS」の「休暇制度の充実」と 行動計画における状況把握・課題分析の関連





まず、図表 2-4-8 から確認する。「300 人以上」においては「女性社員の育成や教育訓練」に関して状況把握・課題分析を行った企業の約4割が「生理・PMS」の「休暇制度の充実」を実施し

ており、当該項目について状況把握・課題分析を行っていない場合と比べると約 10%ポイント高い。「女性社員の配置」「女性社員の評価」「女性社員の多様なキャリアコース」についても同様の傾向が見られている。また、特徴的であるのはこれらの項目以外(その他)について状況把握・課題分析を行った企業についても取組の実施率が高くなっている。「100~299 人」について、取組の実施率が高い状況把握・課題分析項目は「男女の賃金差異」「女性社員の多様なキャリアコース」などが該当し、状況把握・課題分析を行っていない企業との取組実施率の差分に注目すると、「女性社員の継続就業・職場風土」「長時間労働の是正」なども該当する。

以上の関連がすべての健康課題のそれぞれの取組についてわかるように一覧で示したものが 図表 2-4-9 である。表中の「割合(%)」は、行動計画において当該項目の状況把握・課題分析を 行った企業のうち (把握分析した企業数)、それぞれの健康課題に関する取組を行った企業の割合を示している。つまり、「割合(%)」は図表 2-4-8 における青色の棒線を表している。「差分」は、その割合と、当該項目の状況把握・課題分析を行っていない企業での健康課題に関する取組を行った割合の差をとったものであり、青色と桃色の棒線の差分を表している。青色のハイライトは、「割合(%)」が高い上位 3 位の項目を示している。それぞれの項目について状況把握・課題分析を行った企業の数を「把握分析した企業数」に示している。

まず「300 人以上」については「女性の育成や教育訓練」「女性社員の評価」について状況把握・課題分析を行っているほど、多くの健康課題に関する取組の実施率が高くなっている。特に「女性の育成や教育訓練」に関して状況把握・課題分析している場合、「生理・PMS」「女性特有の疾患等」の「サポート体制の整備」や「不妊治療」の「休暇制度の充実」についてはその実施率が3割以上となっており、また差分についても10%ポイント以上となっている。「女性社員の評価」についても同様の健康課題についての関連が強くみられている。さらに、大企業における特徴としては、選択している企業は少ないものの、「その他」の状況把握・課題分析している場合も健康課題に関する取組の実施率が高い。なかでも特に「女性特有の疾患等」「不妊治療」の「休暇制度の充実」については差分が10%ポイント以上となっている。このことは、大企業における女性の健康課題への取組は、既存の女性活躍推進の枠組みが想定しているものとは異なる問題意識で行われている可能性があり、そういった意味では今後の女性活躍推進の包括性や既存の枠組みの限界を示す結果となっている。

「100~299 人」については、女性の健康課題への取組を促す状況把握・課題分析項目は多い。「女性社員の採用」に始まり、「女性社員の評価」「登用」「多様なキャリアコース」や「男女社員の賃金格差」について状況把握・課題分析しているほど、取組の実施率が高い。特に「女性の評価」「男女社員の賃金格差」については、ハイライトされている健康課題が多いことから、比較的多くの健康課題に関する取組の実施を促すという結果になっている。「女性社員の評価」や「男女社員の賃金格差」に関する状況把握・課題分析は、女性活躍推進の取組のなかでもより人事制度・雇用管理の中核的な部分に関する問題意識から発生していると考えられる。それを踏まえれば、「100~299 人」については、既存の女性活躍推進の枠組みにおいて人事制度・雇用管理の中核的な領域での状況把握・課題分析を行うことが女性の健康課題への取組を促すと考えられる。

図表 2-4-9 健康課題に関する取組と 行動計画における状況把握・課題分析の関連(100~299 人、300 人以上のみ)

				以上	300 X									299人	100~						規模	
ゆらき	男女社員の賃金格差	女性社員の多様なキャリアコース	女性社員の登用	女性社員の評価	女性社員の育成や教育訓練	女性社員の配置	長時間労働の是正	女性社員の継続就業・職場風土	女性社員の採用	その街	男女社員の賃金格差	女性社員の多様なキャリアコース	女性社員の登用	女性社員の評価	女性社員の育成や教育訓練	女性社員の配置	長時間労働の是正	女性社員の継続就業・職場風土	女性社員の採用	ХП	百日	行動計画における状況把握・課
55	195	168	461	97	230	202	396	396	465	32	59	87	232	78	158	140	273	273	295	した企業数	把握分析	課題分析
40.0	32. 3	36.3	33.0	37.1	38. 7	36. 1	34.8	34.8	32. 3	21.9	35.6	32. 2	26.3	30.8	25.9	28.6	31.1	31.1	29.8	割合(%)	休眠制	
+ 8.8	+ 0.8	+ 5.6	+ 2.5	+ 6.0	+ 9.2	+ 5.6	+ 5.4	+ 5.4	+ 1.1	- 4.7	+10.1	+ 6.7	- 0.1	+ 5.0	- 0.5	+ 2.8	+ 7.8	+ 7.8	+ 6.0	差分	度の充実	生理
34.5	29. 2	32. 7	30.4	39. 2	37.4	32. 7	34. 3	34. 3	29. 7	12.5	27. 1	32. 2	29.7	32. 1	25.9	22. 1	27.8	27.8	28. 1	割合(%)	サポート	· PMS
+ 6.0	+ 0.4	+ 4.7	+ 2.8	+11.4	+11.2	+ 4.8	+ 9.3	+ 9.3	+ 1.5	-11.2	+ 4.2	+10.2	+ 9.7	+ 9.9	+ 3.5	- 1.4	+ 7.5	+ 7.5	+ 8.4	差分	サポート体制の整備	
30.9	19.0	26.8	22.6	25. 8	27.0	23. 8	23. 2	23. 2	20.9	15.6	22.0	24. 1	19.0	26.9	18.4	27. 1	20.9	20.9	19.3	割合(%)	_	
+10.	- 2.	+ 7.	+ ئ.	+ 5.	+ &.	+ 3.	+ 4.	+ 4.	+ 0.	- 2.	+ 4.	+ 7.	+ -	+10.	+ 0.	± 1.	+ 5.	+ 5.	+ 2.8	() 差分	休暇制度の充実	女性特
8 30.0	2 29.	4 32. 1	5 30.6	6 37.1	2 34.8	9 29.	3 30.8	3 30.8	3 27.	2 12.	7 25.4	3 26.4	9 25.4	4 21.8	8 17.1	8 21.4	2 23.8	2 23.8	8 24.7	割合(%)		女性特有の疾患等
+ 4.3	+ 3.7	+ 6.5	+ 7.2	+11.5	+10.5	+ 3.7	+ 6.8	+ 6.8	+ 1.8	- 8. 1	+ 5.6	+ 7.1	+ 7.7	+ 1.7	- 4.1	+ 1.5	+ 5.8	+ 5.8	+ 7.7	() 差分	サポート体制の整備	4
18. 2	11.8	13.7	11.7	16.5	17.8	15. 3	12.6	12.6	11.4	9.4	16.9	14.9	12. 1	23. 1	13. 3	16.4	15.8	15.8	14.6	割合(%)	情 休暇制度	
+	- 1.	7 + 1.3	- 1.	+ 4.	8 + 6.	+ 3.	- 0.	- 0.	1 - 2.4	<u>-</u> ي.	+ 4.	+ 2.	- 0.	±11.	+ 1.	+ 4.	+ 5.	8 + 5.4	+ 3.6	8) 差分	制度の充実	\ ar l
9 21.8	0 22.1	3 23.2	8 23.9	3 25.8	8 27.4	4 22.8	0 23.2	0 23.2	4 19.8	2 6.3	9 20.3	8 18.4	6 16.8	9 21.8	1 14.6	9 14.3	4 16.8	4 16.8	6 19.0	割合(%)		更年期
8 + 1.9	+	+ 3.9	+	8 + 6.4	+ 9.7	+ 3.5	+ 5.5	+ 5.5	- 0.4	- 9.0	+ 6.0	+ 4.0	+	+ 7.8	- 0.4	3 - 0.7	3.2	+ 3.2	_	(6) 差分	サポート体制の整備	
38.2	26.2	28.6	27. 1	32.0	30.9	28. 2	24. 2	24.2		12.5	23.7	24.1	16.4	23.1	19.0	20.7	19.0	19.0	18.0	割合(%)	情 休暇	
+16.0	+ 3.8	+ 6.6	+ 7.	+ 9.9	+	+	+ 2.0	+ 2.(+ 1.1	- 3. 4	+ 8. 7	+ 9.6	+ 1.(+ 8.3	+ 4.2	+ 6.2	+ 5.4	+ 5.4	+ 3.9)差分	腰の充実	
25.5	3 22.1	20.8	7 22.8	24.7	23.5	22.3	21.2			3.1	13.6	14.9	15.1	17.9	15.2	12.9	15.0	15.0	16.6	割合(%)		不妊治療
+ 6.7	+ 3.6	+ 2.0	+	+ 6.2	+	+ 4.0	+	+		-10.4	+	+ 2.2	+ 3.1	+ 5.5	+ 2.8	- 0.2	+ 3.2) + 3.2	+ 6.1	8) 差分	サポート体制の整備	

注:表中の「割合(%)」は、行動計画において当該項目の状況把握・課題分析を行った企業のうち(把握分析した企業数)、それぞれの健康課題に関する取組 合の差をとったものである。 を行った企業の割合を示している。「差分」は、その割合と、当該項目の状況把握・課題分析を行っていない企業での健康課題に関する取組を行った割

第3章 まとめ

3.1 2019 年改正後の状況把握

2019 年改正後の状況把握の分析として、主に前回調査(2018 年)との比較を行った。主な分析結果は以下の通りである。

(1) 女性労働者の状況

まず、女性労働者の状況についてはこの5年間で劇的に変化しているわけではない。規模が小さい企業ほど常用労働者の女性比率の割合は小さく、規模が大きい企業ほど常用労働者・女性比率も大きいという規模間の違いはあるものの、時点間で大きく変化しているわけではない。管理職に占める女性比率については、そもそも規模の小さい企業では管理職ポストが少ないという事情から、比率自体を規模間で比較することは難しいが、それぞれの規模においてこの5年間で女性管理職比率が0(女性管理職がいない)という割合は減少している。特に「300人以上」においては、必ずしも大きいとは言えないが女性管理職比率の上昇もみられている。女性の昇進者の有無についても、そもそも規模ごとに昇進機会が異なっているという事情から単純な比較は難しいが、特に「300人以上」においては、女性の昇進者がいるという割合がこの5年間で増加している。

(2) 行動計画の策定と取組

次に行動計画の策定状況に注目すると、特に 2019 年改正後に義務化の対象となった「100~299人」では行動計画の策定率が大きく増加している。一方で「30~99人」についても策定率は上昇しているものの、未だ 15%にとどまっており、行動計画の策定があくまでも努力義務にとどまっていることがうかがえる。しかし、行動計画の策定理由に注目すると、むしろ努力義務になっている「30~99人」ではこの 5年間で企業イメージの向上や女性活躍に関する課題解決を理由に挙げる企業が増加しており、「100~299人」と「300人以上」と比べてもその割合は比較的高くなっている。その反面、行動計画の策定が義務化されている「100~299人」と「300人以上」では「法律に定められているから」という理由が大多数である。

行動計画策定については、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析をして、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組みを盛り込むというプロセスを経ることが望ましい。 事前の状況把握・課題分析に注目すると、すべての規模について様々な側面において状況把握・課題分析を行う企業が増加している。特に「採用」「継続就業・職場風土」「登用」に関する状況 把握・課題分析の割合はすべての規模で増加しており、均等と両立を軸とする女性活躍推進の理念に沿って企業も問題意識を持っていることがわかる。

また、数値目標の設定の時点間変化はそれほど大きくはないが、「30~99人」では「採用」「継続就業」、「100~299人」では「採用」「登用」に関して数値目標を設定した割合が増加している。この5年間で、企業は様々な側面から状況把握・課題分析を行うようになったが、数値目標については手広く設定するわけではなく、焦点を絞っているといえる。さらに、具体的に設定している数値目標については、「女性管理職比率」や「採用者にしめる女性比率」が各規模で共通しているものの、「300人以上」では相対的に「職場風土等に関する意識」や「男女の賃金の差異」を

選択する割合が高く、「30~99 人」や「100~299 人」では「セクハラ等の相談状況」や「男女別の教育訓練の受講状況」が相対的に高い。このように、具体的な数値目標の設定は規模ごとにことなっており、言い換えれば女性活躍に関する課題が規模ごとに異なっていることを示している。

各規模とも数値目標達成のための具体的な取組の第 1 位の項目は「求職者に向けた積極的広報」であるが中規模企業ではややその割合が小さい。第 2 位以降のランキングは規模ごとにやや異なっている。「300 人以上」で特に実施している割合が高くなる項目として、「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」「女性の採用方針・目標の設定」が挙げられる。反対に「30~99 人」において割合が相対的に高い項目としては「女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資」が挙げられるが、「300 人以上」と同様に「長時間労働対策のための組織的対応」「柔軟な働き方の導入」など両立に関する取組もランキング上位に入っている。

(3) 情報公表項目

一連のプロセスで行動計画を策定した後、企業はその行動計画の実施状況をモニタリングするために情報公表を行う必要がある。男女賃金差異を除いた 15 項目から、301 人以上では 2 つ、101~300 人企業では 1 つの項目の公表が義務づけられている。「100~299 人」は情報公表を全くしていない企業が減少し、「1~2 個」の割合が増加している。「300 人以上」でも情報公表を全くしていない企業が減少し、特に「8~13 個」の割合が増加している。基本的には行動計画の策定が義務づけられることによって情報公表を全くしていない企業が減少しているが、今後の傾向を考慮すると「100~299 人」では義務化への最低限の対応である「1~2 個」以上の割合が増加していくかどうかが問題となる。

(4) くるみん・えるぼしの取得状況

このような女性活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業に対しては、厚生労働大臣より「えるぼし」認定を受けることができる。「300 人以上」においても今日の認定率は 1 割未満となっているが、この 5 年間で微増しており、申請予定なしの割合も減少している。取得していない理由を尋ねると、存在を知らなかったという理由はいずれの規模でも減少しているものの、「100~299 人」と「300 人以上」ではえるぼし取得にメリットを感じなかったからという理由が特に増加している。そういった意味では、えるぼし認定は認知度が上昇し申請に取り組んでいる企業も増加しているが、未だそのメリットを感じていない企業も未だ多いという課題がある。

3.2 女性活躍推進法の影響・効果

上述のように、行動計画の策定プロセスをみたときに、この 5 年間で情報公表項目の数が高まっているという特徴がある。そこで、情報公表項目の数が多いほど女性活躍推進に関する取組に積極的であると捉え、それが女性管理職・昇進者比率の変化や女性社員・企業全体へどのような影響があるのかを検討した。結論からいえば、女性活躍推進に関する取組に積極的であるほどそれらのアウトカムに対してはポジティブな影響があることがわかった。

女性の管理職者比率の変化(3年前比較)に関して、「300人以上」の企業では、情報公表項目数が多いほど女性管理職の比率が以前より高まったとする割合が多く、特に係長相当職と課長

相当職での女性比率の変化にその傾向が現れている。一方で、「30~99人」と「100~299人」ではそうした傾向が係長相当職の女性比率の変化に限定されている。部分的には、情報公表項目数が多い企業では以前よりも女性管理職比率が高くなっている傾向が見られるが、規模による違いはあるものの、そうした関連がより上位の役職ではみられていないという課題がある。そして、このような関連は女性の昇進者比率の変化(3年前比較)についても同様である。つまり、情報公表項目数が多いほど女性昇進者比率が以前より高まるという関連がみられるのは係長など下位の役職に限定されている。

女性社員への影響では、情報公表項目数が多い企業で女性の採用や活躍が促進され、特に「100~299 人」と「300 人以上」では、情報公表項目数が多いほど「育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた」が高くなるという特徴がある。企業全体への影響については、当然ながら情報公表項目数が多いほど「女性活躍に向けた社内の意思統一ができた」というポジティブな影響が規模に関わらず観察されるほかに、職場活性化や効率化、離職率の低下に対してもポジティブな影響がみられる。特に行動計画が義務化されていない「30~99 人」については、情報公表項目の数が増えることの影響が多くの項目で見られている。

上記のような関連は管理職等における女性比率の公表の有無に注目した場合でも観察される。 すなわち、係長や課長以上などの管理職等に占める女性の比率を公表している企業においては、 係長相当職及び課長医相当職における女性比率が3年前よりも高くなったとする割合が大きい。 女性昇進者比率についても同様の傾向が見られており、管理職等における女性比率の公表と実際の女性管理職や女性昇進者比率は関連している。

企業における両立・均等の組み合わせとそれぞれの取組の継続性に注目したところ、少なくとも「300人以上」においては両立と同時に均等の取組を実施している場合や、それぞれの取組を最初の行動計画以前から継続的に実施している場合では、女性正社員の平均勤続年数が長く、また係長相当職や課長相当職における女性比率もが3年前よりも高くなったとする割合が大きいということがわかった。「100~299人」規模の企業においても、両立・均等両方の取組を実施している場合には女性正社員の平均勤続年数が長く、また係長相当職における女性比率も高まっていた。この規模の企業において、両立取組の継続性は女性正社員の平均勤続年数と関連が見られなかったものの、均等取組の継続性については係長相当職における女性比率の変化と関連があった。

くるみん・えるぼし認証の取得についても、両方の認証を取得している方が女性正社員の平均 勤続年数及び係長相当職・課長相当職における女性比率の変化についてポジティブな影響を与 えている。このことは、上述のように両立・均等の両方の取組を実施していることが重要である ことを示唆している。

3.3 2022 年省令改正後の状況把握

2022年の省令改正により、301人以上の企業は男女賃金差異を公表することが義務化された。この公表は全労働者および雇用形態別に行われ、追加情報の公表が推奨されている。本調査によると、大企業では約7割が男女賃金差異を公表しており、約4割が雇用形態以外の分析も実施している。また、約5割の企業が追加情報を公表しており、男女賃金差異の分析結果について公表している割合も2割強と決して少なくない。

男女賃金差異の公表の手応えとして「賃金差異改善に向けた社内の意識向上」「新たな取組の 実施や制度の創設」及び両者の組み合わせである「社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設」に着目したところ、残念ながらそれらの手応えを感じている企業は決して多くないことがわかった。しかしながら、詳細分析を行ったうえで賃金差異を公表している企業は、これらの手応えを感じている割合が高い。すなわち、賃金差異改善に向けた取組の実施につながる公表のためには詳細分析を行うことが重要である。

続いて、詳細分析(男女賃金差異に関する雇用形態以外の分析)を促す要因は何かを検討した。 行動計画における状況把握・課題分析と数値目標項目を当該企業における女性活躍に関する問題意識として位置づけて分析したところ、女性社員の評価や配置、多様なキャリアコースに関して状況把握し、数値目標を定めている企業ほど詳細分析を行っていることがわかった。さらに、企業で行われている具体的な取組との関連に注目すると、女性社員の業務内容の見直しや、部門・職種・雇用管理区分における性別分離を解消しようとしている企業で、特に詳細分析を行っている割合が高いことがわかった。そういった意味で、特に女性の配置やキャリアコースといった側面での男女均等の確保(性別分離の解消)を行おうとしている企業においては、自社における男女賃金差異に関する理解を深めようとする傾向が強いと言える。そして、そうした配置やキャリアコースといった側面での性別分離が大きな課題となっている典型的な産業が「金融業、保険業」であり、そこにおける詳細分析の割合も高い。

3.4 新しい課題の把握

最後に女性の健康課題に関する取組について分析を行った。女性の健康課題として近年注目されている「生理・PMS」「女性特有の疾患等」「更年期」「不妊治療」に対する企業の取り組みは、特に大企業においては、4つの健康課題いずれについても休暇制度の充実やサポート体制の整備という形で取組が進んでおり、女性のライフサイクル全般にわたる包括的な支援体制が整えられつつある。

次にどのような要因が女性の健康課題への取組を促すのかを明らかにするために、女性労働者の状況及び行動計画における状況把握・課題分析項目に注目して分析を行った。まず、女性労働者の状況に注目した分析からは、女性の健康課題への取り組みは、特に女性の「採用」と「登用」に課題を抱えている一方で、女性の「定着」が進んでいる企業において積極的に行われていることがわかった。現状においては、女性の健康課題に関する取組が、女性の採用を増加させるや管理職昇進を促すという関連はみられていない。むしろ、「採用」と「登用」に課題が大きい産業グループにおいて女性の健康課題への取組が進んでいる印象がある。

そして、行動計画における状況把握・課題分析と健康課題の取り組みとの関連については、女性の育成や教育訓練、評価に関する問題意識が健康課題への取り組みを促していることがわかった。一方で、大企業においては今日の女性活躍推進法の枠組みが想定しているものとは異なる問題意識を持っている場合にも女性の健康課題への取組の実施率が高くなっており、そういった意味では今後の女性活躍推進の包括性や既存の枠組みの限界を示す結果となっている。そして、中小企業においては、既存の女性活躍推進の枠組みにおける問題意識の関連がみられ、そのなかでも特に「女性社員の評価」や「男女社員の賃金格差」といった人事制度・雇用管理の核となる領域での状況把握や課題分析が女性の健康課題への取り組みを促している。

付属資料 1 調査票

女性活躍に関する調査 企業・団体調査票

I. 貴社の業種や社員数などについておたずねします。

問1一1【設立年	F】貴社の設立年は西	百暦何年ですか?	西暦()年
問1-2【資本関	関係】貴社は外資系で	ですか?(1つに〇)	1 外資系である	る 2 外資系でない
問1-3【主な業	美種】 貴社の業種のう	ち、主なもの1つにC)をつけてください。	。 (1つに0)
2 建設業3 製造業4 電気・ガス5 情報通信	業 11	小売業	14 教 15 医 16 複 ービス業 17 サ	活関連サービス業, 娯楽業 対育、学習支援業 振療、福祉 連合サービス事業 ーービス業 (他に分類されないもの) この他 ()
問1-4【事業所	「の有無】 貴社には本	社以外の事業所(支社	・支店、工場等)	がありますか? (1つに○)

- 1 ない (本社のみ)
- 2 本社と同一通勤圏内に事業所(支社・支店、工場等)がある
- 3 2よりも広いエリアに事業所(支社・支店、工場等)がある
- 4 全国各地に事業所(支社・支店、工場等)がある
- 5 海外にも事業所(支社・支店、工場等)がある
- 問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の 男女別(グループ連結ではなく貴社単体)、
 - a) 常用労働者数(常勤役員を含み、パート・アルバイト、契約社員なども含みます。派遣労働者や請負 労働者は含みません。常勤役員の定義は貴社の実態によりご判断ください。)
 - b) そのうち正社員の人数
 - c) また、派遣労働者の人数をそれぞれご記入ください。

(該当者がいない場合は「0」人とご記入ください)

		①男性	②女性
a)常用	月労働者	人	人
	b)そのうち正社員	人	人
c)派遣労働者		人	人

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】現在の、貴社の正社員のa) 平均年齢、b) 平均勤続年数を記入してください。(およその数字をご記入ください。小数点以下は四捨五入してください) (グループ連結ではなく貴社単体)

	①男性	②女性			
a)平均年齢		歳			歳
b)勤続年数		年			年

問1-7	【年次有給休暇付与日数、	平均取得日数】	貴社の正社員	の昨年度	(令和4	[2022]	年度)	の年次有給
休暇の	の平均付与日数および平均	匀取得日数をご記	己入ください。	(小数点以	下は四捨	五入し	てくだる	さい)

a)平均付与日数	日	b)平均取得日数		日
			į	

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働 (残業)時間の分布をご記入ください。

(該当者がいない場合は「O」人とご記入ください)

					0.0		
	月 20 時間未 満の者(残業 なしを含む)	月 20~29 時間の者	月 30〜44 時間の者	月 45~59 時間の者	月 60~79 時間の者	月 80~99 時間の者	月 100 時間 以上の者
正社員の人数	人	人	人	人	人	人	7

Ⅱ. 貴社の採用、定着などについておたずねします。

問2-1【正社員採用者数】

- a) 令和5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者(新卒)
- b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者
- c) b)の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者
- d) b)の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数を男女別にご記入ください。 また、新規学卒者は男女別の採用倍率をご記入ください(a)の付問)。

※採用倍率 = 応募者数 ÷ 採用者数

なお、「応募者」とは、 原則、労働者が募集に対して応じる意思表明をしており、実質的な採用選考(筆記試験、面接等により応募者から採用者を絞り込むもの)が始まった時点の段階を指すものである

(グループ連結ではなく、貴社単体)

(採用がない項目は「O」人とご記入ください)

	①男性	②女性
a)新規学卒者(令和5[2023]年春入社)	人	人
付問 新規学卒者採用倍率(小数点第1位まで)	(.)倍	(.)倍
b)中途採用者(出向・転籍を除く) (令和5[2023]年度)	人	
c)b)のうちパートや契約社員、派遣社員等 から正社員への転換者(令和5[2023]年 度)	人	人
d)b)のうち再雇用者(定年退職者を除く) (令和5[2023]年度)	人	人

問2-2【定着率】平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者の人数、うち現在の在籍者の人数を男女別にご記入ください。平成25 [2013] 年に採用がなかった場合はその前後で採用のあった年で人数の多かった年の人数をご記入ください。(グループ連結ではなく貴社単体)

		①男性	②女性
a)平成 25[20 の新卒採用者	113]年(約 10 年前)春入社 皆数	人	人
	b)そのうち現在の在籍者数		人

問2-3【若年女性正社員の定着状況】貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれ に最も近いですか?

(1つに〇)

- 1 ほとんどの者が出産後も正社員として働き続けている
- 2 妊娠または出産前に離職する者もいるが、出産後も働き続ける者の方が多い
- 3 妊娠や出産の時期まで働き続けている者は少ない
- 4 これまで妊娠や出産の時期まで働き続けた者は一人もいない
- 5 これまで妊娠や出産した者は一人もいない
- 6 その他(

Ⅲ. 貴社の役職者や役職者の状況などについておたずねします。

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の 貴社の役職者等(*)について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか?該当する役職が ない場合は「-」、該当する役職があっても該当者がいない場合には「0」をご記入ください。また、令和 2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてくだ さい。

*この調査で言う「役職者」には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員などを指揮監督する役職の外、専任職、スタッフ職と呼ばれている役職を含みます。部長、課長などの役職名を使用していない場合や、次長、課長代理、課長補佐など役職欄にない職については、貴社の実態によりどの役職に該当するか適宜ご判断ください。

	人	数	令和2[2020]年(約3年前)と						
	①男性	②女性	比べた女性比率の変化(それぞれ1つに〇)						
a)係長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった						
b)課長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった						
c)部長相当職	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった						
d)役員	人	人	1 高くなった 2 変化なし 3 低くなった						

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか?該当する役職がない場合は「-」、該当する役職があっても該当者がいない場合には「0」をご記入ください。また、令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて昇進者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。

	人	数	令和2[2020]年(約3年前)と							
	①男性 ②女性			比べた女性比率の変化(それぞれ1つに〇)						
a)係長相当職	人	人	1	高くなった	2	変化なし	3	低くなった		
b)課長相当職	人	人	1	高くなった	2	変化なし	3	低くなった		
c)部長相当職	人	人	1	高くなった	2	変化なし	3	低くなった		
d)役員	人	人	1	高くなった	2	変化なし	3	低くなった		

問3-3	【女性社員	員の管理職∽	、の登用課題】	貴社の女性	:社員を課長	:相当職(*)以上の管理項	哉に登用する	らため
の課題	iとして、	あてはまる	ものをすべて	:0つけてく:	ださい。				

(いくつでも〇)

- *この調査で言う課長相当職とは、以下①又は②に該当する役職者を指します。
- ① 事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が二係以上からなり、若しくは、その構成員が 10 人以上 (課長を含む。) のものの長
- ② 同一事業所において、課長の他に、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容及び責任の程度が「課長級」に相当する者 (ただし、一番下の職階ではないこと。)
- 1 女性の採用が少ない
- 2 女性本人が昇進を希望しない
- 3 現時点で管理職に必要な知識や経験、判断力などを有する女性がいない
- 4 課長相当職につくために必要な在職年数を満たしている者はいない
- 5 女性のほとんどが係長相当職になるまでに退職する
- 6 管理職は仕事と家庭の両立が難しい
- 7 体力的に女性が管理職を務めることは難しい
- 8 上司・同僚・部下となる男性が女性の管理職を歓迎しない
- 9 顧客が女性の管理職を歓迎しない
- 10 その他 (
- 11 いずれもない/課題はない
- 問3-4【社員・職員の意見・二一ズ把握】貴社では、働き方に関する社員・職員の意見を聞くために、次のようなことを行っていますか?あてはまるものをすべて○つけてください。(いくつでも○)
 - 1 直属の上司との面談
- 6 人事評価に関する苦情処理制度
- 2 人事部門との面談
- 7 自己申告制度
- **3** メンター (先輩社員) との面談
- 8 社内公募 (FA) 制度
- 4 アンケート調査の実施
- 9 その他()
- 5 労使協議や従業員懇談会を実施
- 10 特に何もしていない
- 問3-5【労働組合女性役員有無】貴社の労働組合に女性役員(委員長・書記長・執行委員等)はいますか? (1つに○)
 - 1 いる 2 いない 3 労働組合がない

Ⅳ. 両立支援策、ワーク・ライフ・バランスなどについておたずねします。

問4-1【育児休業制度の整備状況】貴社には育児休業制度(*)がありますか。

*制度があるとは、就業規則や社内規定などに明文化されている状態を指します。

(1つに〇)

1 ある **2** ない

【以下の設問は、問4-1で「1 ある」を選んだ企業におたずねします】

付問【育児休業の利用状況】令和4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間の貴社の育児休業の A) 利用者の有無と B) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。あてはまるもの 1 つに \bigcirc をつけてください。

(1つに〇)

- × 100

(取得率について該当者・利用者がいない場合は「O」%とご記入ください)

	①男性	②女性
A)利用者の有無	1 該当者なし 2 利用者なし 3 利用者あり	1 該当者なし 2 利用者なし 3 利用者あり
	a)全体 ※1 ()%	a)全体 ※2 () %
B) 育児休業取得率 (小数点第1位まで)	b) うち正社員 () %	b) うち正社員 () %
	c)うち有期契約労働者	c)うち有期契約労働者
	() %	ó () %

						_
\•/	-1	里	-111	n	ΤH	\sim
•ו	- 1	\rightarrow	171	(/)	云	△=`

育児休業取得率(%)=-

分母のうち、令和 5 [2023] 年 1 月 1 日までに 育児休業を開始した男性(休業を申し出た者を含む)

令和 4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、

・ 配偶者が出産した男性

※2女性の場合

分母のうち、令和 5 [2023] 年 1 月 1 日までに 育児休業を開始した女性(休業を申し出た者を含む)

育児休業取得率(%)=----× 100

令和 4 [2022] 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に、 在職中に出産した女性

問4-2 すな		くるみん取得	貴社は次	世代育成支	援対策推定	進法に基づく	認定マーク	(くるみん)	を取得し	していま
9 7) - :								(1	つに()
1 2	[]	プラチナくる くるみん」を	みん」を取行 取得している	得している。 る	】 一			るみん」(ブ 「年ですか?)年	゚ヺチナで	なく)
3 4		得していない 得していない ↓			中					
1	•	【取得してい ものをすべて	· · -		定がないま	里由は次のう	ちどれにあ	てはまりまっ	ナか?あて	こはまる
				-					(いくつ	でも()
	1 2		負担が大きい		5 6 -			わからない てよく知らな	V	`
	3	認定基準が	厳しい		7	その他()

4 取得するメリットが感じられない **8** 特に理由はない

- V. 女性活躍推進法についておたずねします。
- 問5-1【一般事業主行動計画作成の有無】貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を 作成しましたか?

(1つに〇)

- 1 作成した
- **2** 作成していない $\rightarrow \star$ 問5-2~

【以下の設問は、問5-1で「1 作成した」を選んだ企業におたずねします】

付問1 【作成した理由】作成した理由は何ですか?あてはまるものをすべて○つけてください。 (いくつでも○)

- 1 法律に定められているから
- 2 女性の活躍推進に関する一般事業主行動計画の策定が企業イメージの向上につながると考えたから
- **3** 女性の採用・育成・登用等に課題があり、それを解消したかったから
- 4 一般事業主行動計画の策定および実施に関して、国や自治体による支援あったから
- 5 他社も一般事業主行動計画を策定していたから
- 6 「えるぼし」認定取得のため
- 7 学生が就職活動の際に参考にしていると聞いたから
- 8 投資家にアピールできるから
- 9 消費者にアピールできるから
- 10 取引先企業にアピールできるから
- 11 国や自治体による公共調達加点があったから
- 12 国の助成金申請のため(両立支援等助成金(女性活躍加速化コース))
- 13 労働者や労働組合から求めがあったから
- 14 その他 (

付問2【現在の行動計画】貴社が現在実施中の行動計画について、計画期間を選択してください。

(1つに〇)

- **1** 1 年未満 **3** 2 年以上 3 年未満 **5** 4 年以上 5 年未満 **7** 6 年以上
- **2** 1年以上2年未満 **4** 3年以上4年未満 **6** 5年以上6年未満
- 付問3【女性の活躍推進に関する取組について】貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、①女性活躍推進法に基づく最初の行動計画の策定以前から取り組んでいたもの、②女性活躍推進法に基づく行動計画の策定にあたって状況把握・課題分析したもの、③行動計画に数値目標を定めたもの、④③のうち経営層の意向が強かったもの、⑤③のうち達成の見込みがあったもの、それぞれについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも〇)

- ※1 ②から⑤までの回答にあたっては現在実施中の行動計画についてご回答してください。なお、現在 実施中の行動計画がない企業の方は、直近に実施をしていた行動計画の取組についてご回答してくだ さい。
- ※2 常用労働者数 301 人以上の企業は平成 28 年 4 月から、常用労働者数 101 人以上 300 人以下の企業は令和 4 年 4 月から女性活躍推進法に基づく行動計画の策定が義務化されています。

女性の活躍推進に関する取組	り組んでいたもの①最初の行動計画策定以前から取	たり状況把握・課題分析したもの②現在実施中の行動計画策定にあ	標を定めたもの。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。	営層の意向が強かったもの(倒3(現在実施中の行動計画に数)	標の達成見込みがあったもの値目標を定めたもの)のうち、目⑤③(現在実施中の行動計画に数
1) 女性社員の採用に関すること	1	1	1	1	1
2) 女性社員の継続就業・職場風土に関すること	2	2	2	2	2
3) 長時間労働の是正に関すること	3	3	3	3	3
4) 女性社員の配置に関すること	4	4	4	4	4
5) 女性社員の育成や教育訓練に関すること	5	5	5	5	5
6) 女性社員の評価に関すること	6	6	6	6	6
7) 女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	7	7	7	7	7
8) 女性社員の多様なキャリアコースに関するこ と	8	8	8	8	8
9) 男女社員の賃金格差に関すること	9	9	9	9	9
10) その他())	10	10	10	10	10
11) いずれもしていない	11	11	11	11	11



付問3の③で11以外を選択した企業は 次ページの付問3-1へ

【行動計画に数値目標を定めている企業(付問3の③で11以外を選択した企業)におたずねします】

付問3-1【女性活躍に向けた数値目標】 貴社の行動計画では具体的にどのような数値目標を定めていますか。以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 採用した労働者に占める女性労働者の割合
- 2 男女別の採用における競争倍率
- 3 労働者に占める女性労働者の割合
- 4 男女別の配置の状況
- 5 男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講の状況
- 6 管理職及び男女の労働者の配置・育成・評価・昇進・性別役割分担意識その他の職場風土等に関する意識
- 7 管理職に占める女性労働者の割合
- 8 各職階の労働者に占める女性労働者の割合及び役員に占める女性の割合
- 9 男女別の1つ上位の職階へ昇進した労働者の割合
- 10 男女別の人事評価の結果における差異
- 11 セクシュアルハラスメント等に関する各種相談窓口への相談状況
- 12 男女別の職種又は雇用形態の転換の実績
- 13 男女別の再雇用又は中途採用の実績
- 14 男女別の職種若しくは雇用形態の転換者、再雇用者又は中途採用者を管理職へ登用した実績
- 15 非正社員の男女別のキャリアアップに向けた研修の受講の状況
- 16 男女の平均継続勤務年数の差異
- 17 10 事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合
- 18 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間
- 19 男女別の職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度(育児休業を除く)の利用実績
- 20 男女別のフレックスタイム制、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度の利用実績
- 21 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間(健康管理時間)の状況
- 22 有給休暇取得率
- 23 男女の賃金の差異

24 その他 ()

付問3-2【女性活躍に向けた取組】 その数値目標の達成のために、以下のような取組を計画に定め、行なっていますか?あてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報
- 2 女性の採用割合を増やす方針や目標の設定
- 3 女性の採用を優遇するための採用方針・基準の設定・見直し
- 4 採用時のコース別雇用管理区分の見直し、廃止
- 5 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施
- 6 中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施
- 7 女性のいないまたは少ない部門や職種への女性の積極的な配置
- 8 採用時の雇用管理区分(コース区分)にとらわれない配置の導入
- 9 一般職等から総合職等への転換制度の積極的運用(転換試験・昇格試験等の受験勧奨など)
- 10 一般職や非正社員に対する研修等を通じた意識改革・能力開発支援
- 11 女性労働者の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング
- 12 女性がいないまたは少ない部門や職種において、ロールモデルとなる人材を育成・紹介
- 13 女性が働きにくいポストの業務内容の見直し
- 14 時間当たり労働生産性を重視した人事評価による育児休業・短時間勤務等の利用に公平な評価の実施
- 15 女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資
- 16 テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入
- 17 長時間労働対策のための組織的対応
- 18 その他()

【付問3-1で「7 管理職に占める女性労働者の割合」と回答した企業におたずねします】

付間4-1【女性管理職比率の設定】貴社の行動計画では、女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の 割合)の数値目標を何%と定めていますか?

※ 目標人数を定めている場合は、全管理職に占める女性の管理職の比率(%)に変換してお答えくださ い。(およその%でご記入いただいて差し支えありません。)

女性管理職比率		0/
女 注目 垤 瞅 儿 罕		70

付問4-2【女性管理職比率の達成目標年度】貴社の行動計画で定めている女性管理職比率(管理職に占め る女性労働者の割合)の数値目標は西暦何年までに達成する目標ですか?

> 西暦 0 | 年まで

付問5【内部への周知方法】行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか?

(いくつでも〇)

- 1 事業所内の見やすい場所への掲示または備付け
- 2 イントラネットの掲示板への掲載
- 3 書面の交付
- 4 電子メールの送信
- 5 解説動画による周知

- 6 研修での説明
- e-Learning での説明
- 8 その他の周知方法()
- 9 特に何もしていない

問5-2【数値の公表】女性活躍推進法において、以下の自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務化され ていますが(常用労働者100人以下の企業は努力義務)、貴社が公表している項目にあてはまるものをす べて〇つけてください。

(いくつでも○)

- 1 採用した労働者に占める女性労働者の割合
- 2 男女別の採用における競争倍率
- 労働者に占める女性労働者の割合 3
- 男女の平均継続勤務年数の差異または男女別の 採用10年前後の継続雇用割合
- 5 男女別の育児休業取得率
- 6 一月当たりの労働者の平均残業時間
- 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均 14 男女の賃金の差異 残業時間

- 8 年次有給休暇の取得率
- 9 係長級にある者に占める女性労働者の割合
- 10 管理職に占める女性労働者の割合
- 11 役員に占める女性の割合
- 12 男女別の職種または雇用形態の転換実績
- 13 男女別の再雇用または中途採用の実績

15 いずれも公表していない

1~14 すべてを選択している企業は、次ページ付問2から回答してください。それ以外の企業は、次 ページ付問1から回答してください。

【公表していない項目がある企業、いずれも公表していない企業におたずねします】

付問1【公表しない理由】公表していない項目がある、いずれも公表していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 常用労働者 100 人以下の企業なので努力義 務だから
- **2** 今後公表する予定だから(まだ公表する 準備ができていない)
- 3 数値があまりよい結果でないから
- **4** 分析の仕方がわからないので計算できないから
- 5 データがしっかりしていないから

- 6 公表に手間がかかるから
- 7 公表にコストがかかるから
- 8 公表しても意味がないから
- **9** 公表しなければならないことを知らなかったから
- 10 どのように公表すればよいか分からなかったから
- 11 その他 ()

【1つ以上公表している項目がある企業におたずねします】

付問2【女性活躍に関する情報の公表】数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも ○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」(http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/)
- 2 自社のホームページで公表
- 3 その他(

【付問2で「1 厚生労働省『女性の活躍推進企業データベース』」と回答した企業におたずねします】

付問2-1【利用した理由】「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも○)

- 1 学生が就職活動の際に参考にしていると聞いたから
- 2 投資家にアピールできるから
- 3 消費者にアピールできるから
- 4 取引先企業にアピールできるから
- 5 他社が利用していたから
- 6 都道府県労働局に勧められたから
- 7 「えるぼし」認定取得のため
- 8 その他(

【「女性の活躍推進企業データベース」を利用していない企業におたずねします】(不問2で「1 厚生労働省 『女性の活躍推進企業データベース』」を選択しなかった企業)

付問2-2【利用していない理由】「女性の活躍推進企業データベース」を利用しない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも〇)

- **1** データベースの存在を知らなかったから
- 2 他社も利用していないから
- 3 データベースの利用の仕方が分からなかったから
- 4 他社と比較されるのが望ましくなかったから
- 5 数値があまりよい結果にならなかったから
- 6 その他(

【問5-2で公表している項目に「14 男女の賃金の差異」を選択した企業におたずねします】

問5-3-1【男女の賃金の差異の公表理由】男女の賃金の差異を公表する理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 公表が義務であるため
- 2 投資における重要な指標として投資家にアピールしたいため
- 3 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを海外の企業にアピールしたいため
- 4 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを国内の企業にアピールしたいため
- 5 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを社内の従業員にアピールしたいため
- 6 男女平等の実現などに取り組んでいる企業であることを求職者にアピールしたいため
- 7 グループ会社全体で公表に取り組んでいるため
- 8 自社内で問い合わせや要望があったため
- 9 社外の関係者(顧客、株主、取引先等)等から問い合わせや要望があったため
- 10 その他(
- 11 特にない
- 問5-3-2【男女の賃金の差異の分析の観点】男女の賃金の差異の分析にあたり、雇用形態別以外に以下の 観点から分析を行っていますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも〇)

- 1 年齢別
- 2 学歴別
- 3 職種・部門・コース別
- 4 役職別
- 5 勤続年数別
- 6 その他(
- 7 雇用形態別以外で分析を行っていない
- 問5-3-3【男女の賃金の差異の要因】分析の結果、男女の賃金の差異の要因は何であると分析しているか、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 管理職に占める女性労働者が少ないため
- 2 女性労働者の平均勤続年数が短いため
- 3 育児や介護等のための短時間勤務制度を利用している女性労働者が多いため
- 4 女性労働者の残業時間が短いため
- 5 女性労働者に支給している手当の額が少ないため
- 6 男女で雇用管理区分(総合職、一般職、地域職等)に偏りがあるため
- 7 男女で配置(事務職、営業職、研究職等)に偏りがあるため
- 8 男女で学歴(院卒、大卒、専門学校卒等)・特定の技能(資格等)に偏りがあるため
- 9 全労働者に占める女性の非正規雇用労働者の割合が高いため
- 10 その他(
- 11 分析を実施したが、要因を特定できなかった

₩WEB [回答ページと一部表示形式が異なる箇所がございます。
	3-4【男女の賃金の差異の公表の手応え】男女の賃金の差異の情報公表を行ったことで、企業全体 でのような反応や手応えがありましたか?以下の中からあてはまるものに○をつけてください。 (いくつでも○)
	男女の賃金の差異の改善に向けた経営層の意識が向上した 男女の賃金の差異の改善に向けた従業員の意識が向上した 男女の賃金の差異の改善に向けた社内の意思統一(社内目標やスローガンの設定等)ができた 社外の関係者(顧客、株主、取引先等)等からの好意的な反応があった 社内の従業員からの好意的な反応があった 求職者からの好意的な反応があった 男女の賃金の差異の状況や要因を分析するきっかけとなった 男女の賃金の差異の状況や要因が分かり、新たな取組の実施や制度の創設に繋がった その他()
	3-5【算出・公表の課題】男女の賃金の差異の算出や情報公表にあたって苦労した点について、以口からあてはまるものに○をつけてください。
7 8 9 10 11	(いくつでも○) 計算方法に関する解説資料(厚生労働省が出している Q&A やリーフレット等)の入手 計算方法に関する解説資料(厚生労働省が出している Q&A やリーフレット等)の内容の理解 算出のための人事データの取得・整理 総賃金の算出 人員数の算出 男女の賃金の差異の要因分析 現在の項目だけでは、自社の状況の説明が困難 説明欄を用いた自社の実情の伝え方 情報公表内容に関する事前の経営幹部等への説明、了承 男女の賃金の差異の要因分析に基づいた行動計画の修正 その他(特に苦労した点はなかった

問5-3-6【説明欄の使用状況】男女の賃金の差異の公表に当たり、「女性の活躍推進企業データベース」上 の説明欄または貴社のホームページにおいて以下のような追加的な情報を記載していますか。以下の中か らあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 算出にあたっての留意点(「派遣労働者は含めていない」等)を記載している
- 2 自社の人事制度の解説を記載している
- 3 男女の賃金の差異について分析した結果を記載している
- 4 男女の賃金の差異の解消に向けたこれまでの取組を記載している
- 5 男女の賃金の差異の解消に向けた今後の取組予定を記載している
- 6 その他(
- 7 追加的な情報の公表は行っていない(数値のみ公表)

【問5-3-6で「7 追加的な情報の公表は行っていない(数値のみ公表)」と回答した企業におたずねします】

付問【追加的情報公表を行っていない理由】追加的な情報の公表は行っていない(数値のみ公表している) 理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 記載は任意であり、必要なしと判断したから
- 2 説明可能なほど十分な分析が行えていないから
- 3 内部事情や社内ルールを知らないと理解できないと思ったから
- 4 他で分析結果等を公表しているから
- 5 賃金の差異の理由を説明することで企業イメージを悪化させる懸念があると判断したから
- 6 その他(

【問5-2で公表している項目に「14 男女の賃金の差異」を選択していない企業におたずねします】

問5-4【男女の賃金の差異を公表していない理由】男女の賃金の差異の算出や情報公表を行っていない理由 について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

(いくつでも○)

- 1 計算方法に関する情報を入手できなかったから
- 2 把握・公表すべき対象(賃金、労働者、雇用管理区分等)の定義が分かりにくく、算出や分析が困難 であるから
- 3 算出のための人事データの取得・整理が困難であるから
- 4 分析方法がわからなかったから
- 5 説明欄を用いた自社の実情の伝え方が困難であるから
- 6 情報公表内容に関する事前の経営幹部等への説明、了承が困難であるから
- 7 男女の賃金の差異の要因分析に基づいた行動計画の修正が困難であるから
- 8 数値の算出や分析を行うことができる知見・能力をもった人材が不足しているから
- 9 手が空いている人員が少なく、情報公表に係る業務に新たに配置できる人員が不足しているから
- 10 必要だと思わなかったから
- 11 男女の賃金の差異の公表は任意であったから
- 12 その他 ()

【全企業におたずねします】

問5-5【女性の活躍に資する社内制度の公表】以下の社内制度や取組のうち、女性活躍に資するものとして、 貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

(いくつでも〇)

- 1 職種又は雇用形態の転換制度
- 2 正社員としての再雇用又は中途採用制度
- 3 女性労働者の活躍に資する教育訓練・研修制度
- 4 キャリアコンサルティング制度
- 5 セクシュアルハラスメント等の一元的な相談体制
- 6 育児・介護休業法の各種制度に関する法定を上回る制度
- 7 フレックスタイム、在宅勤務、テレワーク等の柔軟な働き方に資する制度
- 8 病気・不妊治療等のための休暇制度
- 9 年次有給休暇の時間単位取得制度
- 10 その他(
- 11 いずれも該当しない

問5-6	【えるぼし取得】	貴社は女性活躍推進法に基づく認定マ	ーク(えるぼし)	を取得していますか?
				(1つに())

- 1 取得している
 - → 付問 認定段階は? **1** 1段階目 **2** 2段階目 **3** 3段階目 **4** プラチナえるぼし
- 2 取得していないが申請予定または申請中
- 3 取得していない (申請予定なし)

【「3 取得していない」と回答した企業におたずねします】

付問【取得しない理由】取得していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてくだ さい。

(いくつでも○)

- 1 マークの存在を知らなかったから
- 2 自社の指標が1段階目の認定の取得基準に達していなかったから
- 3 自社の指標が1段階目または2段階目の取得基準にしか達せず、取得する効果が低いと考えたから
- **4** そもそもマークを取得することによるメリットを感じなかったから
-) 5 その他(
- 問5-7【女性社員の手応え】貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、以下のよう な女性社員の活躍に影響や手応えがありましたか?以下の中からあてはまるものをすべて○つけてくださ い。

(いくつでも〇)

- 1 女性の応募が多くなった
- 2 女性の採用が多くなった
- 3 女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった(そういう女性が出てきた・増えた)
- **4** 女性本人が昇進を希望するようになった(そういう女性が出てきた・増えた)
- 5 女性の結婚・出産退職者が減った
- 6 女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った
- 7 育児・介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた
- 8 その他(

- 9 いずれもない
- 10 女性活躍推進法のための施策に取り組んでいない

【問5-7で「10 女性活躍推進法のための施策に取り組んでいない」と回答した企業以外におたずねします】

付問【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか?次の各項目について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

(それぞれ1つに○)

	そう思う	そうやや	どちらとも	思わない	思わない
a) 女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	1	2	3	4	5
b)職場が活性化した	1	2	3	4	5
c)残業削減がすすんだ	1	2	3	4	5
d) 仕事の進め方が効率的になった	1	2	3	4	5
e)離職者が減った	1	2	3	4	5
f)採用で人材が集まるようになった	1	2	3	4	5
g) 男性から不満が出た	1	2	3	4	5
h)女性に対する偏見が強まった	1	2	3	4	5
i) 取組が経営の負担になった	1	2	3	4	5
j) 行動計画に定めた目標が実現困難なものだった	1	2	3	4	5
k) 取組には予算が必要な事項が多かった	1	2	3	4	5
1) 男性のモチベーションが低下した	1	2	3	4	5
m) 女性に業務が集中し女性への負担が増大した	1	2	3	4	5

VI. 健康課題についておたずねします。

- 問6-1【健康課題に関する企業の取組状況】貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。
 - ※ 男女共通で実施している制度・取組についても回答に含めてください。
 - ※ なお、「健康課題全般」で実施している制度・取組の内容に、「健康課題全般」以外の健康課題に関する内容が含まれている場合は、「健康課題全般」の該当する制度・取組に○をつけた上で、その特定の健康課題の項目の同じ制度・取組についても○をつけてください。
 - 例)従業員向けの研修で、生活習慣病等の「健康課題全般」に関する内容に加えて、「生理・ PMS」に関する内容についても扱っている場合、

「生理・PMS」及び「健康課題全般」両方において、

「f) 従業員向けの研修 (健康課題への理解や制度周知、ライフデザイン研修)」に〇をつけてください。

(いくつでも○)

PMSとは、月経前、3~10日の間続く精神的あるいは身体的 症状で、月経開始とともに軽快ないし消失する不調のことを いいます。	①生理・ PMS ()	②女性特有又は女性に 多い疾病(生理・PMS 関 連以外、子宮頸がん、乳 がん等)	③ 更 年 期	④ 不 妊 治 療	⑤健 康課 題全 般
a)新たな休暇制度の創設	1	1	1	1	1
b)様々な休暇制度の柔軟な運用(失効年休の積立制度の活用等)	2	2	2	2	2
c) 休暇の取りづらさの解消(制度周知・スローガンの 共有等)	3	3	3	3	3
d)生理休暇の名称変更	4	_	_	_	_
e) 職場の理解増進(普及啓発資料の掲示等)	5	4	4	4	4
f)相談窓口の設置	6	5	5	5	5
g)健康課題をサポートする役割を担う担当者の配置	7	6	6	6	6
h) 医療機関の診察を受けやすくする環境の整備(オンライン診療の受診を可能とする体制整備等)	8	7	7	7	7
i) 従業員向けの研修(健康課題への理解や制度周知、 ライフデザイン研修)	9	8	8	8	8
j) 管理職向けの研修(健康課題への理解や制度周知、 ライフデザイン研修)	10	9	9	9	9
k)検査・検診費の費用負担・補助	11	10	10	10	10
1)治療・服薬費の費用負担・補助	12	11	11	11	11
m) 生理用品の社内配備	13	_	_		_
n)特に制度や取組はない	14	12	12	12	12

【間6-1のすべての項目で「n)特に制度や取組はない」と回答した企業以外におたずねします】

付問【企業全体の手応え・課題】貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体では どのような反応や手応え、課題がありましたか?次の各項目について、当てはまるもの1つに○をつけて ください。

(7h.7h.1o(C))

				(それで)	れょうにし
	そう思う	そう思う	いえない	思わない	思わない
a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができ た	1	2	3	4	5
b) 職場が活性化した	1	2	3	4	5
c) 女性の生産性が向上した	1	2	3	4	5
d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した	1	2	3	4	5
e)離職者が減った	1	2	3	4	5
f) 採用で人材が集まるようになった	1	2	3	4	5
g)男性から不満が出た	1	2	3	4	5
h)女性に対する偏見が強まった	1	2	3	4	5
i) 取組が経営の負担になった	1	2	3	4	5
j) 取組には予算が必要な事項が多かった	1	2	3	4	5
k) 男性のモチベーションが低下した	1	2	3	4	5

問6-2【その他の健康課題に関する取組】問6-1の「生理・PMS」、「女性特有又は女性に多い疾病」、「更 年期」、「不妊治療」以外の健康課題について、重要な健康課題として取り組んでいる施策があれば、その 健康課題と施策の具体的な内容をご記入ください。2つ以上ある場合はそれぞれについて個別にご入力く ださい。

a)	健康課題	()
b)	施策の内容	()
c)	女性に限定して	ている施策ですか	1. はい	2. いいえ	
٦.١	#±1- +>1 >				

★質問は以上です。最後までご協力いただきありがとうございました。

●ヒアリング調査へのご協力のお願い

1 協力できる

本アンケート調査終了後、女性の活躍推進及び女性の健康課題と仕事の両立支援の取組についてより詳しく実態を把握するため、アンケートにご協力いただいた企業の中から数社を訪問させていただき、1時間程度お話を伺いたいと考えております。ご協力いただける場合は、「1 協力できる」を選択のうえ、下記「ご連絡先」のご記入をお願いいたします。

なお、ヒアリング調査で取得しました情報は研究目的でのみ使用し、社名、ご担当者名等は全て匿名化 し、個々の状況とヒアリング対象が特定されることはありません。

•	ļ			
【貴社およびご	・ 担当者様のご連絡st	た 】		
貴社名				
ご担当者様	お名前		部署•所属	

2 協力できない

貴社名			
ご担当者様	お名前	部署•所属	
	〒 -		
ご連絡先			
	メールアドレス	電話番号	

付属資料 2 単純集計表

問1-1【設立年】 貴社の設立年は西暦何年ですか?

	th'	9 4 4 年以前	9 4 5 - 4 9 年	9 5 0 年 代	9 6 0 年 代	9 7 0 年 代	9 8 0 年 代	9 9 0 年 代	0 0 0 年 代	0 1 0 年 代	0 2 0 年 代
合計	2,738	272	142	332	436	397	349	291	315	167	37
	100.0	9.9	5.2	12.1	15.9	14.5	12.7	10.6	11.5	6.1	1.4

問1-2【資本関係】 貴社は外資系ですか?

	勻 益	外資系である	外資系でない
合計	2,738	14	2,724
	100.0	0.5	99.5

問1-3【主な業種】 貴社の業種のうち、主なもの1つに \bigcirc をつけてください。

	合計	取業紙石業、砂利採	建設業	製造業	水道業電気・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小完業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス業学術研究、専門・技術	業宿泊業、飲食サービス	娯楽業生活関連サービス業,	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	されないもの)	その他
合計	2,738	4	207	528	13	84	159	182	228	56	20	68	73	55	154	516	35	257	99
	100.0	0.1	7.6	19.3	0.5	3.1	5.8	6.6	8.3	2.0	0.7	2.5	2.7	2.0	5.6	18.8	1.3	9.4	3.6

間1-4【事業所の有無】 貴社には本社以外の事業所(支社・支店、工場等)がありますか?

	計	ない(本社のな	場等) があ があ社	等)があるは、生まれて、	を 支店、 工事	ある 社・支店、工程 海外にも事業団
		<i>3</i> .	・支店、勤圏内に	事業よりも	場 等) が が す	場所 等) が
合計	2,738 100.0	508 18.6	667 24.4	1,058 38.6	392 14.3	113 4.1

間 1-5 【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和 5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) a)常用労働者数 ご記入ください。(男性)

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 9 9 人	1 0 - 2 9 9	3 0 0 人 以 上	平均
合計	2,738 100.0	5 0.2	80 2.9	341 12.5	366 13.4	532 19.4	818 29.9	596 21.8	297.0

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期) の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) a) 常用労働者数 ご記入ください。(女性)

	合計	なし	1 - 9	1 0 -	3 0 -	5 0 -	1 0 0	3 0 0	平均
			人	2 9 人	4 9 人	9 9 人	- 2 9	人 以 上	
							9		
合計	2,738	2	272	529	345	479	657	454	261.9
	100.0	0.1	9.9	19.3	12.6	17.5	24.0	16.6	

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) b)そのうち正社員の人数 をそれぞれご記入ください。(男性)

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 - 2 9 人	300人以上	平均
合計	2,738	14	125	447	396	545	780	431	212.6
ши	100.0	0.5	4.6	16.3	14.5	19.9	28.5	15.7	

間1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体)

b) そのうち正	E社員の人数	をそれぞれご記	入ください	。(女性)

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 - 2 9 人	300人以上	平均
合計	2,738	13	444	734	332	498	510	207	114.8
L F1	100.0	0.5	16.2	26.8	12.1	18.2	18.6	7.6	

間1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) c)派遣労働者の人数 をそれぞれご記入ください。(男性)

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 - 2 9 9	300人以上	平均
合計	2,737 100.0	1,817 66.4	569 20.8	180 6.6	52 1.9	56 2.0	40 1.5	23 0.8	13.8

間1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) c)派遣労働者の人数 をそれぞれご記入ください。(女性)

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9	3 0 0 人 以 上	平均
合計	2,737	1,563	671	255	96	72	66	14	13.7
шиг	100.0	57.1	24.5	9.3	3.5	2.6	2.4	0.5	

問1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の a)平均年齢 を記入してください。(男性)

	合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 歳	50歳以上	平均
合計	2,735 100.0	25 0.9	88 3.2	363 13.3	1,036 37.9	818 29.9	405 14.8	44.1

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の a) 平均年齢 を記入してください。(女性)

	合	1	3	3	4	4	5	平
	31	8	0	5	0	5	0	均
		-	-	-	-	-	歳	
		2	3	3	4	4	DJ.	
		9	4	9	4	9	上	
		歳	歳	歳	歳	歳		
合計	2,737	74	316	702	809	536	300	41.4
ши	100.0	2.7	11.5	25.6	29.6	19.6	11.0	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の b) 平均勤続年数 を記入してください。(男性)

	合計	0 - 4 年	5 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	2 0 年以上	平均
合計	2,738	147	682	887	725	297	12.7
	100.0	5.4	24.9	32.4	26.5	10.8	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の b)平均勤続年数 を記入してください。(女性)

	合計	0 - 4 年	5 - 9 年	1 0 - 1 4 年	1 5 - 1 9 年	20年以上	平均
合計	2,738 100.0	244 8.9	1,050 38.3	940 34.3	386 14.1	118 4.3	10.4

間1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】 貴社の正社員の昨年度(令和4 [2022] 年度)の年次有給休暇の平均付与日数をご記入ください。

	र्या के	5日未満	5 9 H	1 0 - 1 4	1 5 - 1 9	2 0 日 以 上	平均
合計	2,735 100.0	9 0.3	49 1.8	358 13.1	1,728 63.2	591 21.6	18.3

間 1-7 【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】 貴社の正社員の昨年度(令和 4 [2022] 年度)の年次有給休暇の平均取得日数をご記入ください。

	合計	5日未満	5 - 9 Fl	1 0 - 1 4	1 5 - 1 9	20日以上	平均
合計	2,737 100.0	44 1.6	825 30 .1	1,407 51.4	408 14.9	53 1.9	11.6

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月20時間未満の者(残業なしを含む)

	合	な	1	1	3	5	1	3	平
	#	L	-	0	0	0	0	0	均
			9	-	-	-	0	0	
			人	2	4	9	-	人	
				9	9	9	2	以	
				人	人	人	9	上	
							9		
							人		
合計	2,738	108	173	461	377	519	699	401	186.4
	100.0	3.9	6.3	16.8	13.8	19.0	25.5	14.6	

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く費社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月20~29時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 0 - 2 9 9	3 0 人以上	平均
合計	2,738 100.0	522 19.1	810 29.6	684 25.0	275 10.0	241 8.8	159 5.8	47 1.7	36.4

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月30~44時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9	1 0 0 - 2 9 9	3 0 0 人 以 上	平均
合計	2,738 100.0	788 28.8	799 29.2	546 19.9	212 7.7	191 7.0	158 5.8	44 1.6	31.3

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月45~59時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 0 人以上	平均
合計	2,738	1,363	832	325	92	75	41	10	10.1
LI PI	100.0	49.8	30.4	11.9	3.4	2.7	1.5	0.4	

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く責社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月60~79時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9	1 0 0 - 2 9 9	3 0 0 人以上	平均
合計	2,738 100.0	1,894 69.2	599 21.9	145 5.3	35 1.3	35 1.3	22 0.8	0.3	5.9

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月80~99時間の者

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9	1 0 0 - 2 9 9	3 0 0 人 以 上	平均
合計	2,738 100.0	2,435 88.9	242 8.8	46 1.7	4 0.1	8 0.3	2 0.1	0.0	1.0

問1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。

	圧監督名を除く貝	
月	100時間以上の者	

	合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9	1 0 0 - 2 9 9	3 0 0 人 以 上	平均
合計	2,738	2,612	92	13	5	3	13	-	1.1
	100.0	95.4	3.4	0.5	0.2	0.1	0.5	-	

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者 (新卒) 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人以上	平均
合計	2,738	1,210	606	299	294	192	137	4.9
	100.0	44.2	22.1	10.9	10.7	7.0	5.0	

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者 (新卒) 女性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人以上	平均
合計	2,738	1,319	594	283	254	135	153	5.5
	100.0	48.2	21.7	10.3	9.3	4.9	5.6	

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者(新卒) 男性 新規学卒者採用倍率

	合計	0倍(採用なし)	1 倍未満	1 - 2 倍未満	2 - 5 倍未満	5 - 1 0 倍未満	1 0 倍 以 上	平均
合計	2,731 100.0	1,271 46.5	75 2.7	670 24.5	266 9.7	171 6.3	278 10.2	5.5

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者(新卒)女性 新規学卒者採用倍率

	合 計	0倍(採用なし)	1倍未満	1 - 2 倍未満	2 - 5 倍未満	5 - 1 0 倍未満	1 0 倍以上	平均
合計	2,730 100.0	1,355 49.6	64 2.3	614 22.5	270 9.9	147 5.4	280 10.3	5.4

問2-1【正社員採用者数】 b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人 以 上	平均
合計	2,738	486	679	442	495	322	314	11.4
ши	100.0	17.8	24.8	16.1	18.1	11.8	11.5	

問2-1【正社員採用者数】 b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者 女性

	但 就	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 人 以 上	平均
合計	2,738	767	731	333	372	269	266	9.9
LI PI	100.0	28.0	26.7	12.2	13.6	9.8	9.7	

間 2-1 【正社員採用者数】 c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 男性

	勻 祉	0 人	i 人	2 人	3 人以上	平均
合計	2,737 100.0	2,118 77.4	284 10.4	119 4.3	216 7.9	1.1

問 2-1 【正社員採用者数】 c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 女性

	勻 祉	人	人	2 人	3 人以上	平均
合計	2,737	1,928	370	158	281	1.4
ПВІ	100.0	70.4	13.5	5.8	10.3	

間 2-1 【正社員採用者数】 d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 男性

	₫ 亩.	0 人	1 人	2 人	3 人以上	平均
合計	2,738 100.0	2,338 85.4	201 7.3	74 2.7	125 4.6	0.5

間 2-1 【正社員採用者数】 d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 女性

	付 盐	人	1 人	2 人	3 人以上	平均
合計	2,738	2,477	141	41	79	0.3
	100.0	90.5	5.1	1.5	2.9	

間 2-2 【定着率】 平成25 [2013] 年 (約10年前) における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。 (男性)

	合 盐	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	10人以上	均
合計	2,737	1,150	571	300	357	359	5.0
	100.0	42.0	20.9	11.0	13.0	13.1	

間 2-2 【定着率】 平成25 [2013] 年 (約10年前) における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。(女性)

	勻 益	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9人	1 0 人以上	平均
合計	2,737	1,350	566	277	252	292	4.6
	100.0	49.3	20.7	10.1	9.2	10.7	

間 2-2 【定着率】 平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。(男性)

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 人 以 上	平均
合計	2,737 100.0	1,425 52.1	711 26.0	245 9.0	207 7.6	149 5.4	2.6

間2-2【定着率】 平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。(女性)

	位 亩	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 人 以 上	均均
合計	2,737 100.0	1,681 61.4	631 23.1	192 7.0	136 5.0	97 3.5	1.8

問2-3【若年女性正社員の定着状況】 貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか?

	合計	ている とんどの者が出産後 とんどの者が出産後	方が多い産後も働き続ける者の産後も働き続けるが、出	い き続けている者は少 娠や出産の時期まで	は一人もいないは一人もいない。	た者は一人もいない	その他
合計	2,738 100.0	1,687 61.6	565 20.6	167 6.1	39 1.4	217 7.9	63 2.3

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5[2023]年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? a)係長相当職 男性

	台 亩	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
合計	1,858	111	240	220	321	340	325	301	42.5
ши	100.0	6.0	12.9	11.8	17.3	18.3	17.5	16.2	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5【2023】年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? a)係長相当職 女性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人 以 上	平均
合計	1,858	272	503	272	316	224	176	95	13.3
	100.0	14.6	27.1	14.6	17.0	12.1	9.5	5.1	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 あてはまるものに○をつけてください。 a) 係長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,858	869	873	116
	100.0	46.8	47.0	6.2

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
合計	2,110 100.0	80 3.8	274 13.0	258 12.2	401 19.0	415 19.7	383 18.2	299 14.2	33.4

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 女性

		合 盐	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
_	*#	2,110	502	720	310	289	174	80	35	6.0
	н	100.0	23.8	34.1	14.7	13.7	8.2	3.8	1.7	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 令和2 [2020] 年 (約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 あてはまるものに○をつけてください。 b)課長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,110	775	1,197	138
LIFI	100.0	36.7	56.7	6.5

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? c)部長相当職 男性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
合計	1,889	81	478	338	449	281	177	85	12.9
	100.0	4.3	25.3	17.9	23.8	14.9	9.4	4.5	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? c)部長相当職 女性

	台 亩	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以 上	均均
合計	1,889	969	630	149	91	34	14	2	1.5
LI WI	100.0	51.3	33.4	7.9	4.8	1.8	0.7	0.1	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 あてはまるものに○をつけてください。 c) 部長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,889	367	1,423	99
	100.0	19.4	75.3	5.2

間3 -1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? d)役員 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
合計	1,774	70	465	515	527	150	44	3	5.3
	100.0	3.9	26.2	29.0	29.7	8.5	2.5	0.2	

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? d)役員 女性

	合 祉	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
合計	1,774 100.0	916 51.6	737 41.5	100 5.6	19 1.1	1 0.1	1 0.1	-	0.8

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、 あてはまるものに○をつけてください。 d) 役員

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,774	206	1,499	69
шиг	100.0	11.6	84.5	3.9

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? a)係長相当職 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
合計	1,858	668	532	249	205	120	61	23	4.7
ши	100.0	36.0	28.6	13.4	11.0	6.5	3.3	1.2	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? a) 係長相当職 女性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
合計	1,858	909	578	171	112	57	22	9	2.2
LI PI	100.0	48.9	31.1	9.2	6.0	3.1	1.2	0.5	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、 令和2 [2020] 年 (約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに〇をつけてください。 a) 係長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,858	710	1,020	128
	100.0	38.2	54.9	6.9

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 男性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人 以 上	平均
合計	2,109	875	628	232	207	95	56	16	3.8
	100.0	41.5	29.8	11.0	9.8	4.5	2.7	0.8	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 女性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人 以 上	平均
合計	2,109	1,346	575	100	59	18	11	-	1.0
LIFI	100.0	63.8	27.3	4.7	2.8	0.9	0.5	-	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるもの に○をつけてください。 b)課長相当職

	伯 亩	高くなった	変化なし	低くなった
合計	2,110	581	1,417	112
ПИП	100.0	27.5	67.2	5.3

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? c) 部長相当職 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
合計	1,887	1,084	506	133	105	42	9	8	1.7
ши	100.0	57.4	26.8	7.0	5.6	2.2	0.5	0.4	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? c)部長相当職 女性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
合計	1,888	1,577	270	30	9	1	-	1	0.3
LI PI	100.0	83.5	14.3	1.6	0.5	0.1	-	0.1	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるもの に○をつけてください。 c)部長相当職

	合計	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,889	259	1,562	68
	100.0	13.7	82.7	3.6

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? d)役員 男性

	合計	人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
合計	1,771	1,419	288	45	16	3	-	-	0.4
1	100.0	80.1	16.3	2.5	0.9	0.2	-	-	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期) の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? d)役員 女性

	合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人 以 上	平均
合計	1,771	1,657	107	5	2	-	-	-	0.1
	100.0	93.6	6.0	0.3	0.1	-	-	-	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるもの に○をつけてください。 d)役員

	但 祛	高くなった	変化なし	低くなった
合計	1,774	124	1,627	23
	100.0	7.0	91.7	1.3

間 3-3 【女性社員の管理職への登用課題】 貴社の女性社員を課長相当職以上の管理職に登用するための課題として、あてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

	合計	女性の採用が少ない	しないと性本人が昇進を希望	ないを有する女性がいな知識や経験、判断力な知識や経験、判断力	たしている者はいないに必要な在職年数を満課長相当職につくため	職する 相当職になるまでに退 女性のほとんどが係長	両立が難しい管理職は仕事と家庭の	を務めることは難しい体力的に女性が管理職	を歓迎しないを歌迎しないを歌迎しない。	歓迎しない管理職を顧客が女性の管理職を	その他	ないがれもない/課題は
合計	2,738 100.0	888 32.4	1,063	993	267 9.8	249	529 19.3	89	61	14 0.5	141	550 20 .1

間3-4【社員・職員の意見・ニーズ把握】 貴社では、働き方に関する社員・職員の意見を聞くために、次のようなことを行っていますか?あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	直属の上司との面談	人事部門との面談	との面談 メンター (先輩社員)	アンケート調査の実施	会を実施会を実施	処理制度 人事評価に関する苦情	自己申告制度	社内公募(FA)制度	そ の 他	特に何もしていない
合計	2,738	2,303	890	523	813	625	306	714	153	88	199
	100.0	84.1	32.5	19.1	29.7	22.8	11.2	26.1	5.6	3.2	7.3

問3-5【労働組合女性役員有無】 貴社の労働組合に女性役員(委員長・書記長・執行委員等) はいますか?

	句 盐	いる	いない	労働組合がない
合計	2,738	442	410	1,886
	100.0	16.1	15.0	68.9

問4-1【育児休業制度の整備状況】 貴社には育児休業制度がありますか。

	合計	ある	ない
合計	2,738 100.0	2,691	47
	100.0	98.3	1.7

間4−1付間【育児休業の利用状況】 令和4[2022]年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA)利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。 利用者の有無(男性)

	但 祛	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,691	747	806	1,138
	100.0	27.8	30.0	42.3

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA)利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。 利用者の有無(女性)

	但 祛	該当者なし	利用者なし	利用者あり
合計	2,691	610	224	1,857
	100.0	22.7	8.3	69.0

間 4-1 付間 【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB) 取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 a)全体(男性)

	合計	0 %	1 0 % 未 消	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
合計	1,137	62	110	456	262	4	243	46.6
ПП	100.0	5.5	9.7	40.1	23.0	0.4	21.4	

間 4-1 付間【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 a)全体(女性)

	合計	0 %	10%未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	0 0 %	平均
合計	1,857 100.0	47 2.5	111 6.0	29 1.6	84 4.5	46 2.5	1,540 82.9	89.2

間 4-1 付間【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。b) うち正社員(男性)

	合計	0 %	1 0 %未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
合計	1,137	64	105	320	176	4	468	58.6
	100.0	5.6	9.2	28.1	15.5	0.4	41.2	

間 4-1 付間【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。b) うち正社員(女性)

	合計	0 %	1 0 % 未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
合計	1,857	122	101	42	172	64	1,356	83.5
	100.0	6.6	5.4	2.3	9.3	3.4	73.0	

間 4-1 付間 【育児休業の利用状況】 令和 4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。c) うち有期契約労働者(男性)

	合計	0 %	1 0 %未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
合計	1,136	1,073	15	18	7	-	23	2.8
	100.0	94.5	1.3	1.6	0.6	-	2.0	

間 4-1 付間 【育児休業の利用状況】 令和 4-1 行間 【育児休業の利用状況】 令和 4-1 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。

c) うち有期契約労働者	(女性)

	合計	0 %	1 0 % 未 満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
合計	1,856 100.0	1,321 71.2	49 2.6	117 6.3	66 3.6	12 0.6	291 15.7	20.0

間 4-2 【くるみん取得】 貴社は次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク(くるみん)を取得していますか?

	但 盐	を取得している「プラチナくるみん」	ている「くるみん」を取得し	予定または申請中取得していないが申請	予定なし)
合計	2,738 100.0	29	179 6.5	372 13.6	2,158 78.8

間 4-2 付間【取得年】 最初に「くるみん」(プラチナでなく)を取得したのは西暦何年ですか?

ſ		合計	2 0 0	2 0 0	2 0 0	2 0 1	2 0 1	2 0 1	2 0 1 3	2 0 1 4	2 0 1	2 0 1 6	2 0 1 7	2 0 1 8	2 0 1	2 0 2	2 0 2	2 0 2	2 0 2 3
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
L																			
	合計	208 100.0	9 4.3	13 6.3	6 2.9	6 2.9	2 1.0	7 3.4	12 5.8	13 6.3	19 9.1	11 5.3	10 4.8	14 6.7	6 2.9	14 6.7	20 9.6	25 12.0	21 10.1

間4-2付間【取得していない理由】 申請する予定がない理由は次のうちどれにあてはまりますか?あてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	い 対象となる社員がいな	い静手続の負担が大き	認定基準が厳しい	じられない取得するメリットが感	からないどうすればいいのかわ	よく知らない「くるみん」について	その他	特に理由はない
合計	2,158	312	412	439	387	197	560	56	508
	100.0	14.5	19.1	20.3	17.9	9.1	25.9	2.6	23.5

問5-1【一般事業主行動計画作成の有無】 貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成しましたか?

	合 計	作成した	作成していない
合計	2,738	1,790	948
LIFE	100.0	65.4	34.6

間5-1付間1【作成した理由】 作成した理由は何ですか?あてはまるものをすべて○つけてください。

	合	か法	とののるま			ら計他	Ø ¬	た参学	る投	る消	で取	調国	スへへ国	求労	そ
	#	ら律	と向策一性	を等性	援 `定般	画社	たえ	か考生	か資	か費	き引	達や	~女両の	め働	の
		に	い上定般の	解にの	あ国お事	をも	める	らにが	ら家	ら者	る先	加自		が者	他
		定	らにが事活	消課採	つやよ業	策一	ぼ	し就	に	に	か企	点治	活支成	あや	
		め	つ企業闘		た自び主		L	て職	ア	ア	ら業	が体	躍援金	つ労	
		6	な業主推		か治実行		_	い活	F,	F,	に	あに	加等申	た働	
		れ	がイ行進		ら体施動		35	る動	1	1	ア	つよ	速助請	か組	
		て	るメ動に	つり成			定	との	ル	ル	F,	たる	化成の	ら合	
		Γ.	と「計関	た゛・	よ関画	た行	取	間際	で	70"	1	か公	コ金た	か	
		る	考ジ画す	かそ登	るしの	か動	得	いに	き	き	ル	ら共	Lø	6	
合計	1,790	1,565	773	361	105	94	170	210	40	35	55	58	40	12	25
	100.0	87.4	43.2	20.2	5.9	5.3	9.5	11.7	2.2	2.0	3.1	3.2	2.2	0.7	1.4

間5-1付間2【現在の行動計画】 貴社が現在実施中の行動計画について、計画期間を選択してください。

	合計	1 年 未 満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上
合計	1,790	64	183	405	302	394	377	65
LIFI	100.0	3.6	10.2	22.6	16.9	22.0	21.1	3.6

間5-1付間3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ①女性活躍推進法に基づく最初の行動計画の策定以前から取り組んでいたものについて、あてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

	合計	ること 女性社員の採用に関す	職場風土に関すること女性社員の継続就業・	すること	ること 女性社員の配置に関す	訓練に関すること女性社員の育成や教育	女性社員の評価に関す	率を含む)	と リアコースに関するこ 女性社員の多様なキャ	関すること	その他	いずれもしていない
合計	1,790	882	742	791	385	375	231	469	207	265	42	185
	100.0	49.3	41.5	44.2	21.5	20.9	12.9	26.2	11.6	14.8	2.3	10.3

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ②女性活躍推進法に基づく行動計画の策定にあたって状況把握・課題分析したものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	습하	ること 女性社員の採用に関す	職場風土に関すること女性社員の継続就業・	すること	ること 女性社員の配置に関す	訓練に関すること女性社員の育成や教育	ること 女性社員の評価に関す	率を含む) 率を含む)	とリアコースに関すること性社員の多様なキャ	関すること	その他	いずれもしていない
合計	1,790	804	719	641	364	417	187	719	275	259	91	134
	100.0	44.9	40.2	35.8	20.3	23.3	10.4	40.2	15.4	14.5	5.1	7.5

間5-1付間3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ③行動計画に数値目標を定めたものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	습 計	ること 女性社員の採用に関す 585	職場風土に関すること 女性社員の継続就業・ 422	すること 長時間労働の是正に関 382	ること 女性社員の配置に関す 161	訓練に関すること 女性社員の育成や教育 147	ること 女性社員の評価に関す 44	率を含む) 率を含む) を含む) 688	と リアコースに関するこ 100	関すること 男女社員の賃金格差に 66	そ の 他	いずれもしていない 192
合計	100.0	32.7	23.6	21.3	9.0	8.2	2.5	38.4	5.6	3.7	9.7	10.7

間5 -1 付間3 【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ④③のうち経営層の意向が強かったものについて、あてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

	合計	ること員の	職場 風土に	すること	ること員の	訓練に関す	ること	率を含む)	とアコース	関すること	その他	いずれも
		が採用に関す	に関すること と	画の是正に関	の配置に関す	の育成や教育	評価に関す	女性管理職比	へに関するこ こ	の賃金格差に		していない
合計	1,790 100.0	485 27.1	353 19.7	316 17.7	136 7.6	150 8.4	53 3.0	518 28.9	92 5.1	50 2.8	69 3.9	394 22.0

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ⑤③のうち達成の見込みがあったものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

		合計	る女 こ性 と社	職女 場性 風社	す長 る時 こ間	る女 こ性 と社	訓女 練性 に社	る女 こ性 と社	率る女 をこ性 含と社	とリ女 ア性 コ社	関男 す女 る社	その他	い ず れ
			員の	土員 にの	と労働	員の	関員 すの	員の	む〜員 女の	1員	こ員 との		*b
			採用に	関継 す続 る就	の 是 正	配置に	る育 こ成 とや	評価に	性登 管用 理に	に多 関様 すな	賃 金 格		ていな
			関す	こ業と・	に関	関す	教育	関す	職関比す	るキこヤ	差に		V)
Ī	合計	1,790 100.0	408 22.8	327 18.3	318 17.8	98 5.5	106 5.9	44 2.5	349 19.5	59 3.3	50 2.8	109 6.1	516 28.8

問5-1付間3-1【女性活躍に向けた数値目標】 貴社の行動計画では具体的にどのような数値目標を定めていますか。以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

		on total	44.00	MI 01			to the test to tel	tel tele	Later to the state of	de Leite 190				. 6 . 50	h		44 88		-1- 50	De er a ser er		-1.11.01			
1	台	る採	競男	側労	男	受目男	上担価者管	働管	割びる各	割階男	果男	談シセ	形男		責を雇雇男	たキ非	数男	別用の1	率男	責体す庭具	日きレイチ	の時均労	有	男	そ
	計	女用	争女	者働	女	講的女	停意・ の理	者理	合役女職	合へ女	に女	窓トク	態女	採女	管用用力	研ヤ正	の女	のさ前 0	及女	業る生す	裏方ワムち	状間残働	給	女	の
		性し	倍別	の者	別	のと別	こ識昇配職	の職	員性階	昇別	お別	口等シ	の別	用別	理者形別	修り社	差の	継れ後事	び別	をた活別	責に「制另	況へ業者	休	の	他
		労た	率の	割に	の	状しの	悶そ 進置及	割に	に労の	進の	けの	へにユ	転の	のの	職又態の	のア員	異平	続たの業	平の	除めとの	資ク `0	健時の	暇	賃	
		働労	採	合占	配		上の・・で	合占	占働労	し1	る人	の関ア	換職	実再	へはの順	受アの	均	雇労事年	均育	くのの罪		康問各	取	金	
		者働	用	め	间	教来	5他性育男	め	め者働	たつ	差事	相すル	の種	績雇	登中転租	講ッ男	継	用働業度	取児	一制两第	るの宅し	管数月	得	Ø)	
		の者	12	る	の		きの別成す	る	るの者	労上	異評	談るハ	実又	用	用途換者		続	割者年前	得休	の度立生	制柔勤:	理等ご	245	差	
		割に	\$3	女	状	訓育	散職役・σ	女	女割に	働位	価	状各ラ	績は	又	し採者し	状に別	動	合の度及	期業	利へを指	度軟務ク	時のと		異	
		合占	け	性	況	練成	場割評労	性	性合占	者の	の	況種ス	雇	は	た用 `<	況向の	務	男にび	間取	用育支と	のな `>	間労の			
		め	る	労		のを	風分 億	労	の及め	の職	結	相メ	用	中	実者再に	け	年	女採そ	得	実児援家	利働テタ) 働平			
	1.500	100	0.1	010			100	050		00		0.5	07	00	10	1.0	150	10	050	50	00	004	100	50	105
合計	1,598	420	21	210	69	66	100	658	55	20	8	85	27	20	13	16	179	12	250	53	38	234	462	56	107
LI PI	100.0	26.3	1.3	13.1	4.3	4.1	6.3	41.2	3.4	1.3	0.5	5.3	1.7	1.3	0.8	1.0	11.2	0.8	15.6	3.3	2.4	14.6	28.9	3.5	6.7

間 5-1 付間 3-2 【女性活躍に向けた取組】 その数値目標の達成のために、以下のような取組を計画に定め、行なっていますか?あてはまるものをすべて \bigcirc っけてください。

	合	広こ活求	す女	のた女	止管採	実職転育	成と中	性な女	わへ採	: 試運へ-	識すー	グけ公女	るてな女	卜女	平勤よを明	投環女	なステ	の長	そ
	31-	報と躍職	方性	設め性	理用	施者勤児	 新途 	のい性	れコ用	「験用の船	改る般	た正性	人 い性	の性	面務る 重問	資境性	働タレ	組時	の
		にで者	針の	定のの	区時	に等・	登卒採	積部の	な 時	等へ転用	革研職	上な労	材口部が	業が	り等育視当	整が	きイワ	織間	他
		つきに	や採	採採	分の	対を介		極門い	いスの	の転換等			を「門い		その児した		方ム	的労	
		いる向		見用用	のコ	す理護		的やな	配区屋	受換制が			育ルやな		恒利休たり		の制ク	対働	
		て職け	標割	直方を	見		実と積	な職い	置分用	験試度の			成モ職い		用業人第		導度や	応対	
		の場た	の合	し針優	直ス		施同極	配種ま	の一管	勧験の総			・デ種ま		に・事任	めす	入なフ	策	
		積で女	設を	· 遇	し別	雇す偶	等的	置へた	導に理				紹ルにた	見い	公短評生	のい	とレ	の	
		極あ性		基す	雇	用る者	の実	のは	入と区				介とおは		平時価商		柔ツ	た	
		的るが	P	準る	廃用	の退の	育施	女少	ら分	格的等	援意対	ン向・	ない少	しス	な間に性	備場	軟ク	b	
合計	1,598	521	303	81	34	215	338	194	63	118	213	177	94	52	141	257	323	478	122
	100.0	32.6	19.0	5.1	2.1	13.5	21.2	12.1	3.9	7.4	13.3	11.1	5.9	3.3	8.8	16.1	20.2	29.9	7.6

問5-1付問4-1【女性管理職比率の設定】 貴社の行動計画では、女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合)の数値目標を何%と定めていますか?

	句 莊	北海	10-20%未満	20-30%未満	30-40%未満	4 0 % 以 上	均
合計	658	133	175	106	109	135	23.4
ЦИ	100.0	20.2	26.6	16.1	16.6	20.5	

間 5-1 付間 4-2 【女性管理職比率の達成目標年度】 貴社の行動計画で定めている女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合)の数値目標は西暦何年までに達成する目標ですか?

	句 盐	2 0 2 3 年	2 0 2 4 年	2025年	2026年	2 0 2 7 - 2 0 2 8年	2029年以降
合計	658	27	101	197	169	123	41
Пи	100.0	4.1	15.3	29.9	25.7	18.7	6.2

間 5-1 付間 5 【内部への周知方法】 行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか?

		合 社	けの掲示または備付事業所内の見やすい場	板への掲載イントラネットの掲示	書面の交付	電子メールの送信	解説動画による周知	研修での説明	での説明 ar n i n g	その他の周知方法	特に何もしていない
1	合計	1,790 100.0	532 29.7	866 48.4	106 5.9	153 8.5	8 0.4	141 7.9	7 0.4	238 13.3	229 12.8

間5-2【数値の公表】 女性活躍推進法において、以下の自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務化されていますが(常用労働者100人以下の企業は努力義務)、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

	合	る採	競男	働労	続の数男	率男	亚一	均月雇	任	る係	働管	合役	用男	中男	男	1111
	21-	女用	争女	者働	雇採の女	4	均月	残当用	次	女長	者理	員	形女	途女	*	-#
		性し	倍別	の者	用用差の	別	残当	業た管	有	性級	の職	E	態別	採別	o o	'n
		労た	率の	割に	割1異平	の	業た	時り理	給	労に	割に	占	のの	用の	賃	4
		働労	採	合占	合のま均	育	時り	間の区	休	働あ	合占	85	転職	の再	金	公
		者働	用	85	年た継	児	間の	労分	暇	者る	め	る	換種	実雇	0	表
		の者	に	る	前は続	休	労	働ご	0)	の者	る	女	実ま	績用	差	L
		割に	お	女	後男勤	業	働	者と	取	割に	女	性	績た	ま	異	て
		合占	け	性	の女務	取	者	のの	得	合占	性	の	は	た		V >
		め	る	労	継別年	得	0	平一	248	85	労	割	雇	は		な
A 21	2,738	975	245	1,051	604	764	707	258	875	462	925	525	216	294	818	876
合計	100.0	35.6	8.9	38.4	22.1	27.9	25.8	9.4	32.0	16.9	33.8	19.2	7.9	10.7	29.9	32.0

間5-2付間1【公表しない理由】 公表していない項目がある、いずれも公表していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	務だから 常用労働者100人以	ができていない) ら(まだ公表する準備 今後公表する予定だか	でないから数値があまりよい結果	らいので計算できないか分析の仕方がわからな	いないからデータがしっかりして	ら公表に手間がかかるか	から 公表にコストがかかる	から 公表しても意味がない	から いことを知らなかった 公表しなければならな	からからなかったどのように公表すれば	その他
合計	2,653	648	698	131	93	416	509	76	132	392	301	233
	100.0	24.4	26.3	4.9	3.5	15.7	19.2	2.9	5.0	14.8	11.3	8.8

問5-2付問2【女性活躍に関する情報の公表】 数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも○をつけてください。

	合計	選推進企業データベー 厚生労働省「女性のH	公表 公表	その他
		一括	で	
合計	1,862	1,161	824	186
	100.0	62.4	44.3	10.0

問5-2付問2-1【利用した理由】 「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	たから 参考にしていると 学生が就職活動の	るから ピール	高から ピール	できるから	ら 他社が利用してい	お道府県労働局に	のため「えるぼし」認定	その他
		際に	くやも	でき	ル	たか	2 勧め	取得	
合計	1,161 100.0	436 37.6	54 4.7	45 3.9	95 8.2	185 15.9	509 43.8	192 16.5	112 9.6

間5-2付間2-2【利用していない理由】 「女性の活躍推進企業データベース」を利用しない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

合計	701	っ た か ら 在 を 364	用していない	からなかった た 164	なかったから かったからが 47	かま った から よい ら 果 26	115
		なかっ た た	も利用し	が分べー ス			他
	合計	知デらし	か他ら社	か仕デ	望他ま社	と数な値	その

間 5-3-1 【男女の賃金の差異の公表理由】 男女の賃金の差異を公表する理由について、以下の中からあてはまるものに \bigcirc をつけてください。

	合計	公表が義務であるため	ールしたいため として投資家にア 資における重要な	アピールしたいた金楽な平等の実現など	アピールしたり組んでいることを国内とした。	にアピールしたいることを社内の従来の組織の対象を	ルしたいたい とを求職者に ないなな業	に取り組んでいるループ会社全体で	要望があったため自社内で問い合わせや	あったため おったため は外の関係者(顧客、		特にない
合計	818 100.0	743 90.8	32 3.9	16 2.0	52 6.4	58 7.1	123 15.0	86 10.5	1 0.1	-	8 1.0	23 2.8

問5-3-2 【男女の賃金の差異の分析の観点】 男女の賃金の差異の分析にあたり、雇用形態別以外に以下の観点から分析を行っていますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	年齡別	学歷別	職種・部門・コース別	役職別	勤続年数別	その他	を行っていない雇用形態別以外で分析
合計	818	148	25	166	157	97	22	480
	100.0	18.1	3.1	20.3	19.2	11.9	2.7	58.7

間 5-3-3 【男女の賃金の差異の要因】 分析の結果、男女の賃金の差異の要因は何であると分析しているか、以下の中からあてはまるものに \bigcirc をつけてください。

問5-3-4【男女の賃金の差異の公表の手応え】 男女の賃金の差異の情報公表を行ったことで、企業全体ではどのような反応や手応えがありましたか?以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

合計	818 100.0	80 9.8	37 4.5	22 2.7	6 0.7	4 0.5	12 1.5	12 1.5	270 33.0	39 4.8	7 0.9	474 57.9
	計	が向上した との賃金の差異の改 が向上した	が向上した との賃金の差異の改 をででである。	が向上した との賃金の差異の改 が向上した	(社内目標やス に向けた社内の設定等)が	意的な反応が 取引先等)等 関係者(顧客	が員 あかっら	応があった	かけとなっ の賃金の差	創設に繋がった物段に繋がった。		にない
	合	識善男	識善男		でロ統善男			反求		のた況男	そ	特

間 5-3-5 【算出・公表の課題】 男女の賃金の差異の算出や情報公表にあたって苦労した点について、以下の中からあてはまるものに \bigcirc をつけてください。

合計	818 100.0	83 10.1	286 35.0	515 63.0	263 32.2	194 23.7	172 21.0	53 6.5	82 10.0	38 4.6	27 3.3	8	121 14.8
	合計		ト等)の内容 の内容 ト等)の内容	取得・整理事	総賃金の算出	人員数の算出	因分析	難自社の状況の説明が困現在の項目だけでは、	実情の伝え方説明欄を用いた自社の	説明、了承事前の経営幹部等への情報公表内容に関する	計画の修正 別分析に基づいた行動男女の賃金の差異の要	その他	かった

間5-3-6【説明欄の使用状況】 男女の賃金の差異の公表に当たり、「女性の活躍推進企業データベース」上の説明欄または、 貴社のホームページにおいて以下のような追加的な情報を記載していますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	計	載している 等)を記めていない」等)を記点(「派遣労働者は含算出にあたっての留意	を記載している自社の人事制度の解説	載しているいて分析した結果を記男女の賃金の差異につ	取組を記載している消に向けたこれまでの舞金の差異の解	予定を記載している消に向けた今後の取組男女の賃金の差異の解	その他	み公表)行っていない(数値の追加的な情報の公表は
合計	818	238	27	183	16	26	14	439
	100.0	29.1	3.3	22.4	2.0	3.2	1.7	53.7

間 5-3-6 付間 【追加的情報公表を行っていない理由】 追加的な情報の公表は行っていない(数値のみ公表している)理由について、以下の中からあてはまるものに \bigcirc をつけてください。

	<⊓ सं≖	要なしと判断したから記載は任意であり、必	らがが行えていないか説明可能なほど十分な	ないと思ったからかいと理解できないと思ったからかいと理解でき	しているから他で分析結果等を公表	の かあると判断したか 会があると判断したか 会があると判断したか	他
合計	439	303	131	29	11	6	16
	100.0	69.0	29.8	6.6	2.5	1.4	3.6

問5-4【男女の賃金の差異を公表していない理由】 男女の賃金の差異の算出や情報公表を行っていない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

	合計	ら を入手できなかったか を入手できなかったか	るからのは、一般のでは、これでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のでは、	であるからを理が困難りの取得・整理が困難	かったからからないたからな	あるから 実情の伝え方が困難で 説明欄を用いた自社の	か明前報	から 動の修正が困難で なの賃金の差異の	が見を	か名して 業務に新たに配置 なく、情報公表に 配置でして	ら 要だと思わなかっ	表は任意であったから男女の賃金の差異の公	そ の 他
合計	1,920 100.0	141 7.3	276 14.4	184 9.6	151 7.9	54 2.8	31 1.6	61 3.2	93 4.8	294 15.3	485 25.3	649 33.8	351 18.3

間5-5【女性の活躍に資する社内制度の公表】 以下の社内制度や取組のうち、女性活躍に資するものとして、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

	合計	換制度 職種又は雇用形態の転	又は中途採用制度正社員としての再雇用	度する教育訓練・研修制女性労働者の活躍に資	ング制度	体制 ント等の一元的な相談 セクシュアルハラスメ	を 制度 を は関する法定を を を を を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の を と の と の	る制度の柔軟な働き方に資すの柔軟な働き方に資すフレックスタイム、在	の休暇制度気・不妊治療等のた	位取得制度年次有給休暇の時間単	その他	いずれも該当しない
合計	2,738	618	805	381	119	915	555	546	326	792	57	784
	100.0	22.6	29.4	13.9	4.3	33.4	20.3	19.9	11.9	28.9	2.1	28.6

問5-6【えるぼし取得】 貴社は女性活躍推進法に基づく認定マーク(えるぼし)を取得していますか?

	合計	取得している	予定または申請中取得していないが申請	予定なし)
合計	2,738	113	363	2,262
	100.0	4.1	13.3	82.6

問5-6付問【認定段階】 認定段階は?

	勻 祉	1 段階目	2 段階目	3 段階目	プラチナえるぼし
合計	113	13	30	65	5
LIPI	100.0	11.5	26.5	57.5	4.4

間5−6付間【取得しない理由】 取得していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc っけてください。

	合計	かったから	ていなかったから 認定の取得基準に達 社の指標が1段階目	とという 保証の はいと考得する効果が低いと考または2段階目の取得または2段階目の取得または6円の取得	を感じなかったからることによるメリッもそもマー クを取得	そ の 他
合計	2,262	842	437	145	780	163
LI PI	100.0	37.2	19.3	6.4	34.5	7.2

間5-7【女性社員の手応え】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、以下のような女性社員の活躍に影響や手応えがありましたか? 以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

	合計	た性の応募が多くな	性の採用が多くな	てきたいがました (さまない) おましま (はまま) はまましま (はまま) はまましま (はままま) はまままままままままままままままままままままままままままま	・増えた) ・増えた)	出産退	の中途退職者が減っ女性の結婚・出産以	きた・増えた きた・増えた	その他	いずれもない	ない の施策に取り組んで 女性活躍推進法のた
		0	0		きへ希 そ望	退職		出が てら			でた いめ
승計	2,738 100.0	271 9.9	338 12.3	319 11.7	224 8.2	385 14.1	101 3.7	396 14.5	89 3.3	1,124 41.1	402 14.7

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? a) 女性活躍に向けた社内の意思統一ができた

	但 祛	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	188	611	1,161	206	170
LIFI	100.0	8.0	26.2	49.7	8.8	7.3

間 5-7 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? b) 職場が活性化した

	但 祛	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	134	539	1,270	219	174
	100.0	5.7	23.1	54.4	9.4	7.4

間 5-7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? c)残業削減がすすんだ

	<□ कें:	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	164	497	1,221	246	208
	100.0	7.0	21.3	52.3	10.5	8.9

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? d)仕事の進め方が効率的になった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	94	456	1,359	223	204
	100.0	4.0	19.5	58.2	9.5	8.7

問 5-7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? e)離職者が減った

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? f)採用で人材が集まるようになった

		5	う思う	ともいえない	そう思わない	わない
습計	2,336	76	356	1,246	352	306
	100.0	3.3	15.2	53.3	15.1	13.1

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? g)男性から不満が出た

		但 祛	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
I	合計	2,336	14	63	673	457	1,129
L	ПИП	100.0	0.6	2.7	28.8	19.6	48.3

間 5-7 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? h) 女性に対する偏見が強まった

	但 祛	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
승計	2,336	11	30	667	465	1,163
	100.0	0.5	1.3	28.6	19.9	49.8

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? i)取組が経営の負担になった

	<□ कें:	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	24	102	893	457	860
	100.0	1.0	4.4	38.2	19.6	36.8

間5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? ${\rm j}$)行動計画に定めた目標が実現困難なものだった

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	32	133	1,135	502	534
шиг	100.0	1.4	5.7	48.6	21.5	22.9

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? k)取組には予算が必要な事項が多かった

	仓 祛	そう思う	ややそう思う	どおいともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	25	139	1,042	495	635
URI	100.0	1.1	6.0	44.6	21.2	27.2

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? 1) 男性のモチベーションが低下した

A24 2,336 8 29 718 473 1,108		(1) 前	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
100 0 12 307 202 474	合計						1,108

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? m)女性に業務が集中し女性への負担が増大した

	勻 祉	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	2,336	14	65	823	476	958
	100.0	0.6	2.8	35.2	20.4	41.0

間6-1【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 \bigcirc 生理・PMS

合計	2,738 100.0	188 6.9	268 9.8	429 15.7	86 3.1	184 6.7	452 16.5	257 9.4	75 2.7	180 6.6	123 4.5	279 10.2	82 3.0	50 1.8	1,479 54.0
		制度の創設	用効制 第年の で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	等) ・スロー	名称変更	掲示等) 地方	設置	うサポー 担当者 の	すン環電 る療の 体療の整 を 整受備に	デ解研 ザや修 イ制へ	フ理の デ解や イ制度 と (健	費の費用負	費の費用負	社内配備	取組はない
	合計	新たな休暇	立制度の活集の活生	ガンの共有に制度関	生理休暇の	啓発 資料の 理解	相談窓口の			ラへ向	修知課理	担・補助診	担治療・補助薬	生理用品の	特に制度や

間6-1【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。 ②女性特有又は女性に多い疾病(生理・PMS関連以外、子宮頸がん、乳がん等)

間 6-1 【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 ③更年期

	合計	新たな休暇制度の創設53	立制度の活用等) 立制度の活用等) 149	ガンの共有等) 消(制度周知・スロー 225	啓発資料の掲示等) 階場の理解増進(普及 116	相談窓口の設置			修) 知、ライフデザや栗質向けの研修	イのけ フ理の デ解・ が制 (担・補助 関係 関係 関係 を 対	担・補助 22 52 52	特に制度や取組はない 2.012
合計	100.0	1.9	5.4	8.2	4.2	11.3	5.7	2.0	3.5	2.6	3.4	1.9	73.5

間6-1【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 ④不妊治療

	合計	新たな休暇制度の創設	立制度の活用等)な運用(失効年休の積様々な休暇制度の柔軟	ガンの共有等) 消(制度周知・スロー	啓発資料の掲示等) 職場の理解増進(普及	相談窓口の設置	置と担う担当者の康課題をサポートす	可能とする体制整	修) 知、ライフデザイン 課題への理解や制度 業員向けの研修(健	修) 知、ライフデザイン課題への理解や制度理職向けの研修(健	担・補助検査・検診費の費用負	担・補助治療・服薬費の費用負	特に制度や取組はない
合計	2,738	160	202	233	113	279	137	35	58	50	54	42	2,028
	100.0	5.8	7.4	8.5	4.1	10.2	5.0	1.3	2.1	1.8	2.0	1.5	74.1

間6 -1 【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 ⑤健康課題全般

休 の (休 東度取 料理 ロ を題 能ラオ (東 ラ へ 向) 助検 診 財服		設	積軟	解	及		のす	整受備に	ン度健	ン度健	負	負	L/V
合 新 立な様 ガ消休 啓職 相 配る健 指診 ~ 門師周康従 研周康管 担検 担治		たな休暇制度の創	制度の活用等) 運用(失効年休の	ンの共有等) 、 (制度周知・スロ	発資料の掲示等)	談窓口の設	置 と担う担当 と関を担う担当	を可能とする体制の整領の整	修) 知、ライフデザイ 課題への理解や制 業員向けの研修(修) 知、ライフデザイ 課題への理解や制 理職向けの研修(・補助・一種の費用	・補助薬費の費用	特に制度や取組はな

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができた

		そう思う	やそう思う	ちらともいえない	まりそう思わない	う思わない
合計	1,804	92	385	1,001	170	156
	100.0	5.1	21.3	55.5	9.4	8.6

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? b) 職場が活性化した

	री के	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	77	290	1,116	177	144
LI PI	100.0	4.3	16.1	61.9	9.8	8.0

間 6-1 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? c) 女性の生産性が向上した

	<□ कें:	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	57	277	1,141	162	167
	100.0	3.2	15.4	63.2	9.0	9.3

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	55	193	1,109	209	238
	100.0	3.0	10.7	61.5	11.6	13.2

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? e) 離職者が減った

	合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	63	244	1,044	224	229
LI PI	100.0	3.5	13.5	57.9	12.4	12.7

問 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? f) 採用で人材が集まるようになった

	40 लंक	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	37	204	1,027	256	280
ПВІ	100.0	2.1	11.3	56.9	14.2	15.5

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? g) 男性から不満が出た

	勻 祉	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	7	23	540	324	910
Пи	100.0	0.4	1.3	29.9	18.0	50.4

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? h) 女性に対する偏見が強まった

	<□ कं:	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	8	20	523	308	945
LI PI	100.0	0.4	1.1	29.0	17.1	52.4

間 6-1 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? i) 取組が経営の負担になった

	र्या संह	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	13	51	652	332	756
	100.0	0.7	2.8	36.1	18.4	41.9

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? j)取組には予算が必要な事項が多かった

	仓 盐	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
合計	1,804	28 1.6	132 7.3	710 39.4	320 17.7	614 34.0

間 6-1 付間 【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? k) 男性のモチベーションが低下した

付属資料 3 基礎クロス集計表

間1-1【設立年】 貴社の設立年は西暦何年ですか?

	合計	1944年以前	1 9 4 5 - 4 9	1 9 5 0 年 代	1 9 6 0 年 代	1 9 7 0 年 代	1 9 8 0 年 代	1 9 9 0 年 代	2 0 0 年 代	2 0 1 0 年 代	2 0 2 0 年 代
A 31	2,843	274	年 145	340	451	407	369	304	329	187	3
合計	100.0	9.6	5.1	12.0	15.9	14.3	13.0	10.7	11.6	6.6	1.3
と 鉱業、採石業、砂利採取 重 業	5 100.0	1 20.0	-	-	60.0	-	20.0	-	-	-	
建設業	222 100.0	17 7.7	24 10.8	29 13.1	44 19.8	48 21.6	25 11.3	17 7.7	12 5.4	6 2.7	
製造業	546 100.0	70 12.8	41 7.5	93 17.0	108 19.8	83 15.2	64 11.7	27 4.9	26 4.8	24 4.4	1
電気・ガス・熱供給・水 道業	13	3	- 7.5	3	2	2	-	2	4.0	-	
情報通信業	100.0	23.1	2	23.1	15.4 10	15.4 10	23	15.4 18	15	9	7.
	100.0 162	- 21	2.3 6	1.1	11.4 26	11.4	26.1 16	20.5 22	17.0 16	10.2 9	
運輸業、郵便業	100.0	13.0	3.7	14.2	16.0	14.2	9.9	13.6	9.9	5.6	
卸売業	190 100.0	18 9.5	21 11.1	35 18.4	39 20.5	26 13.7	14 7.4	11 5.8	16 8.4	10 5.3	
小売業	234 100.0	17 7.3	11 4.7	39 16.7	54 23.1	29 12.4	23 9.8	31 13.2	14 6.0	11 4.7	2
金融業、保険業	57 100.0	25 43.9	5 8.8	6	2	5	2	2 3.5	7	3 5.3	
不動産業、物品賃貸業	21	43.9 1	8.8	2	3.5	3	3.5	3.5	12.3	5.3 1	
学術研究、専門・技術	100.0 70	4.8	-	9.5	14.3	14.3	14.3 10	14.3	23.8 17	4.8	
サービス業	100.0	2.9	-	10.0	12.9	15.7	14.3	12.9	24.3	5.7	1
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	1.3	-	9 12.0	7 9.3	12 16.0	16 21.3	12.0	11 14.7	7 9.3	4
生活関連サービス業, 娯 楽業	58 100.0	2 34	2 34	4 6.9	11 19.0	11 19.0	6 10.3	8 13.8	11 19.0	3 52	
教育、学習支援業	158	55	14	20	16	13	11	6	17	5	
	100.0 536	34.8 29	8.9 12	12.7 43	10.1 56	8.2 66	7.0 91	3.8 84	10.8 98	3.2 53	(
医療、福祉	100.0	5.4	2.2	8.0	10.4	12.3	17.0	15.7	18.3	9.9	(
複合サービス事業	35 100.0	2.9	-	2 5.7	2.9	2 5.7	3 8.6	12 34.3	22.9	4 11.4	
サービス業 (他に分類さ れないもの)	268 100.0	2 0.7	4 1.5	20 7.5	48 17.9	52 19.4	49 18.3	24 9.0	35 13.1	26 9.7	3
その他	105	9	3	4	12	11	12	19	21	12	
30人未満	100.0 105	8.6 2	2.9	3.8	11.4 15	10.5 10	11.4 20	18.1 13	20.0 14	11.4 20	1
1 30人未満	100.0	1.9	2.9	7.6	14.3 121	9.5	19.0	12.4 87	13.3	19.0	
30~99人	776 100.0	43 5.5	28 3.6	83 10.7	15.6	128 16.5	102 13.1	11.2	114 14.7	58 7.5	1
100~299人	918 100.0	79 8.6	53 5.8	124 13.5	139 15.1	143 15.6	125 13.6	97 10.6	104 11.3	50 5.4	
300人以上	1,044	150	61	125	176	126	122	107	97	59	
V60-A-	100.0	14.4	5.8	12.0	16.9	12.1	11.7	10.2	9.3	5.7	

問1-2【資本関係】 貴社は外資系ですか?

		合計	外資系である	外資系でない
	合計	2,843	14	2,829
180	,	100.0	0.5	99.5
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 要	5	-	5
51	*	100.0	-	100.0
	建設業	222	-	222
		100.0 546	5	100.0 541
	製造業	100.0		
		100.0	0.9	99.1
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0		100.0
		88	2	86
	情報通信業	100.0	2.3	97.7
		162	1	161
	運輸業、郵便業	100.0	0.6	99.4
	Arm rater 20th	190	2	188
	卸売業	100.0	1.1	98.9
	小売業	234	-	234
	9190m	100.0	-	100.0
	金融業,保険業	57	-	57
	MUNICIPAL PROCES	100.0	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	21	-	21
		100.0	-	100.0
	学術研究、専門・技術	70	-	70
	サービス業	100.0	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	75	1	74
		100.0	1.3	98.7 58
	生活関連サービス業,娯楽業	58	-	
		100.0 158	-	100.0
	教育、学習支援業	100.0		100.0
		536	_	536
	医療、福祉	100.0	-	100.0
		35	-	35
	複合サービス事業	100.0	-	100.0
	サービス業(他に分類さ	268	2	266
	れないもの)	100.0	0.7	99.3
	その他	105	1	104
	COME	100.0	1.0	99.0
規	30人未満	105	-	105
模別	> (-1-10-1	100.0	-	100.0
13/4	30~99人	776	2	774
1		100.0	0.3	99.7
	100~299人	918	4	914
		100.0	0.4	99.6
	300人以上	1,044	8	1,036
Ш		100.0	0.8	99.2

問1-3【主な業種】 貴社の業種のうち、主なもの1つに \bigcirc をつけてください。

	合計	落地落	推员整	製造業	水道気・ガ	情報通信	、液毒剂	卸売業	小売業	、海爾舟	不動産業	サ学術研究	業宿泊業、	集 条 条 条 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差 差	教育、学	※ 類	複合サー	さ れ い に ス	その他
		不 業 、 砂			ルス・ 熱 供	薬	郵便業			保険業	本、 物品質	、 東 明 ·	飲食サー	世 サー ビス	子習支援業	祉	- ビス 事業	も 変 の 他 に	
		利採			給						貸 業	技術	ピス	楽				分 類	
合計	2,843 100.0	5 0.2	222 7.8	546 19.2	13 0.5	88 3.1	162 5.7	190 6.7	234 8.2	57 2.0	21 0.7	70 2.5	75 2.6	58 2.0	158 5.6	536 18.9	35 1.2	268 9.4	
拡業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	_	-	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	222 100.0		222 100.0	-	-	-		-			_	-	-				-	-	
製造業	546 100.0	1 1	1 1	546 100.0	-	-	1.1	-	1.1	1 1	-	1	-	1 1	1 1	1 1	-	-	
龍気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	-	-	-	13 100.0	-		-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
情報通信業	88 100.0	-	-	-	-	88 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
運輸業、郵便業	162 100.0		-	-	-	-	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	
印売業	190 100.0	-	-	-	-	-	-	190 100.0	-	-	-	-	-		-	-	-	-	
小売業	234 100.0	-	-	-	-	-	-	-	234 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Г
金融業、保険業	57 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	57 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 100.0	-	-	-	-	-	-	-	T
学術研究、専門・技術 サービス業	70 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70 100.0	-	-	-	-	-	-	T
宿泊薬、飲食サービス薬	75 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75 100.0	-	-	-	-	-	T
生活関連サービス業、娯 楽業	58 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58 100.0	-	-	-	-	Г
教育、学習支援業	158 100.0	-	-	-	-	-		-		-	-	-	-	100.0	158	-	-	-	T
医療、福祉	536 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	536	-	-	T
複合サービス事業	35 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	35 100.0	-	T
サービス業 (他に分類さ れないもの)	268 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268	H
その他	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 100.0	
30人未満	100.0	1	15	18	-	4	3	8	6	1	1	2	2	3	4	20	-	11	
30~99人	100.0 776	1.0	14.3	17.1 166	4	3.8	2.9 41	7.6 65	5.7 36	1.0 3	7	1.9 28	1.9 16	2.9 15	3.8 35	19.0 125	2	10.5 61	
100~299人	918	1	14.2 64	21.4	0.5 5	4.1 26	5.3 62	8.4 62	4.6 60	15	7	3.6 15	2.1 16	1.9	4.5 51	16.1	0.3 8	7.9 81	
300人以上	100.0 1,044	0.1	7.0 33	21.8 162	0.5 4	2.8 26	6.8 56	6.8 55	6.5 132	1.6	0.8	1.6 25	1.7 41	2.1 21	5.6 68	21.4 195	0.9 25	8.8 115	\vdash

間1-4【事業所の有無】 貴社には本社以外の事業所(支社・支店、工場等)がありますか?

Г		合	<i>ts</i>	工事本	等へ広2	あ社全	あ社海
		31	l,	場業社	支いへ	る・国	る・外
			· 本	等所と	が社工前	支各	支に
			社	が支一	あ・リ選 る支ア択	店地	店も、事
			Ø.	かえー	店に肢	工事	工業
			4	る・勤	***	場業	場所
)	支圈	工業よ	等所	等へ
				店内	場所り	~) 支
				, K	€	が支	26
	合計	2,843	556	701	1,079	393	114
100		100.0	19.6	24.7	38.0	13.8	4.0
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	2	-	3	-	-
SU	^	100.0	40.0	46	60.0		-
	建設業	222	49		97	26	4
		100.0	22.1	20.7	43.7	11.7	1.8
	製造業	546	120	112	172	88	54
		100.0	22.0	20.5	31.5	16.1	9.9
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	1	3	8	1	_
	担米	100.0	7.7	23.1	61.5	7.7	-
	情報通信業	88	30	3	32	17	6
		100.0	34.1	3.4	36.4	19.3	6.8
	運輸業、郵便業	162	25	35	69	26	7
		100.0	15.4	21.6	42.6	16.0	4.3
	卸売業	190	11	18	100	47	14
		100.0	5.8	9.5	52.6	24.7	7.4
	小売業	234	6	47	146	28	7
		100.0	2.6	20.1	62.4	12.0	3.0
	金融業、保険業	57	-	14	35	8	-
		100.0	-	24.6	61.4	14.0	-
	不動産業、物品賃貸業	21	3	3	10	5	-
	T MALIAN THINK A AND	100.0	14.3	14.3	47.6	23.8	-
	学術研究、専門・技術	70	8	9	28	21	4
	サービス業	100.0	11.4	12.9	40.0	30.0	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	75	17	10	29	16	3
	BIHMI MAC / C/M	100.0	22.7	13.3	38.7	21.3	4.0
	生活関連サービス業、娯	58	5	13	25	13	2
	楽業	100.0	8.6	22.4	43.1	22.4	3.4
	教育、学習支援業	158	52	50	42	12	2
	以日、子白又仮来	100.0	32.9	31.6	26.6	7.6	1.3
	tot site dei del	536	141	244	132	18	1
	医療、福祉	100.0	26.3	45.5	24.6	3.4	0.2
	複合サービス事業	35	1	22	10	2	-
	改ロソーレク手来	100.0	2.9	62.9	28.6	5.7	-
	サービス業(他に分類さ	268	60	43	110	49	6
	れないもの)	100.0	22.4	16.0	41.0	18.3	2.2
	2- m hh	105	25	29	31	16	4
	その他	100.0	23.8	27.6	29.5	15.2	3.8
規	no Lakom	105	48	34	21	1	1
模	30人未満	100.0	45.7	32.4	20.0	1.0	1.0
別	00 00 1	776	257	212	265	38	4
	30~99人	100.0	33.1	27.3	34.1	4.9	0.5
l		918	176	243	342	121	36
	100~299人	100.0	19.2	26.5	37.3	13.2	3.9
		1,044	75	212	451	233	73
l	300人以上	100.0	7.2	20.3	43.2	22.3	7.0
ᆫ		100.0	1.2	20.3	40.2	22.3	7.0

問 1 — 5 【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) a)常用労働者数 ご記入ください。(男性)

		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		3+	L	9	0	0	0	0	0	źŝj
				人	2	4	9	-	人	
					9	9	9	2	以	
					人	人	人	9	上	
								9		
								人		
H		2,843	7	125	399	366	532	818	596	286.5
	合計	100.0	0.2	4.4	14.0	12.9	18.7	28.8	21.0	200.3
菜	鉱業、採石業、砂利採取	5	0.2	4.4	2	12.0	2	20.0	21.0	54.8
種	拡業、採白業、砂利採取 業	100.0	_	_	40.0	_	40.0	20.0	_	51.0
別		222	_	_	34	54	52	55	27	150.9
	建設業	100.0	_	_	15.3	24.3	23.4	24.8	12.2	130.5
		546		14	67	76	109	166	114	292.0
	製造業	100.0		2.6	12.3	13.9	20.0	30.4	20.9	252.0
	and the second second	13		2.0	12.3	2	20.0	6	20.3	187.2
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	_	_	15.4	15.4	7.7	46.2	15.4	101.2
				_			17			210.0
1	情報通信業	100.0	-	_	12	13 14.8	19.3	29 33.0	17 19.3	218.0
						19				577.7
	運輸業、郵便業	162	-	_	8		26	60	49	577.7
		100.0	-		4.9	11.7	16.0	37.0	30.2	
	卸売業	190	-	2	38	25	40	50	35	190.0
		100.0	-	1.1	20.0	13.2	21.1	26.3	18.4	
	小売業	234	-	9	21	23	24	68	89	577.7
		100.0	-	3.8	9.0	9.8	10.3	29.1	38.0	
	金融業、保険業	57	-	-	2	3	7	21	24	357.0
	MINERAL PHOTOS	100.0	-	-	3.5	5.3	12.3	36.8	42.1	
	不動産業、物品賃貸業	21	-	-	5	1	4	7	4	174.1
	1 W/55/RC 10 H4 3C 3C 9C	100.0	-	-	23.8	4.8	19.0	33.3	19.0	
	学術研究、専門・技術	70	1	-	13	12	12	13	19	326.7
	サービス楽	100.0	1.4	-	18.6	17.1	17.1	18.6	27.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75	-	4	8	6	13	20	24	369.8
	BIHMI MAC / CAM	100.0	-	5.3	10.7	8.0	17.3	26.7	32.0	
	生活関連サービス業、娯	58	1	5	10	9	10	12	11	261.1
	楽業	100.0	1.7	8.6	17.2	15.5	17.2	20.7	19.0	
	教育、学習支援業	158	1	14	17	8	36	34	48	364.9
	収月、子白又仮来	100.0	0.6	8.9	10.8	5.1	22.8	21.5	30.4	
	医療、福祉	536	3	61	118	79	107	145	23	98.6
	达 療、備催	100.0	0.6	11.4	22.0	14.7	20.0	27.1	4.3	
1	Mr Auto Le vinteiro	35	-	-	1	-	5	17	12	304.9
l	複合サービス事業	100.0	-	-	2.9	-	14.3	48.6	34.3	
1	サービス業(他に分類さ	268	1	11	27	27	44	86	72	305.0
1	れないもの)	100.0	0.4	4.1	10.1	10.1	16.4	32.1	26.9	
l	w = 0.	105	-	5	14	9	23	28	26	401.2
1	その他	100.0	-	4.8	13.3	8.6	21.9	26.7	24.8	-
規		105	2	45	58	-	-	-	-	11.9
模	30人未満	100.0	1.9	42.9	55.2	-	-	-	_	
別		776	5	74	283	257	157	_	_	33.8
1	30~99人	100.0	0.6	9.5	36.5	33.1	20.2	_	_	0
l		918	-	5	53	103	329	428	_	102.8
1	100~299人	100.0	_	0.5	5.8	11.2	35.8	46.6		102.0
1		1,044		0.5	5.0	6	46	390	596	663.4
1	300人以上	100.0						37.4		003.4
ட		100.0	-	0.1	0.5	0.6	4.4	37.4	57.1	

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) a)常用労働者数 ご記入ください。(女性)

_		^	4.				-			平
		合計	なし	1	1 0	3	5	1 0	3	均均
		μΙ	-	9	-	-	-	0	0	~9
				Ĭ.	2	4	9	-	,	
					9	9	9	2	EJ.	
					人	人	人	9	Ŀ	
								9		
								人		
		2,843	5	334	569	345	479	657	454	252.5
	合計	100.0	0.2	11.7	20.0	12.1	16.8	23.1	16.0	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	4	1	-	-	-	-	8.0
榧	業	100.0	_	80.0	20.0	_	_	_	_	
別		222	3	101	69	19	15	13	2	50.6
	建設業									30.6
		100.0	1.4	45.5	31.1	8.6	6.8	5.9	0.9	
	製造業	546	-	73	151	90	99	92	41	98.6
	W-1-2-75	100.0	-	13.4	27.7	16.5	18.1	16.8	7.5	
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	2	4	2	3	2	-	66.5
	道業	100.0	-	15.4	30.8	15.4	23.1	15.4	-	
		88	-	14	24	10	19	17	4	78.3
	情報通信業	100.0	_	15.9	27.3	11.4	21.6	19.3	4.5	
			1			19	21.0	20	10	145.5
	運輸業、郵便業	162		44	46					145.5
		100.0	0.6	27.2	28.4	11.7	13.6	12.3	6.2	
	卸売業	190	-	16	49	29	43	41	12	107.7
	AP 7G M	100.0	-	8.4	25.8	15.3	22.6	21.6	6.3	
	1 to 100	234	-	9	25	33	54	42	71	848.2
	小売業	100.0	-	3.8	10.7	14.1	23.1	17.9	30.3	
		57	-	1	2	2	11	22	19	325.0
	金融業、保険業	100.0	_	1.8	3.5	3.5	19.3	38.6	33.3	020.0
										110.7
	不動産業、物品賃貸業	21	-	1	8	1	1	8	2	110.7
		100.0	-	4.8	38.1	4.8	4.8	38.1	9.5	
	学術研究、専門・技術	70	-	7	27	7	8	12	9	149.1
	サービス業	100.0	-	10.0	38.6	10.0	11.4	17.1	12.9	
	NT-16-30 AG-A-11 17-4-30	75	-	2	8	8	9	13	35	679.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	2.7	10.7	10.7	12.0	17.3	46.7	
	生活関連サービス業、娯	58	-	3	6	9	10	20	10	493.4
	王田房座 シーン末, 500 楽業	100.0	_	5.2	10.3	15.5	17.2	34.5	17.2	
		158		0.2	23	19	23	57	36	385.2
	教育、学習支援業		_	_						363.2
		100.0	-	-	14.6	12.0	14.6	36.1	22.8	
	医療、福祉	536	-	5	46	54	103	193	135	253.8
	100 July 100	100.0	-	0.9	8.6	10.1	19.2	36.0	25.2	
	複合サービス事業	35	-	1	1	1	4	20	8	247.9
	侵合サービス事業	100.0	-	2.9	2.9	2.9	11.4	57.1	22.9	
	サービス業(他に分類さ	268	1	36	59	28	33	71	40	200.7
	れないもの)	100.0	0.4	13.4	22.0	10.4	12.3	26.5	14.9	
		105	0.4	15.4	20	14	22	14	20	307.4
	その他		_							307.4
		100.0	-	14.3	19.0	13.3	21.0	13.3	19.0	
規	30人未満	105	3	62	40	-	-	-	-	8.8
模別		100.0	2.9	59.0	38.1	-	-	-	-	
נינל	00 00 1	776	2	236	313	157	68	-	-	22.3
	30~99人	100.0	0.3	30.4	40.3	20.2	8.8	_	_	
		918	-	35	199	153	272	259		71.9
	100~299人		_							11.9
		100.0		3.8	21.7	16.7	29.6	28.2	451	007 -
l	300人以上	1,044	-	1	17	35	139	398	454	607.0
		100.0	-	0.1	1.6	3.4	13.3	38.1	43.5	

間1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) b)そのうち正社員の人数 をそれぞれご記入ください。(男性)

_										
		合	<i>t</i> c	1	1	3	5	1	3	平
		計	L	9	0	0	0	0	0	均
				人	2	4	9	-	,	
					9	9	9	2	EL.	
					人	人	人	9	上	
								9		
								人		
-		2,843	17	175	499	396	545	780	431	205.1
	合計	100.0	0.6	6.2	17.6	13.9	19.2	27.4	15.2	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	-	2	2	-	1	-	50.4
榧	栗	100.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0	-	
別	24,00.30	222	-	-	43	53	52	54	20	122.9
	建設業	100.0	-	-	19.4	23.9	23.4	24.3	9.0	
	distribution (MI)	546	1	17	82	75	120	158	93	255.8
	製造業	100.0	0.2	3.1	15.0	13.7	22.0	28.9	17.0	
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	1	1	2	3	4	2	158.3
	道業	100.0	-	7.7	7.7	15.4	23.1	30.8	15.4	
	144 40 VV F V VIII	88	-	1	12	13	18	28	16	195.1
	情報通信業	100.0	-	1.1	13.6	14.8	20.5	31.8	18.2	
		162	-	_	11	29	26	61	35	452.6
	運輸業、郵便業	100.0	-	_	6.8	17.9	16.0	37.7	21.6	
		190	-	5	44	24	37	54	26	158.3
	卸売業	100.0	_	2.6	23.2	12.6	19.5	28.4	13.7	
		234	1	10	31	20	32	74	66	329.8
	小売業	100.0	0.4	4.3	13.2	8.5	13.7	31.6	28.2	
		57	-	-	2	3	10	20	22	308.0
	金融業、保険業	100.0	_	_	3.5	5.3	17.5	35.1	38.6	
	金融業、保険業	21	_		6	4	4	4	3	132.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	_	28.6	19.0	19.0	19.0	14.3	102.0
	学術研究、専門・技術	70	2	1	13	12	11	16	15	249.2
	ナ州明九、守口・IX州 サービス業	100.0	2.9	1.4	18.6	17.1	15.7	22.9	21.4	215.2
		75	-	6	14	10	13	24	8	133.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	_	8.0	18.7	13.3	17.3	32.0	10.7	
	生活関連サービス業、娯	58	1	7	17	6	10	11	6	150.8
	王田房座 シーン末, 500 楽業	100.0	1.7	12.1	29.3	10.3	17.2	19.0	10.3	
		158	4	18	20	17	29	37	33	212.3
	教育、学習支援業	100.0	2.5	11.4	12.7	10.8	18.4	23.4	20.9	
		536	7	79	135	79	108	112	16	78.5
	医療、福祉	100.0	1.3	14.7	25.2	14.7	20.1	20.9	3.0	
		35	-	-	1	1	6	22	5	230.3
1	複合サービス事業	100.0	_	_	2.9	2.9	17.1	62.9	14.3	200.0
1	サービス業(他に分類さ	268	1	22	45	30	51	71	48	198.6
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	0.4	8.2	16.8	11.2	19.0	26.5	17.9	250.0
1		105.0	5.4	8	20	16	15.5	20.3	17.3	215.0
1	その他	100.0	_	7.6	19.0	15.2	14.3	27.6	16.2	210.0
規		105.0	3	50	52	10.2	1430	27.0	- 10.2	10.5
模	30人未満	100.0	2.9	47.6	49.5	_	_	_		10.5
別		776	14	106	307	239	110	_		29.2
l	30~99人	100.0	1.8	13.7	39.6	30.8	14.2			20.2
		918	1.0	16	123	134	324	321		84.8
1	100~299人	100.0	-	1.7	13.4	14.6	35.3	35.0		8.10
1									421	461.0
l	300人以上	1,044	-	3	17	23	111	459	431	461.2
ட		100.0	-	0.3	1.6	2.2	10.6	44.0	41.3	

間1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) b)そのうち正社員の人数 をそれぞれご記入ください。(女性)

_		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		31-	L L	-	0	0	0	0	0	#5j
		***		9	-	-	-	0	0	
				人	2	4	9	-	人	
					9	9	9	2	以	
					人	人	人	9	Ŀ	
								9		
								人		
Н		2,843	22	518	756	332	498	510	207	110.8
	合計	100.0	0.8	18.2	26.6	11.7	17.5	17.9	7.3	110.0
変	AND DESCRIPTION	5	0.0	4	20.0	11.7	17.3	17.0	7.3	8.0
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0		80.0	20.0	_	_			0.0
別								-	-	00.0
	建設業	222	4	114	70	15	10	8	1	22.9
		100.0	1.8	51.4	31.5	6.8	4.5	3.6	0.5	
	製造業	546	3	113	180	76	96	51	27	65.8
		100.0	0.5	20.7	33.0	13.9	17.6	9.3	4.9	
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	2	4	3	2	2	-	51.7
	道業	100.0	-	15.4	30.8	23.1	15.4	15.4	-	
	情報通信業	88	-	17	25	9	19	15	3	65.7
	1月 報 2010 来	100.0	-	19.3	28.4	10.2	21.6	17.0	3.4	
	COLAR DE CENTRE	162	6	56	59	12	19	4	6	89.8
	運輸業、郵便業	100.0	3.7	34.6	36.4	7.4	11.7	2.5	3.7	
		190	1	25	75	14	46	24	5	63.2
	卸売業	100.0	0.5	13.2	39.5	7.4	24.2	12.6	2.6	
		234	1	22	52	35	50	47	27	165.5
	小売業	100.0	0.4	9.4	22.2	15.0	21.4	20.1	11.5	100.0
		57	0.4	3.4	3	3	14	20.1	11.3	239.4
	金融業、保険業									239.4
	金融業、保険業	100.0	_	1.8	5.3	5.3	24.6	40.4	22.8	
	不動産業、物品賃貸業	21	-	4	7	3	1	6	-	64.7
		100.0	-	19.0	33.3	14.3	4.8	28.6	-	
	学術研究、専門・技術	70	2	13	22	7	12	11	3	70.8
	サービス業	100.0	2.9	18.6	31.4	10.0	17.1	15.7	4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	75	1	14	22	7	12	14	5	87.8
	HIDE ME COR	100.0	1.3	18.7	29.3	9.3	16.0	18.7	6.7	
	生活関連サービス業、娯	58	1	9	16	6	12	12	2	126.6
	楽業	100.0	1.7	15.5	27.6	10.3	20.7	20.7	3.4	
	46by 26.703-1-10.30	158	-	7	37	31	27	42	14	194.1
	教育、学習支援業	100.0	-	4.4	23.4	19.6	17.1	26.6	8.9	
		536	-	20	82	66	113	173	82	180.2
1	医療、福祉	100.0	-	3.7	15.3	12.3	21.1	32.3	15.3	
1		35	-	1	2	2	11	18	1	124.7
1	複合サービス事業	100.0	_	2.9	5.7	5.7	31.4	51.4	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	3	67	75	33	36	45	9	83.1
	サービク菜 (他に分類されないもの)	100.0	1.1	25.0	28.0	12.3	13.4	16.8	3.4	03.1
	1.0.0		1.1	29.0	24	12.3			3.4	137.3
l	その他	105	_				18	15		137.3
140		100.0		27.6	22.9	9.5	17.1	14.3	8.6	0 -
規模	30人未満	105	9	74	22	-	-	_	_	6.2
別		100.0	8.6	70.5	21.0	-	_		_	
1~	30~99人	776	12	330	343	68	23	-	-	14.8
1		100.0	1.5	42.5	44.2	8.8	3.0	-	-	
1	100~299人	918	1	93	318	173	238	95	-	46.0
l	100 -200/	100.0	0.1	10.1	34.6	18.8	25.9	10.3	-	
1	000 1 01 1	1,044	-	21	73	91	237	415	207	249.6
1	300人以上	100.0	_	2.0	7.0	8.7	22.7	39.8	19.8	
_										

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の男女別 (グループ連結ではなく貴社単体) c) 派遣労働者の人数 をそれぞれご記入ください。(男性)

		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		計	L	9	0	0	0	0	0	άij
				人	2	4	9	-	,	
				^	9	9	9	2	以	
					人	人	人	9	Ŀ	
								9		
								人		
_		2,842	1,910	579	181	53	56	40	23	13.3
	合計	100.0	67.2	20.4	6.4	1.9	2.0	1.4	0.8	10.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	5	-	-	-	-	-	-	0.0
榧	業	100.0	100.0	-	_	-	-	-	_	
別	VA. 707. VIII.	222	176	33	4	3	3	2	1	4.7
	建設業	100.0	79.3	14.9	1.8	1.4	1.4	0.9	0.5	
		546	264	136	73	22	18	20	13	32.8
	製造業	100.0	48.4	24.9	13.4	4.0	3.3	3.7	2.4	
	電気・ガス・熱供給・水	13	8	4	1	-	-	-	-	2.8
	道業	100.0	61.5	30.8	7.7	_	_	_	_	
	the and the first state of	88	53	13	14	2	3	3	-	10.3
	情報通信業	100.0	60.2	14.8	15.9	2.3	3.4	3.4	_	
		162	116	25	11	5	3	1	1	7.1
	運輸業、郵便業	100.0	71.6	15.4	6.8	3.1	1.9	0.6	0.6	
		190	138	37	7	2	4	2	0.0	4.7
	卸売業	100.0	72.6	19.5	3.7	1.1	2.1	1.1	_	7.1
		234	158	53	16	4	2	1	_	3.6
	小売業	100.0	67.5	22.6	6.8	1.7	0.9	0.4	_	3.0
		57	35	17	1	2	1	1		6.8
	金融業、保険業	100.0	61.4	29.8	1.8	3.5	1.8	1.8		0.0
					2	3.3	1.0		_	7.1
	不動産業、物品賃貸業	21	15	3		_		1		1.1
		100.0 70	71.4	14.3 23	9.5	2	3	4.8	2	28.4
	学術研究、専門・技術 サービス業							_		28.4
	7 07.3%	100.0	54.3	32.9	2.9	2.9	4.3		2.9	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	57 76.0	15 20.0	1.3	1.3	_	1.3	_	4.5
	# 35 HILLS		46	20.0	1.3	2	1	1.3		3.1
	生活関連サービス業、娯 楽業	58						_	_	3.1
	A-AL	100.0	79.3	13.8	1.7	3.4	1.7	_		
	教育、学習支援業	158	94	57	5	1	_	_	1	3.6
		100.0	59.5	36.1	3.2	0.6	-	-	0.6	
	医療、福祉	535	447	76	10	1	1	-	-	0.8
		100.0	83.6	14.2	1.9	0.2	0.2	-	-	
	複合サービス事業	35	24	7	4	-	-	-	-	2.8
		100.0	68.6	20.0	11.4	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類さ	268	174	46	23	5	9	7	4	35.9
	れないもの)	100.0	64.9	17.2	8.6	1.9	3.4	2.6	1.5	
	その他	105	62	26	6	1	8	1	1	13.0
L	-	100.0	59.0	24.8	5.7	1.0	7.6	1.0	1.0	
規	30人未満	105	93	10	1	1	-	-	-	0.8
模別		100.0	88.6	9.5	1.0	1.0	-	-	-	
נימ	30~99人	776	652	109	9	4	1	1	-	1.0
	00 5970	100.0	84.0	14.0	1.2	0.5	0.1	0.1	-	
		918	630	210	62	6	6	3	1	3.6
								1		
	100~299人	100.0	68.6	22.9	6.8	0.7	0.7	0.3	0.1	
	100~299人 300人以上	100.0 1,043	68.6 535	22.9 250	6.8 109	0.7 42	0.7 49	0.3 36	0.1 22	32.4

問1-5【常用労働者数・正社員数・派遣社員数】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の男女別(グループ連結ではなく貴社単体) c)派遣労働者の人数 をそれぞれご記入ください。(女性)

		半中	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9 人	3 0 - 4 9 人	5 0 - 9 9 人	1 0 - 2 9 9	30人以上	平均
H	A 31	2,842	1,652	686	256	96	72	66	14	13.2
	合計	100.0	58.1	24.1	9.0	3.4	2.5	2.3	0.5	
樂種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	4 80.0	20.0	-	-	-	-	-	0.2
511		222	168	40	6	3	3	2	-	3.8
	建設業	100.0	75.7	18.0	2.7	1.4	1.4	0.9	-	
	製造業	546	256	159	60	26	18	22	5	17.9
	政坦米	100.0	46.9	29.1	11.0	4.8	3.3	4.0	0.9	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	6 46.2	30.8	2 15.4	7.7	_	_	_	6.7
	Table and the Processing	88	49	19	11	3	3	3	-	11.1
	情報通信業	100.0	55.7	21.6	12.5	3.4	3.4	3.4	-	
	運輸業、郵便業	162	117	24	11	4	4	1	1	8.9
	ALIBAN PROM	100.0	72.2	14.8	6.8	2.5	2.5	0.6	0.6	
	卸売業	190	107	47	17	10	7	1	1	9.5
		100.0 234	56.3 135	24.7 65	8.9 21	5.3	3.7	0.5	0.5	9.2
	小売業	100.0	57.7	27.8	9.0	2.1	2.1	0.9	0.4	9.2
		57	26	12	9.0	6	2.1	1	1	39.8
	金融業、保険業	100.0	45.6	21.1	15.8	10.5	3.5	1.8	1.8	
	******** ** O 40 40 40	21	14	2	3	1	-	1	-	12.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	9.5	14.3	4.8	-	4.8	-	
	学術研究、専門・技術	70	34	19	7	4	2	4	-	15.8
	サービス業	100.0	48.6	27.1	10.0	5.7	2.9	5.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	75	57	11	6	-	-	1	-	5.0
		100.0 58	76.0 41	14.7	8.0	-	1	1.3	_	10.3
	生活関連サービス業, 娯 楽業	100.0	70.7	22.4	1.7	_	1.7	3.4		10.5
		158	67	49	20	11	6	4	1	18.0
	教育、学習支援業	100.0	42.4	31.0	12.7	7.0	3.8	2.5	0.6	
	医療、福祉	535	351	127	39	9	3	5	1	5.0
	ISSK MITE	100.0	65.6	23.7	7.3	1.7	0.6	0.9	0.2	
	複合サービス事業	35 100.0	14 40.0	10 28.6	6 17.1	2 5.7	2 5.7	_	1 2.9	20.1
	サービス業(他に分類さ	268	154	59	26	6	9	12	2	29.1
	れないもの)	100.0	57.5	22.0	9.7	2.2	3.4	4.5	0.7	
	その他	105	52	25	11	5	7	5	-	18.1
	その他	100.0	49.5	23.8	10.5	4.8	6.7	4.8	-	
規模	30人未満	105	89	15	1	-	-	-	-	0.5
极別		100.0	84.8	14.3	1.0	-	-	-	-	
ľ	30~99人	776 100.0	617 79.5	145 18.7	13	0.1	-	_	_	0.8
1	100- 200 l	918	543	277	71	12	11	3	1	5.7
1	100~299人	100.0	59.2	30.2	7.7	1.3	1.2	0.3	0.1	
1	300人以上	1,043	403	249	171	83	61	63	13	30.4
乚	0.00	100.0	38.6	23.9	16.4	8.0	5.8	6.0	1.2	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の a)平均年齢 を記入してください。(男性)

_									
		合計	1	3	3	4	4	5	平均
		ar	8	0	5	-	5	歳	303
			2	3	3	4	4	以	
			9	4	9	4	9	Ŀ	
			微	徽	炭	歳	歳		
_		0.040	0.0	00	070	1.000	044	445	11.0
	合計	2,840	26	90	373	1,060	844	447	44.2
Mar.		100.0	0.9	3.2	13.1	37.3	29.7	15.7	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	-	-	-	-	2	3	50.6
51J	*	100.0	-	-	-	-	40.0	60.0	
	建設業	222	-	6	21	68	73	54	45.4
	AL NO. AN	100.0	-	2.7	9.5	30.6	32.9	24.3	
	製造業	546	-	8	78	258	168	34	43.3
	30.00	100.0	-	1.5	14.3	47.3	30.8	6.2	
	電気・ガス・熱供給・水	13	1	-	-	5	7	-	42.8
	道業	100.0	7.7	-	-	38.5	53.8	-	
	Mr +0.18 43 49	88	3	17	26	31	10	1	39.0
	情報通信業	100.0	3.4	19.3	29.5	35.2	11.4	1.1	
		162	-	-	5	33	62	62	48.6
	運輸業、郵便業	100.0	_	_	3.1	20.4	38.3	38.3	
		190	_	3	28	80	59	20	43.8
	卸売業	100.0	_	1.6	14.7	42.1	31.1	10.5	10.0
		234		15	46	96	56	20	42.3
	小売業		1						42.3
		100.0	0.4	6.4	19.7	41.0	23.9	8.5	
	金融業、保険業	57	-	-	8	35	8	6	43.5
		100.0	-	-	14.0	61.4	14.0	10.5	
	不動産業、物品賃貸業	21	-	2	4	12	1	2	40.9
		100.0	-	9.5	19.0	57.1	4.8	9.5	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	-	3	6	19	38	4	44.3
	サービス楽	100.0	-	4.3	8.6	27.1	54.3	5.7	
	宿泊業、飲食サービス業	75	2	7	16	25	15	10	42.2
	旧旧来、队及り しハ来	100.0	2.7	9.3	21.3	33.3	20.0	13.3	
	生活関連サービス業、娯	57	2	4	13	16	16	6	42.5
	楽業	100.0	3.5	7.0	22.8	28.1	28.1	10.5	
	At -1- 10 West-1-100 Min	157	-	3	7	24	65	58	48.0
	教育、学習支援業	100.0	-	1.9	4.5	15.3	41.4	36.9	
		535	5	12	71	213	153	81	44.2
	医療、福祉	100.0	0.9	2.2	13.3	39.8	28.6	15.1	
		35	0.8	2.2	13.3	24	20.0	13.1	42.2
	複合サービス事業	100.0	-	_					42.2
			-		11.4	68.6	17.1	2.9	45.5
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	11	7	24	88	72	66	45.3
	40.84,000)	100.0	4.1	2.6	9.0	32.8	26.9	24.6	
	その他	105	1	3	16	33	33	19	44.7
Ш		100.0	1.0	2.9	15.2	31.4	31.4	18.1	
規	30人未満	105	1	2	10	24	26	42	47.9
模別		100.0	1.0	1.9	9.5	22.9	24.8	40.0	
נינל	30~99人	773	13	26	105	196	243	190	45.3
	30 - 38 A	100.0	1.7	3.4	13.6	25.4	31.4	24.6	
	100 000 1	918	3	34	102	335	306	138	44.3
	100~299人	100.0	0.3	3.7	11.1	36.5	33.3	15.0	
		1,044	9	28	156	505	269	77	43.0
	300人以上	100.0	0.9	2.7	14.9	48.4	25.8	7.4	10.0
		100.0	0.9	2.1	14.9	40.4	20.0	7.4	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の a) 平均年齢 を記入してください。(女性)

		合計	1 8 - 2 9 歳	3 0 - 3 4 歳	3 5 - 3 9 歳	4 0 - 4 4 歳	4 5 - 4 9 藏	50歳以上	平均
	合計	2,842	81	324	715	828	554	340	41.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	2.9	11.4	25.2	29.1 1	19.5 1	12.0	49.2
榧	松米、1×12米、19491×以 業	100.0	-	-	-	20.0	20.0	60.0	15.2
別	建設業	221	5	29	44	72	39	32	42.1
	地以来	100.0	2.3	13.1	19.9	32.6	17.6	14.5	
	製造業	546 100.0	7	48 8.8	144 26.4	188 34.4	110 20.1	49 9.0	41.7
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	1	3	3	5	1	42.8
	道業	100.0	-	7.7	23.1	23.1	38.5	7.7	
	情報通信業	88	12	31	31	11	2	1	35.0
	旧标地印来	100.0	13.6	35.2	35.2	12.5	2.3	1.1	
	運輸業、郵便業	162	1	11	28	43	40	39	44.3
		100.0	0.6	6.8	17.3	26.5	24.7	24.1	
	卸売業	190	5	33	59	51	25	17	39.8
		100.0	2.6	17.4	31.1	26.8	13.2	8.9	38.2
	小売業	234 100.0	15 6.4	46 19.7	82 35.0	53 22.6	26 11.1	12 5.1	38.2
		57	0.4	12	30.0	10	4	1	37.9
	金融業、保険業	100.0	_	21.1	52.6	17.5	7.0	1.8	01.5
		21	-	5	8	6	2	_	38.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	23.8	38.1	28.6	9.5	-	
	学術研究、専門・技術	70	1	10	16	30	11	2	40.4
	サービス業	100.0	1.4	14.3	22.9	42.9	15.7	2.9	
	宿泊業、飲食サービス業	75	8	20	21	6	12	8	38.8
		100.0	10.7	26.7	28.0	8.0	16.0	10.7	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58	5	9	12	20	6	6	39.9
		100.0 158	8.6	15.5 14	20.7	34.5 58	10.3 52	10.3	42.3
	教育、学習支援業	100.0	1.9	8.9	14.6	36.7	32.9	5.1	42.3
		536	4	17	92	183	153	87	43.9
	医療、福祉	100.0	0.7	3.2	17.2	34.1	28.5	16.2	
	複合サービス事業	35	-	2	15	14	3	1	40.0
	後ロリーレス手乗	100.0	-	5.7	42.9	40.0	8.6	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	12	24	72	54	50	56	42.9
	れないもの)	100.0	4.5	9.0	26.9	20.1	18.7	20.9	
	その他	105	3	12	35	25	13	17	41.4
規		100.0 105	2.9	11.4	33.3 13	23.8 19	12.4	16.2 40	46.3
模	30人未満	100.0	6.7	7.6	12.4	18.1	17.1	40 38.1	46.3
81		776	31	86	157	193	159	150	42.5
1	30~99人	100.0	4.0	11.1	20.2	24.9	20.5	19.3	
1	100~299人	918	22	92	186	289	229	100	42.0
1	200 200/	100.0	2.4	10.0	20.3	31.5	24.9	10.9	
	300人以上	1,043	21	138	359	327	148	50	39.9
ш		100.0	2.0	13.2	34.4	31.4	14.2	4.8	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の b)平均勤続年数 を記入してください。(男性)

		合計	- 0	5	1 0	1 5	2	平均
			4	9	-	-	年	
			年	年	1	1	EX	
					4	9	Ŀ	
					年	年		
		2.843	161	711	911	746	314	12
	合計	100.0	5.7	25.0	32.0	26.2	11.0	
	拡業、採石業、砂利採取 整	5	-	1	1	3	-	14
iF	ĸ	100.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-
ž	建設業	222	4	46	74	64	34	14
F		100.0	1.8	20.7	33.3	28.8	15.3	
97	製造業	546	14	73	188	193	78	14
H		100.0	2.6	13.4	34.4	35.3	14.3	
	電気・ガス・熱供給・水 首業	13 100.0	7.7	_	61.5	3 23.1	7.7	12
h		88	14	22	26	20	6	10
ľ	青報通信業	100.0	15.9	25.0	29.5	22.7	6.8	
t	COLAR DE CENTRE	162	6	47	61	36	12	12
Å	軍輪業、郵便業	100.0	3.7	29.0	37.7	22.2	7.4	
	目売業	190	3	27	63	71	26	14
Ľ	印光米	100.0	1.6	14.2	33.2	37.4	13.7	
Γ,	小売業	234	9	40	62	71	52	14
Ľ	170.m	100.0	3.8	17.1	26.5	30.3	22.2	
Ę	· 加莱 · 融業、保険業	57	3	4	7	30	13	15
Ľ	ILIBANIA PRINCIPA	100.0	5.3	7.0	12.3	52.6	22.8	
ŀ	不動産業、物品賃貸業	21	6	4	6	4	1	10
L		100.0	28.6	19.0	28.6	19.0	4.8	
2	学術研究、専門・技術 サービス業	70	3	21	17	19	10	12
F	7 L/m	100.0	4.3	30.0	24.3	27.1	14.3	
7	官泊業、飲食サービス業	75	6	33	22	12	2	10
ŀ		100.0	8.0	44.0	29.3	16.0	2.7	10
	生活関連サービス業,娯 条業	58 100.0	3 52	15 25.9	16 27.6	18	10.3	12
F	1.75					31.0 47	10.3	12
9	数育、学習支援業	158 100.0	10 6.3	30 19.0	59 37.3	29.7	7.6	12
ŀ		536	38	247	177	53	21	9
B	医療、福祉	100.0	7.1	46.1	33.0	9.9	3.9	-
H		35	7.1	10.1	6	19	3.9	17
1	複合サービス事業	100.0	_	2.9	17.1	54.3	25.7	11
t	サービス業(他に分類さ	268	29	71	91	56	23.7	11
ž	リーレク来 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	10.8	26.5	34.0	20.9	7.8	
H		105	12	29	27	27	10	11
1	その他	100.0	11.4	27.6	25.7	25.7	9.5	
1		105	14	29	24	21	17	11
3	80人未満	100.0	13.3	27.6	22.9	20.0	16.2	
١	10. 00.1	776	71	213	246	158	88	11
	80~99人	100.0	9.1	27.4	31.7	20.4	11.3	
T.		918	37	239	303	257	82	12
1	100~299人	100.0	4.0	26.0	33.0	28.0	8.9	
t	100 1 01 1	1,044	39	230	338	310	127	13
13	800人以上	100.0	3.7	22.0	32.4	29.7	12.2	

間1-6【正社員の平均年齢・勤続年数】 現在の貴社の正社員の b)平均勤続年数 を記入してください。(女性)

		合計	0	5	1 0	1 5	2	平均
		и	4	9	-	-	年	~,
			年	年	1	1	Ŋ	i
					4 年	年	Ŀ	
					4-	4-		
_								
	合計	2,843	263	1,084	969	398	129	10.4
楽	I	100.0	9.3	38.1	34.1	14.0	4.5	17.6
無種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	20.0	20.0	20.0	40.0	17.6
別		222	19	79	76	30	18	10.7
	建設業	100.0	8.6	35.6	34.2	13.5	8.1	10.1
		546	26	151	209	122	38	11.8
	製造業	100.0	4.8	27.7	38.3	22.3	7.0	1
	電気・ガス・熱供給・水	13	1	4	8	-	-	9.5
	道業	100.0	7.7	30.8	61.5	-	-	
	情報通信業	88	18	42	20	6	2	8.0
	月報週日来	100.0	20.5	47.7	22.7	6.8	2.3	
	運輸業、郵便業	162	23	76	38	19	6	9.5
	还带来、邓庆宋	100.0	14.2	46.9	23.5	11.7	3.7	
	卸売業	190	11	63	79	31	6	10.8
	pp y Com	100.0	5.8	33.2	41.6	16.3	3.2	
	小売業	234	15	86	85	37	11	10.7
	* 70.M	100.0	6.4	36.8	36.3	15.8	4.7	
	金融業、保険業	57	3	12	24	17	1	12.1
		100.0	5.3	21.1	42.1	29.8	1.8	
	不動産業、物品賃貸業	21	5	7	6	2	1	9.0
		100.0	23.8	33.3	28.6	9.5	4.8	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	7	27	24	9	3	10.2
	/ C//m	100.0 75	10.0	38.6 37	34.3 14	12.9	4.3	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.3	49.3	18.7	2.7		0.7
	生活関連サービス業、娯	58	4	23	24	6	1	9.9
	主信関連リーレク来、娯 楽業	100.0	6.9	39.7	41.4	10.3	1.7	1
		158	10	41	74	28	5	11.2
	教育、学習支援業	100.0	6.3	25.9	46.8	17.7	3.2	
	医療、福祉	536	44	275	168	34	15	9.4
	水原、1981年 	100.0	8.2	51.3	31.3	6.3	2.8	
	複合サービス事業	35	1	4	12	13	5	14.6
	IXII / CATR	100.0	2.9	11.4	34.3	37.1	14.3	
	サービス業(他に分類さ	268	38	117	75	26	12	9.7
	れないもの)	100.0	14.2	43.7	28.0	9.7	4.5	
	その他	105	16	39	32	15	3	9.8
LO.		100.0	15.2	37.1	30.5	14.3	2.9	
規模	30人未満	105	19	34	29	12	11	9.8
别		100.0	18.1	32.4	27.6	11.4	10.5	0.0
	30~99人	776	94	321	214	108	39	9.9
		100.0 918	12.1 78	41.4 364	27.6 307	13.9 124	5.0 45	10.4
	100~299人	100.0	8.5	39.7	33.4	13.5	4.9	10.4
		1,044	72	365	419	15.5	34	10.7
	300人以上	100.0	6.9	35.0	40.1	14.8	3.3	10.1
ш	L	100.0	0.9	33.0	40.1	14.0	0.0	

間1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】 貴社の正社員の昨年度(令和4[2022]年度)の年次有給休暇の平均付与日数をご記入ください。

		合計	5 H	5	1 0	1 5	2	平均
		HI	未	9	-	-	В	,
			满	H	1	1	以	
					4	9	上	
					H	H		
	合計	2,840	14	52	377	1,774	623	18.3
	द हा	100.0	0.5	1.8	13.3	62.5	21.9	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	-	-	5	-	16.4
種	棄	100.0	-	-	-	100.0	-	
別	建設業	222	3	5	31	139	44	18.1
	是以来	100.0	1.4	2.3	14.0	62.6	19.8	
	製造業	545	-	9	46	369	121	18.8
	敦坦米	100.0	-	1.7	8.4	67.7	22.2	
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	-	1	8	4	17.8
	道業	100.0	-	-	7.7	61.5	30.8	
	March 176 FO We	88	-	1	15	60	12	16.5
	情報通信業	100.0	-	1.1	17.0	68.2	13.6	
	運輸業、郵便業	162	-	4	23	92	43	19.6
	連暢業、郵便業	100.0	-	2.5	14.2	56.8	26.5	
	卸売業	190	-	3	22	135	30	17.4
	即元来	100.0	-	1.6	11.6	71.1	15.8	
	1 strate	234	-	6	29	167	32	18.5
	小売業	100.0	-	2.6	12.4	71.4	13.7	
	金融業、保険業	57	-	-	1	35	21	19.9
		100.0	-	-	1.8	61.4	36.8	
	金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	21	-	-	4	15	2	16.7
	个剔座業、物面貞貞業	100.0	-	-	19.0	71.4	9.5	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	-	1	7	36	26	18.3
	サービス楽	100.0	-	1.4	10.0	51.4	37.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75	1	5	14	44	11	18.4
	信担業、飲食サービク業	100.0	1.3	6.7	18.7	58.7	14.7	
	生活関連サービス業、娯	58	1	2	8	36	11	17.2
	楽業	100.0	1.7	3.4	13.8	62.1	19.0	
	教育、学習支援業	157	-	2	15	65	75	21.5
	教育、子習又俊業	100.0	-	1.3	9.6	41.4	47.8	
	not also SEE Act	536	4	7	104	331	90	18.0
	医療、福祉	100.0	0.7	1.3	19.4	61.8	16.8	
	複合サービス事業	35	-	1	-	28	6	18.3
	後ロリーレス手来	100.0	-	2.9	-	80.0	17.1	
	サービス楽(他に分類さ	268	2	6	39	167	54	16.9
	れないもの)	100.0	0.7	2.2	14.6	62.3	20.1	
	その他	104	3	-	18	42	41	18.0
	ての他	100.0	2.9	-	17.3	40.4	39.4	
規	30人未満	105	5	3	19	46	32	19.6
模	30人不同	100.0	4.8	2.9	18.1	43.8	30.5	
別	20- 00	776	4	20	153	437	162	17.7
	30~99人	100.0	0.5	2.6	19.7	56.3	20.9	
	100~299人	918	2	15	105	614	182	18.2
	100-~299 人	100.0	0.2	1.6	11.4	66.9	19.8	
		1,041	3	14	100	677	247	18.9
	300人以上							

間1-7【年次有給休暇付与日数、平均取得日数】 貴社の正社員の昨年度(令和4 [2022] 年度)の年次有給休暇の平均取得日数をご記入ください。

		合計	5日未満	5 - 9 H	1 0 - 1 4	1 5 - 1 9	2 0 日 以 上	平均
	合計	2,842 100.0	51 1.8	870 30.6	1,438 50.6	425 15.0	58 2.0	11.6
稟	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	-	4	13.0	-	11.2
種別	業	100.0	-	-	80.0	20.0	-	
/5/1	建設業	222	5	77	104	32	4	10.9
		100.0	2.3	34.7	46.8	14.4	1.8	10.0
	製造業	546 100.0	0.4	108 19.8	308 56.4	119 21.8	9	12.8
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	-	6 46.2	5	2	-	10.3
	AC.76	100.0	2	46.2	38.5 52	15.4	3	12.7
	情報通信業	100.0	2.3	20.5	59.1	14.8	34	12.7
		162	5	68	52	33	4	11.6
	運輸業、郵便業	100.0	3.1	42.0	32.1	20.4	2.5	
	卸売業	190	-	77	103	9	1	10.1
	即元素	100.0	-	40.5	54.2	4.7	0.5	
	小売業	234	4	111	98	20	1	9.8
	7.0.70	100.0	1.7	47.4	41.9	8.5	0.4	
	金融業、保険業	57 100.0	-	12.3	41 71.9	9 15.8	-	12.1
		21	1	6	11	3	_	10.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.8	28.6	52.4	14.3	-	10.0
	学術研究、専門・技術	70	-	15	42	10	3	11.9
	サービス業	100.0	-	21.4	60.0	14.3	4.3	
	宿泊業、飲食サービス業	75	7	42	20	3	3	9.6
	田田来、灰皮ケービバ来	100.0	9.3	56.0	26.7	4.0	4.0	
	生活関連サービス業、娯	58	2	25	22	9	-	10.1
	楽業	100.0	3.4	43.1	37.9	15.5	-	
	教育、学習支援業	157	1	55	82	10	9	11.4
		100.0 536	0.6	35.0 137	52.2 298	6.4 79	5.7 15	12.6
	医療、福祉	100.0	1.3	25.6	55.6	14.7	2.8	12.0
		35	- 1.0	11	20	3	1	14.0
	複合サービス事業	100.0	-	31.4	57.1	8.6	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	10	77	128	51	2	11.2
	れないもの)	100.0	3.7	28.7	47.8	19.0	0.7	
	その他	105	5	30	48	19	3	10.8
L		100.0	4.8	28.6	45.7	18.1	2.9	
規模	30人未満	105	7	45	31	17	5	10.9
81		100.0 776	6.7 15	42.9 286	29.5 357	16.2 93	4.8	11.0
1	30~99人	100.0	1.9	36.9	46.0	12.0	3.2	11.0
1		918	1.9	266	480	140	18	11.9
1	100~299人	100.0	1.5	29.0	52.3	15.3	2.0	
	200 121 -	1,043	15	273	570	175	10	11.8
L	300人以上	100.0	1.4	26.2	54.7	16.8	1.0	

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月20時間未満の者(残業なしを含む)

		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		計	L	9	0	0	0	0	0	itij
				人	2	4	9	-	,	
					9	9	9	2	EL.	
					人	人	人	9	上	
								9		
								人		
H		2,843	127	207	513	377	519	699	401	179.9
	合計	100.0	4.5	7.3	18.0	13.3	18.3	24.6	14.1	110.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	4.0	1	2	10.0	10.0	1	- 14.1	42.6
種	業	100.0	_	20.0	40.0	20.0	_	20.0	_	
別		222	8	20	65	45	47	31	6	64.6
	建設業	100.0	3.6	9.0	29.3	20.3	21.2	14.0	27	
		546	16	36	101	90	106	135	62	168.0
	製造業	100.0	2.9	6.6	18.5	16.5	19.4	24.7	11.4	100.0
1	(B) かっ、 (株) (A) (A)	13	2.9	0.0	2	16.5	2	24.7	2	113.9
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	7.7		15.4	30.8	15.4	15.4	15.4	115.9
1		88	1.7	4	22	10	16	22	13.4	135.7
	情報通信業	100.0	1.1	4.5	25.0		18.2	25.0	14.8	155.1
		162	9	21	47	11.4	23	33	7	253.6
1	運輸業、郵便業	100.0	5.6	13.0	29.0	13.6	14.2	20.4	4.3	200.0
					29.0					104.5
	卸売業	190	8	15		36	31	54	12	104.7
		100.0	4.2	7.9	17.9	18.9	16.3	28.4	6.3	
	小売業	234	9	8	32	19	39	67	60	304.5
		100.0	3.8	3.4	13.7	8.1	16.7	28.6	25.6	
	金融業、保険業	57	-	-	7	-	11	17	22	328.8
		100.0	-	-	12.3	-	19.3	29.8	38.6	
	不動産業、物品賃貸業	21	1	1	5	2	5	4	3	114.1
		100.0	4.8	4.8	23.8	9.5	23.8	19.0	14.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	2	7	10	13	16	11	11	165.6
		100.0	2.9	10.0	14.3	18.6	22.9	15.7	15.7	
	宿泊業、飲食サービス業	75	6	12	15	10	7	17	8	103.9
		100.0	8.0	16.0	20.0	13.3	9.3	22.7	10.7	
	生活関連サービス業、娯	58	2	6	11	7	9	17	6	177.7
	楽業	100.0	3.4	10.3	19.0	12.1	15.5	29.3	10.3	
	教育、学習支援業	158	14	6	28	13	35	36	26	214.7
	MH. JOAKK	100.0	8.9	3.8	17.7	8.2	22.2	22.8	16.5	
	医療、福祉	536	32	33	64	54	91	152	110	193.0
	105.00(1101 144	100.0	6.0	6.2	11.9	10.1	17.0	28.4	20.5	
1	複合サービス事業	35	1	-	2	-	5	22	5	211.1
1	18日/ リハザ米	100.0	2.9	-	5.7	-	14.3	62.9	14.3	
	サービス業(他に分類さ	268	11	28	47	35	54	59	34	156.5
1	れないもの)	100.0	4.1	10.4	17.5	13.1	20.1	22.0	12.7	
1	その他	105	6	9	19	16	22	19	14	208.5
	てい世	100.0	5.7	8.6	18.1	15.2	21.0	18.1	13.3	
規	no Lakom	105	19	34	52	-	-	-	-	9.7
模	30人未満	100.0	18.1	32.4	49.5	-	-	-	_	
別		776	54	112	310	216	84	-	-	25.7
	30~99人	100.0	7.0	14.4	39.9	27.8	10.8	-	-	
1		918	34	46	108	124	332	274	-	76.7
1	100~299人	100.0	3.7	5.0	11.8	13.5	36.2	29.8	_	
1		1,044	20	15	43	37	103	425	401	402.3
1	300人以上	100.0	1.9	1.4	4.1	3.5	9.9	40.7	38.4	102.3
ட		100.0	1.9	1.4	4.1	ა.5	9.9	40./	30.4	

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月20~29時間の者

		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		計	L	9	0	0	0	0	0	±5j
				人	2	4	9	0	0 人	
					9	9	9	2	以	
					人	人	人	9	Ŀ	
								9		
								人		
H		2,843	589	845	687	275	241	159	47	35.2
	合計	100.0	20.7	29.7	24.2	9.7	8.5	5.6	1.7	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	2	2	1	-	-	-	-	3.4
榧	栗	100.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	
81		222	46	77	55	18	16	9	1	22.0
	建設業	100.0	20.7	34.7	24.8	8.1	7.2	4.1	0.5	
		546	84	146	151	55	56	40	14	42.8
	製造業	100.0	15.4	26.7	27.7	10.1	10.3	7.3	2.6	
	電気・ガス・熱供給・水	13	3	2	3	2	2	1	-	34.2
	道業	100.0	23.1	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7	-	
	NAME AND ADDRESS OF THE OWNER.	88	10	29	24	12	5	8	-	31.1
	情報通信業	100.0	11.4	33.0	27.3	13.6	5.7	9.1	-	
		162	16	55	44	20	17	9	1	71.9
	運輸業、郵便業	100.0	9.9	34.0	27.2	12.3	10.5	5.6	0.6	
		190	42	46	47	24	20	9	2	29.1
	卸売業	100.0	22.1	24.2	24.7	12.6	10.5	4.7	1.1	
	小売業	234	33	38	49	40	34	29	11	65.7
		100.0	14.1	16.2	20.9	17.1	14.5	12.4	4.7	
	金融業、保険業	57	3	15	20	5	4	8	2	57.2
		100.0	5.3	26.3	35.1	8.8	7.0	14.0	3.5	
	不動産業、物品賃貸業	21	1	6	7	2	3	2	-	30.0
		100.0	4.8	28.6	33.3	9.5	14.3	9.5	-	
	学術研究、専門・技術	70	11	22	18	7	6	5	1	32.4
	サービス業	100.0	15.7	31.4	25.7	10.0	8.6	7.1	1.4	
		75	14	23	18	8	7	5	-	24.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.7	30.7	24.0	10.7	9.3	6.7	-	
	生活関連サービス業、娯	58	19	16	12	2	7	1	1	33.4
	楽業	100.0	32.8	27.6	20.7	3.4	12.1	1.7	1.7	
	44hr 25.49h-20.90	158	47	46	33	9	12	7	4	31.0
	教育、学習支援業	100.0	29.7	29.1	20.9	5.7	7.6	4.4	2.5	
1	to also builds.	536	186	202	90	27	21	6	4	14.8
	医療、福祉	100.0	34.7	37.7	16.8	5.0	3.9	1.1	0.7	
1	複合サービス事業	35	1	12	15	2	4	-	1	30.7
1	改ロリーレク手来	100.0	2.9	34.3	42.9	5.7	11.4	-	2.9	
1	サービス業(他に分類さ	268	52	78	67	31	24	14	2	29.4
	れないもの)	100.0	19.4	29.1	25.0	11.6	9.0	5.2	0.7	
	その他	105	19	30	33	11	3	6	3	40.0
	ての他	100.0	18.1	28.6	31.4	10.5	2.9	5.7	2.9	
規	30人未満	105	67	35	3			=	=	1.8
模	50八水闸	100.0	63.8	33.3	2.9	-	-	-	-	
別	30~99人	776	299	353	108	15	1	-	-	4.6
	30 - 33/	100.0	38.5	45.5	13.9	1.9	0.1	-	-	
1	100~299人	918	169	310	314	85	34	6	-	13.8
1	100 200/	100.0	18.4	33.8	34.2	9.3	3.7	0.7	_	
1	300人以上	1,044	54	147	262	175	206	153	47	80.0
L	000/48A.T.	100.0	5.2	14.1	25.1	16.8	19.7	14.7	4.5	
_					•					

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月30~44時間の者

		合								
			な	1	1	3	5	1	3	平
		計	L	-	0	0	0	0	0	źŝj
				9 人	2	4	9	0	0 .k	
				^	9	9	9	2	以以	
					į.	人	人	9	E	
								9		
								人		
		2,843	868	823	547	212	191	158	44	30.1
	合計	100.0	30.5	28.9	19.2	7.5	6.7	5.6	1.5	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	3	-	2	-	-	-	-	5.8
種別	栗	100.0	60.0	-	40.0	-	-	-	-	
	建設業	222	68	70	45	16	9	13	1	21.5
		100.0	30.6	31.5	20.3	7.2	4.1	5.9	0.5	
	製造業	546	117	136	142	49	42	46	14	44.0
	****	100.0	21.4	24.9	26.0	9.0	7.7	8.4	2.6	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	4	2	3	2	1	1	-	22.2
	坦米	100.0	30.8	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	-	
	情報通信業	88	16	34	15	11	5	7	-	24.9
1 -		100.0	18.2	38.6	17.0	12.5	5.7	8.0	-	00.5
	運輸業、郵便業	162 100.0	18	44 27.2	39 24.1	18	26 16.0	12	5	68.7
1 1			11.1			11.1		7.4	3.1	
	卸売業	190	65	49	35	17	13	10	1	23.5
1 1	小売業	100.0	34.2	25.8	18.4	8.9	6.8	5.3	0.5	44.0
		234	56	59	43	23	25	22	6	44.6
1 1		100.0	23.9	25.2	18.4	9.8	10.7	9.4	2.6	07.0
	金融業、保険業	57 100.0	14	24	8	3	6	1	1	27.2
1 1			24.6	42.1	14.0	5.3	10.5	1.8	1.8	00.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	5 23.8	6 28.6	1 4.8	19.0	_	_	20.8
lŀ	ACCOUNTS NO DE LA CEC	70	12	23.6	20.0	7	19.0	4	1	30.4
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	17.1	28.6	30.0	10.0	7.1	5.7	1.4	30.1
Ιŀ	, c/*	75	19	14	17	11	8	5.7	1.4	31.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.3	18.7	22.7	14.7	10.7	6.7	1.3	31.1
Ιŀ	生活問済サービッツ 総	58	29	12	7	1	7	2	-	17.6
	王田田座 / しハ米, M	100.0	50.0	20.7	12.1	1.7	12.1	3.4	_	
Ιħ		158	63	41	30	11	4	7	2	23.4
	教育、学習支援業	100.0	39.9	25.9	19.0	7.0	2.5	4.4	1.3	
1	生活関連サービス業, 娯楽業 教育、学習支援業	536	282	179	46	11	8	6	4	9.1
	医療、福祉	100.0	52.6	33.4	8.6	2.1	1.5	1.1	0.7	
Ιİ	W A.H L/ -> W W	35	3	16	8	4	3	-	1	28.3
	複合サービス事業	100.0	8.6	45.7	22.9	11.4	8.6	-	2.9	
li	サービス業(他に分類さ	268	67	85	54	23	18	16	5	30.5
H	れないもの)	100.0	25.0	31.7	20.1	8.6	6.7	6.0	1.9	
ΙĪ	その他	105	27	33	26	4	7	6	2	29.6
L	C-216	100.0	25.7	31.4	24.8	3.8	6.7	5.7	1.9	
規	30人未満	105	80	24	1	-	-	-	-	0.9
模別	OV/X/INIM	100.0	76.2	22.9	1.0	-	-	-	-	
	30~99人	776	409	258	97	8	4	-	-	3.8
	/\	100.0	52.7	33.2	12.5	1.0	0.5	-	-	
[100~299人	918	273	310	231	71	29	4	-	11.4
	200/4	100.0	29.7	33.8	25.2	7.7	3.2	0.4	-	
L										
	300人以上	1,044	106	231	218	133	158	154	44	69.1

間1-8【正社員の先月の月残薬時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月45~59時間の者

		合計	なし	1 - 9 人	1 0 - 2 9	3 0 - 4 9	5 0 - 9	1 0 0 - 2	3 0 人 以	平均
					人	人	人	9 人	E	
	合計	2,843 100.0	1,460	840 29.5	325	92	75	41	10	9.7
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	51.4 3	29.5	11.4	3.2	2.6	1.4	0.4	1.6
種別	棄	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-	-	
נינל	建設業	222	106	73	30	7	4	2	-	7.4
		100.0 546	47.7 242	32.9 168	13.5 84	3.2 29	1.8 14	0.9	2	11.7
	製造業	100.0	44.3	30.8	15.4	5.3	2.6	1.3	0.4	11
	電気・ガス・熱供給・水	13	8	4	1	-	-	-	-	3.1
	道業	100.0	61.5	30.8	7.7	-	-	-	-	
	情報通信業	88 100.0	33 37.5	34 38.6	10 11.4	9.1	3.4	_	_	9.7 1.6 7.4
		162	37.3	40	35	16	16	14	4	40.0
	運輸業、郵便業	100.0	22.8	24.7	21.6	9.9	9.9	8.6	2.5	1
	Arm salar 2000	190	116	42	22	4	4	2	-	6.3
	卸売業	100.0	61.1	22.1	11.6	2.1	2.1	1.1	-	
	小売業	234	116	79	27	5	5	1	1	8.3
		100.0	49.6	33.8	11.5	2.1	2.1	0.4	0.4	
	金融業、保険業	57	36	17	2	-	1	1	-	5.1
		100.0	63.2 13	29.8 5	3.5	-	1.8	1.8		2.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	61.9	23.8	14.3	_	_		_	3.2
	学術研究、専門・技術	70	17	32	15	3	3	-	-	9.4
	サービス業	100.0	24.3	45.7	21.4	4.3	4.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	75	29	27	12	2	4	-	1	13.0
	伯伯来、队員リーレス来	100.0	38.7	36.0	16.0	2.7	5.3	-	1.3	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58	33	15	6	2	2	-	-	6.0
	未来	100.0	56.9	25.9	10.3	3.4	3.4	-	-	11.7 3.1 8.7 40.0 6.3 8.3 5.1 3.2 9.4 13.0 6.0 9.4 1.7 7.3 13.2 6.5
	教育、学習支援業	158 100.0	89 56.3	49 31.0	7.0	5 3.2	_	3 1.9	0.6	9.4
		536	407	107	15	3.2	3	1.3	- 0.0	1.7
	医療、福祉	100.0	75.9	20.0	2.8	0.6	0.6	0.2	-	
	Mr.A. II. Low McW	35	11	17	6	-	-	1	-	7.3
	複合サービス事業	100.0	31.4	48.6	17.1	-	-	2.9	-	
	サービス業(他に分類さ	268	124	84	31	6	13	9	1	13.2
	れないもの)	100.0	46.3	31.3	11.6	2.2	4.9	3.4	0.4	
	その他	105	40	45	15	2	3	-	-	6.5
規		100.0 105	38.1 97	42.9 8	14.3	1.9	2.9			0.2
模	30人未満	100.0	92.4	7.6	_	_	_	_	_	0.2
別	20- 00	776	568	174	27	7	-	-	-	1.6
	30~99人	100.0	73.2	22.4	3.5	0.9	-	-	-	
	100~299人	918	475	320	95	20	4	4	-	4.6
		100.0	51.7	34.9	10.3	2.2	0.4	0.4	-	
	300人以上	1,044	320	338	203	65	71	37	10	21.2
Щ	l	100.0	30.7	32.4	19.4	6.2	6.8	3.5	1.0	-

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月60~79時間の者

_										
		合計	なし	1 -	1	3	5	1 0	3	平均
		ar	L	9	-	0	0	0	0	30)
				Ĭ.	2	4	9	-	,	
					9	9	9	2	EX	
					人	人	人	9	Ŀ	
								人		
	合計	2,843	1,993	605	145	35	35	22	8	5.7
	D FI	100.0	70.1	21.3	5.1	1.2	1.2	0.8	0.3	
栗種	鉱業、採石業、砂利採取	5	4	1	-	-	-	-	-	0.2
別	菜	100.0	80.0	20.0	-	-	-	-	-	
100	建設業	222	136	69	14	2	1	-	-	2.6
		100.0	61.3	31.1	6.3	0.9	0.5	_	-	
	製造業	546	363	134	31	7	7	3	1	4.4
		100.0	66.5	24.5	5.7	1.3	1.3	0.5	0.2	
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	11	2	-	-	-	-	-	0.3
1	/C.7%	100.0	84.6	15.4	-	-	-	-	-	0.0
	情報通信業	88	49 55.7	31 35.2	8	-	-	-	-	2.6
		100.0			9.1 29	-	- 10	- 10	_	40.0
	運輸業、郵便業	162	56	40		8	13	12	4	42.2
		100.0 190	34.6 152	24.7 29	17.9	4.9 2	8.0	7.4	2.5	1.3
	卸売業	100.0	80.0				_	_	_	1.3
	小売業	234	177	15.3 48	3.7	1.1		1	1	4.1
		100.0	75.6	20.5	2.6	0.4		0.4	0.4	4.1
	金融業、保険業	57	48	20.5	2.0	0.4	1	0.4	0.4	1.3
		100.0	84.2	14.0			1.8			1.3
	不動産業、物品賃貸業	21	18	2	1	_	1.0			1.2
		100.0	85.7	9.5	4.8	_	_	_	_	1.2
	学術研究、専門・技術	70	36	23	9	2	_	_	_	4.7
	子術研究、専門・技術 サービス業	100.0	51.4	32.9	12.9	2.9	-	_	_	
		75	45	21	5	3	1	-	-	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.0	28.0	6.7	4.0	1.3	-	_	
	生活関連サービス業、 娯	58	43	11	3	1	-	-	-	2.1
	楽業	100.0	74.1	19.0	5.2	1.7	-	-	-	
	教育、学習支援業	158	115	35	3	2	2	1	-	3.4
	教育、子自又仮来	100.0	72.8	22.2	1.9	1.3	1.3	0.6	-	
	医療、福祉	536	477	45	9	3	2			1.0
	ISSN MIL	100.0	89.0	8.4	1.7	0.6	0.4	-	-	
1	複合サービス事業	35	22	10	3	-	-	-	-	2.2
1	D. C. 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	100.0	62.9	28.6	8.6	-	-	-	-	
1	サービス業(他に分類さ	268	178	61	12	3	7	5	2	9.8
1	れないもの)	100.0	66.4	22.8	4.5	1.1	2.6	1.9	0.7	
1	その他	105	63	35	5	1	1	-	-	2.6
L		100.0	60.0	33.3	4.8	1.0	1.0	-	-	
規模	30人未満	105	99	6	-	-	-	-	-	0.1
別		100.0	94.3	5.7	-	-	-	-	-	
1	30~99人	776	662	109	5	-	-	-	-	0.5
1		100.0	85.3	14.0	0.6	-	-	_	-	
1	100~299人	918	676	185	44	2	8	3	-	2.7
		100.0	73.6	20.2	4.8	0.2	0.9	0.3	-	10.
1	300人以上	1,044	556	305	96	33	27	19	8	12.8
ᆫ		100.0	53.3	29.2	9.2	3.2	2.6	1.8	0.8	

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月80~99時間の者

		合	な	1	1	3	5	1	3	平
		21	L	9	0	0	0	0	0	±5j
				人	2	4	9	-	人	
					9	9	9	2	DJ.	
					人	人	人	9	Ŀ	
								人		
	合計	2,843	2,539	243	46	4	8	2	1	0.9
楽		100.0	89.3	8.5	1.6	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0
垂種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	100.0	_	_	_	_	_	_	0.0
511	~	222	183	39			-		-	0.4
	建設業	100.0	82.4	17.6	_	_	_	_	_	0.1
		546	506	35	5	_	_	_	_	0.3
	製造業	100.0	92.7	6.4	0.9	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水	13	11	2	-	-	-	-	-	0.2
	道業	100.0	84.6	15.4	-	-	-	-	-	
	At 20 (第4分 (8)	88	72	16	-	-	-	-	-	0.4
	情報通信業	100.0	81.8	18.2						
	運輸業、郵便業	162	100	28	26	3	4	-	1	8.0
	座棚来、即 灰来	100.0	61.7	17.3	16.0	1.9	2.5	-	0.6	
	卸売業	190	181	9	-	-	-	-	-	0.1
	AP7UM	100.0	95.3	4.7	-	-	-	-	-	
	小売業	234	221	10	1	-	1	1	-	1.0
		100.0	94.4	4.3	0.4	-	0.4	0.4	-	
	金融業、保険業	57	54	3	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	94.7	5.3	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	2 9.5	_	_	_	_	_	0.2
	WARRANT ALTER LLAR	70	55	9.5				-	-	0.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	78.6	21.4	_	_	_	_	_	0.1
		75	69	6	_	_	_	_	_	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	92.0	8.0	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯	58	53	5	-	-	-	-	-	0.2
	楽業	100.0	91.4	8.6	-	-	-	-	-	
	46by 20.5 YE -b- 470 We	158	144	12	1	-	1	-	-	0.7
	教育、学習支援業	100.0	91.1	7.6	0.6	-	0.6	-	-	
	医療、福祉	536	509	21	6	-	-	-	-	0.3
	100.000 100.144	100.0	95.0	3.9	1.1	-	-	-	-	
	複合サービス事業	35	29	6	-	-	-	-	-	0.3
		100.0	82.9	17.1		-	-	_	_	
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	234	24	6	1	2	1	-	1.7
	40.01.00//	100.0	87.3	9.0	2.2	0.4	0.7	0.4	_	0.1
	その他	105	94 89.5	10 9.5	1.0	_	_	_	_	0.4
規		100.0	104	9.5	1.0	-		-	1	0.0
模	30人未満	100.0	99.0	1.0	_	_	_		-	0.0
別		776	746	29	1	_	_	_	_	0.1
	30~99人	100.0	96.1	3.7	0.1	-	-	-	-	0.1
		918	831	71	13	1	2	-	-	0.6
	100~299人	100.0	90.5	7.7	1.4	0.1	0.2	-	-	
	200 / 121 -	1,044	858	142	32	3	6	2	1	1.9
L	300人以上	100.0	82.2	13.6	3.1	0.3	0.6	0.2	0.1	
L		100.0	82.2	13.6	3.1	0.3	0.6	0.2	0.1	

間1-8【正社員の先月の月残業時間別の人数】 管理監督者を除く貴社の正社員の先月の月平均所定外労働(残業)時間の分布をご記入ください。 月100時間以上の者

_										
		合計	なし	1	1 0	3	5	1 0	3	平均
		п	U	9	-	-	-	0	0	2.9
				人	2	4	9	-	人	
					9	9	9	2	D.	
					人	人	人	9	E	
								,		
L										
	合計	2,843	2,715	93	14	5	3	13	-	1.1
350		100.0	95.5	3.3	0.5	0.2	0.1	0.5	-	
樂種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	5	-	-	-	-	-	-	0.0
别	*	100.0	100.0	-	-	_	-	-	_	0.1
	建設業	222 100.0	208 93.7	11 5.0	3 1.4	_	_	_	_	0.4
		546	534	7	1.4	1	1	2		0.9
	製造業	100.0	97.8	1.3	0.2	0.2	0.2	0.4		0.9
	電気・ガス・熱供給・水	13	12	1.0	0.2	0.2	- 02	1	_	13.0
	电ス・ガス・熱医症・水 道業	100.0	92.3	_	_	_	_	7.7	_	10.0
		88	82	6	-	_	-	-	_	0.2
	情報通信業	100.0	93.2	6.8	-	_	-	_	_	
	AND AND ADDRESS OF THE PARTY OF	162	140	17	3	2	-	-	-	1.1
	運輸業、郵便業	100.0	86.4	10.5	1.9	1.2	-	-	-	
	Arm rater 2000	190	188	-	1	-	-	1	-	0.6
	卸売業	100.0	98.9	-	0.5	-	-	0.5	-	
	小売業	234	226	7	-	-	-	1	-	1.3
	かの未	100.0	96.6	3.0	-	-	-	0.4	-	
	金融業,保険業	57	56	1	-	-	-	-	-	0.1
	EBA, MAN	100.0	98.2	1.8	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	21	21	-	-	-	-	-	-	0.0
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	70	67	3	-	-	-	-	-	0.1
	サービス業	100.0	95.7	4.3	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	75	73	2	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	97.3	2.7	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58 100.0	56 96.6	1.7	_	_	_	1.7	_	1.9
		158	151	6	1			1.7		0.2
	教育、学習支援業	100.0	95.6	3.8	0.6					0.2
		536	514	13	2	2	-	5		1.8
	医療、福祉	100.0	95.9	2.4	0.4	0.4	_	0.9	_	1.0
1		35	33	2	-	-	-		-	0.2
1	複合サービス事業	100.0	94.3	5.7	-	-	-	-	-	
1	サービス業(他に分類さ	268	250	12	2	-	2	2	-	2.3
1	れないもの)	100.0	93.3	4.5	0.7	-	0.7	0.7	-	
1	その他	105	99	5	1	-	-	-	-	0.4
1	C 42 III	100.0	94.3	4.8	1.0	-	-	-	-	
規	30人未満	105	103	1	1	-	-	-	-	0.2
模別	00/X/NIM	100.0	98.1	1.0	1.0	-	-	-	-	
נינד	30~99人	776	755	13	4	3	1	-	-	0.4
	00 00/0	100.0	97.3	1.7	0.5	0.4	0.1	-	-	
1	100~299人	918	877	28	3	-	1	9	-	1.6
1		100.0	95.5	3.1	0.3	-	0.1	1.0	-	
1	300人以上	1,044	980	51	6	2	1	4	-	1.3
$ldsymbol{f f f f f f f f f f f f f $		100.0	93.9	4.9	0.6	0.2	0.1	0.4	-	

問 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者(新卒)男性

		合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9	2 0 人 以 上	平均
							Д.		
	合計	2,843 100.0	1,301 45.8	620 21.8	299 10.5	294 10.3	192 6.8	137 4.8	4.8
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	0.2
511	建設業	222	80 36.0	64 28.8	35 15.8	20 9.0	14 6.3	9	3.8
	製造業	546	210	149	70	61	30	26	4.8
	電気・ガス・熱供給・水	100.0	38.5 5	27.3 3	12.8 1	11.2	5.5	4.8	2.6
	道業 情報通信業	100.0	38.5 20	23.1 15	7.7	23.1 17	7.7	9	8.7
	運輸業、郵便業	100.0 162	22.7 108	17.0 28	13.6 6	19.3 10	17.0 4	10.2	3.9
		100.0 190	66.7 96	17.3 36	3.7 17	6.2 21	2.5 12	3.7 8	3.6
	卸売業	100.0	50.5	18.9	8.9	11.1	6.3	4.2	10.0
	小売業	234 100.0	75 32.1	37 15.8	23 9.8	34 14.5	36 15.4	29 12.4	10.0
	金融業、保険業	57 100.0	9 15.8	5 8.8	10 17.5	13 22.8	10 17.5	10 17.5	10.4
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	7 33.3	7 33.3	1 4.8	5 23.8	1 4.8	-	3.1
	学術研究、専門・技術 サービス業	70 100.0	28 40.0	18 25.7	8 11.4	6 8.6	7	3 4.3	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	29	16 21.3	10	7 9.3	11	2 2.7	6.7
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58 100.0	37 63.8	6	3 5.2	7	4 6.9	1 1.7	5.2
	教育、学習支援業	158 100.0	86 54.4	43 27.2	12 7.6	10	2	5 3.2	3.4
	医療、福祉	536	305	118	47	38	18	10	2.3
	複合サービス事業	100.0 35	56.9	22.0 5	9.8	7.1	3.4	1.9	5.1
	サービス楽 (他に分類さ れないもの)	100.0 268	17.1 146	14.3 52	25.7 20	31.4 20	8.6 15	2.9 15	4.8
	その他	100.0 105	54.5 50	19.4	7.5 15	7.5	5.6 9	5.6	5.9
規		100.0 105	47.6 91	16.2 14	14.3	10.5	8.6	2.9	0.1
模別	30人未満	100.0 776	86.7 562	13.3 168	35	10	-	- 1	0.5
	30~99人	100.0	72.4 442	21.6 254	4.5 127	1.3	-	0.1	1.7
	100~299人	100.0	48.1	27.7	13.8	8.1	18 2.0	0.3	
	300人以上	1,044 100.0	206 19.7	184 17.6	137 13.1	210 20.1	174 16.7	133 12.7	11.0

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者 (新卒) 女性

_									
		合	0	1	3	5	1	2	平
		計	人	2	4	9	0	0 人	išj
				Ĺ	人	人	1	以	
				^	^	^	9	£	
							人		
_									
	合計	2,843	1,412	602	286	255	135	153	5.3
		100.0	49.7	21.2	10.1	9.0	4.7	5.4	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	5	-	-	-	-	-	0.0
種別	業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
13.3	建設業	222	163	39	10	5	4	1	0.9
	AERA 90	100.0	73.4	17.6	4.5	2.3	1.8	0.5	
	製造業	546	292	139	57	30	16	12	2.2
	敦坦来	100.0	53.5	25.5	10.4	5.5	2.9	2.2	
	電気・ガス・熱供給・水	13	7	3	3	-	-	-	1.2
	道業	100.0	53.8	23.1	23.1	_	-	_	
		88	29	24	10	11	7	7	4.9
	情報通信業	100.0	33.0	27.3	11.4	12.5	8.0	8.0	
		162	117	27	9	2	5	2	2.0
	運輸業、郵便業	100.0	72.2	16.7	5.6	1.2	3.1	1.2	2.0
		190.0	105		22		5.1		2.4
	卸売業			36		18		4	2.4
		100.0	55.3	18.9	11.6	9.5	2.6	2.1	
	小売業	234	71	54	29	39	20	21	8.7
		100.0	30.3	23.1	12.4	16.7	8.5	9.0	
	金融業、保険業	57	8	7	9	9	11	13	11.9
		100.0	14.0	12.3	15.8	15.8	19.3	22.8	
	不動産業、物品賃貸業	21	8	6	4	3	-	-	1.9
		100.0	38.1	28.6	19.0	14.3	-	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	37	15	7	5	3	3	2.7
	サービス薬	100.0	52.9	21.4	10.0	7.1	4.3	4.3	
		75	28	11	9	10	6	11	12.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.3	14.7	12.0	13.3	8.0	14.7	
	生活関連サービス業、娯	58	23	16	5	7	2	5	9.8
	来業	100.0	39.7	27.6	8.6	12.1	3.4	8.6	
		158	62	45	26	12	4	9	9.0
	教育、学習支援業	100.0	39.2	28.5	16.5	7.6	2.5	5.7	5.0
									7.0
	医療、福祉	536	240	103	48	61	36	48	7.8
		100.0	44.8	19.2	9.0	11.4	6.7	9.0	
	複合サービス事業	35	5	8	4	13	4	1	5.2
		100.0	14.3	22.9	11.4	37.1	11.4	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	160	45	24	22	7	10	5.3
	れないもの)	100.0	59.7	16.8	9.0	8.2	2.6	3.7	
	その他	105	52	24	10	8	5	6	6.7
	C-7/IG	100.0	49.5	22.9	9.5	7.6	4.8	5.7	
規	30人未満	105	93	8	3	1	-	-	0.2
模	30八木间	100.0	88.6	7.6	2.9	1.0	-	-	
別	00 00 1	776	609	134	22	10	-	1	0.4
	30~99人	100.0	78.5	17.3	2.8	1.3	-	0.1	
		918	492	253	105	53	8	7	1.5
	100~299人	100.0	53.6	27.6	11.4	5.8	0.9	0.8	
		1,044	218	207	156	191	127	145	12.7
1	300人以上	100.0	20.9	19.8	14.9	18.3	12.2	13.9	14.1
		100.0	20.9	19.8	14.9	10.3	12.2	13.9	

問 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者 (新卒) 男性 新規学卒者採用倍率

		合計	0倍(採用なし)	1 倍未満	1 - 2 倍未満	2 - 5 倍未満	5 - 1 0 倍未満	10倍以上	平均
	合計	2,836	1,358	76	683	267	171	281	5.3
変		100.0	47.9	2.7	24.1	9.4	6.0	9.9	0.2
榧	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	4 80.0	_	20.0	_	_	_	0.2
別	24, 25, 30	222	95	4	82	19	14	8	3.1
	建設業	100.0	42.8	1.8	36.9	8.6	6.3	3.6	
	製造業	543	222	20	161	60	27	53	4.4
	31.42.90	100.0	40.9	3.7	29.7	11.0	5.0	9.8	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	5 38.5	-	3 23.1	2 15.4	7.7	2 15.4	16.5
	情報通信業	87	25	2	7	11	16	26	14.1
	IN TAXABLE ME	100.0	28.7	2.3	8.0	12.6	18.4	29.9	
	運輸業、郵便業	162	110	1	21	7	10	13	3.9
		100.0	67.9	0.6	13.0	4.3	6.2	8.0	
	卸売業	189	99	3	25	19	13	30	8.8
		100.0	52.4	1.6	13.2	10.1	6.9	15.9	5.0
	小売業	234 100.0	79 33.8	10 4.3	66 28.2	35 15.0	20 8.5	24 10.3	5.6
	金融業、保険業	57	10	4.5	20.2	15.0	10	19	9.1
		100.0	17.5	1.8	3.5	26.3	17.5	33.3	5.1
		21	7	3	2	3	2	4	4.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	14.3	9.5	14.3	9.5	19.0	
	学術研究、専門・技術	70	31	1	11	12	8	7	3.6
	サービス業	100.0	44.3	1.4	15.7	17.1	11.4	10.0	
	宿泊業、飲食サービス業	75	32	1	24	6	4	8	7.0
		100.0	42.7	1.3	32.0	8.0	5.3	10.7	
	生活関連サービス業、娯 楽業	58	38	-	9	5	3	3	3.2
	- 本本	100.0 157	65.5 94	2	15.5 17	8.6	5.2 10	5.2 30	6.1
	教育、学習支援業	100.0	59.9	1.3	10.8	2.5	6.4	19.1	6.1
		535	299	1.5	176	34	3	8	1.6
	医療、福祉	100.0	55.9	2.8	32.9	6.4	0.6	1.5	1.0
	Mr. A. II	35	7	1	12	9	5	1	3.0
	複合サービス事業	100.0	20.0	2.9	34.3	25.7	14.3	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	150	6	51	16	18	27	7.2
	れないもの)	100.0	56.0	2.2	19.0	6.0	6.7	10.1	
	その他	105	51	6	13	10	7	18	15.5
		100.0	48.6	5.7	12.4	9.5	6.7	17.1	
規模叫	30人未満	105 100.0	87 82.9	1.0	13 12.4	1.0	-	2.9	2.2
91J	30~99人	775	569	10	125	28	17	26	3.0
1		100.0	73.4	1.3	16.1	3.6	2.2	3.4	
1	100~299人	918	452	27	254	78	45	62	3.9
1		100.0	49.2	2.9	27.7	8.5	4.9	6.8	
1	300人以上	1,038	250	38	291	160	109	190	8.7
ட		100.0	24.1	3.7	28.0	15.4	10.5	18.3	

間 2-1 【正社員採用者数】 a) 令和 5 [2023] 年春入社の正社員の新規学卒者(新卒) 女性 新規学卒者採用倍率

		合計	0 倍	1倍	1 -	2	5 -	1 0	平均
			採	未満	2 倍	5 倍	1 0	倍以	
			用な		未満	未満	倍未	Ŀ	
			L		101	171	满		
	合計	2,835	1,444	66	625	272	147	281	5.2
-000		100.0	50.9	2.3	22.0	9.6	5.2	9.9	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	5 100.0	_	_	_	_	_	0.0
別		222	157	-	35	12	6	12	2.5
	建設業	100.0	70.7	-	15.8	5.4	2.7	5.4	
	製造業	542	291	11	117	41	27	55	3.8
	政坦米	100.0	53.7	2.0	21.6	7.6	5.0	10.1	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	8	-	-	1	1	3	20.7
	224	100.0 87	61.5 30	2	- 8	7.7	7.7	23.1	11.5
	情報通信業	100.0	34.5	2.3	9.2	17.2	9.2	27.6	11.5
	運輸業、郵便業	162	119	-	15	10	5	13	4.4
	連棚来、即医来	100.0	73.5	-	9.3	6.2	3.1	8.0	
	卸売業	189	107	2	21	19	8	32	9.0
		100.0	56.6	1.1	11.1	10.1	4.2	16.9	
	小売業	234	77	11	59	46	18	23	6.1
	金融業 保障業	100.0 57	32.9	4.7	25.2	19.7 16	7.7	9.8	9.8
	金融業、保険業	100.0	15.8	3.5	7.0	28.1	15.8	29.8	9.8
	不動産業、物品賃貸業	21	7	2	2	5	2	3	8.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	9.5	9.5	23.8	9.5	14.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	39	1	7	11	7	5	3.2
	サービス業	100.0	55.7	1.4	10.0	15.7	10.0	7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	75	30	2	25	6	5	7	6.5
		100.0	40.0	2.7	33.3	8.0	6.7	9.3	
	生活関連サービス業、娯 楽業	58 100.0	25 43.1	1.7	16 27.6	10.3	7	3 5.2	3.4
		157	74	3	31	9	12.1	28	10.1
	教育、学習支援業	100.0	47.1	1.9	19.7	5.7	7.6	17.8	
	医療、福祉	535	244	20	223	35	2	11	2.0
1	IO-DK 、 198 TEE	100.0	45.6	3.7	41.7	6.5	0.4	2.1	
1	複合サービス事業	35	7	1	13	9	5	-	2.3
1		100.0	20.0	2.9	37.1	25.7	14.3	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	268 100.0	163 60.8	5 1.9	37 13.8	19 7.1	14 5.2	30 11.2	6.1
	40.61 (0.2)	100.0	52	1.9	13.8	1.1	11	11.2	10.0
	その他	100.0	49.5	2.9	11.4	11.4	10.5	14.3	10.0
規		105	89	2	11	2	-	1	1.1
模	30人未満	100.0	84.8	1.9	10.5	1.9	-	1.0	-
別	30~99人	775	596	8	108	35	8	20	1.9
1	00 00/0	100.0	76.9	1.0	13.9	4.5	1.0	2.6	
1	100~299人	917	500	18	224	67	36	72	4.3
1		100.0	54.5	2.0	24.4	7.3	3.9	7.9	
1	300人以上	1,038	259	38	282	168	103	188	8.9
ட		100.0	25.0	3.7	27.2	16.2	9.9	18.1	

問2-1【正社員採用者数】 b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者 男性

		合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	20人以上	平均
	合計	2,843 100.0	538 18.9	720 25.3	452 15.9	497 17.5	322 11.3	314 11.0	11.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	10.3	25.5	13.3	17.3	- 11.3	- 11.0	2.2
種別	築	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	
נימ	建設業	222	34	69	50	34	26	9	4.9
		100.0 546	15.3 100	31.1 164	22.5	15.3 93	11.7 50	4.1 55	0.1
	製造業	100.0	18.3	30.0	84 15.4	17.0	9.2	10.1	8.1
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	4 30.8	1 7.7		4.5
	情報通信業	88	19	19	14	19	8	9	6.7
	旧称地山来	100.0	21.6	21.6	15.9	21.6	9.1	10.2	
	運輸業、郵便業	162	7	26	23	32	39	35	23.0
		100.0 190	4.3 32	16.0 51	14.2	19.8	24.1 17	21.6	7.1
	卸売業	100.0	16.8	26.8	39 20.5	31 16.3	8.9	20 10.5	1.1
		234	44	57	37	50	24	22	10.9
	小売業	100.0	18.8	24.4	15.8	21.4	10.3	9.4	
	金融業、保険業	57	22	16	5	8	1	5	4.7
		100.0	38.6	28.1	8.8	14.0	1.8	8.8	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	14.3	14.3	33.3	3 14.3	3 14.3	9.5	7.9
	学術研究、専門・技術	70	14.5	17	12	12	5	9.5	8.2
	サービス楽	100.0	21.4	24.3	17.1	17.1	7.1	12.9	
	宿泊業、飲食サービス業	75	11	16	12	9	12	15	13.5
	旧印来、飲食り じハ来	100.0	14.7	21.3	16.0	12.0	16.0	20.0	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58	16	16	7	7	4	8	8.6
		100.0 158	27.6 46	27.6 31	12.1	12.1 31	6.9 19	13.8	12.5
	教育、学習支援業	100.0	29.1	19.6	10.8	19.6	12.0	8.9	12.3
	and also are to	536	112	136	87	94	66	41	7.1
	医療、福祉	100.0	20.9	25.4	16.2	17.5	12.3	7.6	
	複合サービス事業	35	13	8	9	1	2	2	5.8
		100.0	37.1	22.9	25.7	2.9	5.7	5.7	
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	44	58	34	46	29	57	29.6
	40-21 (1-2)	100.0 105	16.4 16	21.6	12.7	17.2	10.8	21.3	9.0
	その他	100.0	15.2	27.6	10.5	21.0	15.2	10.5	5.0
規	no Lakom	105	52	41	10	2	-	-	0.9
模別	30人未満	100.0	49.5	39.0	9.5	1.9	-	-	
וימ	30~99人	776	236	298	133	86	20	3	2.2
		100.0	30.4	38.4	17.1	11.1	2.6	0.4	
	100~299人	918 100.0	147 16.0	240 26.1	180 19.6	190 20.7	115 12.5	46 5.0	5.6
		1,044	103	26.1	129	20.7	12.5	265	23.2
	300人以上	100.0	9.9	13.5	12.4	21.0	17.9	25.4	20.2

間2-1【正社員採用者数】 b) 令和5 [2023] 年度の中途採用者 女性

		合計	0 人	1	3	5	1 0	2	平均
ı				2 人	4 人	9 人	- 1	人以	
				^		^	9	上	
							人		
		2,843	841	757	337	373	269	266	9.5
	合計	100.0	29.6	26.6	11.9	13.1	9.5	9.4	5.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	4	1	-	-	-	-	0.2
種別	楽	100.0	80.0	20.0	-	-	-	-	
	建設業	222	119	78	13	10	1	1	1.2
		100.0 546	53.6 184	35.1 179	5.9 68	4.5 65	0.5 28	0.5 22	3.6
	製造業	100.0	33.7	32.8	12.5	11.9	5.1	4.0	3.0
	電気・ガス・熱供給・水	13	8	2		2	1		2.5
	道業	100.0	61.5	15.4	-	15.4	7.7		
	情報通信業	88	29	20	17	18	2	2	3.1
	IN TRACEIN SK	100.0	33.0	22.7	19.3	20.5	2.3	2.3	
	運輸業、郵便業	162	58	54	16	14	7	13	11.1
		100.0 190	35.8 61	33.3 53	9.9	8.6 17	4.3	8.0	4.4
	卸売業	100.0	32.1	27.9	17.9	8.9	8.9	4.2	4.4
	1 -4- 90	234	78	64	24	26	20	22	8.6
	小売業	100.0	33.3	27.4	10.3	11.1	8.5	9.4	
	金融業、保険業	57	23	16	2	6	6	4	5.2
	正版本、体例本	100.0	40.4	28.1	3.5	10.5	10.5	7.0	
	不動産業、物品賃貸業	21	5	5	1	7	1	2	6.5
		100.0 70	23.8 26	23.8 19	4.8	33.3	4.8	9.5	6.6
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	37.1	27.1	11.4	11.4	5 7.1	4 5.7	6.6
		75	17	14	14	8	10	12	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.7	18.7	18.7	10.7	13.3	16.0	
	生活関連サービス業、娯	58	17	15	8	3	7	8	14.2
	楽業	100.0	29.3	25.9	13.8	5.2	12.1	13.8	
	教育、学習支援業	158	34	51	17	21	18	17	14.0
		100.0 536	21.5 57	32.3 66	10.8 73	13.3 113	11.4	10.8 113	14.9
	医療、福祉	100.0	10.6	12.3	13.6	21.1	21.3	21.1	14.9
	Mr A. D Leve McWh	35	11	14	4	2	2	2	3.8
	複合サービス事業	100.0	31.4	40.0	11.4	5.7	5.7	5.7	
	サービス業 (他に分類さ	268	84	70	26	36	23	29	22.6
	れないもの)	100.0	31.3	26.1	9.7	13.4	8.6	10.8	
	その他	105	26	36	12	17	7	7	6.7
規		100.0 105	24.8 74	34.3 26	11.4	16.2 1	6.7	6.7	0.5
模	30人未満	100.0	70.5	24.8	3.8	1.0	_		0.0
別	00 00 1	776	343	270	85	54	21	3	1.7
	30~99人	100.0	44.2	34.8	11.0	7.0	2.7	0.4	
	100~299人	918	259	252	128	142	85	52	5.0
		100.0	28.2	27.5	13.9	15.5	9.3	5.7	
	300人以上	1,044	165	209	120	176	163	211	20.2
		100.0	15.8	20.0	11.5	16.9	15.6	20.2	

間 2-1 【正社員採用者数】 c) b) の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 男性

		合計	0 人	1 人	2 人	3人以上	平均
	合計	2,842 100.0	2,217 78.0	289 10.2	120 4.2	216 7.6	1.0
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	5	-	-	-	0.0
別	-	100.0 222	100.0 198	10	- 6	- 8	0.3
	建設業	100.0	89.2	4.5	2.7	3.6	0.0
	製造業	546	419	63	18	46	0.8
	20世末	100.0	76.7	11.5	3.3	8.4	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	11 84.6	7.7	-	7.7	0.5
	情報通信業	88	75	5	2	6	0.5
	IN TAXABLE SK	100.0	85.2	5.7	2.3	6.8	
	運輸業、郵便業	162	124	13	10	15	5.0
		100.0 189	76.5 160	8.0 17	6.2	9.3	0.4
	卸売業	100.0	84.7	9.0	2.6	3.7	0.4
	1	234	153	37	16	28	2.0
	小売業	100.0	65.4	15.8	6.8	12.0	
	金融業、保険業	57	51	5	-	1	0.2
		100.0	89.5	8.8	-	1.8	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	16 76.2	19.0	-	4.8	0.3
	学術研究、専門・技術	70	58	5	1	6	1.0
	サービス楽	100.0	82.9	7.1	1.4	8.6	
	宿泊業、飲食サービス業	75	43	8	10	14	1.7
	旧印来、原長り じハ来	100.0	57.3	10.7	13.3	18.7	
	生活関連サービス業、娯	58	41	5	4	8	1.2
	楽業	100.0	70.7	8.6	6.9	13.8	0.0
	教育、学習支援業	158 100.0	109 69.0	27 17.1	10 6.3	12 7.6	0.6
		536	446	46	17	27	0.5
	医療、福祉	100.0	83.2	8.6	3.2	5.0	
	複合サービス事業	35	24	4	6	1	0.6
	成日グ じハザ米	100.0	68.6	11.4	17.1	2.9	
	サービス業(他に分類さ	268	204	30	9	25	1.0
	れないもの)	100.0	76.1	11.2	3.4	9.3	
	その他	105 100.0	80 76.2	9 8.6	6 5.7	10 9.5	1.1
規		100.0	99	5	3.7	9.5	0.1
模	30人未満	100.0	94.3	4.8	1.0	-	
91J	30~99人	776	694	58	16	8	0.2
Ĭ	30 - 33/	100.0	89.4	7.5	2.1	1.0	
	100~299人	918	740	100	31	47	0.5
		100.0	80.6	10.9	3.4	5.1	
	300人以上	1,043	684 65.6	126 12.1	72 6.9	161 15.4	2.3
Щ		100.0	65.6	12.1	6.9	15.4	

間2-1【正社員採用者数】 c)b)の中途採用のうち、パートや契約社員、派遣社員等から正社員への転換者 女性

_							
		合計	0 人	人	2 人	3 人 以 上	平均
	合計	2,842 100.0	2,026 71.3	375 13.2	158 5.6	283 10.0	1.3
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	0.0
別	建設業	222 100.0	193 86.9	20 9.0	5 2.3	4	0.2
	製造業	546	397	77	31	41	0.7
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0 13	72.7 12	14.1	5.7	7.5	0.1
	担来 情報通信業	100.0	92.3 66	7.7	5	5	0.5
	運輸業、郵便業	100.0 162	75.0 134	13.6 17	5.7	5.7 7	5.7
		100.0 189	82.7 146	10.5 22	2.5 8	4.3 13	0.6
	卸売業	100.0 234	77.2 158	11.6	4.2 12	6.9 35	2.0
	小売業	100.0	67.5 38	12.4	5.1	15.0	2.0
	金融業、保険業	100.0	66.7	14.0	7.0	12.3	
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	11 52.4	4 19.0	9.5	4 19.0	1.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	70 100.0	50 71.4	9 12.9	4 5.7	7 10.0	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	41 54.7	10 13.3	10 13.3	14 18.7	1.9
	生活関連サービス業, 娯 楽業	58 100.0	36 62.1	10 17.2	4 6.9	8 13.8	2.3
	教育、学習支援業	158 100.0	92 58.2	30 19.0	13 8.2	23 14.6	1.5
	医療、福祉	536 100.0	353 65.9	77	33 6.2	73 13.6	1.2
	複合サービス事業	35	22	5	5	3	1.1
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0 268	62.9 200	14.3	14.3	8.6 26	0.9
	その他	100.0 105	74.6 72	11.6 13	4.1 7	9.7	1.9
規	30人未満	100.0 105	68.6 98	12.4 5	6.7	12.4 2	0.1
模別	30~99人	100.0 776	93.3 677	4.8 69	- 13	1.9 17	0.2
		100.0 918	87.2 675	8.9 138	1.7 57	2.2 48	0.6
	100~299人	100.0	73.5 576	15.0 163	6.2	5.2 216	2.9
	300人以上	100.0	55.2	15.6	8.4	20.7	2.9

間 2-1 【正社員採用者数】 d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 男性

		合計	0 人	人	2 人	3 人 以 上	平均
	合計	2,843	2,442 85.9	202 7.1	74 2.6	125 4.4	0.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	3	1	1	-	0.6
種別	楽	100.0	60.0	20.0	20.0	-	
	建設業	222 100.0	192 86.5	15 6.8	6 2.7	9 4.1	0.5
	district and	546	478	30	14	24	0.4
	製造業	100.0	87.5	5.5	2.6	4.4	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	12 92.3	1 7.7			0.1
	the and the second	88	80	2	3	3	0.2
	情報通信業	100.0	90.9	2.3	3.4	3.4	
	運輸業、郵便業	162	127	10	8	17	8.0
	ALIBRAT PROPER	100.0	78.4	6.2	4.9	10.5	
	卸売業	190	158	18	6	8	0.4
		100.0 234	83.2 196	9.5 25	3.2 7	4.2	0.4
	小売業	100.0	83.8	10.7	3.0	2.6	0.4
		57	52	4	1	-	0.1
	金融業、保険業	100.0	91.2	7.0	1.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	21	19	2	-	-	0.1
	1790压米、1900页页米	100.0	90.5	9.5	-	-	
	学術研究、専門・技術	70	60	6	2	2	0.3
	サービス業	100.0	85.7	8.6	2.9	2.9	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	59 78.7	11.7	3 4.0	2 2.7	0.4
	生活関連サービス業、娯	58	46	7	1	4	0.9
	楽業	100.0	79.3	12.1	1.7	6.9	
	教育、学習支援業	158	145	5	2	6	0.5
		100.0 536	91.8 463	3.2 43	1.3	3.8	0.3
	医療、福祉	100.0	86.4	8.0	2.4	3.2	0.3
		35	29	2	2.4	2	0.7
	複合サービス事業	100.0	82.9	5.7	5.7	5.7	
	サービス業(他に分類さ	268	232	15	4	17	0.8
	れないもの)	100.0	86.6	5.6	1.5	6.3	
	その他	105	91	5	1	8	0.6
規		100.0	86.7	4.8	1.0	7.6	0.0
模	30人未満	105 100.0	104 99.0	1.0	_	_	0.0
別		776	712	47	8	9	0.2
	30~99人	100.0	91.8	6.1	1.0	1.2	
Ĭ	100~299人	918	793	65	25	35	0.4
	200 2007	100.0	86.4	7.1	2.7	3.8	
	300人以上	1,044	833	89	41	81	0.8
L		100.0	79.8	8.5	3.9	7.8	

間 2-1 【正社員採用者数】 d) b) の中途採用のうち、定年退職を除く再雇用者の採用人数 女性

	中:	0	1	2	3	平
	21	人	人	人	人以	15j
					Ŀ	
	2,843	2,579	144	41	79	0.3
合計	100.0	90.7	5.1	1.4	2.8	
藍栗、採石栗、砂利採取	5	5	-	-	-	0.0
重 楽	100.0	100.0	-	-	-	
建設業	222	219	2	-	1	0.0
AEIX W	100.0	98.6	0.9	-	0.5	
製造業	546	511	26	2	7	0.1
	100.0	93.6	4.8	0.4	1.3	
電気・ガス・熱供給・水 道業	13	13	-	-	-	0.0
AL 74	100.0	100.0 83	5		-	0.1
情報通信業	100.0	94.3	5.7			0.1
	162	154	4	_	4	0.3
運輸業、郵便業	100.0	95.1	2.5	_	2.5	
Annual of the	190	174	10	4	2	0.2
卸売業	100.0	91.6	5.3	2.1	1.1	
小売業	234	215	10	3	6	0.3
小光楽	100.0	91.9	4.3	1.3	2.6	
金融業、保険業	57	51	2	4	-	0.3
SEHAMA PARAM	100.0	89.5	3.5	7.0	-	
不動産業、物品賃貸業	21	21	-	-	-	0.0
	100.0	100.0		-	-	
学術研究、専門・技術 サービス業	70	68	1	-	1	0.
7 07136	100.0 75	97.1 69	1.4	1	1.4	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	92.0	6.7	1.3	-	0.
生活関連サービス業、娯	58	54	1	1.0	3	0.0
生品関連リーレク来、駅 楽業	100.0	93.1	1.7	_	5.2	٠.
AN	158	144	10	1	3	0.3
教育、学習支援業	100.0	91.1	6.3	0.6	1.9	
医療、福祉	536	422	50	20	44	0.
IO-DK THITTE	100.0	78.7	9.3	3.7	8.2	
複合サービス事業	35	30	2	2	1	0.3
	100.0	85.7	5.7	5.7	2.9	
サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	251	10	2	5	0.3
40/24 - 6 02)	100.0	93.7 95	3.7	0.7	1.9	0.:
その他	100.0	90.5	5.7	1.9	1.9	0.
1	100.0	102	3.7	1.9	1.3	0.0
30人未満	100.0	97.1	2.9	_	-	0.0
	776	739	29	4	4	0.
30~99人	100.0	95.2	3.7	0.5	0.5	
100 - 200 I	918	846	45	13	14	0.2
100~299人	100.0	92.2	4.9	1.4	1.5	
300人以上	1,044	892	67	24	61	0.6
300/28/1	100.0	85.4	6.4	2.3	5.8	

間2-2【定着率】 平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。 (男性)

		合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	10人以上	平均
	合計	2,842	1,226	594	305	358	359	4.9
	O PI	100.0	43.1	20.9	10.7	12.6	12.6	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	0.0
81	建設業	222	90	53	26	23	30	4.1
	是以来	100.0	40.5	23.9	11.7	10.4	13.5	
	製造業	546 100.0	182 33.3	135 24.7	68 12.5	91 16.7	70 12.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水	13	6	3	1	2	1	2.6
	道業	100.0	46.2	23.1	7.7	15.4	7.7	
	情報通信業	88	20	22	15	17	14	6.1
	旧報理日来	100.0	22.7	25.0	17.0	19.3	15.9	
	運輸業、郵便業	162	101	23	10	14	14	8.4
	ALIBRAT PROGRA	100.0	62.3	14.2	6.2	8.6	8.6	
	卸売業	190	95	32	19	23	21	3.7
		100.0	50.0	16.8	10.0	12.1	11.1	
	小売業	234	69	38	22	36	69	8.2
	◇延参 (以於 ※)	100.0	29.5	16.2	9.4	15.4	29.5	11.0
	金融業、保険業	57 100.0	14.0	5 8.8	5 8.8	18 31.6	21 36.8	11.3
		21	14.0	8.8	8.8	31.6	36.8	7.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	42.9	28.6	9.5	14.3	4.8	1.0
	学術研究、専門・技術	70	25	27	4	2	12	4.9
	サービス業	100.0	35.7	38.6	5.7	2.9	17.1	
		75	32	14	9	12	8	3.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.7	18.7	12.0	16.0	10.7	
	生活関連サービス業、娯	58	32	5	3	10	8	4.5
	楽業	100.0	55.2	8.6	5.2	17.2	13.8	
	教育、学習支援業	158	72	40	21	14	11	3.6
	DATA TELEVISION	100.0	45.6	25.3	13.3	8.9	7.0	
	医療、福祉	536	273	123	55	49	36	2.4
		100.0	50.9	22.9	10.3	9.1	6.7	
	複合サービス事業	34	5	6	23.5	7	8	6.4
		100.0 268	14.7	17.6 47	23.5	20.6 25	23.5 24	3.9
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	54.9	17.5	9.3	9.3	9.0	3.9
		105	55	17.5	12	12	11	3.9
	その他	100.0	52.4	14.3	11.4	11.4	10.5	
規		105	76	23	5	1	-	0.5
模	30人未満	100.0	72.4	21.9	4.8	1.0	-	
別	30~99人	776	525	173	38	24	16	1.0
Ĭ	30 - 33/	100.0	67.7	22.3	4.9	3.1	2.1	
1	100~299人	918	406	241	126	109	36	2.3
1		100.0	44.2	26.3	13.7	11.9	3.9	
1	300人以上	1,043	219	157	136	224	307	10.5
ᆫ		100.0	21.0	15.1	13.0	21.5	29.4	

問 2 -2 【定着率】 平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者の人数を男女別にご記入ください。(女性)

		合	0	1	3	5	1	
		21-	人	-	_	5	0	平均
		и		2	4	9	,	3.9
				Ţ	人	人	EL	
							Ŀ	
	A 31	2,842	1,432	584	280	254	292	4.4
1	合計	100.0	50.4	20.5	9.9	8.9	10.3	
楽	眩粟、採石栗、砂利採取	5	5	-	-	-	-	0.0
	聚	100.0	100.0	-	-	-	-	
SU 2	建設業	222	159	40	11	6	6	1.0
ľ	組以来	100.0	71.6	18.0	5.0	2.7	2.7	
Γ	製造業	546	283	141	51	46	25	2.2
i i	於坦米	100.0	51.8	25.8	9.3	8.4	4.6	
- 1	電気・ガス・熱供給・水	13	6	5	-	2	-	1.4
j	道業	100.0	46.2	38.5	-	15.4	-	
- [情報通信業	88	36	29	13	7	3	2.0
	育報 2013 采	100.0	40.9	33.0	14.8	8.0	3.4	
Γ	運輸業、郵便業	162	117	21	8	10	6	3.3
ľ	坐棚 来、即 医来	100.0	72.2	13.0	4.9	6.2	3.7	
- [卸売業	190	112	31	19	17	11	2.3
ď	即死来	100.0	58.9	16.3	10.0	8.9	5.8	
Γ	J. 181 (80)	234	85	45	35	32	37	7.6
ľ	小売業	100.0	36.3	19.2	15.0	13.7	15.8	
- [金融業、保険業	57	7	5	7	13	25	13.1
- 13	亚醌菜、体陜菜	100.0	12.3	8.8	12.3	22.8	43.9	
Ī	不動産業、物品賃貸業	21	10	4	4	2	1	4.2
ľ	个则压采、初而貞貞采	100.0	47.6	19.0	19.0	9.5	4.8	
- 7	学術研究、専門・技術 サービス業	70	38	21	3	3	5	2.1
ŀ	サービス業	100.0	54.3	30.0	4.3	4.3	7.1	
Γ.	宿泊業、飲食サービス業	75	34	7	9	13	12	4.7
- [1	旧山来、队員リーレへ来	100.0	45.3	9.3	12.0	17.3	16.0	
- [生活関連サービス業、娯	58	23	13	3	4	15	9.8
2	柴栗	100.0	39.7	22.4	5.2	6.9	25.9	
Ţ,	教育、学習支援業	158	55	50	23	19	11	7.3
18	教月、子白又仮来	100.0	34.8	31.6	14.6	12.0	7.0	
Ţ,	医療、福祉	536	216	97	66	52	105	6.9
Ľ	no op. , merus.	100.0	40.3	18.1	12.3	9.7	19.6	
Ţ,	複合サービス事業	34	6	6	8	8	6	5.1
	スロノ リハデ米	100.0	17.6	17.6	23.5	23.5	17.6	
	サービス業(他に分類さ	268	182	48	16	8	14	3.3
ž	れないもの)	100.0	67.9	17.9	6.0	3.0	5.2	
- [その他	105	58	21	4	12	10	4.4
		100.0	55.2	20.0	3.8	11.4	9.5	
規	30人未満	105	82	18	3	2	-	0.4
模別	> ***********	100.0	78.1	17.1	2.9	1.9	-	
	30~99人	776	565	144	42	19	6	0.7
Ľ	/\	100.0	72.8	18.6	5.4	2.4	0.8	
ſ,	100~299人	918	506	213	102	69	28	1.9
Ľ		100.0	55.1	23.2	11.1	7.5	3.1	
	300人以上	1,043	279	209	133	164	258	9.8
		100.0	26.7	20.0	12.8	15.7	24.7	

間 2-2 【定着率】 平成25 [2013] 年(約10年前)における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。(男性)

		平中	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	10人以上	平均
							1.	
	合計	2,842 100.0	1,510	730 25.7	246	207	149	2.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	53.1 5	23.7	8.7	7.3	5.2	0.0
種別	栗	100.0	100.0	-	-	-	-	
75'1	建設業	222	107	66	17	21	11	2.2
		100.0	48.2	29.7	7.7	9.5	5.0	0.0
	製造業	546 100.0	236 43.2	177 32.4	49 9.0	45 8.2	39 7.1	3.3
	電気・ガス・熱供給・水	13	7	2	2.0	1	1	1.9
	道業	100.0	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	
	情報通信業	88	27	34	11	7	9	3.0
		100.0	30.7	38.6	12.5	8.0	10.2	
	運輸業、郵便業	162	111	27	8	8	8	6.5
		100.0	68.5	16.7	4.9	4.9	4.9	
	卸売業	190 100.0	112 58.9	41 21.6	16 8.4	14 7.4	7 3.7	1.9
		234	94	21.6	24	39	22	3.6
	小売業	100.0	40.2	23.5	10.3	16.7	9.4	3.0
	A 77 MA 77 MA MA	57	11	13	11	12	10	5.7
	金融業、保険業	100.0	19.3	22.8	19.3	21.1	17.5	
	不動産業、物品賃貸業	21	12	4	3	1	1	6.1
	17900医米、19000贝贝米	100.0	57.1	19.0	14.3	4.8	4.8	
	学術研究、専門・技術	70	33	23	4	2	8	2.9
	サービス業	100.0	47.1	32.9	5.7	2.9	11.4	
	宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	44 58.7	22 29.3	4 5.3	5 6.7	-	1.0
	生活関連サービス業、娯	58	35	29.3	3.3	1	4	1.6
	土伯関座リーレク来、娯 楽業	100.0	60.3	25.9	5.2	1.7	6.9	1.0
	AT -1- 17 VIII -1- 17 VIII	158	83	50	15	5	5	1.9
	教育、学習支援業	100.0	52.5	31.6	9.5	3.2	3.2	
	医療、福祉	536	349	120	35	24	8	1.0
		100.0	65.1	22.4	6.5	4.5	1.5	
	複合サービス事業	34	8	11	9	4	2	2.8
		100.0 268	23.5 173	32.4 51	26.5 24	11.8	5.9 10	1.6
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	64.6	19.0	9.0	3.7	3.7	1.0
		105	63	19	11	8	4	1.7
	その他	100.0	60.0	18.1	10.5	7.6	3.8	
規	30人未満	105	85	19	1	-	-	0.2
模別	00/C/ISIM	100.0	81.0	18.1	1.0	-	-	
/3/3	30~99人	776	592	148	20	8	8	0.5
1		100.0	76.3	19.1	2.6	1.0	1.0	
1	100~299人	918	519	290	70	30	9	1.0
		1,043	56.5 314	31.6 273	7.6 155	3.3 169	1.0	5.6
	300人以上	1,043	30.1	26.2	14.9	16.2	132	0.6
Щ		100.0	JU.1	20.2	14.8	10.2	12./	

間 2 — 2 【定着率】 平成25 [2013] 年 (約10年前) における新規学卒採用者のうち、現在の在籍者数を男女別にご記入ください。 (女性)

	合	0	1	3	5	1	平
	計	À	-	-	-	0	#SJ
			2	4	9	人	
			人	人	人	以	
						Ŀ	
4.21	2,842	1,775	642	192	136	97	1.7
合計	100.0	62.5	22.6	6.8	4.8	3.4	
聚 鉱業、採石業、砂利採取	5	5	_	_	-	-	0.0
重 楽	100.0	100.0	_	_	_	-	
II .	222	167	36	15	3	1	0.6
建設業	100.0	75.2	16.2	6.8	1.4	0.5	
	546	357	129	32	18	10	1.
製造業	100.0	65.4	23.6	5.9	3.3		1
00 to 10 to 00 to 1				3.9		1.8	
電気・ガス・熱供給・水 道業	13	8	3	-	1	-	1.
ALL 27%	100.0	61.5	23.1	7.7	7.7	-	
情報通信業	88	50	27	9	-	2	1.0
	100.0	56.8	30.7	10.2	-	2.3	
運輸業、郵便業	162	127	24	5	3	3	2.
	100.0	78.4	14.8	3.1	1.9	1.9	
卸売業	190	133	35	9	11	2	1.
Prodok	100.0	70.0	18.4	4.7	5.8	1.1	
小売業	234	121	65	18	19	11	2.
71-96-96	100.0	51.7	27.8	7.7	8.1	4.7	
金融業、保険業	57	12	14	7	14	10	5.
宝徽業、体陜業	100.0	21.1	24.6	12.3	24.6	17.5	
	21	12	5	3	-	1	2.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	57.1	23.8	14.3	_	4.8	
学術研究、専門・技術	70	46	15	3	2	4	1.7
学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	65.7	21.4	4.3	2.9	5.7	
	75	45	19	6	5	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.0	25.3	8.0	6.7	_	0.
# 35 HH34-1 - 1 - 10 - 10	58	37	12	3	2	4	3.3
生活関連サービス業, 娯 楽業	100.0	63.8	20.7	5.2	3.4	6.9	٥.
***							2.
教育、学習支援業	158	81	53	10	8	6	2.
	100.0	51.3	33.5	6.3	5.1	3.8	
医療、福祉	536	287	127	49	41	32	2.
	100.0	53.5	23.7	9.1	7.6	6.0	
複合サービス事業	34	10	13	8	2	1	2.
	100.0	29.4	38.2	23.5	5.9	2.9	
サービス楽(他に分類さ	268	208	44	7	4	5	1.
れないもの)	100.0	77.6	16.4	2.6	1.5	1.9	
その他	105	69	21	7	3	5	1.3
C-218	100.0	65.7	20.0	6.7	2.9	4.8	
30人未満	105	94	11	-	-	-	0.
E .	100.0	89.5	10.5	-	-	-	
1 00 00 1	776	638	124	9	3	2	0.3
30~99人	100.0	82.2	16.0	1.2	0.4	0.3	
	918	644	210	47	12	5	0.
100~299人	100.0	70.2	22.9	5.1	1.3	0.5	٠.
	1,043	399	297	136	121	90	3.
300人以上	100.0	38.3	28.5	13.0	11.6	8.6	3.
1	100.0	38.3	28.5	13.0	11.6	8.6	

間2-3【若年女性正社員の定着状況】 貴社の女性正社員の妊娠・出産時の就業継続の状況は、次のうちどれに最も近いですか?

		合	けもほ	方産職妊	な働妊	は時こ	たこ	そ
		計	て正と	が後す振	いき振	一期れ	者れ	0
			い社ん	多もるま	続や	人まま	はま 一で	他
			る員ど との	い働者た	け出て産	もででい	人妊	
			し者	続い出	いの	なき振	も振	
			てが	ける産	る時	い続や	115	
			働出	るが前	者期	け出	な出	
			き産	者 `に	はま	た産	い産	
			続後	の出離	少で	者の	L	
	合計	2,843	1,716	580	182	43	251	71
		100.0	60.4	20.4	6.4	1.5	8.8	2.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	2	1	-	-	2	-
種別	菜	100.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-
נימ	建設業	222	114	26	14	8	51	9
	AERA 90	100.0	51.4	11.7	6.3	3.6	23.0	4.1
	製造業	546	343	99	42	11	34	17
	3代22 米	100.0	62.8	18.1	7.7	2.0	6.2	3.1
	電気・ガス・熱供給・水	13	6	3	2	-	2	-
	道業	100.0	46.2	23.1	15.4	-	15.4	-
	Sale +0 NS 425 380	88	56	10	9	1	9	3
	情報通信業	100.0	63.6	11.4	10.2	1.1	10.2	3.4
		162	61	27	17	6	45	6
	運輸業、郵便業	100.0	37.7	16.7	10.5	3.7	27.8	3.7
		190	119	47	10	4	7	3
	卸売業	100.0	626	24.7	5.3	21	3.7	1.6
		234	147	58	18	2.1	7	4
	小売業	100.0	62.8	24.8	7.7		3.0	1.7
		57	62.8 46	24.8	1.1	_	3.0	1.7
	金融業、保険業					_		_
		100.0	80.7	14.0	1.8		3.5	_
	不動産業、物品賃貸業	21	14	2	4	-	1	-
		100.0	66.7	9.5	19.0	-	4.8	-
	学術研究、専門・技術	70	44	13	2	1	6	4
	サービス業	100.0	62.9	18.6	2.9	1.4	8.6	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	75	25	22	16	4	8	-
		100.0	33.3	29.3	21.3	5.3	10.7	-
	生活関連サービス業、娯	58	29	21	4	1	3	-
	楽業	100.0	50.0	36.2	6.9	1.7	5.2	-
	教育、学習支援業	158	110	37	8	1	2	-
	5.0、10人10米	100.0	69.6	23.4	5.1	0.6	1.3	-
	医療、福祉	536	374	125	14	1	11	11
	10-39K 、 1981 TEE	100.0	69.8	23.3	2.6	0.2	2.1	2.1
	複合サービス事業	35	30	5	-	-	-	-
	接っケーロム争業	100.0	85.7	14.3	-	-	-	-
	サービス業(他に分類さ	268	137	55	19	5	42	10
	れないもの)	100.0	51.1	20.5	7.1	1.9	15.7	3.7
		105	59	21	2	-	19	4
	その他	100.0	56.2	20.0	1.9	_	18.1	3.8
規		105	29	15	15	4	34	8
模	30人未満	100.0	27.6	14.3	14.3	3.8	32.4	7.6
別		776	347	152	77	26	139	35
	30~99人	100.0			99	3.4		4.5
			44.7	19.6			17.9	
	100~299人	918	585	192	55	12	56	18
		100.0	63.7	20.9	6.0	1.3	6.1	2.0
		1.044	755	221	35	1	22	10
	300人以上	100.0	72.3	21.2	3.4	0.1	2.1	1.0

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? a)係長相当職 男性

_										
		合計	0	1	3	5	1	2	5	平均
		ar	人	2	4	9	0	0	0 人	303
				Ĺ	, ,	,	1	4	以	
							9	9	Ŀ	
							人	人		
Н		1.895	120	259	229	321	340	325	301	41.7
	合計	100.0	6.3	13.7	12.1	16.9	17.9	17.2	15.9	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	1	-	1	-	-	-	5.0
種	栗	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
81	14 NO. 10.	109	4	8	16	30	19	18	14	32.1
	建設業	100.0	3.7	7.3	14.7	27.5	17.4	16.5	12.8	
	distribution (MI)	376	8	40	43	74	80	81	50	59.8
	製造業	100.0	2.1	10.6	11.4	19.7	21.3	21.5	13.3	
1	電気・ガス・熱供給・水	7	-	1	-	2	2	1	1	34.7
1	道業	100.0	-	14.3	-	28.6	28.6	14.3	14.3	
	NAME AND ADDRESS OF THE OWNER.	51	1	4	7	7	9	9	14	38.4
1	情報通信業	100.0	2.0	7.8	13.7	13.7	17.6	17.6	27.5	
	AND AND AND AND AND AND	90	7	21	6	21	16	10	9	76.4
	運輸業、郵便業	100.0	7.8	23.3	6.7	23.3	17.8	11.1	10.0	
	Annual of the	135	4	19	24	18	26	25	19	31.4
	卸売業	100.0	3.0	14.1	17.8	13.3	19.3	18.5	14.1	
	1 -4- 90	172	5	14	15	14	30	30	64	76.2
	小売業	100.0	2.9	8.1	8.7	8.1	17.4	17.4	37.2	
	A 371 MA	48	2	1	1	2	9	10	23	81.9
	金融業、保険業	100.0	4.2	2.1	2.1	4.2	18.8	20.8	47.9	
		16	-	3	1	5	1	3	3	25.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	18.8	6.3	31.3	6.3	18.8	18.8	
	学術研究、専門・技術	50	-	6	6	7	8	9	14	69.2
	サービス楽	100.0	-	12.0	12.0	14.0	16.0	18.0	28.0	
		46	4	6	7	2	10	10	7	30.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.7	13.0	15.2	4.3	21.7	21.7	15.2	
	生活関連サービス業、 娯	38	5	4	4	4	5	9	7	32.5
	楽業	100.0	13.2	10.5	10.5	10.5	13.2	23.7	18.4	
	40 -t- 00 W0 -t- 00 W0	112	16	11	10	19	16	20	20	27.5
	教育、学習支援業	100.0	14.3	9.8	8.9	17.0	14.3	17.9	17.9	
l	ter also SET A.I	384	55	93	66	82	53	26	9	8.2
1	医療、福祉	100.0	14.3	24.2	17.2	21.4	13.8	6.8	2.3	
	MCA II. Low McWh	30	-	-	1	1	4	18	6	42.0
1	複合サービス事業	100.0	-	-	3.3	3.3	13.3	60.0	20.0	
l	サービス薬(他に分類さ	164	6	18	17	23	44	34	22	36.1
1	れないもの)	100.0	3.7	11.0	10.4	14.0	26.8	20.7	13.4	
1	2. m lib	65	3	9	5	9	8	12	19	43.0
1	その他	100.0	4.6	13.8	7.7	13.8	12.3	18.5	29.2	
規	201 100	37	9	19	9	-	-	-	-	1.5
模	30人未満	100.0	24.3	51.4	24.3	-	-	-	-	
別	00 00 1	397	53	126	98	96	22	2	-	3.6
1	30~99人	100.0	13.4	31.7	24.7	24.2	5.5	0.5	-	
1	100 000 1	637	42	82	86	146	179	95	7	10.8
1	100~299人	100.0	6.6	12.9	13.5	22.9	28.1	14.9	1.1	
l	000 1 01 1	824	16	32	36	79	139	228	294	85.8
1	300人以上	100.0	1.9	3.9	4.4	9.6	16.9	27.7	35.7	
_										

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 合和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? a)係長相当職 女性

		合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	50人以上	平均
	合計	1,895	284	522	278	316	224	176	95	13.1
180	1	100.0	15.0	27.5	14.7	16.7	11.8	9.3	5.0	
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	1 50.0	-	50.0	-	-	-	-	2.0
別	Va. 707 VIII.	109	35	37	15	13	5	2	2	5.9
	建設業	100.0	32.1	33.9	13.8	11.9	4.6	1.8	1.8	
	製造業	376	101	142	49	47	18	8	11	7.7
		100.0	26.9	37.8	13.0	12.5	4.8	2.1	2.9	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	7 100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	_	8.7
		51	7	17	5	7	7	5	3	14.0
	情報通信業	100.0	13.7	33.3	9.8	13.7	13.7	9.8	5.9	
	運輸業、郵便業	90	27	36	10	9	2	4	2	10.2
	企物来、即 庆来	100.0	30.0	40.0	11.1	10.0	2.2	4.4	2.2	
	卸売業	135	30	37	19	25	12	9	3	8.3
		100.0 172	22.2	27.4 45	14.1	18.5 30	8.9 27	6.7	2.2 15	20.4
	小売業	100.0	8.1	45 26.2	17.4	17.4	15.7	6.4	8.7	20.4
		48	1	20.2	17.4	6	9	15	15	48.2
	金融業、保険業	100.0	2.1	2.1	2.1	12.5	18.8	31.3	31.3	10.2
		16	1	5	3	4	1	2	-	7.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	6.3	31.3	18.8	25.0	6.3	12.5	-	
	学術研究、専門・技術	50	1	17	6	5	12	5	4	17.2
	サービス業	100.0	2.0	34.0	12.0	10.0	24.0	10.0	8.0	
	宿泊業、飲食サービス業	46	7	9	8	11	5	4	2	9.1
		100.0	15.2	19.6	17.4	23.9	10.9	8.7	4.3	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	38 100.0	10.5	23.7	6 15.8	21.1	7 18.4	2 5.3	2 5.3	10.2
		112	7	15	15.6	21.1	22	20	9	21.4
	教育、学習支援業	100.0	6.3	13.4	14.3	20.5	19.6	17.9	8.0	21.1
	anti-day 177.51	384	14	76	73	87	67	52	15	13.6
	医療、福祉	100.0	3.6	19.8	19.0	22.7	17.4	13.5	3.9	
	複合サービス事業	30	1	-	-	5	11	13	-	18.9
		100.0	3.3	-	-	16.7	36.7	43.3	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	164	25	59	27	25	9	14	5	9.2
	40.61 (0-2)	100.0 65	15.2	36.0 16	16.5	15.2 10	5.5 9	8.5 9	3.0	17.8
	その他	100.0	10.8	24.6	10.8	15.4	13.8	13.8	10.8	11.6
規		37	12	19	6	-	-	-	-	1.2
模	30人未満	100.0	32.4	51.4	16.2	-	-	-	-	
別	30~99人	397	113	182	67	31	2	2	-	1.9
	30 - 30/5	100.0	28.5	45.8	16.9	7.8	0.5	0.5	-	
	100~299人	637	100	198	118	146	63	12	-	4.3
		100.0	15.7	31.1	18.5	22.9	9.9	1.9	-	
	300人以上	824	59	123	87	139	159	162	95	25.8
ட		100.0	7.2	14.9	10.6	16.9	19.3	19.7	11.5	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 合和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 合和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 かてはまるものに○をつけてください。 a) 係長相当職

		合	8	変	低
		計	<	化	<
			な	1,0	な
			った	L	った
			/-		/-
		1,895	880	899	116
	合計	100.0	46.4	47.4	6.1
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	1	1	-
艦	築	100.0	50.0	50.0	-
81	建設業	109	49	58	2
	ALIX X	100.0	45.0	53.2	1.8
	製造業	376	162	200	14
	#K127K	100.0	43.1	53.2	3.7
	電気・ガス・熱供給・水	7	6	-	1
	道業	100.0	85.7		14.3
	情報通信業	51	29	21	1
		100.0	56.9	41.2	2.0
	運輸業、郵便業	90	40	45	5
		100.0 135	44.4 68	50.0	5.6 8
	卸売業	100.0	50.4	43.7	5.9
		172	88	66	18
	小売業	100.0	51.2	38.4	10.5
		48	29	15	4
	金融業、保険業	100.0	60.4	31.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	16	11	5	-
	个期压来、初吅具其来	100.0	68.8	31.3	-
	学術研究、専門・技術	50	27	20	3
	サービス楽	100.0	54.0	40.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	46	27	19	-
		100.0	58.7	41.3	
	生活関連サービス業、娯 楽業	38	15	20	3
	- 本本	100.0 112	39.5 54	52.6 46	7.9 12
	教育、学習支援業	100.0	48.2	41.1	10.7
		384	144	218	22
	医療、福祉	100.0	37.5	56.8	5.7
		30	19	8	3
	複合サービス事業	100.0	63.3	26.7	10.0
	サービス楽(他に分類さ	164	79	71	14
	れないもの)	100.0	48.2	43.3	8.5
	その他	65	32	27	6
	ての他	100.0	49.2	41.5	9.2
規	30人未満	37	11	26	-
模別	00/C/KIM	100.0	29.7	70.3	-
.,,,,	30~99人	397	138	244	15
	-21	100.0	34.8	61.5	3.8
	100~299人	637	283	321	33
		100.0	44.4	50.4	5.2
	300人以上	824	448	308	68
		100.0	54.4	37.4	8.3

間3 - 1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在(またはその直近時期)の責社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 男性

		市 市	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
H	合計	2,150	87	296	268	402	415	383	299	32.8
		100.0	4.0	13.8	12.5	18.7	19.3	17.8	13.9	
樂種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	50.0	25.0	25.0	_	-	-	3.8
別	24-75-70	149	3	18	22	29	32	25	20	27.4
	建設業	100.0	2.0	12.1	14.8	19.5	21.5	16.8	13.4	
	製造業	394	7	35	47	93	79	80	53	40.0
		100.0	1.8	8.9	11.9	23.6	20.1	20.3	13.5	32.9
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	_	25.0	_	-	37.5	25.0	1 12.5	32.9
	情報通信業	69	1	9	7	9	18	13	12	35.8
	1百報 地沿 菜	100.0	1.4	13.0	10.1	13.0	26.1	18.8	17.4	
	運輸業、郵便業	93	5	16	14	15	18	16	9	50.8
		100.0	5.4	17.2	15.1	16.1	19.4	17.2	9.7	
	卸売業	147 100.0	-	14 9.5	14 9.5	26 17.7	41 27.9	27 18.4	25 17.0	44.5
		190	2	13	11	28	33	48	55	54.7
	小売業	100.0	1.1	6.8	5.8	14.7	17.4	25.3	28.9	01.1
	A 77 MB	54	1	1	3	4	1	22	22	78.5
	金融業、保険業	100.0	1.9	1.9	5.6	7.4	1.9	40.7	40.7	
	不動産業、物品賃貸業	19	-	1	2	7	5	2	2	19.2
		100.0	-	5.3	10.5	36.8	26.3	10.5	10.5	
	学術研究、専門・技術 サービス業	54	1	2	9	12	3	10	17	77.2
	, c//m	100.0 62	1.9	3.7 9	16.7	22.2	5.6 15	18.5 19	31.5 5	19.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.2	14.5	12.9	6.5	24.2	30.6	8.1	19.0
	生活関連サービス業、娯	46	3	6	9	11	6	6	5	22.9
	楽業	100.0	6.5	13.0	19.6	23.9	13.0	13.0	10.9	
	教育、学習支援業	126	6	12	10	28	32	28	10	18.1
	以日、丁日ス以来	100.0	4.8	9.5	7.9	22.2	25.4	22.2	7.9	
	医療、福祉	425	47	121	75	82	65	26	9	8.7
		100.0	11.1	28.5	17.6	19.3	15.3	6.1	2.1	00.0
	複合サービス事業	32 100.0	_	3.1	3.1	2 6.3	21.9	13 40.6	8 25.0	33.6
	サービス業(他に分類さ	199	6	29	29	34	42	29	30	27.6
	れないもの)	100.0	3.0	14.6	14.6	17.1	21.1	14.6	15.1	
	その他	79	3	5	6	17	15	17	16	35.5
	CANIE	100.0	3.8	6.3	7.6	21.5	19.0	21.5	20.3	
規模	30人未満	40	7	22	10	1	-	-	-	1.8
别		100.0	17.5	55.0	25.0	2.5	-	-	-	
1	30~99人	462 100.0	42 9.1	145 31.4	120 26.0	117 25.3	38 8.2	_	_	4.0
		714	29	99	95	190	188	107	6	10.9
	100~299人	100.0	4.1	13.9	13.3	26.6	26.3	15.0	0.8	
	300人以上	934	9	30	43	94	189	276	293	65.3
L		100.0	1.0	3.2	4.6	10.1	20.2	29.6	31.4	

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 女性

Г		合	0	1	3	5	1	2	5	平
		3+	人	-	-	-	0	0	0	15j
				2 人	4 人	9 人	1	4	人以	
				^			9	9	£	
							人	人		
H		2,150	525	736	311	289	174	80	35	5.9
	合計	100.0	24.4	34.2	14.5	13.4	8.1	3.7	1.6	0.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	4	1	3		- 10.4	-	-		0.8
榧	業	100.0	25.0	75.0	_	_	_	_	_	
別		149	63	66	12	4	2	2	-	1.6
	建設業	100.0	42.3	44.3	8.1	2.7	1.3	1.3	_	
		394	157	153	38	26	7	9	4	3.0
	製造業	100.0	39.8	38.8	9.6	6.6	1.8	2.3	1.0	
	電気・ガス・熱供給・水	8	3	3	1	-	1	-	-	2.4
	道業	100.0	37.5	37.5	12.5	_	12.5	-	-	
		69	14	25	15	7	6	2	-	4.0
	情報通信業	100.0	20.3	36.2	21.7	10.1	8.7	2.9	-	
		93	36	33	9	12	1	1	1	4.5
	運輸業、郵便業	100.0	38.7	35.5	9.7	12.9	1.1	1.1	1.1	
		147	41	63	18	15	9	-	1	4.4
	卸売業	100.0	27.9	42.9	12.2	10.2	6.1	-	0.7	
		190	45	68	27	22	12	10	6	8.0
	小売業	100.0	23.7	35.8	14.2	11.6	6.3	5.3	3.2	
	A 771 WA	54	3	13	7	10	7	7	7	19.9
	金融業、保険業	100.0	5.6	24.1	13.0	18.5	13.0	13.0	13.0	
		19	4	6	7	2	-	-	-	2.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	21.1	31.6	36.8	10.5	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	54	7	17	11	9	8	-	2	7.9
	サービス楽	100.0	13.0	31.5	20.4	16.7	14.8	-	3.7	
	宿泊業、飲食サービス業	62	10	28	9	9	4	2	-	4.0
	伯伯米、队員リーレへ来	100.0	16.1	45.2	14.5	14.5	6.5	3.2	-	
	生活関連サービス業、娯	46	10	14	11	8	2	1	-	3.6
	楽業	100.0	21.7	30.4	23.9	17.4	4.3	2.2	-	
	教育、学習支援業	126	9	38	26	29	15	8	1	7.1
	秋月、子白又仮来	100.0	7.1	30.2	20.6	23.0	11.9	6.3	0.8	
	医療、福祉	425	29	108	84	92	75	30	7	8.7
1	NO OF A BRIDE	100.0	6.8	25.4	19.8	21.6	17.6	7.1	1.6	
1	複合サービス事業	32	3	5	6	10	7	1	-	6.8
1	18日/ リハザ米	100.0	9.4	15.6	18.8	31.3	21.9	3.1	-	
1	サービス業 (他に分類さ	199	69	71	22	23	8	3	3	3.9
1	れないもの)	100.0	34.7	35.7	11.1	11.6	4.0	1.5	1.5	
1	その他	79	21	22	8	11	10	4	3	9.9
L	2	100.0	26.6	27.8	10.1	13.9	12.7	5.1	3.8	
規	30人未満	40	23	16	1	-	-	-	-	0.6
模別	> 4/1/10/4	100.0	57.5	40.0	2.5	-	-	-	-	
/3/3	30~99人	462	177	216	51	17	1	-	-	1.3
	/-	100.0	38.3	46.8	11.0	3.7	0.2	-	-	
1	100~299人	714	195	277	121	95	24	2	-	2.5
	100 20070	100.0	27.3	38.8	16.9	13.3	3.4	0.3	-	
	300人以上	100.0 934	27.3 130	38.8 227	16.9 138	13.3	3.4 149	78	35	10.9

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在(またはその直近時期)の責社の役職者等について、 令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 あてはまるものに○をつけてください。 b)課長相当職

		合計	高くなった	変化なし	低くなった
	合計	2,150 100.0	783 36.4	1,228 57.1	139 6.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	4	1	37.1	-
種別	楽	100.0	25.0	75.0	-
/3/4	建設業	149	49	95	5
		100.0 394	32.9 129	63.8 250	3.4 15
	製造業	100.0	327	63.5	38
	電気・ガス・熱供給・水	8	32.7	5	3.0
	道業	100.0	37.5	62.5	-
	情報通信業	69	35	26	8
	情報通信業	100.0	50.7	37.7	11.6
	運輸業、郵便業	93	34	55	4
	企物来、邓 庆来	100.0	36.6	59.1	4.3
	卸売業	147	53	88	6
		100.0	36.1	59.9	4.1
	小売業	190 100.0	74 38.9	100 52.6	16 8.4
		54	36.9	14	6.4
	金融業、保険業	100.0	63.0	25.9	11.1
		19	6	11	2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	31.6	57.9	10.5
	学術研究、専門・技術	54	28	24	2
	サービス薬	100.0	51.9	44.4	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	62	27	34	1
		100.0	43.5	54.8	1.6
	生活関連サービス業、娯 楽業	46	17	28	1
	**	100.0 126	37.0 60	60.9 48	2.2
	教育、学習支援業	100.0	47.6	38.1	14.3
		425	112	284	29
	医療、福祉	100.0	26.4	66.8	6.8
	複合サービス事業	32	16	14	2
	10日グ ヒハザ米	100.0	50.0	43.8	6.3
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	199	75	109	15
	\$(1,5(1,P(0))	100.0	37.7	54.8	7.5
	その他	79 100.0	30 38.0	40 50.6	9 11.4
規		40	38.0	31	11.4
模	30人未満	100.0	20.0	77.5	2.5
別	00.001	462	126	326	10
	30~99人	100.0	27.3	70.6	2.2
	100~299人	714	227	434	53
	100 -255/	100.0	31.8	60.8	7.4
	300人以上	934	422	437	75
L		100.0	45.2	46.8	8.0

間 3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? c)部長相当職 男性

_										
		合計	0 人	1	3	5	1 0	2	5	平均
		PΙ	^	2	4	9	-	-	,	~-)
				人	À	人	1	4	EL.	
							9	9	Ŀ	
							人	人		
	0.71	1,928	93	499	343	450	281	177	85	12.7
	合計	100.0	4.8	25.9	17.8	23.3	14.6	9.2	4.4	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	2	-	-	-	-	-	2.0
種	楽	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
別	14 70 W	137	3	34	32	32	17	14	5	11.7
	建設業	100.0	2.2	24.8	23.4	23.4	12.4	10.2	3.6	
	And have the	333	9	82	48	94	50	30	20	15.9
	製造業	100.0	2.7	24.6	14.4	28.2	15.0	9.0	6.0	
	電気・ガス・熱供給・水	8	1	2	2	-	2	1	-	8.8
1	道業	100.0	12.5	25.0	25.0	-	25.0	12.5	-	
	14.40.077.00	65	3	12	14	14	7	10	5	14.3
	情報通信業	100.0	4.6	18.5	21.5	21.5	10.8	15.4	7.7	
		75	7	22	14	14	8	8	2	16.9
	運輸業、郵便業	100.0	9.3	29.3	18.7	18.7	10.7	10.7	2.7	
		135	3	33	17	37	20	20	5	13.7
	卸売業	100.0	2.2	24.4	12.6	27.4	14.8	14.8	3.7	
		159	5	44	26	36	27	12	9	13.1
	小売業	100.0	3.1	27.7	16.4	22.6	17.0	7.5	5.7	
		51	-	2	5	14	12	8	10	29.5
	金融業、保険業	100.0	_	3.9	9.8	27.5	23.5	15.7	19.6	
		17	-	3	3	7	2	2	-	9.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	17.6	17.6	41.2	11.8	11.8	-	
	学術研究、専門・技術	49	1	7	7	12	9	7	6	36.8
	サービス楽	100.0	2.0	14.3	14.3	24.5	18.4	14.3	12.2	
		46	2	5	18	9	11	1	-	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	10.9	39.1	19.6	23.9	2.2	-	
	生活関連サービス業、娯	41	4	9	9	9	5	2	3	11.8
	楽業	100.0	9.8	22.0	22.0	22.0	12.2	4.9	7.3	
		128	10	17	33	28	24	13	3	9.7
	教育、学習支援業	100.0	7.8	13.3	25.8	21.9	18.8	10.2	2.3	
		399	39	160	69	68	36	20	7	6.6
	医療、福祉	100.0	9.8	40.1	17.3	17.0	9.0	5.0	1.8	
1		30	-	1	1	12	13	2	1	13.1
1	複合サービス事業	100.0	_	3.3	3.3	40.0	43.3	6.7	3.3	
l	サービス業(他に分類さ	184	5	51	35	46	23	18	6	10.2
	れないもの)	100.0	2.7	27.7	19.0	25.0	12.5	9.8	3.3	
		69	1	13	10	18	15	9	3	12.5
l	その他	100.0	1.4	18.8	14.5	26.1	21.7	13.0	4.3	
規		39	12	21	5	20.1	21.7	.0.0	4.0	1.3
模	30人未満	100.0	30.8	53.8	12.8	2.6	_	_	_	1.0
別		426	48	206	102	64	3	3	_	2.7
	30~99人	100.0	11.3	48.4	23.9	15.0	0.7	0.7		2.1
1		639	23	188	136	199	79	14		5.3
l	100~299人	100.0	3.6	29.4	21.3	31.1	12.4	2.2		4.5
1		824	3.6	29.4 84	100	186	12.4	160	85	24.0
l	300人以上	100.0	1.2	10.2	12.1	22.6	24.2	19.4	10.3	24.0
ш		100.0	1.2	10.2	12.1	22.6	24.2	19.4	10.3	

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 合和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? c)部長相当職 女性

		合計	À	- 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
	合計	1,928 100.0	988 51.2	650 33.7	149	91 4.7	34 1.8	14 0.7	2	1.5
栗	鉱業、採石業、砂利採取	2	2	-	-	-	-	-	-	0.0
種別	楽	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	137	99	37	1	-	-	-	-	0.3
		100.0	72.3	27.0	0.7		-	-	-	
	製造業	333 100.0	245 73.6	70 21.0	6 1.8	6 1.8	1.2	0.6	_	0.7
	電気・ガス・熱供給・水	8	6	2	-	-	-	-	-	0.3
	道業	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	
	情報通信業	65	29	26	4	4	2	-	-	1.5
	旧報題は来	100.0	44.6	40.0	6.2	6.2	3.1	-	-	
	運輸業、郵便業	75	50	24	-	-	-	1	-	1.0
	ACTORY AND A	100.0	66.7	32.0	-	-	-	1.3	-	
	卸売業	135	94	33	5	3	-	-	-	0.6
		100.0	69.6	24.4	3.7	2.2	-	-	-	
	小売業	159 100.0	105 66.0	33 20.8	10 6.3	7 4.4	3 1.9	0.6	-	1.2
		51	24	19	4	3	1.9	1		1.7
	金融業、保険業	100.0	47.1	37.3	7.8	5.9	_	2.0	_	
		17	8	9	-	-	-	-	-	0.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	47.1	52.9	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	49	24	17	4	2	1	1	-	1.9
	サービス薬	100.0	49.0	34.7	8.2	4.1	2.0	2.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	46	26	13	7	-	-	-	-	0.8
		100.0	56.5	28.3	15.2	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯 楽業	41	22	15	3	1	-	-	-	0.9
	米米	100.0	53.7	36.6	7.3	2.4	-	-	-	0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	30 23.4	57 44.5	19 14.8	17	4 3.1	0.8	_	2.6
		399	63	199	73	13.3	3.1	U.8 5	2	3.1
	医療、福祉	100.0	15.8	49.9	18.3	10.5	3.8	1.3	0.5	5.1
	***	30	21	6	2	1	-	-	-	0.7
	複合サービス事業	100.0	70.0	20.0	6.7	3.3	-	-	-	
	サービス業(他に分類さ	184	107	68	3	2	3	1	-	0.9
	れないもの)	100.0	58.2	37.0	1.6	1.1	1.6	0.5	-	
	その他	69	33	22	8	3	2	1	-	1.9
	c 12	100.0	47.8	31.9	11.6	4.3	2.9	1.4	-	
規模	30人未満	39	19	20	-	-	-	-	-	0.6
別		100.0	48.7	51.3		-	-	-	-	
	30~99人	426	269	136	16	4	1	-	-	0.6
		100.0 639	63.1 354	31.9 223	3.8	0.9	0.2	_	-	0.9
	100~299人	100.0	354 55.4	223 34.9	6.1	3.0	0.6		_	0.9
		824	346	271	94	68	29	14	2	2.4
	300人以上	100.0	42.0	32.9	11.4	8.3	3.5	1.7	0.2	2.1

間3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 合和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 合和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、 かてはまるものに○をつけてください。 c) 部長相当職

		合計	高くなった	変化なし	低くなった
		1.928	378	1.451	99
	合計	1,928	19.6	1,451 75.3	5.1
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	2	-
種別	楽	100.0	-	100.0	-
	建設業	137	16 11.7	116 84.7	5 3.6
		333	50	274	3.6
	製造業	100.0	15.0	82.3	2.7
	電気・ガス・熱供給・水	8	1	7	-
	道業	100.0	12.5	87.5	-
	情報通信業	65	18	42	5
		100.0	27.7	64.6	7.7
	運輸業、郵便業	75	12	63	-
		100.0	16.0	84.0	-
	卸売業	135 100.0	26	106	3
		159	19.3	78.5 127	2.2
	小売業	100.0	17.6	79.9	2.5
	A 77 MA 77 MA MA	51	16	31	4
	金融業、保険業	100.0	31.4	60.8	7.8
	不動産業、物品賃貸業	17	7	10	-
	17900医米、1900000000	100.0	41.2	58.8	-
	学術研究、専門・技術	49	10	36	3
	サービス業	100.0	20.4	73.5	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	19.6	35 76.1	2 4.3
	生活関連サービス業、娯	41	19.6	30	4.3
	土伯関座リーレへ来、娯 楽業	100.0	19.5	73.2	7.3
	AT -1- 17 YES -1- 17 HE	128	45	69	14
	教育、学習支援業	100.0	35.2	53.9	10.9
	医療、福祉	399	72	297	30
	105.0K.C 100 Inc.	100.0	18.0	74.4	7.5
	複合サービス事業	30	6	20	4
		100.0 184	20.0 36	66.7 142	13.3
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	19.6	77.2	3.3
		69	18	44	7
	その他	100.0	26.1	63.8	10.1
規	no Lakim	39	11	28	-
模別	30人未満	100.0	28.2	71.8	-
נינד	30~99人	426	41	378	7
	5/4	100.0	9.6	88.7	1.6
	100~299人	639	93	512	34
		100.0	14.6	80.1	5.3
	300人以上	824 100.0	233 28.3	533 64.7	58 7.0
_		.00.0	20.0	04.7	7.0

間 3-1 【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? d)役員 列係

Г		合	0	1	3	5	1	2	5	平
		21	人	2	4	9	0	0	0 人	ΙSJ
				人	人	人	1	4	Ü	
							9	9	上	
							人	人		
	合計	1,825	78	492	528	530	150	44	3	5.2
L		100.0	4.3	27.0	28.9	29.0	8.2	2.4	0.2	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	1	-	-	-	1	-	-	-	5.0
别	*	100.0		-	-	100.0	-	-	-	
	建設業	140	1	23	44	61	7	4	_	5.6
		100.0 348	0.7	16.4 88	31.4 124	43.6 84	5.0 31	2.9 12	1	5.3
	製造業	100.0	2.3	25.3	35.6	24.1	8.9	3.4	0.3	3.3
	電気・ガス・熱供給・水	8	2.3	23.3	33.0	3	0.0	3.4	0.5	3.5
	电ス・ルク・恐灰布・水 道業	100.0	12.5	12.5	37.5	37.5	_	_	_	5.5
		57	2	15	14	19	7	_	_	5.0
	情報通信業	100.0	3.5	26.3	24.6	33.3	12.3	-	-	
		77	3	23	26	19	3	3	-	5.1
	運輸業、郵便業	100.0	3.9	29.9	33.8	24.7	3.9	3.9	-	
	Ann. ata 180	129	-	37	39	38	14	1	-	4.9
	卸売業	100.0	-	28.7	30.2	29.5	10.9	0.8	-	
	1 strate	148	7	38	54	32	13	4	-	4.9
	小売業	100.0	4.7	25.7	36.5	21.6	8.8	2.7	-	
	金融業、保険業	46	3	3	4	20	11	5	-	9.5
	正版米、体质米	100.0	6.5	6.5	8.7	43.5	23.9	10.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	13	-	5	1	4	3	-	-	5.5
	T MALLON C TOTAL PARTY.	100.0	-	38.5	7.7	30.8	23.1	-	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	2	8	16	23	2	1	-	5.1
	リーレス来	100.0	3.8	15.4	30.8	44.2	3.8	1.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	47	1	22	12	10	2	-	-	3.4
		100.0	2.1	46.8	25.5	21.3	4.3			
	生活関連サービス業、娯 楽業	40 100.0	2 5.0	16 40.0	9 22.5	12 30.0	1	_	_	3.8
		117	8	20	32	30.0	2.5	1		5.4
	教育、学習支援業	100.0	6.8	17.1	27.4	37.6	10.3	0.9		3.4
		339	29	128	79	77	24	2	_	3.9
1	医療、福祉	100.0	8.6	37.8	23.3	22.7	7.1	0.6	-	
	Mr. A. D Le va McWh	24	-	2	1	9	4	8	-	14.3
1	複合サービス事業	100.0	-	8.3	4.2	37.5	16.7	33.3	-	
	サービス業(他に分類さ	175	9	49	55	51	10	-	1	4.7
	れないもの)	100.0	5.1	28.0	31.4	29.1	5.7	-	0.6	
	その他	64	2	14	15	23	6	3	1	9.8
	COME	100.0	3.1	21.9	23.4	35.9	9.4	4.7	1.6	
規	30人未満	51	8	27	13	3	-	_	_	1.9
模別		100.0	15.7	52.9	25.5	5.9	-	-	-	
73*3	30~99人	439	19	174	156	82	5	3	-	3.2
		100.0	4.3	39.6	35.5	18.7	1.1	0.7	-	
	100~299人	591	24	169	208	164	24	2	-	4.0
		100.0	4.1	28.6	35.2	27.7	4.1	0.3	-	
1	300人以上	744	27	122	151	281	121	39	3	7.6
ᆫ		100.0	3.6	16.4	20.3	37.8	16.3	5.2	0.4	

問3-1【役職者・役員人数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、それぞれの役職についている男女別人数は何人ですか? d)役員 女性

		合計	0 人	1 - 2	3 - 4	5 - 9	1 0 -	2 0 -	5 0 人	平均
				Α	Α	Д.	1 9 人	4 9 人	以上	
	合計	1,825 100.0	935 51.2	767 42.0	102 5.6	19 1.0	0.1	0.1	-	0.8
栗腫	鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	1 100.0	1	-	-	1	-	-	0.0
81	建設業	140	80	53	7	-	-	-	-	0.6
		100.0 348	57.1 187	37.9 152	5.0	-	-	-	-	0.6
	製造業	100.0	53.7	43.7	2.6	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	6 75.0	2 25.0	_	-	_	_	_	0.4
	情報通信業	57	36 63.2	20 35.1	1	-	-	-	-	0.5
	運輸業、郵便業	100.0 77	55	20	1.8	-	-	-	-	0.4
		100.0 129	71.4 78	26.0 49	2.6 2	-	-	-	-	0.5
	卸売業	100.0	60.5	38.0	1.6	_	-	_	_	0.3
	小売業	148 100.0	82 55.4	60 40.5	5 3.4	-	0.7	-	-	0.7
	金融業、保険業	46 100.0	32 69.6	12 26.1	1 2.2	1 2.2	-	-		0.7
	不動産業、物品賃貸業	13	9	4	-	-	-	-	-	0.4
		100.0 52	69.2 26	30.8 26	-	-	-	-	-	0.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	27 57.4	18 38.3	2 4.3	-	-	_	_	0.7
	生活関連サービス業、娯	40	15	21	4	-	-	-	-	0.9
	楽業	100.0 117	37.5 49	52.5 57	10.0	- 6	-	-	-	1.1
	教育、学習支援業	100.0	41.9	48.7	4.3	5.1	-	-	-	
	医療、福祉	339 100.0	102 30.1	183 54.0	47 13.9	7 2.1	-	-	-	1.3
	複合サービス事業	24	14	3	4	3	-	-	-	1.5
		100.0 175	58.3 107	12.5 58	16.7 9	12.5	-	- 1	-	0.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.1	33.1	5.1	-	-	0.6	-	0.1
	その他	64 100.0	29 45.3	29 45.3	4 6.3	2 3.1	-	-	-	1.0
規模	30人未満	51	19	30	2	-	-	-	-	0.9
N	30~99人	100.0 439	37.3 209	58.8 208	3.9 18	4	-	-	-	0.8
	20.~397	100.0	47.6	47.4	4.1	0.9	-	-	-	0.0
	100~299人	591 100.0	305 51.6	251 42.5	30 5.1	5 0.8	_	_	_	0.8
	300人以上	744 100.0	402 54.0	278 37.4	52 7.0	10 1.3	0.1	1 0.1	-	0.8
	問3-1【役職者・ 令和5 [2023] 年12 令和2 [2020] 年 (あてはまるものに○ d) 役員	役員人数 月1日現 約3年前)	くと女性 足在(ま) と比べ	七率の変 たはその にて役職者	化】 直近時期	引) の貴礼	生の役職	者等につ	かいて、	

		合計	高くなった	変化なし	低くなった
	合計	1,825	212 11.6	1,542 84.5	71 3.9
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	1 100.0	-
511	建設業	140	14	120	6
		100.0 348	10.0	85.7 296	4.3
	製造業	100.0	12.4	85.1	2.6
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	57	7	47	3
		100.0 77	12.3	82.5 69	5.3
	運輸業、郵便業	100.0	6.5	89.6	3.9
	卸売業	129	12	107	10
	protess.	100.0	9.3	82.9	7.8
	小売業	148 100.0	16 10.8	124 83.8	5.4
		46	7	37	2
	金融業、保険業	100.0	15.2	80.4	4.3
	不動産業、物品賃貸業	13	2	11	-
		100.0	15.4	84.6	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9
		47	4	42	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.5	89.4	2.1
	生活関連サービス業、娯	40	4	35	1
	楽業	100.0	10.0	87.5	2.5
	教育、学習支援業	117	17	92	8
		339	14.5 41	78.6 283	6.8 15
	医療、福祉	100.0	12.1	83.5	4.4
	複合サービス事業	24	3	20	1
	成日グ じハザ米	100.0	12.5	83.3	4.2
	サービス業 (他に分類されないもの)	175	23	150	2
	40,24.80)	100.0 64	13.1	85.7 55	1.1
	その他	100.0	12.5	85.9	1.6
規	no Lakim	51	6	43	2
模別	30人未満	100.0	11.8	84.3	3.9
נימ	30~99人	439	38	381	20
		100.0	8.7	86.8	4.6
	100~299人	591 100.0	59 10.0	514 87.0	18 3.0
		744	10.0	604	3.0
	300人以上	100.0	14.7	81.2	4.2
_					

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5【2023】年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近半業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? a)保長相当職 男性

		合計	0 人	1	3	5	1 0	2	5	平均
		и	^	2	4	9	-	-	,	~-,
				人	人	人	1	4	EX	
							9 人	9 人	E	
							^	^		
H		1,895	696	541	249	205	120	61	23	4.6
	合計	1,095	36.7	28.5	13.1	10.8	6.3	3.2	1.2	4.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	30.7	20.3	10.1	10.0	- 0.5		1.2	0.5
榧	業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
51	建設業	109	37	31	17	15	4	4	1	4.1
	建议業	100.0	33.9	28.4	15.6	13.8	3.7	3.7	0.9	
	製造業	376	132	107	57	45	14	12	9	4.9
	34.42.7N	100.0	35.1	28.5	15.2	12.0	3.7	3.2	2.4	
	電気・ガス・熱供給・水	7	1	2	2	1	1	-	-	5.0
	道業	100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	-	-	
	情報通信業	51	13	11	11	9	2	5	-	5.1
		100.0	25.5 32	21.6 35	21.6	17.6 13	3.9	9.8	1	8.7
	運輸業、郵便業	100.0	35.6	38.9	5.6	14.4	3.3	1.1	1.1	0.1
		135	50	29	28	13	9	5	1	4.5
	卸売業	100.0	37.0	21.5	20.7	9.6	6.7	3.7	0.7	
	d strate	172	50	40	22	23	25	7	5	7.3
	小売業	100.0	29.1	23.3	12.8	13.4	14.5	4.1	2.9	
	金融業、保険業	48	8	9	6	6	13	4	2	10.4
	正版本、体例本	100.0	16.7	18.8	12.5	12.5	27.1	8.3	4.2	
	不動産業、物品賃貸業	16	3	6	4	1	2	-	-	3.3
		100.0	18.8	37.5	25.0	6.3	12.5	-	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	50	12	15	11	1	6	4	1	6.5
	7 C/A	100.0 46	24.0 13	30.0 16	22.0	2.0	12.0	8.0	2.0	6.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.3	34.8	6.5	17.4	8.7	2.2	2.2	6.3
	生活関連サービス業、娯	38	17	6	5	3	4	3		5.0
	来業	100.0	44.7	15.8	13.2	7.9	10.5	7.9	_	
	44 -44 V/ VIII -4- IV VIII	112	45	32	10	17	6	1	1	3.9
	教育、学習支援業	100.0	40.2	28.6	8.9	15.2	5.4	0.9	0.9	
	医療、福祉	384	210	127	21	18	6	2	-	1.3
	10.5 00 (100 144	100.0	54.7	33.1	5.5	4.7	1.6	0.5	-	
	複合サービス事業	30	1	6	8	9	6	-	-	5.5
		100.0	3.3	20.0	26.7	30.0	20.0		-	
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	164	52	50	28	18	7	8	1	4.1
	40.81 (0.2)	100.0 65	31.7 19	30.5 18	17.1	11.0	4.3 8	4.9	0.6	5.0
	その他	100.0	29.2	27.7	16.9	7.7	123	6.2		3.0
規		37	28	9	10.5	-	12.0	- 0.2	_	0.3
模	30人未満	100.0	75.7	24.3	-	-	-	-	-	0
51	30~99人	397	250	115	22	10	-	-	-	0.7
	20.~99人	100.0	63.0	29.0	5.5	2.5	-	-	-	
	100~299人	637	251	231	105	41	6	3	-	1.7
	200 200/	100.0	39.4	36.3	16.5	6.4	0.9	0.5	-	
	300人以上	824	167	186	122	154	114	58	23	8.9
Ш		100.0	20.3	22.6	14.8	18.7	13.8	7.0	2.8	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? a) 係長相当職 女性

		合	0	1	3	5	1	2	5	平
		計	人	2	4	9	0	0	0 人	±5j
				Ž.	人	Ĭ.	1	4	以	1
							9	9	Ŀ	1
							人	人		1
								ĺ		1
								ĺ		1
								İ		
	合計	1,895	937	586	172	112	57	22	9	2.2
		100.0	49.4	30.9	9.1	5.9	3.0	1.2	0.5	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取	2	2	-1	-	-	-	i -	-	0.0
別	楽	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	109	71	32	4	1	-	1	-	0.9
		100.0	65.1	29.4	3.7	0.9	-	0.9	-	\vdash
	製造業	376	241	99	17	10	5	4	-	1.1
		100.0	64.1	26.3	4.5	2.7	1.3	1.1	_	1.0
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	7 100.0	3 42.9	57.1	_	-	-	1 -	-	1.0
		51	21	18	5	3	4	-	_	2.3
	情報通信業	100.0	41.2	35.3	9.8	5.9	7.8	ĺ		2.3
		90	57	25	4	2	1.0		1	1.8
	運輸業、郵便業	100.0	63.3	27.8	4.4	2.2	1.1	Í -	1.1	1
		135	73	41	13	4	3	_	1	1.6
	卸売業	100.0	54.1	30.4	9.6	3.0	2.2	Í -	0.7	1.0
		172	76	63	9	8	9	6	1	3.0
	小売業	100.0	44.2	36.6	5.2	4.7	5.2	3.5	0.6	1
	A 771 MIN. 173 MA MIN.	48	11	8	8	8	8	4	1	7.8
	金融業、保険業	100.0	22.9	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	2.1	1
		16	6	5	4	1	-	-	-	1.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	37.5	31.3	25.0	6.3	-	Í -	-	l
	学術研究、専門・技術	50	16	22	5	5	1	1	-	2.3
	サービス薬	100.0	32.0	44.0	10.0	10.0	2.0	2.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	46	19	11	9	3	3	1	-	2.9
	BIHMI MAC / CAM	100.0	41.3	23.9	19.6	6.5	6.5	2.2	-	
	生活関連サービス業、娯	38	21	9	4	1	2	1	-	2.1
	楽業	100.0	55.3	23.7	10.5	2.6	5.3	2.6	-	
	教育、学習支援業	112	36	41	16	10	6	1	2	3.9
1		100.0	32.1	36.6	14.3	8.9	5.4	0.9	1.8	
1	医療、福祉	384 100.0	161	126 32.8	45	36	10	3	3	2.7
Ĭ		100.0	41.9	32.8	11.7	9.4	2.6	0.8	0.8	3.1
Ĭ	複合サービス事業	100.0	20.0	36.7	16.7	23.3	3.3	1	-	3.1
1	al. 10 - 100 (Ale to / 100 to	164	20.0	36.7 57	10.7	23.3	3.3	-	-	0.9
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	54.3	34.8	7.3	3.7		ĺ	l -	0.9
1		65	28	14	12	7	4	<u> </u>	<u> </u>	2.4
Ĭ	その他	100.0	43.1	21.5	18.5	10.8	6.2	-	-	
規		37	28	8	1			_	_	0.4
模	30人未満	100.0	75.7	21.6	2.7	-	-	-	-	
別		397	262	116	17	2	-	-	-	0.5
1	30~99人	100.0	66.0	29.2	4.3	0.5	-	- (-	l
1	100 000 1	637	373	204	40	18	2	-	-	0.9
1	100~299人	100.0	58.6	32.0	6.3	2.8	0.3	-	-	l
1		824	274	258	114	92	55	22	9	4.1
	300人以上									

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、 令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつけてください。 a)係長相当職

		合			
		21-	高 <	変化	低く
		ы.	なっ	な	te
				L	0
			た		<i>†</i> =
	合計	1,895	717	1,050	128
	LI PI	100.0	37.8	55.4	6.8
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	1	1	-
種別	楽	100.0	50.0	50.0	-
נימ	建設業	109	37	71	1
	75L 85.75	100.0	33.9	65.1	0.9
	製造業	376	131	229	16
		100.0	34.8	60.9	4.3
	電気・ガス・熱供給・水	7	5	1	1
	道業	100.0	71.4	14.3	14.3
	情報通信業	51	22	27	2
		100.0	43.1	52.9	3.9
	運輸業、郵便業	90	34	53	3
		100.0	37.8	58.9	3.3
	卸売業	135	57	73	5
		100.0	42.2	54.1	3.7
	小売業	172	69	85	18
		100.0	40.1	49.4	10.5
	金融業、保険業	48	24	12	12
		100.0	50.0	25.0	25.0
	不動産業、物品賃貸業	16	9	6	1
		100.0	56.3	37.5	6.3
	学術研究、専門・技術 サービス業	50	20	26	4
	, c/x	100.0	40.0	52.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	46	20	20	1
		100.0	43.5 16	54.3 22	2.2
	生活関連サービス業, 娯 楽業	100.0	42.1	57.9	_
	**	1112	42.1 50	57.9	13
	教育、学習支援業	100.0		43.8	
		384	44.6 128	232	11.6
	医療、福祉	100.0	33.3	60.4	6.3
		30	13	9	8
	複合サービス事業	100.0	43.3	30.0	26.7
	サービス業(他に分類さ	164	43.3 56	94	20.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.1	57.3	8.5
		65	25	35	5
	その他	100.0	38.5	53.8	7.7
郌		37	7	30	7.7
模	30人未満	100.0	18.9	81.1	_
別		397	121	269	7
	30~99人	100.0	30.5	67.8	1.8
		637	223	380	34
	100~299人	100.0	35.0	59.7	5.3
		824	366	371	87
	300人以上	100.0	44.4	45.0	10.6

問3-2 【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の責社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? b) 誤長和当職 男性

		合計	0 人	1 - 2 ,	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
	合計	2,149 100.0	908 42.3	634 29.5	233	207 9.6	95 4.4	56 2.6	16 0.7	3.7
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	2 50.0	2 50.0	-		-		-	0.8
別	建設業	149 100.0	66 44.3	38 25.5	16 10.7	16 10.7	7	6 4.0	-	3.2
	製造業	393 100.0	144 36.6	131 33.3	48 12.2	40 10.2	13 3.3	12 3.1	5 1.3	3.9
	電気・ガス・熱供給・水 道業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 1	1 12.5	1 12.5	1 12.5		7.4
	情報通信業	69 100.0	22 31.9	14 20.3	9 13.0	18 26.1	2 2.9	3 4.3	1.4	5.1
	運輸業、郵便業	93 100.0	29 31.2	46 49.5	7.5	5.4	4.3	1.1	1.1	5.9
	卸売業	147 100.0	53 36.1 70	45 30.6 53	17 11.6	21 14.3 26	5.4 13	1.4 7	0.7 2	4.6
	小売業	100.0	36.8 12	27.9 8	10.0	13.7	6.8 10	3.7	1.1	8.1
	金融業、保険業	100.0	22.2 12	14.8	16.7	16.7	18.5	7.4	3.7	1.4
	不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術	100.0 54	63.2	15.8 19	15.8 2	- 5	5.3 5	1	- 3	16.5
	サービス業 宿泊業、飲食サービス業	100.0 62	35.2 24	35.2 20	3.7 7	9.3 5	9.3 3	1.9	5.6	3.1
	生活関連サービス業、娯	100.0 46	38.7 25	32.3 6	11.3	8.1	4.8 1	4.8	-	2.8
	楽業 教育、学習支援業	100.0	54.3 49	13.0	17.4	6.5	5	6.5	-	2.5
	医療、福祉	100.0 425 100.0	38.9 262 61.6	29.4 119 28.0	17.5 21 4.9	9.5 14 3.3	4.0 8 1.9	0.8 1 0.2	-	1.0
	複合サービス事業	32 100.0	7 21.9	6	10	7 21.9	2 6.3	-	-	3.8
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	199 100.0	78 39.2	64 32.2	24 12.1	18 9.0	6 3.0	8 4.0	1 0.5	3.3
	その他	79 100.0	32 40.5	20 25.3	11 13.9	7 8.9	6 7.6	3 3.8		3.6
規模別	30人未満	40 100.0	33 82.5	6 15.0	1 2.5	-	-	-	-	0.3
	30~99人	462 100.0	67.3	127 27.5	16 3.5	1.7	-	-		0.6
	100~299人	714 100.0 933	343 48.0 221	246 34.5 255	82 11.5	32 4.5	7 1.0 88	0.4 53	0.1 15	7.2
L	300人以上	100.0	23.7	27.3	14.4	17.9	9.4	5.7	1.6	1.2

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? b)課長相当職 女性

_										
		合計	0 人	1 -	3	5	1	2	5	平均
		PΙ	^	2	4	9	-	-	,	2-0
				人	人	人	1	4	EX.	
							9	9	Ŀ	
							人	人		
	合計	2,149	1,381	580	100	59	18	11	-	0.9
楽		100.0	64.3	27.0	4.7	2.7	0.8	0.5	-	
米種	鉱業、採石業、砂利採取 業	4	4	-	-	-	-	-	_	0.0
別	~	100.0 149	100.0 118	26	3	2		-	_	0.3
	建設業	100.0	79.2	17.4	2.0	1.3	_		_	0.3
		393	298	77	7	8	3		_	0.5
	製造業	100.0	75.8	19.6	1.8	2.0	0.8			0.5
	雷気・ガス・熱供給・水	100.0	73.0	3	1.0	2.0	0.0			1.0
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	50.0	37.5	12.5		_			1.0
		69	34	27	6	2	-	-	_	1.0
	情報通信業	100.0	49.3	39.1	8.7	2.9	_	_	_	1.0
		93	67	21	3	1	-	1	_	0.7
	運輸業、郵便業	100.0	72.0	22.6	3.2	1.1	_	1.1	_	
		147	108	34	4	-	-	1	-	0.7
	卸売業	100.0	73.5	23.1	2.7	_	_	0.7	-	
		190	122	49	9	6	2	2	-	1.1
	小売業	100.0	64.2	25.8	4.7	3.2	1.1	1.1	-	
		54	20	15	6	9	2	2	-	3.3
	金融業、保険業	100.0	37.0	27.8	11.1	16.7	3.7	3.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	19	12	6	-	1	-	-	-	0.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	63.2	31.6	-	5.3	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	54	32	15	4	1	2	-	-	1.5
	サービス業	100.0	59.3	27.8	7.4	1.9	3.7	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	62	34	20	6	2	-	-	-	0.9
	信担業、鉄度サービス業	100.0	54.8	32.3	9.7	3.2	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯	46	30	13	1	2	-	-	-	0.7
	楽業	100.0	65.2	28.3	2.2	4.3	-	-	-	
	教育、学習支援業	126	52	60	9	3	1	1	-	1.3
	MH, THAME	100.0	41.3	47.6	7.1	2.4	0.8	0.8	-	
	医療、福祉	425	238	138	24	19	4	2	-	1.2
	105.0K \ 188 TH.	100.0	56.0	32.5	5.6	4.5	0.9	0.5	-	
	複合サービス事業	32	15	12	4	-	1	-	-	1.4
	N. D. 7 W. 7778	100.0	46.9	37.5	12.5	-	3.1	-	-	
	サービス薬(他に分類さ	199	145	44	7	2	-	1	-	0.6
	れないもの)	100.0	72.9	22.1	3.5	1.0	-	0.5	-	
	その他	79	48	20	6	1	3	1	-	1.4
_	-	100.0	60.8	25.3	7.6	1.3	3.8	1.3	-	
規模	30人未満	40	35	5	-	-	-	-	-	0.2
別		100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	-	
	30~99人	462	350	103	9	-	-	-	-	0.4
		100.0	75.8	22.3	1.9	-	-	-	-	
	100~299人	714	508	184	17	4	1	-	-	0.5
		100.0	71.1	25.8	2.4	0.6	0.1	-	-	
	300人以上	933	488	288	74	55	17	11	-	1.6
		100.0	52.3	30.9	7.9	5.9	1.8	1.2	-	

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 高近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつ けてください。 b) 課長相当職

		合計	高くなった	変化なし	低くなった
	合計	2,150	585	1,453	112
変	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	27.2	67.6	5.2
榧	點米、环口米、19791年取 業	100.0	25.0	75.0	-
別	VA 700 VB	149	32	115	2
	建設業	100.0	21.5	77.2	1.3
	製造業	394	98	285	11
		100.0	24.9	72.3	2.8
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	14x +0 \12 (2) (80	69	27	38	4
	情報通信業	100.0	39.1	55.1	5.8
	運輸業、郵便業	93	25	66	2
	座栅米、邓庆米	100.0	26.9	71.0	2.2
	卸売業	147	40	103	4
		100.0	27.2	70.1	2.7
	小売業	190	55	120	15
		100.0	28.9	63.2	7.9
	金融業、保険業	54	30	16	8
		100.0	55.6 6	29.6 12	14.8 1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	31.6	63.2	5.3
	学術研究、専門・技術	54	17	35	2
	サービス業	100.0	31.5	64.8	3.7
		62	23	38	1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.1	61.3	1.6
	生活関連サービス業、娯	46	10	34	2
	楽業	100.0	21.7	73.9	4.3
	教育、学習支援業	126	47	72	7
	/ 11/2/10/20	100.0	37.3	57.1	5.6
	医療、福祉	425	96	304	25
		100.0	22.6	71.5	5.9
	複合サービス事業	32 100.0	5 15.6	22 68.8	5 15.6
	サービス業(他に分類さ	199	51	136	12
	サービス楽 (他に分類さ れないもの)	100.0	25.6	68.3	6.0
		79	21	48	10
	その他	100.0	26.6	60.8	12.7
規	20 1 102	40	4	36	-
模別	30人未満	100.0	10.0	90.0	-
נימ	30~99人	462	104	351	7
	/-	100.0	22.5	76.0	1.5
	100~299人	714	169	520	25
		100.0	23.7	72.8	3.5
	300人以上	934 100.0	308 33.0	546 58.5	80 8.6
_		100.0	33.0	30.3	0.0

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月 1 日現在 (またはその直近時期) の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? c) 部長相当職 男性

合計 業 飯栗、採		合計	0 人	1 - 2	3	5	1 0	2	5 0	平
聚 鉱業、採										#5J
聚 鉱業、採					4	9	-	-	人	
聚 鉱業、採				人	人	人	1 9	4 9	以 上	
聚 鉱業、採							人	À		
聚 鉱業、採										
聚 鉱業、採										
聚 鉱業、採		1,926	1,115	513	133	106	42	9	8	1.7
		1,926	57.9	26.6	6.9	5.5	2.2	0.5	0.4	1.7
種業	R石栗、砂利採取	2	1	1	-	-	-	-	-	0.5
81		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
建設業		137	75	39	9	11	2	1	-	1.5
<u> </u>		100.0	54.7	28.5	6.6	8.0	1.5	0.7	-	1.7
製造業		332 100.0	190 57.2	89 26.8	20 6.0	19 5.7	10 3.0	0.9	0.3	1.7
雷包・カ	ガス・熱供給・水	8	2	4	2	-	- 5.0	- 0.8	-	1.4
道業	A MADONIA AN	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	
情報通信	(B)	65	26	21	7	6	5	-	-	2.3
117 117 22 117	- 25	100.0	40.0	32.3	10.8	9.2	7.7	-	-	
運輸業、	郵便業	75 100.0	42 56.0	21 28.0	6	3	1	1	1	2.6
l		100.0	56.U 68	28.0	8.0 10	4.0 12	1.3	1.3	1.3 1	1.9
卸売業		100.0	50.4	32.6	7.4	8.9	-	_	0.7	1.5
小売業		159	105	36	6	5	4	1	2	3.4
小元素		100.0	66.0	22.6	3.8	3.1	2.5	0.6	1.3	
金融業、	保険業	51	17	14	5	9	4	2	-	4.0
<u> </u>		100.0	33.3	27.5	9.8	17.6	7.8	3.9	-	1.1
不動産業	8、物品賃貸業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	_	1 5.9	_	_	_	1.1
学術研究	こ、専門・技術	49	23	11	7	5	-	1	2	4.3
サービス		100.0	46.9	22.4	14.3	10.2	-	2.0	4.1	
宿泊業	飲食サービス薬	46	27	13	3	2	1	-	-	1.2
		100.0	58.7	28.3	6.5	4.3	2.2	-	-	
生活関連 楽業	ゼサービス楽, 娯	41	26 63.4	10	2.4	7.3	1	-	-	1.2
		100.0 128	70	24.4 43	7	7.3	2.4	-	_	1.2
教育、学	4習支援業	100.0	54.7	33.6	5.5	3.9	2.3	-	_	1.2
医療、福	i 2d.	399	292	78	19	8	1	-	1	0.7
10.79K \ 10	H 131.	100.0	73.2	19.5	4.8	2.0	0.3	-	0.3	
複合サー	-ビス事業	30	7	10	6	5	2	-	-	2.8
		100.0 183	23.3 104	33.3 48	20.0 18	16.7	6.7	-	-	1.3
カルないも	t 業 (他に分類さ ,の)	100.0	56.8	26.2	9.8	3.8	3.3			1.3
4 - 11		69	32	23	7	5	2	-	-	1.5
その他		100.0	46.4	33.3	10.1	7.2	2.9	-	-	
規 30人未満	ī	39	31	7	-	1	-	-	-	0.4
別 30人未得		100.0	79.5	17.9	-	2.6	-	-	-	
30~99人		426	333	79	11	3	-	-	-	0.3
l		100.0 639	78.2 421	18.5 170	2.6 28	0.7 16	4	_	_	0.7
100~299	9人	100.0	65.9	26.6	4.4	2.5	0.6	-	_	0.1
300人以	F	822	330	257	94	86	38	9	8	3.3
300人以.	1.	100.0	40.1	31.3	11.4	10.5	4.6	1.1	1.0	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? c) 部長相当職 女性

		合	0	1	3	5	1	2	5	平
		計	人	2	4	9	0	0	0 人	tSj
				Ĺ	人	人	1	4	以以	
							9	9	Ŀ	
							人	人		
	合計	1,927	1,607	279	30	9	1	-	1	0.3
	O PI	100.0	83.4	14.5	1.6	0.5	0.1	-	0.1	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	2	-	-	-	-	-	-	0.0
種別	棄	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
73'3	建設業	137	127	10	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	92.7	7.3	-	-	-	-	-	
	製造業	332	302	28	2	-	-	-	-	0.1
		100.0	91.0	8.4	0.6	-	-		-	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	8	8	-	-	-	-	-	-	0.0
	坦米	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	65	48	16	1	-	-	-	-	0.4
		100.0	73.8	24.6	1.5	-	_		_	0.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	63 84.0	11	_	1.3	_	_	_	0.2
		135	116	14.7	1	1.3	-		-	0.2
	卸売業	100.0	85.9	12.6	0.7	0.7			_	0.2
		159	138	17	2	2			-	0.3
	小売業	100.0	86.8	10.7	1.3	1.3	_	_	_	0.3
		51	38	11	2	1.0	_	_	_	0.4
	金融業、保険業	100.0	74.5	21.6	3.9	_	_	_	_	0.1
		17	12	5		_	_	_	_	0.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	70.6	29.4	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	49	41	6	2	-	-	-	-	0.3
	サービス楽	100.0	83.7	12.2	4.1	-	-	-	-	
		46	38	8	-	-	-	-	-	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.6	17.4	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯	41	34	7	-	-	-	-	-	0.2
	楽業	100.0	82.9	17.1	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	128	81	40	7	-	-	-	-	0.6
	以行、丁日ス版末	100.0	63.3	31.3	5.5	-	-	-	-	
	医療、福祉	399	318	65	11	3	1	-	1	0.5
	105.05 C 100 Inc.	100.0	79.7	16.3	2.8	0.8	0.3	-	0.3	
	複合サービス事業	30	25	4	1	-	-	-	-	0.3
		100.0	83.3	13.3	3.3	-	-	-	-	
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)	184	162	20	1	1	-	-	-	0.2
1	40.84,000)	100.0	88.0	10.9	0.5	0.5	-	-	_	
1	その他	69	54	14	-	1	_	-	-	0.4
規		100.0	78.3	20.3	-	1.4	-	-	-	0.0
規模	30人未満	39	30 76.9	9	_	_	_	_	-	0.2
91		100.0 426	385	23.1	2	1	_	_	-	0.1
1	30~99人	100.0	90.4	8.9	0.5	0.2	_	_	1 [0.1
1		639	548	86	4	1	_	_	-	0.2
	100~299人	100.0	85.8	13.5	0.6	0.2	_	_	-	0.2
1		823	644	146	24	7	1	-	1	0.4
	300人以上	100.0	78.3	17.7	2.9	0.9	0.1	-	0.1	0.1
$\overline{}$.00.0	70.5	17.7	2.0	0.0	0.1		0.1	

女性活躍に関する調査 クロス集計

問3-2 【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の責社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年(約3年前)と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに○をつ けてください。 c) 部長相当職

		_	- W	変	低
		合計	高くなった	変化なし	低くなった
		1.928	266	1.593	69
	合計	100.0	13.8	82.6	3.6
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0		100.0	- 1
511	建設業	137 100.0	15 10.9	121 88.3	0.7
	製造業	333	35 10.5	295 88.6	3
	電気・ガス・熱供給・水 道業	8	-	8	-
	情報通信業	65	12 18.5	50 76.9	3
	運輸業、郵便業	75 100.0	10	65 86.7	-
	卸売業	135	19	116 85.9	-
	小売業	159 100.0	23	134 84.3	2
	金融業、保険業	51 100.0	11 21.6	36 70.6	7.8
	不動産業、物品賃貸業	17	6 35.3	11 64.7	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	49 100.0	4 8.2	43 87.8	2
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	8 17.4	36 78.3	2 4.3
	生活関連サービス業, 娯 楽業	41	4 9.8	34 82.9	3 7.3
	教育、学習支援業	128	30 23.4	85 66.4	13
	医療、福祉	399 100.0	49 12.3	325 81.5	25 6.3
	複合サービス事業	30 100.0	5	23 76.7	2 6.7
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	184	22	159 86.4	3
	その他	69	13	50 72.5	6 8.7
規模	30人未満	39 100.0	7	31 79.5	1 2.6
9J	30~99人	426 100.0	36 8.5	389 91.3	1 0.2
	100~299人	639	80 12.5	537 84.0	22
	300人以上	824 100.0	143	636 77.2	45 5.5
		100.0	17.9	11.2	3.3

間3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の責社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? d) 役員 男性

		合計	0 人	1 - 2 人	3 - 4 人	5 - 9 人	1 0 - 1 9 人	2 0 - 4 9 人	5 0 人以上	平均
	合計	1,822	1,465	291	46	17	3	-	-	0.4
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	80.4	16.0	2.5	0.9	0.2	-	-	0.0
種別	楽	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
/4*	建設業	140 100.0	103 73.6	28 20.0	6	3	-	-	-	0.5
		347	276	20.0	4.3 11	2.1 1	-	_	-	0.3
	製造業	100.0	79.5	17.0	3.2	0.3	-	-	-	0.3
	電気・ガス・熱供給・水	8	4	2	1	1	-	-	-	1.3
	道業	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	-	-	-	
	情報通信業	57	39	13	4	1	-	-	-	0.7
	IN TAXABLE SK	100.0	68.4	22.8	7.0	1.8	-	-	-	
	運輸業、郵便業	77	60	13	2	2	-	-	-	0.5
		100.0	77.9	16.9	2.6	2.6	-	-	-	
	卸売業	129	98	27	4	-	-	-	-	0.4
		100.0	76.0	20.9	3.1		_			0.0
	小売業	148	125	19	3	1	_	_	_	0.3
		100.0 45	84.5 29	12.8 13	2.0	0.7	-		_	0.8
	金融業、保険業	100.0	64.4	28.9	4.4	2.2	_			0.0
		13	12	20.3	4.4	- 2.2	_	_	_	0.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	92.3	7.7	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術	52	43	7	2	-	-	-	-	0.3
	サービス業	100.0	82.7	13.5	3.8	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	47	37	8	2	-	-	-	-	0.3
	伯伯来、队員リーレス来	100.0	78.7	17.0	4.3	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯	40	31	7	1	-	1	-	-	0.7
	楽業	100.0	77.5	17.5	2.5	-	2.5	-	-	
	教育、学習支援業	117	98	16	-	2	1	-	-	0.4
		100.0	83.8	13.7	-	1.7	0.9			
	医療、福祉	339	303	33	2	-	1	-	-	0.2
		100.0 24	89.4 18	9.7	0.6	- 1	0.3	-		0.6
	複合サービス事業	100.0	75.0	16.7	4.2	4.2				0.0
	サービス業(他に分類さ	175	133	35	3	4.2	-	_	-	0.4
	リーレス来 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	76.0	20.0	1.7	2.3	-	-	-	0.1
	w = 10	63	55	6	2	-	-	-	-	0.2
	その他	100.0	87.3	9.5	3.2	-	-	-	-	
規	201 +02	51	46	3	1	1	-	-	-	0.2
模別	30人未満	100.0	90.2	5.9	2.0	2.0	-	-	-	
נינד	30~99人	439	376	59	2	2	-	-	-	0.2
1	00 00/1	100.0	85.6	13.4	0.5	0.5	-	-	-	
1	100~299人	591	476	97	12	6	-	-	-	0.3
1		100.0	80.5	16.4	2.0	1.0	-	-	-	
1	300人以上	741	567	132	31	8	3	-	-	0.5
ᆫ		100.0	76.5	17.8	4.2	1.1	0.4	-	_	

問3-2【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在(またはその直近時期)の貴社の役職者等について、 直近事業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の男女別人数は何人ですか? d) 役員 女性

_										
		合計	0 人	1	3	5	1	2	5	平均
		п		2	4	9	-	-	,	A.y
				人	Ĺ	人	1	4	EL	
							9	9	Ŀ	
							人	人		
	合計	1,822	1,703	112	5	2	-	-	-	0.1
		100.0	93.5	6.1	0.3	0.1	-	-	-	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	1	1	-	-	-	-	-	-	0.0
種別	楽	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
15.0	建設業	140	130	10	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	92.9	7.1	-	-	-	-	-	
	製造業	347	331	16	-	-	-	-	-	0.0
		100.0	95.4	4.6	-	-	-	_	-	
	電気・ガス・熱供給・水	8	7	1	-	-	-	-	-	0.1
	道業	100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	-	
	情報通信業	57	51	6	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	89.5	10.5	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	77	72	5	-	-	-	-	-	0.1
		100.0	93.5	6.5	-	-	-	-	-	
	卸売業	129	126	3	-	-	-	-	-	0.0
		100.0	97.7	2.3	-	-	-	-	-	
	小売業	148	143	5	-	-	-	-	-	0.0
		100.0	96.6	3.4	-	-	-	-	-	- 0.1 - 0.1 - 0.0 - 0.0 - 0.0 - 0.0 - 0.1 - 0.1
	金融業、保険業	45	43	2	_	-	-	-		- 0.1 - 0.1 - 0.0 - 0.0 - 0.0 - 0.0 - 0.1 - 0.1
		100.0	95.6	4.4	-	-		-	_	
	不動産業、物品賃貸業	13	12	1	-	-	-	_	_	0.1
		100.0	92.3	7.7	-	-	_	_	_	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	49	3	-	-	-	-	-	0.1
	7 077%	100.0	94.2	5.8	1	-	-	-	-	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	45 95.7	1			_	_	_	0.1
		40	95.7	2.1	2.1	-		_	-	0.1
	生活関連サービス業、娯 楽業	100.0	92.5	7.5						0.1
	715.715	117	102	12	3					0.2
	教育、学習支援業	100.0	87.2	10.3	2.6	_	_	_		0.2
		339	306	30	1	2	_			0.1
	医療、福祉	100.0	90.3	8.8	0.3	0.6	_	_	_	0.1
		24	23	1	0.5	- 0.0	_	_	_	0.0
	複合サービス事業	100.0	95.8	4.2	_	_	_	_	_	0.0
	サービス業(他に分類さ	175	165	10	_	-	_	_	_	0.1
	リーレス来 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	94.3	5.7	_	_	_	_	_	0.1
		63	60	3	-	-	-	-	-	0.0
	その他	100.0	95.2	4.8	_	_	_	_	_	0
規		51	46	5	-	-	-	-	-	0.1
模	30人未満	100.0	90.2	9.8	-	-	-	-	-	
別	00.001	439	417	22	-	-	-	-	-	0.1
	30~99人	100.0	95.0	5.0	-	-	-	-	-	
	100 000 1	591	551	37	3	-	-	-	-	0.1
	100~299人	100.0	93.2	6.3	0.5	-	-	-	-	
		741	689	48	2	2	-	-	-	0.1
	300人以上	100.0	93.0	6.5	0.3	0.3	-	_	_	

間3-2 【昇進者数と女性比率の変化】 令和5 [2023] 年12月1日現在 (またはその直近時期) の責社の役職者等について、 直近年業年度におけるそれぞれの役職への昇進者の人数について、令和2 [2020] 年 (約3年前) と比べて役職者の女性比率の変化について、あてはまるものに〇をつ けてください。 d) 役員

		合計	高くなった	変化なし	低くなった
	合計	1,825	127	1,675	23
1000	ı	100.0	7.0	91.8	1.3
楽種別	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	100.0	-
73/1	建設業	140	11	129	-
	AC BA JA	100.0	7.9	92.1	-
	製造業	348 100.0	24 6.9	320 920	1.1
	電気・ガス・熱供給・水	8	-	8	-
	道業	100.0	-	100.0	-
	情報通信業	57	5	52	-
	1月 杯 週 10 米	100.0	8.8	91.2	-
	運輸業、郵便業	77	5	72	-
	ALIBORY PROGRA	100.0	6.5	93.5	-
	卸売業	129	6	120	3
		100.0	4.7	93.0	2.3
	小売業	148	10	133	5
		100.0 46	6.8	89.9 41	3.4
	金融業、保険業	100.0	6.5	89.1	4.3
		100.0	2	11	4.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.4	84.6	_
	学術研究、専門・技術	52	5	47	_
	サービス業	100.0	9.6	90.4	-
		47	3	44	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.4	93.6	-
	生活関連サービス業、娯	40	2	37	1
	楽業	100.0	5.0	92.5	2.5
	教育、学習支援業	117	11	103	3
	MIN 10ABA	100.0	9.4	88.0	2.6
	医療、福祉	339	27	308	4
		100.0	8.0	90.9	1.2
	複合サービス事業	24	2	22	-
	al. some Mr. (Allege Comm.)	100.0 175	8.3	91.7 165	1
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.1	94.3	0.6
		64	2	62	0.0
	その他	100.0	3.1	96.9	-
規		51	3	48	-
模	30人未満	100.0	5.9	94.1	-
別	20-001	439	27	409	3
	30~99人	100.0	6.2	93.2	0.7
	100~299人	591	41	540	10
	200 200/	100.0	6.9	91.4	1.7
	300人以上	744	56	678	10
L		100.0	7.5	91.1	1.3

間 3-3 【女性杜員の管理職への登用課題】 貴社の女性社員を課長相当職以上の管理職に登用するための課題として、あてはまるものをすべて○つけてください。

_													
		合	女	し女	ななな現	たに課	職相女	再管	を体	をる上	歓顧	そ	ない
		計	性の	な性 い本	いど知時を議点	し必長て要相	す当性 る職の	立理が職	務力め的	歓男司 迎性・	迎客しが	例	いずれ
			採	八本 人	を確尽	いな当	る戦の	難は	るに	担任・	な女	12	#L
			用	ns.	す経管	る在職	なと	Lft:	こな	な女使	い性		な
			715 205	昇	う 程官 る験理	者職に	るん	い事	と性	い性・	v it±		/s.
			4	進	女、職	は年つ	まど	٤.	はが	の部	管		· '/
			な	<u>خ</u>	性判に	い数く	でが	*	難管	管下	理		28
			W	希	が断必	なをた	に係	庭	し理	理と	職		題
				望	い力要	い満め	退長	0	い職	職な	ě		it.
\vdash		2.843	919	1,090	1.028	281	258	543	91	62	14	143	580
	合計	100.0	32.3	38.3	36.2	9.9	9.1	19.1	32	2.2	0.5		
200							9.1	19.1		2.2	0.0	5.0	20.4
楽種	鉱業、採石業、砂利採取		3	1	4	1	-	-	1	-	-	-	-
5U	楽	100.0	60.0	20.0	80.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	
150	建設業	222	140	74	88	24	16	37	12	6	-	6	22
	AEIX 来	100.0	63.1	33.3	39.6	10.8	7.2	16.7	5.4	2.7	-	2.7	9.9
		546	246	262	265	49	51	103	20	14	3	32	50
	製造業		45.1	48.0	48.5	9.0	9.3	18.9	3.7	2.6	0.5	5.9	9.2
												3.9	
1	電気・ガス・熱供給・水 道業		7	7	4	2	2	2	1	1	1	_	2
1	烂米		53.8	53.8	30.8	15.4	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	-	15.4
	AN ALL (面 A R) (W	88	36	30	37	12	8	19	1	2	-	5	15
1	情報通信業 運輸業、郵便業	100.0	40.9	34.1	42.0	13.6	9.1	21.6	1.1	2.3	-	5.7	17.0
	運輸業、郵便業	162	92	54	54	11	9	22	9	4	_	8	20
			56.8	33.3	33.3	6.8	5.6	13.6	5.6	2.5	_	4.9	12.3
				77	87						-	10	
			76			19	18	34	5	8	5		17
			40.0	40.5	45.8	10.0	9.5	17.9	2.6	4.2	2.6	5.3	8.9
	小売業	234	86	96	91	26	41	70	7	6	2	10	29
	170%	100.0	36.8	41.0	38.9	11.1	17.5	29.9	3.0	2.6	0.9	4.3	12.4
	A 371 Wh. 873 Wh. 189	57	4	34	22	4	3	17	2	1	1	6	7
	金融業、保険業	100.0	7.0	59.6	38.6	7.0	5.3	29.8	3.5	18	1.8	10.5	12.3
			4	6	8	3	3	5	1	1.0	1.0	10.0	4
	不動産業、物品賃貸業		19.0						4.8				
				28.6	38.1	14.3	14.3	23.8		4.8			19.0
	学術研究、専門・技術		26	18	21	19	2	7	1	2	-	6	19
	サービス楽	100.0	37.1	25.7	30.0	27.1	2.9	10.0	1.4	2.9	-	8.6	27.1
	宿泊業、飲食サービス業	75	15	23	29	4	21	22	4	-	-	2	9
	伯伯来、队及リーレへ来	100.0	20.0	30.7	38.7	5.3	28.0	29.3	5.3	-	-	2.7	12.0
	生活関連サービス業、娯	58	12	23	19	1	10	16	3	1	-	4	15
	主旧房座 / しハ来, 5/4		20.7	39.7	32.8	1.7	17.2	27.6	5.2	1.7	_	6.9	25.9
1			16	39.7	32.0	16	17.2	27.6	3.2	1.7		10	65
1	教育、学習支援業										_		
1			10.1	27.8	19.6	10.1	6.3	14.6	1.9	0.6	-	6.3	41.1
1	医療、福祉	536	13	170	120	40	31	83	5	7	-	20	242
1	THE PART OF THE PA	100.0 546 100.0 13 100.0 88 100.0 162 100.0 190 234 100.0 57 100.0 21 100.0 70 100.0 75 100.0	2.4	31.7	22.4	7.5	5.8	15.5	0.9	1.3	-	3.7	45.1
	MV A. II. Library McWh	35	4	20	11	4	1	14	1	-	-	1	7
1	複合サービス事業		11.4	57.1	31.4	11.4	2.9	40.0	2.9	_	-	2.9	20.0
1	al 12 - 2 80 / Ale 1 - / 1400 to		104	108	101	29	22	52	14	6		14	37
1	サービス業 (他に分類されないもの)												
	44-64 0-27		38.8	40.3	37.7	10.8	8.2	19.4	5.2	2.2	_	5.2	13.8
1	その他		35	43	36	17	10	17	1	2	2	9	20
L		100.0	33.3	41.0	34.3	16.2	9.5	16.2	1.0	1.9	1.9	8.6	19.0
規	20.1 +128	105	31	27	35	14	9	14	2	1	-	2	30
模	30人未満	100.0	29.5	25.7	33.3	13.3	8.6	13.3	1.9	1.0	-	1.9	28.6
別			262	243	300	83	76	122	26	16	3	31	159
	30~99人		33.8	31.3	38.7	10.7	9.8	15.7	3.4	21	0.4	4.0	20.5
1													
1	100~299人		301	347	337	78	75	147	26	13	4	38	202
1			32.8	37.8	36.7	8.5	8.2	16.0	2.8	1.4	0.4	4.1	22.0
	300人以上	1,044	325	473	356	106	98	260	37	32	7	72	189
1	000/CAT	100.0	31.1	45.3	34.1	10.2	9.4	24.9	3.5	3.1	0.7	6.9	18.1
_													

問3-4【杜員・職員の意見・ニーズ把握】 貴社では、働き方に関する社員・職員の意見を聞くために、次のようなことを行っていますか?あてはまるものをすべて○つけてください。

		中 計	直属の上司との面談	人事部門との面談	との面談 との面談	アンケート調査の実施	会を実施会を実施	処理制度 人事評価に関する苦情	自己申告制度	社内公募(FA)制度	その他	特に何もしていない
	合計	2,843	2,373	914	532	828	638 22.4	310	732	155	93	214
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	83.5 2	32.1	18.7	29.1	22.4	10.9	25.7 1	5.5	3.3 1	7.5
種別	楽	100.0	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	20.0	40.0
/3/4	建設業	222 100 0	174 78.4	59 26.6	48 21.6	49 22 1	51 23.0	24 10.8	42 18.9	5 23	11 50	20 9.0
		546	78.4 436	172	21.6	153	23.0 159	51	125	2.3	5.0 15	9.0
	製造業	100.0	79.9	31.5	14.1	28.0	29.1	9.3	22.9	6.2	2.7	8.1
	電気・ガス・熱供給・水	13	11	4	4	3	4	2	3	-	-	-
	道業	100.0	84.6	30.8	30.8	23.1	30.8	15.4	23.1	-	-	-
	情報通信業	100.0	81 92.0	41 46.6	27 30.7	30 34.1	22 25.0	12 13.6	22 25.0	8 9.1	4.5	_
		162	126	37	22	45	58	10.0	35	7	7.5	15
	運輸業、郵便業	100.0	77.8	22.8	13.6	27.8	35.8	6.2	21.6	4.3	4.3	9.3
	卸売業	190	160	69	30	48	37	20	52	13	10	17
	F-70.%	100.0	84.2	36.3	15.8	25.3	19.5	10.5	27.4	6.8	5.3	8.9
	小売業	234 100.0	195 83.3	92 39.3	37 15.8	94 40.2	76 32.5	20 8.5	82 35.0	25 10.7	11 4.7	15 6.4
		57	54	39.3	12.6	40.2	21	6.5	39	9	1	0.4
	金融業、保険業	100.0	94.7	63.2	21.1	50.9	36.8	10.5	68.4	15.8	1.8	-
	不動産業、物品賃貸業	21	19	5	4	4	6	3	8	4	1	1
	1790压米、1900页页米	100.0	90.5	23.8	19.0	19.0	28.6	14.3	38.1	19.0	4.8	4.8
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	60	14	18	25	17	14	22	5	4	4
	7 CA#	100.0 75	85.7 65	20.0	25.7 19	35.7 21	24.3	20.0	31.4 27	7.1	5.7	5.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.7	50.7	25.3	28.0	14.7	13.3	36.0	5.3	1.3	9.3
	生活関連サービス業、娯	58	49	22	10	19	8	6	18	5	1	4
	楽業	100.0	84.5	37.9	17.2	32.8	13.8	10.3	31.0	8.6	1.7	6.9
	教育、学習支援業	158	133	40	26	41	31	22	44	4	2	13
		100.0 536	84.2 465	25.3 159	16.5 121	25.9 149	19.6 55	13.9 58	27.8 92	2.5 8	1.3	8.2 38
	医療、福祉	100.0	86.8	29.7	22.6	27.8	10.3	10.8	17.2	1.5	3.0	7.1
	複合サービス事業	35	30	11	11	11	4	4	23	1	-	-
	後ロリーレス手来	100.0	85.7	31.4	31.4	31.4	11.4	11.4	65.7	2.9	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	268	225	77	47	76	49	34	59	14	4	25
	40,24.80)	100.0 105	84.0 88	28.7	17.5 19	28.4	18.3 28	12.7	22.0 38	5.2 9	1.5	9.3
	その他	100.0	83.8	36.2	18.1	29.5	26.7	13.3	36.2	8.6	3.8	8.6
規	no Lakowa	105	70	24	9	15	13	4	18	2	5	15
模別	30人未満	100.0	66.7	22.9	8.6	14.3	12.4	3.8	17.1	1.9	4.8	14.3
.01	30~99人	776	580	220	135	133	104	65	120	12	30	113
		100.0	74.7	28.4	17.4	17.1	13.4	8.4	15.5	1.5	3.9	14.6
1	100~299人	918 100.0	776 84.5	279 30.4	145 15.8	240 26.1	165 18.0	90 9.8	202 22.0	27 2.9	33 3.6	55 6.0
		1,044	947	30.4	243	440	356	9.8	392	114	25	31
1	300人以上	100.0	90.7	37.5	23.3	42.1	34.1	14.5	37.5	10.9	2.4	3.0

問3-5【労働組合女性役員有無】 貴社の労働組合に女性役員(委員長・書記長・執行委員等)はいますか?

_					
		合計	8	いない	労働組合がない
	合計	2,843	444 15.6	423 14.9	1,976
奎	鉱業、採石業、砂利採取	5	13.0	2	3
種	拡業、採白業、砂利採取 業	100.0		40.0	60.0
別		222	9	31	182
	建設業	100.0	41	14.0	82.0
		546	73	104	369
	製造業	100.0	13.4	19.0	67.6
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	4	9
	道業	100.0	-	30.8	69.2
	情報通信業	88	12	9	67
	旧報題は来	100.0	13.6	10.2	76.1
	運輸業、郵便業	162	15	65	82
	企物 来、即庆来	100.0	9.3	40.1	50.6
	卸売業	190	19	23	148
	P170.M	100.0	10.0	12.1	77.9
	小売業	234	76	35	123
		100.0	32.5	15.0	52.6
	金融業、保険業	57	23	11	23
		100.0	40.4	19.3	40.4
	不動産業、物品賃貸業	21	4	1	16
		100.0	19.0	4.8	76.2
	学術研究、専門・技術 サービス業	70	14	7	49
	/ AN	100.0 75	20.0	10.0	70.0 52
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.0	14.7	69.3
	生活関連サービス業、娯	58	7	2	49
	王田関連ク こへ来, 500 楽業	100.0	12.1	3.4	84.5
	AT -1- 17 VIII -1- 17 VIII	158	51	30	77
	教育、学習支援業	100.0	32.3	19.0	48.7
	医療、福祉	536	61	31	444
	区別、簡和.	100.0	11.4	5.8	82.8
	複合サービス事業	35	13	7	15
	1X 11 / 12 / 17 / 1X	100.0	37.1	20.0	42.9
	サービス業(他に分類さ	268	31	32	205
	れないもの)	100.0	11.6	11.9	76.5
	その他	105	24	18	63
		100.0	22.9	17.1	60.0
規模	30人未満	105	2	13	90
别		100.0	1.9	12.4	85.7
	30~99人	776 100.0	24	70 9.0	682
		918	3.1 98	9.0	87.9 679
	100~299人	100.0	10.7	15.4	74.0
		1,044	320	199	74.0 525
	300人以上	100.0	30.7	19.1	50.3
_		100.0	55.7	19.1	55.5

問4-1【育児休業制度の整備状況】 貴社には育児休業制度がありますか。

		合計	ある	ない
		βI	9	
	合計	2,843	2,783	60
変		100.0	97.9	2.1
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	5 100.0	_
511	-	222	218	4
	建設業	100.0	98.2	1.8
		546	533	13
	製造業	100.0	97.6	2.4
	電気・ガス・熱供給・水	13	12	1
	道業	100.0	92.3	7.7
	14x +0 \12 (2) (80	88	87	1
	情報通信業	100.0	98.9	1.1
	運輸業、郵便業	162	157	5
	坐栅米、邓 庆米	100.0	96.9	3.1
	卸売業	190	187	3
	AP 70 M	100.0	98.4	1.6
	小売業	234	230	4
	7.70.74	100.0	98.3	1.7
	金融業、保険業	57	57	-
		100.0	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	2
	WARRAN AND MAKE	70	90.5	9.5
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	97.1	2.9
		75	72	3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	96.0	4.0
	生活関連サービス業、娯	58	56	2
	楽業	100.0	96.6	3.4
	教育、学習支援業	158	156	2
	秋日、丁日入坂米	100.0	98.7	1.3
	医療、福祉	536	530	6
		100.0	98.9	1.1
	複合サービス事業	35	35	-
		100.0	100.0	-
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	259	9
	40.61 (0-2)	100.0 105	96.6 102	3.4
	その他	100.0	97.1	2.9
規		105.5	92	13
模	30人未満	100.0	87.6	12.4
別		776	746	30
	30~99人	100.0	96.1	3.9
	100 000 1	918	906	12
	100~299人	100.0	98.7	1.3
	300人以上	1,044	1,039	5
	000/48VT	100.0	99.5	0.5
_				

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA)利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。 利用者の有無 (男性)

		合計	該当者なし	利用者なし	利用者あり
	合計	2,783	811	826	1,146
変	ALW 10-18 H 51505	100.0	29.1	29.7	41.2
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	40.0	60.0	
911	VA 707 VB	218	68	75	75
	建設業	100.0	31.2	34.4	34.4
	製造業	533	143	151	239
	31.42.90	100.0	26.8	28.3	44.8
	電気・ガス・熱供給・水 道業	12	1	6	5
	坦米	100.0	8.3 24	50.0 12	41.7 51
	情報通信業	100.0	27.6	13.8	58.6
		157	53	53	51
	運輸業、郵便業	100.0	33.8	33.8	32.5
	Annualer (III)	187	50	69	68
	卸売業	100.0	26.7	36.9	36.4
	小売業	230	43	82	105
	1700%	100.0	18.7	35.7	45.7
	金融業、保険業	57	6	18	33
		100.0	10.5	31.6	57.9
	不動産業、物品賃貸業	19	6	6	7
	WARRAN AND MAKE	100.0	31.6 18	31.6 17	36.8
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	26.5	25.0	48.5
		72	25	24	23
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.7	33.3	31.9
	生活関連サービス業、娯	56	20	19	17
	楽業	100.0	35.7	33.9	30.4
	教育、学習支援業	156	39	45	72
		100.0	25.0	28.8	46.2
	医療、福祉	530	192 36.2	131	207
		100.0 35	36.2	24.7 13	39.1 17
	複合サービス事業	100.0	14.3	37.1	48.6
	サービス業(他に分類さ	259	87	72	100
	れないもの)	100.0	33.6	27.8	38.6
	その他	102	29	30	43
	ての他	100.0	28.4	29.4	42.2
規	30人未満	92	64	20	8
模別		100.0	69.6	21.7	8.7
	30~99人	746	371	247	128
		100.0	49.7	33.1	17.2
	100~299人	906 100.0	245 27.0	342 37.7	319 35.2
		1,039	131	217	35.2 691
	300人以上	100.0	12.6	20.9	66.5

間4−1付間【育児休業の利用状況】 令和4[2022]年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のA)利用者の有無ついて、男女別にあてはまるもの1つに○をつけてください。 利用者の有無(女性)

		合計	該当者ない	利用者ない	利用者あ
			L	L	ŋ
	合計	2,783	671 24.1	237 8.5	1,875
変	ALCOHOL: NO ALCOHOL:	100.0	24.1	0.0	2
未種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	40.0	20.0	40.0
別		218	102	34	82
	建設業	100.0	46.8	15.6	37.6
		533	161	54	318
	製造業	100.0	30.2	10.1	59.7
	電気・ガス・熱供給・水	12	2	3	7
	道業	100.0	16.7	25.0	58.3
		87	24	10	53
	情報通信業	100.0	27.6	11.5	60.9
		157	61	27	69
	運輸業、郵便業	100.0	38.9	17.2	43.9
	Annual of the	187	40	16	131
	卸売業	100.0	21.4	8.6	70.1
	1 visc 800	230	29	13	188
	小売業	100.0	12.6	5.7	81.7
	A TEA IN TO DA IN	57	3	3	51
	金融業、保険業	100.0	5.3	5.3	89.5
		19	4	-	15
	不動産業、物品賃貸業	100.0	21.1	-	78.9
	学術研究、専門・技術	68	21	4	43
	サービス楽	100.0	30.9	5.9	63.2
	宿泊業、飲食サービス業	72	16	5	51
	旧四米、灰皮グーレバ米	100.0	22.2	6.9	70.8
	生活関連サービス業、娯	56	11	5	40
	楽業	100.0	19.6	8.9	71.4
	教育、学習支援業	156	18	7	131
	MARK JOANA	100.0	11.5	4.5	84.0
	医療、福祉	530	66	22	442
		100.0	12.5	4.2	83.4
	複合サービス事業	35	2	-	33
		100.0	5.7	-	94.3
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	259	82	25	152
	40.84,000)	100.0	31.7	9.7	58.7
	その他	102	27	8	67
ш		100.0	26.5	7.8	65.7
規模	30人未満	92	61	13	18
别		100.0	66.3	14.1	19.6
	30~99人	746	322	122	302
		100.0	43.2	16.4	40.5
	100~299人	906	216	73	617
		100.0	23.8	8.1	68.1
	300人以上	1,039	72	20	938
		100.0	6.9	2.8	90.3

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 a)全体(男性)

		合	0	1	1	5	9	1	平
		31	%	0	0	0	0	0	±5j
				% 未	5	9	1	0 %	
				満	0	0	0	.~	
					%	%	0		
					未	未	%		
					满	海	未満		
							1941		
	A 31	1,145	64	110	456	262	4	249	46.8
	合計	100.0	5.6	9.6	39.8	22.9	0.3	21.7	
栗種山	鉱業、採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
別	建設業	75	5	9	27	13	-	21	48.7
	AERX 90	100.0	6.7	12.0	36.0	17.3	-	28.0	
	製造業	239	11	20	102	56	-	50	47.5
	NAME OF	100.0	4.6	8.4	42.7	23.4	-	20.9	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	5	-	-	2	2	-	1	55.2
	坦米	100.0 51		- 5	40.0 16	40.0 18	-	20.0 12	52.8
	情報通信業	100.0	_	9.8	31.4	35.3	_	23.5	52.8
		51	3	4	21	10	_	13	49.2
	運輸業、郵便業	100.0	5.9	7.8	41.2	19.6	_	25.5	15.2
		68	5	7.0	24	13	_	19	48.6
	卸売業	100.0	7.4	10.3	35.3	19.1	-	27.9	10.0
		105	5	8	52	27	-	13	40.3
	小売業	100.0	4.8	7.6	49.5	25.7	-	12.4	
	A TEA IN TO DA IN	33	-	1	16	11	2	3	49.0
	金融業、保険業	100.0	-	3.0	48.5	33.3	6.1	9.1	
	不動産業、物品賃貸業	7	-	-	4	2	-	1	47.5
	个则压采、物而真词采	100.0	-	-	57.1	28.6	-	14.3	
	学術研究、専門・技術	32	3	5	13	6	-	5	38.6
	サービス業	100.0	9.4	15.6	40.6	18.8	-	15.6	
	宿泊業、飲食サービス業	23	2	3	8	3	-	7	49.6
	BIDAL MAC	100.0	8.7	13.0	34.8	13.0	-	30.4	
	生活関連サービス業、娯	17	-	-	9	3	-	5	58.5
	楽業	100.0	-	-	52.9	17.6	-	29.4	
	教育、学習支援業	72	4	7	35	14	1	11	40.2
		100.0	5.6	9.7	48.6	19.4	1.4	15.3	
	医療、福祉	207	11	23	72	49	1	51	48.4
		100.0	5.3	11.1	34.8	23.7	0.5	24.6	
	複合サービス事業	17	2	3	8	2	-	2	30.3
		100.0	11.8	17.6	47.1	11.8	-	11.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	100	8	10	29	26	-	27	50.5
	40.84,000)	100.0	8.0	10.0	29.0	26.0	-	27.0	
	その他	43	5	5	18	7	-	8	40.1
規		100.0	11.6	11.6	41.9	16.3		18.6	75.0
模	30人未満	100.0	25.0	_		_	_	75.0	75.0
別		128	23.0	11	7	18	_	69	63.1
	30~99人	100.0	18.0	8.6	5.5	14.1	-	53.9	00.1
		319	22	33	96	74	-	94	51.4
	100~299人	100.0	6.9	10.3	30.1	23.2	-	29.5	
1	000 1 01 1	690	17	66	353	170	4	80	41.3
1	300人以上	100.0	2.5	9.6	51.2	24.6	0.6	11.6	
_	1								

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 a)全体(女性)

		市 市	9 %	1 0 % 未満	10-50%未満	50190%米滴	90-100%未満	1 0 %	平均
	合計	1,875	48	114	31	85	46	1,551	89.0
	O AI	100.0	2.6	6.1	1.7	4.5	2.5	82.7	
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	-	-	-	_	100.0	100.0
別		82	1	8	-	1	-	72	88.8
	建設業	100.0	1.2	9.8	-	1.2	-	87.8	
	dist her also	318	14	21	4	8	4	267	87.4
	製造業	100.0	4.4	6.6	1.3	2.5	1.3	84.0	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	7 100.0	1 1			1 1	-	7 100.0	100.0
	the and the first of the first	53	-	3	-	1	-	49	93.6
	情報通信業	100.0	-	5.7	-	1.9	-	92.5	
	運輸業、郵便業	69	2	10	1	2	1	53	81.4
	企物 来、即庆来	100.0	2.9	14.5	1.4	2.9	1.4	76.8	
	卸売業	131	5	10	2	4	2	108	86.8
		100.0	3.8	7.6	1.5	3.1	1.5	82.4	
	小売業	188	2	14	3	12	5	152	89.3
		100.0	1.1	7.4	1.6	6.4	2.7	80.9	00.7
	金融業、保険業	51 100.0	_	2.0	_	3 5.9	3 5.9	44 86.3	96.7
		150.0		2.0		3.9	3.9	14	93.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	6.7	_	_	_	93.3	50.1
	学術研究、専門・技術	43	2	3	-	3	1	34	86.3
	サービス業	100.0	4.7	7.0	-	7.0	2.3	79.1	
	211 36 30 Ab Ab 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1	51	1	1	1	2	2	44	93.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.0	2.0	2.0	3.9	3.9	86.3	
	生活関連サービス業、娯	40	2	-	-	3	1	34	92.9
	楽業	100.0	5.0	-	-	7.5	2.5	85.0	
	教育、学習支援業	131	1	2	4	14	6	104	92.3
		100.0	0.8	1.5	3.1	10.7	4.6	79.4	
	医療、福祉	442	10	26	8	20	15	363	89.3
		100.0	2.3	5.9 4	1.8	4.5	3.4	82.1 28	88.0
	複合サービス事業	100.0	_	12.1	_	_	3.0	84.8	00.0
	サービス業(他に分類さ	152	6	7	5	7	1	126	87.8
	れないもの)	100.0	3.9	4.6	3.3	4.6	0.7	82.9	
	7 .0 46	67	2	3	3	5	4	50	87.1
	その他	100.0	3.0	4.5	4.5	7.5	6.0	74.6	
規	30人未満	18	1	3	2	1	-	11	65.5
模別	30/C/K/IIII	100.0	5.6	16.7	11.1	5.6	-	61.1	
15.4	30~99人	302	14	22	7	3	1	255	86.0
		100.0	4.6	7.3	2.3	1.0	0.3	84.4	
	100~299人	617	19	62	5	13	1	517	85.8
		100.0	3.1	10.0	0.8	2.1	0.2	83.8	00.5
	300人以上	938 100.0	1.5	27 2.9	17	68 7.2	4.7	768 81.9	92.5
_	L	100.0	1.3	2.9	1.8	1.2	4./	01.9	\longrightarrow

間 4-1 付間 【育児休業の利用状況】 令和 4-1 付間 【育児休業の利用状況】 令和 4-1 (2022] 年1月1日から12月31日の期間の責社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 4-1 りうち正社員(男性)

_									
		合計	0 %	1 0	1	5	9	1 0	平均
		p)	76	%	-	-	-	0	2.9
				未	5	9	1	%	
				湖	0	0	0		
					%	%	0		
					未満	未満	% 未		
					1941	1941	満		
Г	A 31	1,145	66	105	320	176	4	474	58.7
	合計	100.0	5.8	9.2	27.9	15.4	0.3	41.4	
楽	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-	-
種	栗	-	-	-	-	-	-	-	
別	建設業	75	5	10	18	10	-	32	56.8
	2000年	100.0	6.7	13.3	24.0	13.3	-	42.7	
	製造業	239	14	17	74	33	-	101	59.5
	30.00米	100.0	5.9	7.1	31.0	13.8	-	42.3	
	電気・ガス・熱供給・水	5	-	-	2	2	_	1	55.2
	道業	100.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0	
	情報通信業	51	-	5	10	16	-	20	62.9
1	ID TRACINON	100.0	-	9.8	19.6	31.4	-	39.2	
	運輸業、郵便業	51	4	4	16	6	-	21	57.4
	APRIMI AND M	100.0	7.8	7.8	31.4	11.8	-	41.2	
	卸売業	68	4	7	18	11	-	28	58.3
	pp y Com	100.0	5.9	10.3	26.5	16.2	-	41.2	
	小売業	105	5	10	36	22	-	32	52.2
	7.76%	100.0	4.8	9.5	34.3	21.0	-	30.5	
	金融業、保険業	33	-	1	11	7	2	12	63.8
	ALIMANA PROVINCE	100.0	-	3.0	33.3	21.2	6.1	36.4	
	不動産業、物品賃貸業	7	-	-	3	2	-	2	59.8
		100.0	-	-	42.9	28.6	-	28.6	
	学術研究、専門・技術	32	3	5	12	6	-	6	40.1
	サービス業	100.0	9.4	15.6	37.5	18.8	-	18.8	
	宿泊業、飲食サービス業	23	2	4	4	1	-	12	61.6
		100.0	8.7	17.4	17.4	4.3	-	52.2	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	17	-	1	6	1	-	9	68.5
	米米	100.0	-	5.9	35.3	5.9	-	52.9	
	教育、学習支援業	72	6	6	24	10	1	25	53.3
		100.0	8.3	8.3	33.3	13.9	1.4	34.7	05.5
	医療、福祉	207	9	20	44	26	1	107	65.5
1		100.0	4.3	9.7	21.3	12.6	0.5	51.7	42.0
1	複合サービス事業	17 100.0		3	6 35.3	_	_	6	43.6
	d	100.0	11.8	17.6	35.3	20	_	35.3 41	59.3
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)						_		59.3
1		100.0	7.0	9.0	23.0	20.0		41.0	50.0
	その他	43 100.0	5 11.6	7.0	13 30.2	7.0	_	19 44.2	56.2
規		100.0	11.6	7.0	30.2	7.0	-	44.2	75.0
灰模	30人未満	100.0	25.0	_	_	_	_	75.0	13.0
別		128	23.0	11	6	17		73.0	65.0
	30~99人	100.0	17.2	86	4.7	13.3		56.3	65.0
1		319	23	29	66	48	_	153	62.6
1	100~299人	100.0	7.2	9.1	20.7	15.0	_	48.0	02.0
1		690	19	9.1 65	248	111	4	243	55.5
1	300人以上	100.0	2.8	9.4	35.9	16.1	0.6	35.2	33.3
ш		100.0	4.0	0.4	33.8	10.1	0.0	33.2	

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 b) うち正社員(女性)

		合計	0 %	1 0 % 未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
	合計	1,875	124	104	44	174	64	1,365	83.2
2	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	6.6	5.5 1	2.3	9.3	3.4	72.8 1	50.5
種	和来、环口来、1949年取 棄	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	00.0
別	建設業	82	2	9	-	1	-	70	86.3
	地以来	100.0	2.4	11.0	-	1.2	-	85.4	
	製造業	318 100.0	24 7.5	15 4.7	6 1.9	15 4.7	10 3.1	248 78.0	84.6
	電気・ガス・熱供給・水	7	-	-	-	-	-	7	100.0
	道業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	
	情報通信業	53	1	3	-	4	1	44	90.6
		100.0 69	1.9	5.7	1	7.5 6	1.9	83.0 47	75.7
	運輸業、郵便業	100.0	10.1	11.6	1.4	8.7	_	68.1	13.1
		131	10	10	3	9	1	98	80.7
	卸売業	100.0	7.6	7.6	2.3	6.9	0.8	74.8	
	小売業	188	14	11	8	22	4	129	80.1
	4.90%	100.0	7.4	5.9	4.3	11.7	2.1	68.6	
	金融業、保険業	51	2	1	-	6	1	41	92.1
		100.0 15	3.9	2.0		11.8	2.0	80.4 14	93.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	6.7	-	_	_	93.3	33.1
	学術研究、専門・技術	43	2	5	1	4	-	31	80.4
	サービス業	100.0	4.7	11.6	2.3	9.3	-	72.1	
	宿泊業、飲食サービス業	51	8	3	6	5	1	28	67.3
		100.0	15.7	5.9	11.8	9.8	2.0	54.9	
	生活関連サービス業、娯 楽業	40	5 12.5	1 2.5	2 5.0	4	1 2.5	27	78.0
		100.0 131	7	2.5	5.0	10.0 24	2.5	67.5 86	84.1
	教育、学習支援業	100.0	5.3	0.8	3.8	18.3	6.1	65.6	01.1
	医療、福祉	442	18	22	7	53	31	311	86.2
	达煤、備性	100.0	4.1	5.0	1.6	12.0	7.0	70.4	
	複合サービス事業	33	1	4	-	5	2	21	79.9
		100.0	3.0	12.1	- 3	15.2	6.1	63.6	70.4
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	152 100.0	19 12.5	6 3.9	2.0	7.2	1.3	111 73.0	79.4
		67	4	3.3	2.0	5	2	51	85.0
	その他	100.0	6.0	4.5	3.0	7.5	3.0	76.1	
規	30人未満	18	2	3	2	2	-	9	57.2
模別	30人未凋	100.0	11.1	16.7	11.1	11.1	-	50.0	
73*3	30~99人	302	29	14	3	12	-	244	83.4
		100.0	9.6	4.6	1.0	4.0	-	80.8	00.5
	100~299人	617 100.0	50 8.1	56 9.1	6 1.0	35 5.7	0.3	468 75.9	80.3
		938	43	31	33	125	62	644	85.6
	300人以上	100.0	4.6	3.3	3.5	13.3	6.6	68.7	

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。c)うち有期契約労働者(男性)

		合	0	1	1	5	9	1	平
		計	%	9	0	0	0	0	itij
				未	5	9	1	%	
				满	0	0	0	· ·	
					%	%	0		
					未満	未満	%		
					100		满		
	合計	1,144	1,081	15	18	7	-	23	2.8
Mr.		100.0	94.5	1.3	1.6	0.6	-	2.0	
栗種山	鉱業、採石業、砂利採取 業	_	_	-	_	_	-	_	-
別	建設業	75	73	-	1	1	-	-	1.3
	AE HA JA	100.0	97.3	-	1.3	1.3	-	-	
	製造業	239	231	5	-	-	-	3	1.4
		100.0	96.7	2.1	-	-	-	1.3	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	0.0
	7C.7K	51	49		_	1	_	1	2.9
	情報通信業	100.0	96.1	_	_	2.0	_	2.0	2.5
		51	49	_	1	-	-	1	2.2
	運輸業、郵便業	100.0	96.1	-	2.0	-	-	2.0	
	Annualer (III)	68	64	-	-	1	-	3	5.4
	卸売業	100.0	94.1	-	-	1.5	-	4.4	
	小売業	105	94	1	6	1	-	3	4.4
	17030	100.0	89.5	1.0	5.7	1.0	-	2.9	
	金融業、保険業	33	33	-	-	-	-	-	0.0
		100.0	100.0	_	-	_	-	_	
	不動産業、物品賃貸業	7	6	_	-	1	-	_	11.4
	WARRAN AND MAKE	100.0	85.7 31		_	14.3	_	_	0.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	100.0	_	_	_	_	_	0.0
		23	21	-	-	-	-	2	8.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	91.3	-	-	-	-	8.7	
	生活関連サービス業、娯	17	17	-	-	-	-	-	0.0
	楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	72	61	5	4	1	-	1	3.8
	D1171 7 11 24 12 24	100.0	84.7	6.9	5.6	1.4	-	1.4	
	医療、福祉	207	198	1	3	-	-	5	2.7
		100.0	95.7	0.5	1.4	-	-	2.4	5.0
	複合サービス事業	17 100.0	16 94.1	_	_	_	_	1 5.9	5.9
	サービス業(他に分類さ	100.0	94.1	1	1	1	_	3.9	3.8
	サービス楽 (他に分類さ れないもの)	100.0	94.0	1.0	1.0	1.0	_	3.0	5.0
	u - 11	43	39	2	2		-		1.2
	その他	100.0	90.7	4.7	4.7	-	-	-	
規	30人未満	8	8	-	-	-	-	-	0.0
模別	00/C/[C]M	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
73*3	30~99人	128	121	-	1	1	-	5	4.6
		100.0	94.5	-	0.8	0.8	-	3.9	
	100~299人	319	309	2	2	1	-	5	1.9
		100.0	96.9	0.6	0.6	0.3	-	1.6	2.8
	300人以上	689 100.0	643 93.3	13	15 2.2	5 0.7	_	13 1.9	2.8
Ц		100.0	93.3	1.9	2.2	0.7		1.8	

間4-1付間【育児休業の利用状況】 令和4 [2022] 年1月1日から12月31日の期間の貴社の育児休業のB)取得率について、男女別にそれぞれお答えください。 c)うち有期契約労働者(女性)

		合計	0 %	10%未満	10-50%未満	50-90%未満	90-100%未満	1 0 0 %	平均
	合計	1,874	1,338	49	117	66	12	292	19.9
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	71.4	2.6	6.2	3.5	0.6	15.6	0.0
榧	業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
別	建設業	82	74	-	-	-	-	8	9.8
	地以来	100.0	90.2	-	-	-	-	9.8	
	製造業	318	257	7	14	6	-	34	12.8
		100.0	80.8	2.2	4.4	1.9	-	10.7	
	電気・ガス・熱供給・水 道業	7 100.0	6 85.7	1	1		_	1 14.3	14.3
	情報通信業	53 100.0	43 81.1	1.9	4 7.5	-	-	5 9.4	10.8
	YELDON DO SEE MA	69	52	-	7	2	-	8	16.1
	運輸業、郵便業	100.0	75.4	-	10.1	2.9	-	11.6	
	卸売業	131	106	2	4	5	-	14	13.6
	P-70.70	100.0	80.9	1.5	3.1	3.8	-	10.7	
	小売業	188	113	4	13	10	4	44	30.7
		100.0 51	60.1	2.1	6.9	5.3	2.1	23.4	12.4
	金融業、保険業	100.0	41 80.4	2.0	5.9	2.0	_	9.8	12.4
		15	11	1	3.8	2.0	-	3.0	20.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	73.3	6.7	-	_	-	20.0	
	学術研究、専門・技術	42	29	1	1	3	-	8	23.8
	サービス業	100.0	69.0	2.4	2.4	7.1	-	19.0	
	宿泊業、飲食サービス業	51	22	4	5	7	-	13	37.2
	BIDE MAC	100.0	43.1	7.8	9.8	13.7	-	25.5	
	生活関連サービス業, 娯 楽業	40	22	1	3	2	2	10	34.6
	- 未来	100.0 131	55.0 82	2.5	7.5 15	5.0 11	5.0	25.0 22	24.9
	教育、学習支援業	100.0	62.6	_	11.5	8.4	0.8	16.8	24.9
		442	300	22	35	12	1	72	20.1
	医療、福祉	100.0	67.9	5.0	7.9	2.7	0.2	16.3	
	複合サービス事業	33	19	1	6	-	1	6	26.2
	接口リーレス手乗	100.0	57.6	3.0	18.2	-	3.0	18.2	
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	152	110	3	5	4	1	29	22.2
	11/2(1·60)	100.0	72.4	2.0	3.3	2.6	0.7	19.1	
	その他	67 100.0	49 73.1	1 1.5	3.0	3 4.5	3.0	10 14.9	21.6
規		100.0	17	1.5	3.0	4.5	3.0	14.9	5.6
模別	30人未満	100.0	94.4	-	-	-	-	5.6	0.0
נימ	30~99人	302	262	3	3	3	-	31	11.1
		100.0	86.8	1.0	1.0	1.0	-	10.3	
	100~299人	617	500	10	19	10	-	78	14.3
	<u> </u>	100.0 937	81.0 559	1.6	3.1 95	1.6 53	12	12.6 182	26.7
	300人以上	100.0	59.7	3.8	10.1	5.7	1.3	19.4	26.7
_	l	100.0	39.7	3.0	10.1	3.7	1.3	19.4	

間4-2【くるみん取得】 貴社は次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク(くるみん)を取得していますか?

_						
		合	を一	てっ	予取	予取
		計	取プ 得ラ	いく るる	定得まし	定得なし
			サラ	00 34	たて	して
			てナ		はい	J.
			v.<	₽	申な	な
			るる	を	請い	13
			み	取	中が	_
			<i>l</i>	得	申	申
			_	L	請	請
	合計	2,843	29	179	381	2,254
	百 町	100.0	1.0	6.3	13.4	79.3
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	-	-	5
種	楽	100.0	-	-	-	100.0
別		222	-	12	36	174
	建設業	100.0	_	5.4	16.2	78.4
		546	8	32	85	421
	製造業	100.0	1.5	5.9	15.6	77.1
	電気・ガス・熱供給・水	13	1.0	3.8	10.0	10
	电ス・ガス・恐灰布・水 道業	100.0		7.7	15.4	76.9
		88		1.7	13.4	62
	情報通信業	100.0	-	13.6	15.9	70.5
			-	13.6	15.9	
	運輸業、郵便業	162	-			138
		100.0	-	4.3	10.5	85.2
	卸売業	190	3	11	18	158
		100.0	1.6	5.8	9.5	83.2
	小売業	234	1	23	39	171
	* 2424	100.0	0.4	9.8	16.7	73.1
	金融業、保険業	57	9	11	8	29
	主脑末、体质素	100.0	15.8	19.3	14.0	50.9
	工能企業 经日债价率	21	-	2	1	18
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	9.5	4.8	85.7
	学術研究、専門·技術	70	2	10	14	44
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	2.9	14.3	20.0	62.9
		75	2.0	2	16	57
	宿泊業、飲食サービス業	100.0		2.7	21.3	76.0
	ALOCHIDA II. Louis No. 100	58	1	2.7	7	48
	生活関連サービス業、娯 楽業	100.0		3.4	12.1	48 82.8
	215.0%		1.7			
	教育、学習支援業	158	2	11	11	134
		100.0	1.3	7.0	7.0	84.8
	医療、福祉	536	1	26	61	448
		100.0	0.2	4.9	11.4	83.6
	複合サービス事業	35	-	-	6	29
		100.0	-	-	17.1	82.9
	サービス楽(他に分類さ	268	2	7	38	221
	れないもの)	100.0	0.7	2.6	14.2	82.5
	その他	105	-	10	8	87
	CVIE	100.0	-	9.5	7.6	82.9
規	201 +32	105	-	-	9	96
模	30人未満	100.0	-	-	8.6	91.4
別		776	1	16	74	685
	30~99人	100.0	0.1	2.1	9.5	88.3
		918	2	39	137	740
		210		42		80.6
	100~299人					
	100~299人	100.0	0.2		14.9	
	100~299人 300人以上	1,044 1,00.0	0.2 26 2.5	124 11.9	161 15.4	733 70.2

間 4-2 付間 【取得年】 最初に「くるみん」(プラチナでなく)を取得したのは西暦何年ですか?

		合計	2 0 0 7 年	2 0 0 8 年	2 0 0 9 年	2 0 1 0 年	2 0 1 1	2 0 1 2 年	2 0 1 3 年	2 0 1 4 年	2 0 1 5	2 0 1 6 年	2 0 1 7 年	2 0 1 8 年	2 0 1 9 年	2 0 2 0 年	2 0 2 1 年	2 0 2 2 年	2 0 2 3 年
	合計	208 100.0	9	13 6.3	6 2.9	6 2.9	2 1.0	7 3.4	12 5.8	13 6.3	19 9.1	11 5.3	10 4.8	14 6.7	6 2.9	14 6.7	20 9.6	25 12.0	21 10.1
薬種	鉱業、採石業、砂利採取 業			-	1	-	1	-	1	-	1						-	1	-
50	建設業	12 100.0		-	1 8.3	1 8.3		-	1	1 8.3	1	-	-	1 8.3	-	1 8.3	2 16.7	1 8.3	33.3
	製造業	40 100.0	4 10.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	-	-	2 5.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	4 10.0	4 10.0	7 17.5	3 7.5
	電気・ガス・熱供給・水 道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-		-	1 100.0	-
	情報通信業	12 100.0	-	1 8.3	1 8.3	-	-	1 8.3	1 8.3	-	-		1 8.3	-	-		1 8.3	4 33.3	2 16.7
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3	2 28.6	-	-	-	-	2 28.6
	卸売業	14	-	2	7.1	-	-	7.1	_	7.1	_	-	-	2	1 7.1	-	2 14.3	2 14.3	2
	小売業	24	1	2 8.3	-	-	-	1	1 4.2	1	3 12.5	3 12.5	1 4.2	3	1 4.2	-	4	1 4.2	2 8.3
	金融業、保険業	20	3	2	1 5.0	-	-	1 5.0	2	1 5.0	2	-	- 4.2	1 5.0	1 5.0	3 15.0	10.7	1 5.0	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.0	-	5.0	-	1 50.0	1 50.0	10.0	5.0	10.0	-	-	5.0	5.0	15.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	12	-	-	1 8.3	1 8.3	50.0	50.0		1 8.3	3 25.0	-	-			-	2	2	2
	宿泊薬、飲食サービス薬	100.0	-	-	- 0.3	-	1 50.0	-		- 0.3	25.0	-	-			1 50.0	-	-	-
	生活関連サービス業, 娯 楽業	3	-	-		-	50.0	-		-		-	-	1 33.3		50.0	-	-	2 66.7
	教育、学習支援業	13	-	1 7.7	-	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2	2	1 7.7	1 7.7	-	-	-	1 7.7	1 7.7
	医療、福祉	27 100.0	-	-	-	7.7 2 7.4	-	1 3.7	7.7	3	5 18.5	18.5	3	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	7.7 2 7.4	-
	複合サービス事業	- 100.0	-	-	-	-	-	-	7.4	-	10.3	- 10.3	11.1	-	3.7	-	-	7.4	-
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	9	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	2	1	2	-
	その他	100.0	11.1	-	-	-	-	-	11.1	-	3	-	-	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	1
規模	30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	30.0	-		-	-	20.0	10.0	10.0	10.0
5U	30~99人	17	-	1	-	-	-	-	-	2	2	1	3	1	-	1	1	1	4
	100~299人	100.0 41	-	5.9 -	-	2	1	1	4	11.8	11.8	5.9 3	17.6 2	5.9 6	1	5.9 2	5.9 4	5.9 8	23.5 5
	300人以上	100.0 150	9	12	- 6	4.9	2.4	2.4 6	9.8	- 11	4.9 15	7.3	4.9	14.6 7	2.4 5	4.9	9.8 15	19.5 16	12.2
L		100.0	6.0	8.0	4.0	2.7	0.7	4.0	5.3	7.3	10.0	4.7	3.3	4.7	3.3	7.3	10.0	10.7	8.0

間4-2付間【取得していない理由】 申請する予定がない理由は次のうちどれにあてはまりますか?あてはまるものをすべて○つけてください。

_										
		合計	い対象	い申	認	じ取ら得	かどらう	よっ	その	特に
		ar	age E	請手	定基	わす	りり なす	くく 知る	他	理
			な	統	200	なる	wh	54	10	由
			る	0	200	いメ	红	なん		11
			社	41	艞	IJ	1/1	V.		<i>tc</i>
			員	担	L	2	l/1	15		l.)
			がい	が大	V.	トかい	かか	つい		
			te	<u></u>		18	b	~		
Н		2.254	354	418	442	394	207	601	57	521
	合計	100.0	15.7	18.5	19.6	17.5	9.2	26.7	2.5	23.1
楽	arm across randadic.	5	13.7	10.3	10.0	17.3	1	20.7	2.3	2 2
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	20.0	_	_	_	20.0	40.0	_	40.0
別		174	51	29	57	21	7	38	5	30
	建設業									
		100.0	29.3	16.7	32.8	12.1	4.0	21.8	2.9	17.2
	製造業	421	63	78	82	79	38	105	9	103
		100.0	15.0	18.5	19.5	18.8	9.0	24.9	2.1	24.5
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	10	-	3	1	3	-	1	1	3
	坦米	100.0	-	30.0	10.0	30.0	-	10.0	10.0	30.0
	情報通信業	62	9	7	13	12	7	21	3	12
		100.0	14.5	11.3	21.0	19.4	11.3	33.9	4.8	19.4
	運輸業、郵便業	138	42	18	26	26	15	35	1	30
	ALIBRAY PROGRA	100.0	30.4	13.0	18.8	18.8	10.9	25.4	0.7	21.7
	卸売業	158	26	35	34	22	18	48	6	32
	AP 70 M	100.0	16.5	22.2	21.5	13.9	11.4	30.4	3.8	20.3
	小売業	171	10	42	37	33	16	50	6	36
	71-9E#E	100.0	5.8	24.6	21.6	19.3	9.4	29.2	3.5	21.1
	金融業、保険業	29	3	10	9	7	1	3	1	7
	並膨業、体例業	100.0	10.3	34.5	31.0	24.1	3.4	10.3	3.4	24.1
	不動産業、物品賃貸業	18	6	2	6	3	3	6	-	2
	个则座菜、初而貞貞菜	100.0	33.3	11.1	33.3	16.7	16.7	33.3	-	11.1
	学術研究、専門・技術	44	7	5	8	7	5	15	2	7
	サービス楽	100.0	15.9	11.4	18.2	15.9	11.4	34.1	4.5	15.9
		57	15	11	9	10	5	15	-	14
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.3	19.3	15.8	17.5	8.8	26.3	-	24.6
	生活関連サービス業、 娯	48	8	11	10	8	5	10	1	8
	楽業	100.0	16.7	22.9	20.8	16.7	10.4	20.8	2.1	16.7
		134	4	25	24	25	9	34	1	44
	教育、学習支援業	100.0	3.0	18.7	17.9	18.7	6.7	25.4	0.7	32.8
1		448	39	80	63	90	46	129	6	128
1	医療、福祉	100.0	8.7	17.9	14.1	20.1	10.3	28.8	1.3	28.6
1		29	1	3	7	4	2	8	1.0	6
	複合サービス事業	100.0	3.4	10.3	24.1	13.8	6.9	27.6	3.4	20.7
1	al. 10 - 80 (Abr / 46 +	221	61	47	43	35	17	51	7	37
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	27.6	21.3	19.5	15.8	7.7	23.1	3.2	16.7
1		87	27.0	12	13.3	15.6	1.7	30	7	20
1	その他	100.0	9.2	13.8	14.9	10.3	13.8	34.5	8.0	23.0
規		96	42	13.8	14.9	7	13.8	34.5	8.0	23.0
模	30人未満									
50		100.0	43.8	6.3	3.1	7.3	10.4	42.7	1.0	13.5
П	30~99人	685	152	67	74	78	66	278	12	159
		100.0	22.2	9.8	10.8	11.4	9.6	40.6	1.8	23.2
1	100~299人	740	103	148	149	154	71	164	20	174
		100.0	13.9	20.0	20.1	20.8	9.6	22.2	2.7	23.5
1	300人以上	733	57	197	216	155	60	118	24	175
ш		100.0	7.8	26.9	29.5	21.1	8.2	16.1	3.3	23.9

問5-1 【一般事業主行動計画作成の有無】 貴社はこれまでに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を作成しましたか?

		台 盐	作成した	作成していない
	合計	2,843 100.0	1,802 63.4	1,041 36.6
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	1	4
榧	業	100.0	20.0	80.0
別	VA 707 180	222	113	109
	建設業	100.0	50.9	49.1
	製造業	546	328	218
	敦坦来	100.0	60.1	39.9
	電気・ガス・熱供給・水	13	8	5
	道業	100.0	61.5	38.5
	情報通信業	88	48	40
	17 18-218-76	100.0	54.5	45.5
	運輸業、郵便業	162	111	51
		100.0	68.5	31.5
	卸売業	190	98	92
		100.0	51.6	48.4
	小売業	234	176	58
		100.0 57	75.2 50	24.8
	金融業、保険業	100.0	87.7	12.3
		21	11	12.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	52.4	47.6
	学術研究、専門・技術	70	40	30
	ナ州切九、与口・IX州 サービス業	100.0	57.1	42.9
		75	47	28
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.7	37.3
	生活関連サービス業、 娯	58	33	25
	楽業	100.0	56.9	43.1
	教育、学習支援業	158	118	40
	**************************************	100.0	74.7	25.3
	医療、福祉	536	352	184
		100.0	65.7	34.3
	複合サービス事業	35	30	5
		100.0	85.7	14.3
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	176	92
	40.24 - 800)	100.0	65.7	34.3
	その他	105	62 59.0	43 41.0
規		100.0	12	93
模	30人未満	100.0	11.4	88.6
別		776	118	658
	30~99人	100.0	15.2	84.8
		918	706	212
	100~299人	100.0	76.9	23.1
	200 11	1,044	966	78
	300人以上	100.0	92.5	7.5

間5-1付間1【作成した理由】 作成した理由は何ですか?あてはまるものをすべて○つけてください。

		合	か法		られ用女		ら計他	Ø ¬	た参学	る投	る消	で取	調国	スへへ国	求労	そ
		3+	ら律	と向策一性		援、定般	画社	たえ	か考生	か資	か費	き引	達や 加自	ン女面の)性立助	め働 が者	の他
			定	い上定般の らにが事活		あ国お事 つやよ薬	をも策一	める ぼ	らにが し就	ら家に	ら者 に	る先 か企	点治	括支成	か有 あや	101
			かめ	つ企業器		た自び主	定般	L	て職	7	7	ら業	が体	超接金	つ労	
			5	な業主推		か治実行	し事		い活	Ľ.	ť	り来	あに	加等申	た働	
			ħ	がイ行道		ら体施動	て楽	28	る動	ĭ	ĭ	7	っよ	速助請	か組	
			-0	るメ動に	つり成	にに計	い主	定	との	ル	ル	E.	たる	化成の	ら合	
			l/ N	とし計関	た `・	よ関画	た行	取	開際	-€	~€	1	か公	コ金た	カュ	
			る	考ジ面す	かそ登	るしの	カン動	得	いに	ė	*	ル	ら共	1 85	5	
Г	0.31	1,802	1,570	775	364	105	95	172	210	40	35	56	59	41	12	25
	合計	100.0	87.1	43.0	20.2	5.8	5.3	9.5	11.7	2.2	1.9	3.1	3.3	2.3	0.7	1.4
楽	鉱業、採石業、砂利採取	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種	栗	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別		113	77	63	22	11	6	15	13	1	_	1	21	6	1	3
	建設業	100.0	68.1	55.8	19.5	9.7	5.3	13.3	11.5	0.9	_	0.9	18.6	5.3	0.9	2.7
		328	276	152	82	22	15	22	44	15	9	19	7	12	4	7
	製造業	100.0	84.1	46.3	25.0	6.7	4.6	6.7	13.4	4.6	2.7	5.8	2.1	3.7	1.2	2.1
l	all for the second second	100.0	6	40.3		6.7	4.0	6.7	13.4	4.0	2.1	3.0	2.1	3.7	1.2	2.1
1	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	75.0	25.0	1 12.5	_	12.5	_	-	_	-	_	_	-	-	_
								- 10	- 10	-	-	-		-		-
	情報通信業	48	38	21	18	3	4	10	13	3	2	3	4	2	-	1
		100.0	79.2	43.8	37.5	6.3	8.3	20.8	27.1	6.3	4.2	6.3	8.3	4.2		2.1
	運輸業、郵便業	111	100	48	23	8	7	4	9	1	1	2	3	2	-	1
	ALTERNATION AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN	100.0	90.1	43.2	20.7	7.2	6.3	3.6	8.1	0.9	0.9	1.8	2.7	1.8	-	0.9
	卸売業	98	83	47	28	4	9	9	13	6	-	3	3	1	-	2
	即光来	100.0	84.7	48.0	28.6	4.1	9.2	9.2	13.3	6.1	-	3.1	3.1	1.0	-	2.0
		176	154	84	51	10	15	20	31	3	9	7	1	2	1	-
	小売業	100.0	87.5	47.7	29.0	5.7	8.5	11.4	17.6	1.7	5.1	4.0	0.6	1.1	0.6	_
		50	47	33	13	3	3	12	12	5	5	4		-	2	_
	金融業、保険業	100.0	94.0	66.0	26.0	6.0	6.0	24.0	24.0	10.0	10.0	8.0			4.0	
						6.0	0.0					0.0			4.0	-
	不動産業、物品賃貸業	11	11	6	2	_	_	1	5	1	1	-	-	-	-	_
		100.0	100.0	54.5	18.2	-	-	9.1	45.5	9.1	9.1	-		-	-	_
	学術研究、専門・技術 サービス業	40	32	19	10	-	5	12	6	1	-	6	7	2	-	1
	リーレス来	100.0	80.0	47.5	25.0	-	12.5	30.0	15.0	2.5	-	15.0	17.5	5.0	-	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	47	39	16	5	2	1	7	5	-	1	-	-	1	-	-
	BIHMI MAC / C/M	100.0	83.0	34.0	10.6	4.3	2.1	14.9	10.6	-	2.1	-	-	2.1	-	-
	生活関連サービス業、娯	33	29	16	9	-	1	4	4	-	-	1	-	-		-
	楽業	100.0	87.9	48.5	27.3	-	3.0	12.1	12.1	-	-	3.0	-	-	-	-
		118	112	31	25	2	5	4	5	-	2	-	1	2	-	2
	教育、学習支援業	100.0	94.9	26.3	21.2	1.7	4.2	3.4	4.2	_	1.7	_	0.8	1.7	_	1.7
1		352	321	124	25	1.7	13	21	23	_	2	1	2	8	3	5
1	医療、福祉	100.0	91.2	35.2	7.1	5.4	3.7	6.0	6.5	_	0.6	0.3	0.6	2.3	0.9	1.4
					7.1					_	0.6	0.3	0.6	2.3	0.9	1.4
1	複合サービス事業	30	26	15		4	1	1	1	_	_	-	-	-	-	-
		100.0	86.7	50.0	23.3	13.3	3.3	3.3	3.3	_	-	_		-	_	-
1	サービス業(他に分類さ	176	159	76	31	13	6	26	19	3	3	7	9	3	1	2
1	れないもの)	100.0	90.3	43.2	17.6	7.4	3.4	14.8	10.8	1.7	1.7	4.0	5.1	1.7	0.6	1.1
	その他	62	59	22	12	3	3	4	7	1		2	1	-		1
1	CANIE	100.0	95.2	35.5	19.4	4.8	4.8	6.5	11.3	1.6	-	3.2	1.6	-	-	1.6
規		12	5	2	3	-	1	2	-	-	-	1	1	1	-	-
模	30人未満	100.0	41.7	16.7	25.0	-	8.3	16.7	-	_	_	8.3	8.3	8.3	-	_
		118	44	63	22	13	8	15	16	_		3	14	17		5
別		100.0						12.7		_				l I		
	30~99人		37.3	53.4	18.6	11.0	6.8		13.6		1	2.5	11.9	14.4		4.2 8
	30~99人		oc-	0.77												
	30~99人	706	628	272	117	49	38	46	60	8	9	13	14	13	4	
		706 100.0	89.0	38.5	16.6	6.9	5.4	6.5	8.5	1.1	1.3	1.8	2.0	1.8	0.6	1.1
		706														

間5-1付間2【現在の行動計画】 貴社が現在実施中の行動計画について、計画期間を選択してください。

		合計	年 未 満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6 年 以 上
	合計	1,802	65	186	407	303	397	379	65
変		100.0	3.6	10.3	22.6	16.8	22.0	21.0	3.6
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	_	_	_	100.0	_	_
511	建設業	113	6	12	31	17	28	15	4
	74. H4. 74	100.0	5.3	10.6	27.4	15.0	24.8	13.3	3.5
	製造業	328 100.0	20 6.1	31 9.5	82 25.0	65 19.8	74 22.6	47 14.3	9 2.7
	電気・ガス・熱供給・水	8	-	1	-	5	-	2	-
	道業	100.0	-	12.5	-	62.5	-	25.0	-
	情報通信業	48	1	6	16	8	5	9	3
	10 10-210-34	100.0	2.1	12.5	33.3	16.7	10.4	18.8	6.3
	運輸業、郵便業	111	3	20	20	13	25	27	3
		100.0 98	2.7	18.0 13	18.0	11.7	22.5 16	24.3	2.7
	卸売業	100.0	4.1	13.3	30.6	13.3	16.3	20.4	2.0
		176	2	24	49	26	35	28	12
	小売業	100.0	1.1	13.6	27.8	14.8	19.9	15.9	6.8
	金融業、保険業	50	1	3	13	11	9	12	1
	亚欧采、休庆采	100.0	2.0	6.0	26.0	22.0	18.0	24.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	1	1	2	2	4	-
		100.0	9.1	9.1	9.1	18.2	18.2	36.4	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	40	1	4	9	9	9	7	1
	7 C/A	100.0 47	2.5	10.0	22.5	22.5 6	22.5	17.5 10	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.4	17.0	19.1	12.8	19.1	21.3	4.3
	生活関連サービス業、娯	33	-	4	11	1	9	8	-
	楽業	100.0	-	12.1	33.3	3.0	27.3	24.2	-
	教育、学習支援業	118	2	6	16	20	37	32	5
	ART TO ARE	100.0	1.7	5.1	13.6	16.9	31.4	27.1	4.2
	医療、福祉	352	12	32	61	60	79	92	16
		100.0	3.4	9.1	17.3	17.0	22.4	26.1	4.5
	複合サービス事業	30 100.0	_	3.3	5 16.7	6.7	10 33.3	11 36.7	3.3
	サービス業(他に分類さ	176	4	16	43	30	36	41	6
	リーレへ来 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	2.3	9.1	24.4	17.0	20.5	23.3	3.4
	その他	62	5	4	11	15	13	14	-
	ての他	100.0	8.1	6.5	17.7	24.2	21.0	22.6	-
規	30人未満	12	1	3	2	1	3	2	-
模別		100.0	8.3	25.0	16.7	8.3	25.0	16.7	-
	30~99人	118	11	22	29	17	20	11	8
		100.0	9.3	18.6	24.6	14.4	16.9	9.3	6.8
	100~299人	706 100.0	28 4.0	97 13.7	155 22.0	126 17.8	165 23.4	122 17.3	13
		966	4.0	13.7	22.0	17.8	23.4	244	1.8
	300人以上	100.0	2.6	6.6	22.9	16.5	21.6	25.3	4.6
_	l	100.0	2.0	0.0	22.0	10.0	21.0	20.0	-4.0

間5-1付間3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ①女性活躍推進法に基づく最初の行動計画の策定以前から取り組んでいたものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

_													
		合計	る女こ性	職女 場性	す長 る時	る女	測女 練性	る女	率る女 をこ性	とリ女	関男	その	すず
		рі	と社	風社	こ開	と社	に社	と社	含と社	コ社	る社	飽	'n
			具	土员	と労	员	関員	员	むへ員	1,6	こ員	10	4
			0	にの	(60)	0	すの	0	シ女の	スの	との		Ĺ
			報	関継	の	部	る育	評	性登	に多	銀		て
			用	す続	是	800	こ成	価	管用	関様	金		- V
			12	る就	Œ	15	とや	12	理に	すな	格		な
			関す	こ楽	に関	関す	教育	関す	職関	るキ こヤ	差に		N.
L				_									
	合計	1,802	887	748	794	385	378	231	470	209	267	43	185
楽		100.0	49.2	41.5	44.1	21.4	21.0	12.8	26.1	11.6	14.8	2.4	10.3
米種	鉱業、採石業、砂利採取 業	1	1	-	-	-	-	-	-	_	_	-	-
9J	*	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	63	43	41	25	22	11	17	9	15	2	12
		100.0	55.8	38.1	36.3	22.1	19.5	9.7	15.0	8.0	13.3	1.8	10.6
	製造業	328	173	132	151	73	55	39	74	37	51	9	28
		100.0	52.7	40.2	46.0	22.3	16.8	11.9	22.6	11.3	15.5	2.7	8.5
1	電気・ガス・熱供給・水	8	5	5	5	2	1	1	1	2	-	-	-
1	道業	100.0	62.5	62.5	62.5	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	-
1	情報通信業	48	21	18	26	8	9	5	13	6	5	1	6
1	112 (F-21H 2N	100.0	43.8	37.5	54.2	16.7	18.8	10.4	27.1	12.5	10.4	2.1	12.5
	運輸業、郵便業	111	53	36	34	15	18	11	23	6	18	2	15
	企物 来、即以来	100.0	47.7	32.4	30.6	13.5	16.2	9.9	20.7	5.4	16.2	1.8	13.5
	卸売業	98	49	36	41	16	24	10	16	6	9	2	14
	即元来	100.0	50.0	36.7	41.8	16.3	24.5	10.2	16.3	6.1	9.2	2.0	14.3
	f	176	94	73	74	47	40	25	57	20	33	4	12
	小売業	100.0	53.4	41.5	42.0	26.7	22.7	14.2	32.4	11.4	18.8	2.3	6.8
		50	28	29	34	18	21	12	14	12	2	3	5
	金融業、保険業	100.0	56.0	58.0	68.0	36.0	42.0	24.0	28.0	24.0	4.0	6.0	10.0
		11	8	4	5	4	2	2	3	3	1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	727	36.4	45.5	36.4	18.2	18.2	27.3	27.3	9.1	_	_
	学術研究、専門・技術	40	20	22	19	7	7	5	10	5	4	2	4
	サービス薬	100.0	50.0	55.0	47.5	17.5	17.5	12.5	25.0	12.5	10.0	5.0	10.0
		47	25	17	24	10	6	6	13	4	6	0.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.2	36.2	51.1	21.3	12.8	12.8	27.7	8.5	12.8	_	_
	at the second second second	33	20	23	15	10	12.0	5	14	4	2	1	2
	生活関連サービス業, 娯 楽業	100.0	60.6	69.7	45.5	30.3	36.4	15.2	42.4	12.1	6.1	3.0	6.1
	715.7%						29			12.1	29		
	教育、学習支援業	118	54 45.8	47 39.8	56 47.5	25		19	42 35.6	12.7		3.4	19
1			45.8 147		47.5	21.2	24.6	16.1			24.6	3.4	16.1
1	医療、福祉	352		158		69	84	52	96	57	55		44
1		100.0	41.8	44.9	40.1	19.6	23.9	14.8	27.3	16.2	15.6	2.8	12.5
1	複合サービス事業	30	16	10	16	8	8	3	12	2	6	-	1
1		100.0	53.3	33.3	53.3	26.7	26.7	10.0	40.0	6.7	20.0	-	3.3
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)	176	79	69	79	35	30	21	47	18	24	2	18
1	4r/7r, P(h)	100.0	44.9	39.2	44.9	19.9	17.0	11.9	26.7	10.2	13.6	1.1	10.2
1	その他	62	31	26	33	13	10	4	18	3	7	1	5
L		100.0	50.0	41.9	53.2	21.0	16.1	6.5	29.0	4.8	11.3	1.6	8.1
規	30人未満	12	5	6	3	-	3	-	1	2	2	1	-
模別		100.0	41.7	50.0	25.0	-	25.0	-	8.3	16.7	16.7	8.3	-
7913	30~99人	118	58	49	32	20	16	17	20	7	14	4	14
L	5/1	100.0	49.2	41.5	27.1	16.9	13.6	14.4	16.9	5.9	11.9	3.4	11.9
L	100~299人	706	319	280	281	140	125	81	145	52	104	16	84
1	100 - 200/	100.0	45.2	39.7	39.8	19.8	17.7	11.5	20.5	7.4	14.7	2.3	11.9
1	200 121 -	966	505	413	478	225	234	133	304	148	147	22	87
	300人以上	100.0	52.3	42.8	49.5	23.3	24.2	13.8	31.5	15.3	15.2	2.3	9.0
_													

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ②女性活躍推進法に基づく行動計画の策定にあたって状況把握・課題分析したものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

_		合	る女	職女	す長	る女	測女	る女	率る女	とリ女	関男	÷	L)
		21-	こ件	場性	うだる時	こ性	練性	こ性	を こ件	ア性	中女	の	4.
			と社	風社	二間	と社	に社	と社	含と社	コ社	る社	他	'n
			員	土员	と労	具	関員	員	むへ員	上員	こ具		₽.
			Ø	にの	働	0	すの	0	_ 女の	スの	との		L
			採	関継	0	SA	る育	評	性登	に多	貨		70
			用	す続	是工	置	こ成	価に	管用	関様	金		V .
			に関	る就	E	に関	とや数	(C	理に職関	すな るキ	格差		ない
			中	- 米 と・	関	中	育	中	比す	2+	E .		٧.
Н		1.802	811	725	644	365	419	189	723	277	263	92	134
	合計	100.0	45.0	40.2	35.7	20.3	23.3	10.5	40.1	15.4	14.6	5.1	7.4
楽	Andrew Market and Advanced	100.0	1	40.2	33.7	20.3	20.0	10.3	40.1	10.4	14.0	3.1	7.4
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	100.0										
別	~			45	- 00	- 00	- 00	10	- 00	- 00	- 00		-
	建設業	113	66	47	39	32	29	16	39	23	22	4	6
		100.0	58.4	41.6	34.5	28.3	25.7	14.2	34.5	20.4	19.5	3.5	5.3
	製造業	328	168	138	108	70	93	50	132	43	47	21	18
		100.0	51.2	42.1	32.9	21.3	28.4	15.2	40.2	13.1	14.3	6.4	5.5
1	電気・ガス・熱供給・水	8	4	6	3	3	1	2	3	2	2	-	-
1	道業	100.0	50.0	75.0	37.5	37.5	12.5	25.0	37.5	25.0	25.0	-	-
1	情報通信業	48	28	19	19	8	13	6	23	7	5	1	4
1	ID TWAZIFI #K	100.0	58.3	39.6	39.6	16.7	27.1	12.5	47.9	14.6	10.4	2.1	8.3
	運輸業、郵便業	111	61	40	31	11	22	6	34	8	11	3	11
	建暢菜、野快菜	100.0	55.0	36.0	27.9	9.9	19.8	5.4	30.6	7.2	9.9	2.7	9.9
		98	49	38	42	21	24	10	36	14	16	4	2
	卸売業	100.0	50.0	38.8	42.9	21.4	24.5	10.2	36.7	14.3	16.3	4.1	2.0
		176	76	70	59	44	46	20	81	41	23	7	8
	小売業	100.0	43.2	39.8	33.5	25.0	26.1	11.4	46.0	23.3	13.1	4.0	4.5
		50	19	25	22	17	18	6	31	14	12	5	5
	金融業、保険業	100.0	38.0	50.0	44.0	34.0	36.0	12.0	62.0	28.0	24.0	10.0	10.0
												10.0	
	不動産業、物品賃貸業	11	4	1	3	2	1	1	4	2	1	_	2
		100.0	36.4	9.1	27.3	18.2	9.1	9.1	36.4	18.2	9.1		18.2
	学術研究、専門・技術 サービス業	40	20	21	21	7	10	4	18	10	6	2	2
	リーレス来	100.0	50.0	52.5	52.5	17.5	25.0	10.0	45.0	25.0	15.0	5.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	18	17	21	10	9	7	18	11	6	2	2
		100.0	38.3	36.2	44.7	21.3	19.1	14.9	38.3	23.4	12.8	4.3	4.3
1	生活関連サービス業、娯	33	17	18	12	11	9	4	14	7	5	1	1
1	楽業	100.0	51.5	54.5	36.4	33.3	27.3	12.1	42.4	21.2	15.2	3.0	3.0
1	教育、学習支援業	118	51	39	45	14	17	2	60	7	13	10	16
	以日、丁日人仮来	100.0	43.2	33.1	38.1	11.9	14.4	1.7	50.8	5.9	11.0	8.5	13.6
1	mi etc. bil tol.	352	100	138	128	53	65	35	120	51	47	18	40
1	医療、福祉	100.0	28.4	39.2	36.4	15.1	18.5	9.9	34.1	14.5	13.4	5.1	11.4
1	***	30	11	7	9	10	9	2	10	8	8	-	3
1	複合サービス事業	100.0	36.7	23.3	30.0	33.3	30.0	6.7	33.3	26.7	26.7	_	10.0
1	サービス業(他に分類さ	176	90	80	62	39	38	17	76	26	29	11	7
1	リーレへ来 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	51.1	45.5	35.2	22.2	21.6	9.7	43.2	14.8	16.5	6.3	4.0
1		62	28	21	20	13	15	1	24	3	10.5	3	7
1	その他	100.0	45.2	33.9	32.3	21.0	24.2	1.6	38.7	4.8	16.1	4.8	11.3
规		12	7	33.9	32.3	21.0	24.2	2	30.7	4.0	4	1	11.3
模	30人未満	100.0											-
50			58.3	50.0	25.0	8.3	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	8.3	
	30~99人	118	44	50	24	22	29	12	26	20	5	4	20
		100.0	37.3	42.4	20.3	18.6	24.6	10.2	22.0	16.9	4.2	3.4	16.9
1	100~299人	706	295	273	228	140	158	78	232	87	59	32	50
1		100.0	41.8	38.7	32.3	19.8	22.4	11.0	32.9	12.3	8.4	4.5	7.1
1	300人以上	966	465	396	389	202	230	97	461	168	195	55	64
	000748475	100.0	48.1	41.0	40.3	20.9	23.8	10.0	47.7	17.4	20.2	5.7	6.6

間5-1付間3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ③行動計画に数値目標を定めたものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

	1	合	る女	職女	す長	る女	測女	る女	率る女	とリ女	関男	÷	L)
		21-	こ性	場性	うだる時	こ性	練性	こ性	平 つ 女 を こ 性	ア性	す女	の	4.
			と社	風社	二剛	と社	に社	と社	含と社	コ社	る社	他	ħ
			員	土員	と労	具	関員	具	むへ具	上員	こ具		€
			O 10	にの	160	0	すの	0	女の	スの	との		L
			採用	関継 す続	の是	配服	る育こ成	評価	性登 管用	に多 関様	貨金		てい
			15	る就	正	15	とや	15	理に	すな	格		な
			関	二条	12	関	数	関	職関	るキ	差		V3
			す	٤.	製	す	育	す	比す	こヤ	12		
	合計	1,802 100.0	590 32.7	424 23.5	384 21.3	161 8.9	147 8.2	44 2.4	689 38.2	100 5.5	67 3.7	175 9.7	197 10.9
楽	鉱業、採石業、砂利採取	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種	栗	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別	建設業	113	54	26	25	19	11	4	22	9	4	6	20
	是政業	100.0	47.8	23.0	22.1	16.8	9.7	3.5	19.5	8.0	3.5	5.3	17.7
	B(1:0:40)	328	126	74	63	21	35	10	115	13	10	34	35
	製造業	100.0	38.4	22.6	19.2	6.4	10.7	3.0	35.1	4.0	3.0	10.4	10.7
	電気・ガス・熱供給・水 道業	8	2	3	-	1	2	1	-	-	1	-	3
	坦米	100.0	25.0	37.5	-	12.5	25.0	12.5	-	-	12.5	-	37.5
	情報通信業	48 100.0	21 43.8	10 20.8	11 22.9	1 2.1	8.3	1 2.1	17 35.4	4 8.3	-	7 14.6	4 8.3
		111	43.6 50	20.8	16	9	10	4	37	6.3	5	7	12
	運輸業、郵便業	100.0	45.0	23.4	14.4	8.1	9.0	3.6	33.3	5.4	4.5	6.3	10.8
		98	43.0	27	24	7	5.5	2	27	5.9	4.5	7	9
	卸売業	100.0	43.9	27.6	24.5	7.1	5.1	2.0	27.6	5.1	_	7.1	9.2
	小売業	176	58	35	40	29	15	4	79	13	9	11	17
	4790.90	100.0	33.0	19.9	22.7	16.5	8.5	2.3	44.9	7.4	5.1	6.3	9.7
	金融業、保険業	50	6	13	8	6	5	1	39	3	2	6	3
	主图来、环灰来	100.0	12.0	26.0	16.0	12.0	10.0	2.0	78.0	6.0	4.0	12.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	11	3	-	3	1	-	-	5	-	-	2	-
	个脚座来、物面具其来	100.0	27.3	-	27.3	9.1	-	-	45.5	-	-	18.2	-
	学術研究、専門・技術	40	18	11	11	4	5	-	14	3	-	5	3
	サービス楽	100.0	45.0	27.5	27.5	10.0	12.5	-	35.0	7.5	-	12.5	7.5
	宿泊業、飲食サービス業	47	16	6	17	4	4	3	19	51	1	3	1
	旧印来、飲食り じハ来	100.0	34.0	12.8	36.2	8.5	8.5	6.4	40.4	10.6	2.1	6.4	2.1
1	生活関連サービス業、娯	33	10	12	6	6	2	_	16	1	-	3	2
1	楽業	100.0	30.3	36.4	18.2	18.2	6.1	-	48.5	3.0	-	9.1	6.1
1	教育、学習支援業	118	36	24	28	6	5	2	67	1	3	12	11
1		100.0	30.5	20.3	23.7	5.1	4.2	1.7	56.8	0.8	2.5	10.2	9.3
1	医療、福祉	352	52	94	88	23	20	4	113	25	18	38	54
1		100.0	14.8	26.7	25.0	6.5	5.7	1.1	32.1	7.1	5.1	10.8	15.3
	複合サービス事業	30	5	4	3	4	5	1	16	3	3	4	4
1		100.0	16.7	13.3	10.0	13.3	16.7	3.3	53.3	10.0	10.0	13.3	13.3
1	サービス楽 (他に分類さ	176	67	46	32	17	13	6	77	6	8	20	13
1	れないもの)	100.0	38.1	26.1	18.2	9.7	7.4	3.4	43.8	3.4	4.5	11.4	7.4
1	その他	62	22	13	9	3	6	1	26	3	3	10	6
\perp		100.0	35.5	21.0	14.5	4.8	9.7	1.6	41.9	4.8	4.8	16.1	9.7
規模	30人未満	12	5	2	2	-	-	-	1	-	1	1	5
別		100.0	41.7	16.7	16.7	-	-	-	8.3	-	8.3	8.3	41.7
1	30~99人	118	34	30	12	9	14	7	22	12	2	8	31
1		100.0	28.8	25.4	10.2	7.6	11.9	5.9	18.6	10.2	1.7	6.8	26.3
1	100~299人	706	214	151	137	57	50	20	192	32	12	61	95
1		100.0	30.3	21.4	19.4	8.1	7.1	2.8	27.2	4.5	1.7	8.6	13.5
1	300人以上	966	337	241	233	95	83	17	474	56	52	105	66
		100.0	34.9	24.9	24.1	9.8	8.6	1.8	49.1	5.8	5.4	10.9	6.8

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ④③のうち経営層の意向が強かったものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

		合計	る女こ性	職女 場性	す長 る時	る女	訓女 練性	る女	率る女 をこ性	とリ女	関男すか	その	ヤ
		μ	と社	風社	こ間	と社	に社	と社	含と社	コ社	る社	他	'n
			員	土具	と労	具	関員	具	むへ見	上員	こ員		6
			Ø)	にの	働	0	すの	0)	女の 世の	スの	との		L
			採用	関継す続	の是	配置	る育こ成	価	性登 管用	に多 関様	貨金		てい
			ic /ii	う就	E	12	とや	100	理に	中な	格格		な
			関	二条	12	関	教	関	職関	るキ	差		V)
			ナ	٤.	関	す	育	す	比す	こヤ	12		
	合計	1,802	487	355	318	136	151	53	518	92	52	70	398
22		100.0	27.0	19.7	17.6	7.5	8.4	2.9	28.7	5.1	2.9	3.9	22.1
榧	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	100.0	_	_	_	_	_	_		_	_	
別	VA 20 VIII	113	45	26	27	11	8	2	18	7	2	2	22
	建設業	100.0	39.8	23.0	23.9	9.7	7.1	1.8	15.9	6.2	1.8	1.8	19.5
	製造業	328	104	68	43	25	33	9	98	17	10	14	61
		100.0	31.7	20.7	13.1	7.6	10.1	2.7	29.9	5.2	3.0	4.3	18.6
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	2 25.0	2 25.0	12.5	12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	3 37.5
1	情報通信業	48	14	9	7	2	2	-	15	2	-	4	13
	IN TAXABLE SK	100.0	29.2	18.8	14.6	4.2	4.2	-	31.3	4.2	-	8.3	27.1
	運輸業、郵便業	111	41	21	19	4	10	2	34	2	6	4	18
		100.0	36.9	18.9	17.1	3.6	9.0	1.8	30.6	1.8	5.4	3.6	16.2
	卸売業	98	33	24	21	8	10	5	19	7	-	2	22
		100.0 176	33.7 50	24.5 27	21.4 32	8.2 25	10.2	5.1 8	19.4 66	7.1 15	7	2.0	22.4 24
	小売業	100.0	28.4	15.3	18.2	14.2	9.7	4.5	37.5	8.5	4.0	2.8	13.6
		50	20.4	13.3	8	14.2	9.7	4.3	26	2	4.0	4	13.6
	金融業、保険業	100.0	10.0	16.0	16.0	8.0	8.0	4.0	52.0	4.0	2.0	8.0	28.0
		11	2	- 10.0	3	1	1	4.0	4	-1.0			2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	18.2	_	27.3	9.1	9.1	_	36.4	_	_	_	18.2
	学術研究、専門・技術	40	12	6	2	1	3	1	11	2	-	2	13
	サービス楽	100.0	30.0	15.0	5.0	2.5	7.5	2.5	27.5	5.0	-	5.0	32.5
		47	13	10	13	4	2	1	19	7	1	-	2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.7	21.3	27.7	8.5	4.3	2.1	40.4	14.9	2.1	-	4.3
	生活関連サービス業、娯	33	6	9	2	4	3	-	10	1	-	-	9
	楽業	100.0	18.2	27.3	6.1	12.1	9.1	-	30.3	3.0	-	-	27.3
	教育、学習支援業	118	28	14	19	6	4	1	37	2	2	6	41
	2171 7 12742676	100.0	23.7	11.9	16.1	5.1	3.4	0.8	31.4	1.7	1.7	5.1	34.7
1	医療、福祉	352	49	81	75	20	23	9	66	17	10	14	105
1		100.0	13.9	23.0	21.3	5.7	6.5	2.6	18.8	4.8	2.8	4.0	29.8
	複合サービス事業	30 100.0	6.7	-	10.0	3.3	10.0	6.7	10 33.3	3.3	10.0	6.7	10 33.3
1	15. 10.00 000 (Abrillo (1.00) de	100.0	6.7	39	10.0	3.3	10.0	6.7	33.3 65	3.3	10.0	6./	33.3
1	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	35.8	22.2	20.5	9.7	10.8	5.7	36.9	4.5	4.5	2.8	12.5
1		62	17	11	7	2	7	-	20	2	2	6	17
	その他	100.0	27.4	17.7	11.3	3.2	11.3	-	32.3	3.2	3.2	9.7	27.4
規	no Lukowa	12	2	2	2	-	1	-	-	-	2	1	4
模別	30人未満	100.0	16.7	16.7	16.7	-	8.3	-	-	-	16.7	8.3	33.3
7513	30~99人	118	34	27	14	7	14	6	21	14	2	5	33
1	5/4	100.0	28.8	22.9	11.9	5.9	11.9	5.1	17.8	11.9	1.7	4.2	28.0
1	100~299人	706	194	153	120	57	57	31	154	29	13	29	149
1		100.0	27.5	21.7	17.0	8.1	8.1	4.4	21.8	4.1	1.8	4.1	21.1
1	300人以上	966	257	173	182	72	79	16	343	49	35	35	212
\perp		100.0	26.6	17.9	18.8	7.5	8.2	1.7	35.5	5.1	3.6	3.6	21.9

問5-1付問3【女性の活躍推進に関する取組について】 貴社の女性の活躍に関する以下の取組について、 ⑤③のうち達成の見込みがあったものについて、あてはまるものをすべて○つけてください。

하는 수 수 수 수 수 수 수 수 수	_				una r	1.07		70.7		-t			-	
변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변경 변														
計画			HI											
接換 日本														
변경														
L S														
日本学 日														
会計 1,802 409 330 321 99 107 45 332 60 53 111 518														
会計 1000 227 183 178 55 59 25 195 33 29 62 287				ナ	٤.	[30]	ナ	育	ナ	比す	こヤ	12		
 無 監索、採石室、砂利採取 1 1		AH	1,802	409	330	321	99	107	45	352	60	53	111	518
接換		O PI	100.0	22.7	18.3	17.8	5.5	5.9	2.5	19.5	3.3	2.9	6.2	28.7
対象			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
## 記書		業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関連業 338 81 160 57 13 21 6 49 9 9 22 93 32 81 1000 247 183 174 40 64 18 149 27 27 27 67 284 264 27 183 174 40 64 18 149 27 27 27 67 284 284 27 84 1000 250 250 250 250 - 125 250 4 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	75.0	建設業					-							
製造業 1000 247 183 17.4 40 6.4 1.8 14.9 2.7 2.7 6.7 28.4 電気・ガネ・熱供給・水 8 2 2 2 2 1 1 2.5 1 4 19 1000 22.5 25.0 25.0 - 112.5 2.5 1 4 19 1000 28.5 25.0 - 112.5 2.5 1 4 19 1000 28.5 18.8 12.5 - 6.3 - 116.7 42 2.1 8.3 39.6 2.5 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.2 2.5 5.5 2.2 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 5.5 2.2 2.5 2.5 2.5 5.5 2.7 2.7 2.7 2.7 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 3.3 1.0 0.7 1.3 1.2 0.4 1.2 2.5 2.														
報報・方文・熱供給・木 8 2 2 2 2 1 1		製造業							_					
通常							4.0		1.8	14.9	2.7	2.7	6.7	
情報過信業	1	電気・ガス・熱供給・水					-		-	-	-	-	-	
情報過度要 1000 208 188 12.5 -6.3 -16.7 4.2 2.1 8.3 39.6 減輪業、郵便業 111 32 16 17 3 3 3 3 25 2 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 5 5 2 3 3 3 3 3 3 2 4 26 24 23 6 3 1 7 3 2 4 26 26 2 2 4 26 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2	1	坦米					-		-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業		情報通信業					-		-					
透幅架 郵便架 1000 28.8 14.4 15.3 2.7 2.7 2.7 22.5 1.8 4.5 4.5 24.3 18.2 19.5 29 24 23 6 3 1 7 3 2 4 26.5 19.5	1						-		_					
卸売業 98 29 24 23 6 3 1 7 3 2 4 26		運輸業、郵便業							_					
加売業 1000 29.6 24.5 23.5 6.1 3.1 1.0 7.1 3.1 2.0 4.1 28.5 4.5 28.7 4.1 10.8 18.2 8.0 6.8 3.4 25.6 4.5 2.8 4.5 26.7 2.6														
・ 小売業 176 43 19 32 14 12 6 45 8 5 8 47 7 2 4 1 12 1 4 1 3 17 6 2 2 4 1 1 3 17 6 2 3 4 1 1 3 17 6 2 3 4 1 1 3 17 6 2 3 4 1 1 3 1 17 6 3 4 1 3 1 17 7 17 1 15 1 17 8 1 17 8 1 17 8 1 17 8 1 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18		卸売業												
→売業 1000 244 108 182 80 68 3.4 256 45 28 45 28.7 会称														
全産業、保険業 「50 4 8 7 2 4 4 1 21 4 1 3 17 会産業、保険業 1000 8.0 16.0 14.0 4.0 8.0 2.0 42.0 8.0 2.0 6.0 34.0 10.0 8.0 16.0 14.0 4.0 8.0 2.0 42.0 8.0 2.0 6.0 34.0 10.0 10.0 36.4 - 9.1 9.1 18.2 2 12.2 1 1 1 6 1 - 5 12.2 9.1 1 1 6 1 - 5 12.2 9.1 1 1 6 1 - 5 12.2 9.1 1 1 6 1 - 5 12.2 9.1 1 1 6 1 - 5 12.2 9.1 1 1 6 1 1 - 5 12.2 9.1 1 1 1 6 2 2 - 12.5 30.0 1 1 1 1 6 2 2 1 1 1 1 6 2 2 - 12.5 30.0 1 1 1 1 6 2 2 1 1 1 1 6 2 2 1 8 1 1 1 1 6 2 2 1 8 1 1 1 1 6 2 2 1 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		小売業												
金融業、條級業 1000 8.0 160 140 40 8.0 20 420 8.0 20 60 340 不動産業、物品賃貸業 11 4 - 1 1 2 - 2 2 1 1 9.1 であ席業、物品賃貸業 11 4 - 9 9.1 9.1 9.1 182 182 9.1 でからいる 364 - 9.1 9.1 9.1 182 182 9.1 でからいる 364 - 9.1 9.1 9.1 182 182 9.1 でからいる 364 - 9.1 9.1 9.1 182 182 9.1 でからいる 364 9.1 9.1 9.1 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1														
・ 新産業、物品質発素 11 4 4 91 1 1 - 22 2 2 182 91 1 1 6 1 - 5 12 91 9 9 6 2 1 1 6 1 - 5 12 91 9 9 9 6 2 1 1 1 6 1 1 - 5 12 91 9 9 9 6 15 2 4 1 1 6 1 1 - 5 12 91 9 1 1 6 1 1 - 5 12 91 9 1 9 1 1 1 6 1 1 - 5 12 9 1 1 1 6 1 1 - 5 12 9 1 1 1 6 1 1 - 5 12 9 1 1 1 6 1 1 - 5 12 9 1 1 1 1 6 1 1 - 5 12 1 1 1 1 6 1 1 - 5 12 1 1 1 1 6 1 1 - 5 12 1 1 1 1 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		金融業、保険業					_							
・ 新産業、物品質質素 1000 38.4 9.1 9.1 - 18.2 - 18.2 9.1 字前解光、時円・技術 40 9 9 9 6 2 4 1 6 1 - 5 12 9.1 字形解光、専門・技術 40 9 9 9 6 2 4 1 6 1 - 5 12 300 日本 5 12 9.1 日					16.0			8.0	2.0		8.0	2.0		
学前研究、時門・技術 40 29 9 6 6 2 4 1 1 6 1 - 15 12 12 12 3 10 41 16 1 - 15 12 3 10 16 前裔 飲食サービス業 1000 225 150 50 100 25 150 25 - 1125 30 8 前裔 飲食サービス業 1000 255 128 319 43 2.1 2.1 340 43 43 - 17.0 2.5 16 18 18 5 5 5 3 3 1 1 0 - 2 9 9 7 8 10 10 12.1 152 152 152 152 9.1 30 30.3 6.1 27.3 数官 1000 12.1 152 152 152 152 9.1 30 30.3 6.1 27.3 数官 1000 12.1 152 152 152 9.1 30 30.3 6.1 27.3 数官 1000 12.1 153 153 142 42 25 28.3 08 1.7 8.8 34.7 [K W. 福祉 352 50 83 69 24 21 11 170 17 15 22 102 18 18 18 5 5 6 3 3 1 1 2 1 10 41 18 18 18 5 5 5 3 3 1 1 2 2 10 41 18 18 18 5 5 5 3 3 1 1 2 2 10 41 18 18 18 5 5 5 3 3 1 1 2 2 10 41 18 18 18 5 5 5 3 3 1 1 2 2 10 41 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18		不動産業、物品賃貸業			_		-		_			_		
サービス薬 1000 225 225 15.0 5.0 10.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 15.0 2.5 1.0 2.2 2 - 18.0 2.5 1.0 2.1 1.0 2.2 2 - 17.0 2.5 2.5 3.0 3.0 3.0 - - 2.2 2.9 9.0 2.0 3.0 3.0 3.0 - - 2.2 1.0 4.1 2.7 2.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.2 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 <th< td=""><td></td><td>AND CAST TO THE WAY DO NOT A SECURE</td><td></td><td></td><td>9</td><td></td><td></td><td>- 4</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></th<>		AND CAST TO THE WAY DO NOT A SECURE			9			- 4	1		1			
お音楽、飲食サービス業 47 12 6 15 42 1 1 1 16 2 2 2 - 8 8 16 15 43 21 21 340 43 43 - 170 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18				-	-							_		
情音展、飲食サービス業 1000 255 128 319 43 2.1 2.1 340 43 4.2 - 17.0 生活関連サービス業 33 4 5 5 5 5 3 1 10 2 9 数章 2 1 152 152 152 9.1 30 30 3 61 27.3 数育、学習支援業 1000 12.1 152 15.2 15.2 9.1 30 30 3 61 27.3 数育、学習支援業 1000 203 15.3 15.3 42 42 2.5 28.3 0.8 1 1 2 10 41 2 1 1 1 70 17 15 52 10 41 1 1 1 70 17 15 52 10 41 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												2	12.5	
生活関連サービス集、試 33 4 5 5 5 3 1 10 - - 2 29 教育、学習支援業 118 24 18 18 5 5 3 31 1 2 10 41 273 教育、学習支援業 118 24 18 18 5 5 3 31 1 2 10 41 医療、器社 1000 203 15.3 15.3 42 42 2.5 28.3 0.8 1.7 85.5 34.7 医療、器社 100.0 14.2 23.8 19.6 6.8 60 3.1 19.9 4.8 4.3 6.5 24 理会中一ビス事業 100 10 100 200 0.6 6.7 3.3 33.3 - 3 100 22.7 サービス素(他に分離されたいもの) 1176 51 36 34 10 14 7 29 4 6 10 4 7		宿泊業、飲食サービス業											_	
複変		A-35 BH3# 4L . L/ -> 40 40									4.0	4.0	2	
教育・学習支援業 118 24 18 18 5 5 5 3 3 11 1 2 10 41											_	_		
軟件・子写文授業 1000 203 153 153 42 42 2.5 283 0.8 1.7 8.5 34.7	1										1	2		
Right 352 50 83 69 24 21 11 70 17 15 22 102	1	教育、学習支援業												
接換・無能 1000 142 236 196 68 60 3.1 199 48 43 63 290 18合サービス事業 1000 100 200 100 6.7 6.7 3.3 3.3 -3.3 100 28.7 100 100 200 100 6.7 6.7 3.3 3.3 -3.3 100 28.7 100 200 200 205 19.3 5.7 8.0 4.0 16.5 2.3 3.4 1.0 4.5 2.3 3.4 1.0 4.5 2.3 3.4 1.0 4.5 2.3 3.4 1.0 4.5 2.3 3.4 1.0 4.5 2.3 3.4 1.0 2.0	1	and when a service of												
接合サービス事業 30 3 6 3 2 2 2 1 10 1 3 8 100 100 260 100 67 67 33 333 - 33 100 287 1000 1000 280 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 1000 280 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 1000 280 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 1000 280 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 1000 194 177 97 16 48 16 226 32 16 113 37.1 3 2 2 3 3 3 3 3 3 3	1	医療、福祉												
100 100 200 100 27 67 67 33 333 - 33 100 287 サービス素(他に分類さ 176 51 36 34 10 14 7 29 4 6 10 49 北ないもの) 1000 290 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 その他 1000 194 177 97 18 48 18 226 32 18 113 37.1 日本の 12 1 3 3 1 1 1 3 1 3 2 2 日本の 1000 83 250 250 83 83 83 82 250 83 83 83 83 83 83 83 8		Mr.A. II. Low McW									-			
マービス乗 (他に分類さ 176 51 36 34 10 14 7 29 4 6 10 49 れないもの) 1000 290 205 193 57 80 4,0 165 2.3 3.4 57 27.8 での他 62 12 11 6 1 3 1 14 2 1 7 23 1 7 23 100 1000 194 17.7 9.7 18 4.8 18 22.6 3.2 18 11.3 37.1 12 11 3 3 1 1 1 1 3 1 3 2 37.1 14 1 1 1 3 1 1 3 1 3 1 2 1 1 7 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	侵口サービス事業	100.0	10.0	20.0	10.0	6.7	6.7	3.3	33.3	-	3.3	10.0	26.7
計ないもの 1000 280 205 193 57 80 40 165 23 34 57 278 その他 1000 194 1777 97 1.6 4.8 1.6 22.6 32 1.6 113 37.1		サービス薬(他に分類さ	176							29	4	6	10	
100 19.4 17.7 9.7 1.8 4.8 1.8 22.6 3.2 1.6 11.3 37.1	1	れないもの)	100.0	29.0	20.5	19.3	5.7	8.0	4.0	16.5	2.3	3.4	5.7	27.8
100 19.4 17.7 9.7 1.8 4.8 1.8 22.6 3.2 1.6 11.3 37.1	1	7 00 66	62	12	11	6	1	3	1	14	2	1	7	23
程 30人共演 100.0 8.3 25.0 25.0 8.3 8.3 8.3 25.0 8.3 25.0 16.7 16.7 16.7 16.7 16.7 16.7 16.7 16.7	1	ての他		19.4				4.8			3.2			
98		20.1 +528	12	1	3	3	1	1	1	3	1	3	2	2
30~99.\(\) 118 31 25 17 4 8 5 13 4 3 7 43 100.		30八水间	100.0	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7
1000 283 212 144 34 68 42 110 34 25 59 364 100~299	[ינכ	20~.00 l	118	31	25	17	4	8	5	13	4	3	7	43
100~299.\ 1000 222 180 183 52 58 33 140 27 18 64 272 300.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1	30 - 99 /	100.0	26.3	21.2	14.4	3.4	6.8	4.2	11.0	3.4	2.5	5.9	36.4
100.0 22.2 18.0 18.3 5.2 5.8 3.3 14.0 2.7 1.8 6.4 27.2 300 ARLE 966 220 175 172 57 57 16 237 36 34 57 281		100~-200 l	706	157	127	129	37	41	23	99	19	13	45	192
1 1300人以上		100 - 2007	100.0	22.2	18.0	18.3	5.2	5.8	3.3	14.0	2.7	1.8	6.4	27.2
100.0 22.8 18.1 17.8 5.9 5.9 1.7 24.5 3.7 3.5 5.9 29.1	1	300 Å E/ F	966	220	175	172	57	57	16	237	36	34	57	281
	L	0007(8V.T.	100.0	22.8	18.1	17.8	5.9	5.9	1.7	24.5	3.7	3.5	5.9	29.1

問5 — 1 付問3 — 1 【女性活躍に向けた数値目標】 貴社の行動計画では具体的にどのような数値目標を定めていますか。以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

・			合計	る女性労働 料用した労働	競争ケ別の採品	働者の割合:	男女別の配	受講のおり	上担価者を 担価を の配置を に関する に関する に関する。 にして。 にして にして にし にし にし に に に に に に に に に に に に に	働者の割合 割合	割びる年職合人の対応を対している。	割階男 合へ女 昇別 進し1	果女別の人	談窓口への ついの のの でに関	形態の転換の転換の	途採用の実力	責を雇用 を雇用する 理者を 職 で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	たキ非 研ヤ正 修り社 のアア	数の差異均の	別用の1 のさ前0 継れ後事 続たの事	及女 び別 平の 均育	業る生媒 をた活別 除めとの くのの罪	に 制別 資ク 、の す等在コ	の時均労 明 明 明 表 の の の の の の の の の の の の の	有給休暇取	男女の賃金の	そ の 他
□ 100 전				の者 割に 合占	に お け	る 女 性	が状	育の 訓育 練成	性の別成女 散職役・の 場割評労	る 女 性	るの者 女割に 性合占	労上 働位 者の	異評 価 の	談るハ 状各ラ 況種ス	実又 績は 雇	用 又 は	用途換ま し採者し た用、く	のブ女 状に別 況向の	統 勤 務	割者年前 合の度及 男にび	得休 期業 間取	の度立生 利へを記 用育支と	制柔勤コ 度軟務タ のな、ス	理等ご 時のと 間労の		差	
展 医素 (1500		合計							l I				8 0.5														
변경품 1500 257 전 5 3 37 전 5 5 3 37 전 5 5 3 29 5 3 29 5 3 30 1 5 5 3 1 5 5 3 1 5 5 3 1 5 5 5 1 1 1 1	楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
開発電	511	建設業	93	37							-	- 1	-					- 1							31	- 1	-
野鹿雄栗 1000 200		製造業	293	86	2	36	15	18	14	101		5	1	14	3	3	1	3	27	- 1.1	45	9	12	36	73	10	18
情報音音楽 100 364 23 182 23 182 23 183 23 183 23 183 23 183					0.7	12.3	5.1	_	4.8	34.5	5.1 1	1.7	0.3	4.8	1.0		0.3	1.0	9.2	-			4.1	12.3	24.9 1	3.4	6.1
報報、務便乗 99 38 2 23 44 4 66 33 5 1 1 1 5 7 45 1 2 2 3 1 14 2 3 182 23 68 186 159 1 7 135 186 187 1 7 135 186 187 1 7 135 186 187 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					- 1	- 8	1	_	- 3		20.0	- 2	-	- 2	-	20.0	- 1	-	- 5	- 1			- 3	- 6		-	- 6
極極機能 1900 384 20 232 40 40 61 333 - 10 10 51 10 40 - 10 91 10 121 30 30 101 283 30 81 102 100 100 371 22 90 67 34 79 315 22 11 11 67 22 11 11 - 101 11 166 34 34 180 348 22 34 180 348 22 34 34 180 348 22 34 34 34 34 34 34 34							2.3	—			-	4.5	- 1		-	- 4	2.3	- 1		2.3			6.8	_		- 3	
변경을 1900 371 22 90 67 34 79 315 22 11 11 67 22 11 11 - 101 11 199 34 34 180 348 22 34 전表 1000 270 19 176 50 21 101 4 30 6 3 7 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		運輸業、郵便業	100.0	38.4	2.0	23.2		4.0	6.1	33.3	-			5.1		4.0	-	1.0	9.1		12.1	3.0		10.1	28.3		8.1
유분 변경 1000 270 19 176 50 31 101 415 50 19 08 38 25 13 08 06 132 31 180 44 - 189 264 69 38 28 28 100 128 - 64 44 2 21 1 4 330 6 - 1 1 1 10 6 21 1 15 - 85 340 44 8 8 8 9 9 9 9 1 1 1 3 3 - 1 1 45 5		卸売業	100.0	37.1	2.2	9.0	6.7	3.4	7.9	31.5	2.2	1.1	1.1	6.7	2.2	1.1	1.1	-	10.1	1.1	16.9	3.4		18.0	34.8	2.2	3.4
全継乗業 保険業 1000 128 - 64 43 21 85 638 128 21 - - 106 21 106 - - 85 340 43 85 85 846 85		小売業			_			_										- 1					-				-
予報商業、報題が表現 1000 273		金融業、保険業			1 1		2 4.3		4 8.5			-			1 1	-	1	-		1 2.1		-	-			2 4.3	4 8.5
学研研究、時円・技術 37 17 1 3 1 - 2 1 17 17 3 3 - 2 1 17 17 1 3 1 1 17 1 1 1 1 9 9 - 2 1 4 8 5 - 9 4 9 6 8 8 8 9 7 9 1 1 1 1 9 9 4 2 1 1 1 1 9 9 4 2 1 1 1 1 9 9 4 2 1 1 1 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		不動産業、物品賃貸業			-		-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-	-		-	-	1 9.1	4 36.4	-	
## 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		学術研究、専門・技術	37	17	-	3	-			17	-	-	-		-	-	-	-		- 1	9	-	- 1	4	8	-	-
Page 1000 229 22 198 87 43 87 500 87 - 22 152 43 - 174 - 109 - - 152 217 43 43 45 45 45 45 45 45			46	11	1	9	4	2	4	23		-	1	7		1		-	8	-	5	-	5.4	7	10	2	2
整有、学習支援業 107 23 - 21 4 3 2 63 3 2 11 4 - 1 1 2 11 - 15 5 1 15 5 3 1 15 23 - 12 1		生活関連サービス業、娯			2.2						8.7	1	2.2		4.3	2.2	4.3	-		-		1	-			4.3	
Right 1000 215 - 198 37 28 13 588 28 13 598 28 13 598 28 13 598 28 13 20 10 20 11 10 10 20 11 17 10 10 10 14 10 10 11 17 10 10 14 10 10 11 17 10 10 14 10 10 14 10 10					-			_			- 3		- 1		-	1	- 1	- 2		-			- 1			-	
軽視・無性 1000 144 10 9.1 2.7 40 6.4 430 2.7 0.3 0.7 6.4 2.0 1.7 10 2.3 13.8 0.3 21.1 3.7 0.3 20.1 3.72 5.7 3.4 金子 サービス乗 100 154 3.8 7.7 11.5 3.8 7.7 6.5 3.8 1 - 5 5 - 5 5 - 1 - 7 1 サービス乗 100 154 3.8 7.7 11.5 3.8 7.7 6.5 3.8 3.8 - 192 - 192 - 3.8 2.8 3.8 3.8 2.8 3.8					- 3			_	_				0.9		-					- 1			0.9			- 17	
配合サービス事業 1000 154 38 7.7 115 38 7.7 654 3.8 - - - - - - - 3.8 - 192 - 192 - 3.8 - 26.9 3.8 - 26.9 3.8 - 10.2 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 - 2.8 -		医療、福祉		14.4	1.0	9.1			6.4	43.0	2.7	0.3	0.7		2.0	1.7	1.0	2.3	13.8	0.3			0.3	20.1		5.7	
### 200			100.0	15.4		7.7	11.5	_	7.7	65.4		-	_	-	-			-	19.2	-	19.2	-		-	26.9		_
受けた 1000 321 - 10.7 - 54 7.1 446 5.4 3.8 - 7.1 1.8 - 1.8 1.8 10.7 - 10.7 7.1 8.9 17.9 25.0 1.8 8.9 数			100.0	24.5	_				l I	44.2	2.5	0.6	_				-	-		-				12.3			8.6
接 30人未薄 1000 71.4 - 14.3 14.3 14.3 14.3 1.4 14.3 14.3 14.3 14.3 14.3 14.3 14.3		その他			-		-		7.1				-		1 1.8	-		1 1.8		-			5 8.9			1.8	
99	規模	30人未満		_	-	- 1	1 143	-	-	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 1	- 1	1 143	143
100-299\(\) 611 134 3 77 23 25 43 184 10 1 4 36 13 6 5 8 49 3 75 19 11 82 158 7 33 100.0 219 05 126 38 41 70 301 15 02 07 59 21 10 08 13 80 05 123 31 18 134 259 11 54 100.0 1 90 268 17 124 41 35 54 41 17 3 35 11 11 6 5 124 9 157 29 21 144 275 49 69	Su	30~99人	87	18	-	9	5	_	l I	19								-		-				8	29		5
900 268 17 124 41 35 54 455 41 17 3 35 11 11 6 5 124 9 157 29 21 144 275 49 69		100~299人	611	134	3	77	23	25	43	184	10	1	4	36	13	6	5	8	49		75	19	11	82	158	7	33
		300人以上										_								_				_			

問5-1付間3-2【女性活躍に向けた取組】 その数値目標の達成のために、以下のような取組を計画に定め、行なっていますか?あてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

		合	広こ活求	す女	のた女	止管採	実職転育	成と中	性な女	わ〜採	! 試運へ-	識すー		るてな女	卜女	半勤よを田	投環女	なステ	の長	そ
		31-	報と躍職	方性	設め性	理用	施者勤児	・新途	のい性	れコ用	一験用の産			人 `い性	の性	断務る重制	資境性	働タレ	組時	0
			にで者 つきに	針の や採	定のの ・採採	区時 分の	に等・ 対を介	登卒採 用採用	積部の 極門い	な一時	等へ転収			材口部が をし門い	楽が 務働	り等育視当 長の児した	整が備働	きイワ ガムー	織間 的労	他
			いる向	目用	見用用	のコ	す理護	の用の	的やな	配区雇	受換制が			育ルやな	内き	毎利休たり	のき	の制ク	対働	
			て職け	標割	直方を	見し	る由・	実と積	な職い	置分用	験試度的			成モ職い	容に	用業人生	たや	導度や	応対	
			の場た 箱で女	の合設を	し針優・選	直スし別	再と配展す個	施同極 等的	配種ま置へた	の管準に理	勧験の報 扱・箱を			・デ種ま 紹ルにた	のく 見い	に・事任 公短評4	めす	入なフ どレ	策の	
			極あ性	定增	基す	`雇	用る者	の実	のは	入と区	な昇極単			介とおは	直ボ	平時価系	設職	柔ツ	た	
			的るが	45	準る	廃用	の退の	育施	女少	ら分	格的等		ン向・	ない少	しス	な間に付	備場	軟ク	め	
	合計	1,605	524	305	81	34	216	340	194	63	118	213	179	94	52	141	260	323	480	122
楽		100.0	32.6	19.0	5.0	2.1	13.5	21.2	12.1	3.9	7.4	13.3	11.2	5.9	3.2	8.8	16.2	20.1	29.9	7.6
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	100.0	-	_	_	-	_	_	_	_	_	_	-		-	-	-	-	-
別		93	40	27	4	3	10	14	15	3	8	8	11	12	4	4	29	20	28	4
	建設業	100.0	43.0	29.0	4.3	3.2	10.8	15.1	16.1	3.2	8.6	8.6	11.8	12.9	4.3	4.3	31.2	21.5	30.1	4.3
	Mar has the	293	97	64	12	10	29	60	50	12	18	41	34	19	15	27	40	75	83	25
	製造業	100.0	33.1	21.8	4.1	3.4	9.9	20.5	17.1	4.1	6.1	14.0	11.6	6.5	5.1	9.2	13.7	25.6	28.3	8.5
	電気・ガス・熱供給・水	5	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3	-	-	-	3	3	2	-
	道業	100.0	40.0	-	-	-	-	40.0	-	_		_	60.0	-	-	-	60.0	60.0	40.0	-
	情報通信業	44	23	17	-	-	5	6	2	2	1	4	2	-	-	5	11	27	15	6
		100.0	52.3	38.6	-	-	11.4	13.6	4.5	4.5	2.3	9.1	4.5	-		11.4	25.0	61.4	34.1	13.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	35 35.4	27 27.3	6.1	2.0	10 10.1	22 22.2	19 19.2	5 5.1	7	19 19.2	6.1	7 7.1	3.0	5 5.1	23 23.2	14 14.1	18.2	6
		100.0	35.4 26	27.3	7	2.0	10.1	22.2	19.2	2	7.1	19.2	12	7.1	2	13	23.2	14.1	25	6.1 5
	卸売業	100.0	29.2	25.8	7.9	3.4	13.5	22.5	11.2	2.2	15.7	7.9	13.5	6.7	2.2	14.6	22.5	21.3	28.1	5.6
		159	56	29	8	1	28	29	20	8	15	14	16	18	8	11	20	20	46	12
	小売業	100.0	35.2	18.2	5.0	0.6	17.6	18.2	12.6	5.0	9.4	8.8	10.1	11.3	5.0	6.9	12.6	12.6	28.9	7.5
	金融業、保険業	47	18	5	-	3	13	7	15	5	13	11	11	7	1	8	2	8	15	5
	並歐米、 体例来	100.0	38.3	10.6	-	6.4	27.7	14.9	31.9	10.6	27.7	23.4	23.4	14.9	2.1	17.0	4.3	17.0	31.9	10.6
	不動産業、物品賃貸業	11	4	1	1	-	2	3	-	1	3	1	1	1	-	1	2	5	4	-
		100.0	36.4	9.1	9.1	-	18.2	27.3	-	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	-	9.1	18.2	45.5	36.4	
	学術研究、専門・技術 サービス業	37	17	13	1	-	3	9	5	2	3	10	1	1	-	3	4	17	17	4
	, c.,,,,,	100.0 46	45.9	35.1 11	2.7	2	8.1 8	24.3 14	13.5 5	5.4	8.1	27.0 5	2.7	2.7	2	8.1 5	10.8	45.9 3	45.9 20	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.4	23.9	6.5	4.3	17.4	30.4	10.9	2.2	6.5	10.9	6.5	2.2	4.3	10.9	10.9	6.5	43.5	4.3
	生活関連サービス業、娯	31	13	4	2	1.0	8	7	3	2	2	4	2	3	1.0	2	3	9	12	4.0
	楽業	100.0	41.9	12.9	6.5	3.2	25.8	22.6	9.7	6.5	6.5	12.9	6.5	9.7	3.2	6.5	9.7	29.0	38.7	12.9
	教育、学習支援業	107	18	26	16	3	4	13	7	4	2	15	8	7	1	7	16	21	39	17
	収月、子白又仮来	100.0	16.8	24.3	15.0	2.8	3.7	12.1	6.5	3.7	1.9	14.0	7.5	6.5	0.9	6.5	15.0	19.6	36.4	15.9
	医療、福祉	298	92	14	7	2	58	90	6	7	16	45	36	1	7	33	46	15	90	20
		100.0	30.9	4.7	2.3	0.7	19.5	30.2	2.0	2.3	5.4	15.1	12.1	0.3	2.3	11.1	15.4	5.0	30.2	6.7
	複合サービス事業	26 100.0	5 19.2	15.4	3.8	-	7	2 7.7	30.8	-	3 11.5	30.8	4 15.4	3.8	3.8	3.8	3.8	5 19.2	15.4	3.8
	at a second control of the second	163	19.2 52	28	3.8	4	26.9 16	36	30.8	9	7	30.8	22	3.8 5	3.8	3.8	26	41	43	7
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	31.9	17.2	5.5	2.5	9.8	22.1	14.7	5.5	4.3	8.6	13.5	3.1	2.5	6.7	16.0	25.2	26.4	4.3
		56	17	12	4	-	3	6	5	-	3	7	7	5	3	5	9	21	19	4.0
	その他	100.0	30.4	21.4	7.1	-	5.4	10.7	8.9	_	5.4	12.5	12.5	8.9	5.4	8.9	16.1	37.5	33.9	7.1
規	30人未満	7	3	2	-	-	1	2	-	-	-	-	2	-	-	-	3	-	2	-
模別	50人不同	100.0	42.9	28.6	-	-	14.3	28.6	-	-	-	-	28.6	-	-	-	42.9	-	28.6	-
7513	30~99人	87	29	12	4	3	14	20	14	4	2	11	13	3	5	3	23	15	17	5
		100.0	33.3	13.8	4.6	3.4	16.1	23.0	16.1	4.6	2.3	12.6	14.9	3.4	5.7	3.4	26.4	17.2	19.5	5.7
	100~299人	611	173	89	26	10	55	120	65	20	26	60	68	25	21	50	99	92	168	42
		100.0 900	28.3 319	14.6 202	4.3	1.6	9.0 146	19.6	10.6 115	3.3	4.3 90	9.8 142	11.1 96	4.1	3.4	8.2 88	16.2 135	15.1	27.5 293	6.9
	300人以上	100.0	319	202	51 5.7	21 2.3	146	198 22.0	12.8	39 4.3	10.0	142	10.7	66 7.3	26 2.9	9.8	135	216 24.0	293 32.6	75 8.3
		100.0	33.4	22.4	3./	2.3	10.2	22.0	12.8	4.3	10.0	10.8	10.7	1.3	2.9	9.8	10.0	24.0	32.6	0.3

||15-1付||14-1||【女性管理職比率の設定】 貴社の行動計画では、女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合)の数値目標を何%と定めていますか?

		合 計	1 0 % 未 満	10-20%未満	20-30%未満	30-40%未満	4 0 % 以上	平均
	11合	659 100.0	133 20.2	175 26.6	107 16.2	109 16.5	135 20.5	23.4
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-
別	建設業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	-	2 10.5	1 5.3	9.9
	製造業	101 100.0	38 37.6	43 42.6	8 7.9	9 8.9	3.0	12.5
	電気・ガス・熱供給・水 道業	1 100.0		100.0		-	-	15.0
	情報通信業	17 100.0	4 23.5	7 41.2	3 17.6	3 17.6	-	15.7
	運輸業、郵便業	33 100.0	12 36.4	16 48.5	3.0	3 9.1	1 3.0	12.2
	卸売業	28 100.0	7 25.0	10 35.7	6 21.4	2 7.1	3 10.7	18.3
	小売業	66 100.0	16 24.2	14 21.2	12 18.2	15 22.7	9 13.6	21.7
	金融業、保険業	30 100.0	13.3	12 40.0	9 30.0	5 16.7	-	17.2
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	13.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	17 100.0	9 52.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	13.5
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	3 13.0	7 30.4	8 34.8	3 13.0	2 8.7	19.6
	生活関連サービス業, 娯 楽業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	7 50.0	7.1	2 14.3	23.8
	教育、学習支援業	63 100.0	1.6	15 23.8	14 22.2	21 33.3	12 19.0	27.3
	医療、福祉	128 100.0	-	2 1.6	10 7.8	26 20.3	90 70.3	45.3
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	4 23.5	4 23.5	-	18.8
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	72 100.0	16 22.2	23 31.9	15 20.8	9 12.5	9 12.5	19.6
	その他	25 100.0	3 12.0	8 32.0	8 32.0	4 16.0	2 8.0	19.9
規模別	30人未満	1 100.0		-	1 100.0	-		20.0
נינו	30~99人	19 100.0	1 5.3	2 10.5	4 21.1	2 10.5	10 52.6	35.9
	100~299人	184 100.0	28 15.2	51 27 .7	28 15.2	31 16.8	46 25.0	25.6
	300人以上	455 100.0	104 22.9	122 26.8	74 16.3	76 16.7	79 17.4	22.0

間 5-1 付間 4-2 【女性管理職比率の達成目標年度】 貴社の行動計画で定めている女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合)の数値目標は西暦何年までに達成する目標ですか?

		合	2	2	2	2	2	2
		計	0 2	0 2	0 2	0 2	0 2	0
			3	4	5	6	7	9
			年	年	年	年	-	年
							2	DJ.
							0	降
							2	
							年	
_		050	0.5	101	100	100		4.3
	合計	659	27	101	198	169	123	41
楽		100.0	4.1	15.3	30.0	25.6	18.7	6.2
米種	鉱業、採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-
91	*	-	-		-	-	-	-
	建設業	19	-	2	7	5	4	1
		100.0	-	10.5	36.8	26.3	21.1	5.3
	製造業	101	3	15	37	21	16	9
		100.0	3.0	14.9	36.6	20.8	15.8	8.9
	電気・ガス・熱供給・水	1	-	-	-	1	-	-
	道業	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	17	1	2	4	2	2	6
	III TRAZIIA SK	100.0	5.9	11.8	23.5	11.8	11.8	35.3
	運輸業、郵便業	33	3	3	9	9	6	3
	企物来、邓庆来	100.0	9.1	9.1	27.3	27.3	18.2	9.1
	卸売業	28	1	1	8	6	8	4
	即完業	100.0	3.6	3.6	28.6	21.4	28.6	14.3
	1 -4- 90	66	2	14	21	17	8	4
	小売業	100.0	3.0	21.2	31.8	25.8	12.1	6.1
	A 371 Mb. (73 Mb. Mb.	30	2	6	8	11	3	-
	金融業、保険業	100.0	6.7	20.0	26.7	36.7	10.0	-
		5	-	2	-	1	2	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	40.0	_	20.0	40.0	_
	學悉羅索 审明, 技器	17	-	5	4	6	2	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	_	29.4	23.5	35.3	11.8	_
		23	1	1	6	7	7	1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	4.3	26.1	30.4	30.4	4.3
	生活関連サービス業、娯	14	4.0	4.0	4	4	2	4.0
	主信国座リーしへ来、病 楽業	100.0	_	28.6	28.6	28.6	14.3	_
		63	4	12	13	17	13	4
	教育、学習支援業	100.0	6.3	19.0	20.6	27.0	20.6	6.3
		128	5	17	40	32	31	3
	医療、福祉	100.0	3.9	13.3	31.3	25.0	24.2	2.3
l		100.0	3.9	13.3	31.3	25.0	24.2	2.3
	複合サービス事業							
l		100.0	5.9	11.8	29.4	35.3	17.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	72	4	12	23	14	15	4
	AV-8+ U-2/	100.0	5.6	16.7	31.9	19.4	20.8	5.6
l	その他	25	-	3	9	10	1	2
ш		100.0	-	12.0	36.0	40.0	4.0	8.0
規模	30人未満	1	-	-	1	-	-	_
別		100.0	_		100.0	-	-	
	30~99人	19	-	5	5	3	3	3
l		100.0	-	26.3	26.3	15.8	15.8	15.8
l	100~299人	184	9	19	53	28	62	13
l		100.0	4.9	10.3	28.8	15.2	33.7	7.1
l	300人以上	455	18	77	139	138	58	25
L		100.0	4.0	16.9	30.5	30.3	12.7	5.5
	· ·							

間5-1付問5【内部への周知方法】 行動計画の労働者への周知の方法はどのようにしていますか?

Г		合計	け所事へ業	板イヘン	書面	電子	解説	能	で e の -	その	特に
1		PI	の所	のト	(D)	メ	動	-C	R L	他	何
			揭內	掲ラ	交	1	随	0)	明e	0	P
			示の ま見	載ネッ	付	ルの	によ	説明	a r	知知	して
			たや	-		送	る	91	n	方	V)
			はす	の		信	周		i	法	ts
			備い 付場	掲示			知		n g		1/1
\vdash		1.000			100	155		141	8 7	0.43	001
L	合計	1,802 100.0	538 29.9	869 48.2	106 5.9	155 8.6	8 0.4	141 7.8	0.4	241 13.4	231 12.8
楽種叫	鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
別	建設業	113	38	51	3	10	-	7	1	11	18
	ABIX 90	100.0	33.6	45.1	2.7	8.8	-	6.2	0.9	9.7	15.9
	製造業	328	127	159	16	30	-	20	1	42	41
		100.0	38.7	48.5	4.9	9.1	-	6.1	0.3	12.8	12.5
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	-	-	3 37.5	_	-	1 12.5
	情報通信業	48	5	32	4	6	1	4	-	3	7
	III TANZIN M	100.0	10.4	66.7	8.3	12.5	2.1	8.3	-	6.3	14.6
	運輸業、郵便業	111	41	36	3	7	-	7	1	18	23
		100.0	36.9	32.4	2.7	6.3	-	6.3	0.9	16.2	20.7
	卸売業	98	24	58	5	10	-	7	-	6	13
		100.0	24.5	59.2	5.1	10.2	-	7.1	-	6.1	13.3
	小売業	176	32	110	6	14	2	17	1	18	20
		100.0	18.2	62.5	3.4	8.0	1.1	9.7	0.6	10.2	11.4
	金融業、保険業	50 100.0	7 14.0	41 82.0	5 10.0	6 12.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0	7 14.0	2.0
		100.0	14.0	7	10.0	12.0	2.0	0.0	2.0	4	2.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	18.2	63.6	_	18.2	_	_	_	36.4	_
	学術研究、専門・技術	40	5	30	2	4	-	2	-	5	3
	サービス業	100.0	12.5	75.0	5.0	10.0	-	5.0	_	12.5	7.5
		47	11	20	1	5	-	9	-	1	10
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.4	42.6	2.1	10.6	-	19.1	-	2.1	21.3
	生活関連サービス業、娯	33	5	18	3	7	1	5	1	2	4
	楽業	100.0	15.2	54.5	9.1	21.2	3.0	15.2	3.0	6.1	12.1
	教育、学習支援業	118	21	54	4	12	-	7	-	40	14
	**************************************	100.0	17.8	45.8	3.4	10.2	-	5.9	-	33.9	11.9
	医療、福祉	352	169	102	35	14	3	30	-	49	45
		100.0	48.0	29.0	9.9	4.0	0.9	8.5	-	13.9	12.8
1	複合サービス事業	30	2	20	-	2	-	1	-	6	2
		100.0	6.7	66.7	-	6.7	-	3.3	-	20.0	6.7
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)	176	39	94	12	17	-	13	-	20	21
1	40.0.1.0.7/	100.0	22.2	53.4	6.8	9.7	-	7.4	-	11.4	11.9
1	その他	62 100.0	9 14.5	32 51.6	6.5	14.5	-	5 8.1	1 1.6	9 14.5	11.3
規		100.0	14.5	31.6	6.5	14.5	_	8.1	1.0	14.5	2
模別	30人未満	100.0	50.0	25.0	-	16.7	_	-	-	25.0	16.7
75/3	30~99人	118	60	39	11	14	2	12	1	9	13
1	-71	100.0	50.8	33.1	9.3	11.9	1.7	10.2	0.8	7.6	11.0
1	100~299人	706	274	269	57	63	2	57	3	90	90
1		100.0	38.8	38.1	8.1	8.9	0.3	8.1	0.4	12.7	12.7
1	300人以上	966	198	558	38	76	4	72	3	139	126
ш		100.0	20.5	57.8	3.9	7.9	0.4	7.5	0.3	14.4	13.0

問5-2【数値の公表】 女性活躍推進法において、以下の自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務化されていますが(常用労働者100人以下の企業は努力義務)、 貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて○つけてください。

_			w 100 T	00 H	444 V/	the - we I	-4- 10	777	06.00.00	-	- 10		A 70		m		
		合計	る採 女用	競男 争女	働労 者働	続の数男 雇採の女	率男女	平一均月	均月雇 残当用	年次	る係 女長	働管 者理	合役 員	用男 形女	中男涂女	男女	いい
		и	女用 性し	倍別	の者	産採の女 用用差の	5U	残当	突コ州	有	女 I	の職	10	熊別	採別	0	'n
			労た	率の	割に	割1異平	0	楽た	時り理	給	労に	割に	占	のの	用の	18	ŧ
			働労	採	合占	合 0 ま均	育	時り	間の区	休	働あ	合占	85	転職	の再	金	公
			者働	用	85	年た継	児	間の	労分	暇	者る	85	る	換種	実雇	0	表
			の者	12	る	前は統	休	労	働ご	0	の者	5	女	実ま	績用	差	L
			割に合占	おけ	女性	後男勤の女務	棄取	働者	者とのの	取得	割に 合占	女性	性の	績たは	また	異	てい
			85	٥ ٥	労	維別年	得	n O	平一	11T	80	労	*N	雇	it.		t _c
Н		2,843	985	246	1,063	608	768	719	259	885	465	931	530	217	296	821	959
	合計	100.0	34.6	8.7	37.4	21.4	27.0	25.3	9.1	31.1	16.4	32.7	18.6	7.6	10.4	28.9	33.7
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5		-	-	21.4			-		- 10.4	- UL.7	- 10.0		- 10.1		5
種	松米、1×12米、1974月1×1X 薬	100.0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	100.0
別		222	60	14	56	30	48	45	15	58	20	45	37	15	17	24	113
	建設業	100.0	27.0	6.3	25.2	13.5	21.6	20.3	6.8	26.1	9.0	20.3	16.7	6.8	7.7	10.8	50.9
		546	173	40	200	102	166	137	38	181	94	151	102	28	48	143	199
	製造業	100.0	31.7	7.3	36.6	18.7	30.4	25.1	7.0	33.2	17.2	27.7	18.7	5.1	8.8	26.2	36.4
	電気・ガス・熱供給・水	13	1	7.5	2	2	2	4	7.0	2	2	3	10.7	0.1		4	6
1	电ス・ルス・無供給・水 道業	100.0	7.7	_	15.4	15.4	15.4	30.8	7.7	15.4	_	23.1	7.7		_	30.8	46.2
		88	42	17	50	21	38	39	15	35	20	38	28	13	18	22	29
	情報通信業	100.0	47.7	19.3	56.8	23.9	43.2	44.3	17.0	39.8	22.7	43.2	31.8	14.8	20.5	25.0	33.0
		162	51	11	54	31	34	25	10.0	41	21	45.2	24	9	18	36	51
	運輸業、郵便業	100.0	31.5	6.8	33.3	19.1	21.0	15.4	6.2	25.3	13.0	27.8	14.8	5.6	11.1	22.2	31.5
		190	56	14	66	31	38	40	10	49	24	43	26	12	18	38	87
	卸売業	100.0	29.5	7.4	34.7	16.3	20.0	21.1	5.3	25.8	12.6	22.6	13.7	6.3	9.5	20.0	45.8
		234	106	31	110	58	92	88	36	90	57	95	53	29	31	94	57
	小売業	100.0	45.3	13.2	47.0	24.8	39.3	37.6	15.4	38.5	24.4	40.6	22.6	12.4	13.2	40.2	24.4
		57	39	13.2	39	24.0	39.3	37.6	13.4	35.3	28	37	23	12.4	21	40.2	5
	金融業、保険業	100.0	68.4	31.6	68.4	45.6	52.6	54.4	31.6	61.4	49.1	64.9	40.4	33.3	36.8	70.2	8.8
		21	6	31.0	10	43.6	32.0	34.4	2	4	49.1	7	40.4	2	30.0	70.2	8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	28.6		47.6	19.0	38.1	19.0	9.5	19.0	9.5	33.3	-	9.5	4.8	23.8	38.1
		70	31	14.3 12	32	23	23	29	13	29	12	29	18	9.5	11	23.6	21
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0															
	7 57.5%	75	44.3 23	17.1	45.7 28	32.9 13	32.9 22	41.4	18.6	41.4	17.1 10	41.4 21	25.7 12	10.0	15.7 5	27.1 20	30.0 24
	宿泊薬、飲食サービス薬	100 0	30.7	6.7	37.3		29.3		10.7			28.0			6.7		32.0
				6.7		17.3 14		24.0		25.3	13.3		16.0 11	4.0 7	6.7	26.7	
	生活関連サービス業、娯 楽業	58	19		24		17	14	10.3	16	12	20				20	20
	715.775	100.0	32.8	10.3	41.4	24.1	29.3	24.1		27.6	20.7	34.5	19.0	12.1	12.1	34.5	34.5
	教育、学習支援業	158	50	10	60	37	35	25	7	23	23	64	28	7	8	65	46
		100.0	31.6	6.3	38.0	23.4	22.2	15.8	4.4	18.4	14.6	40.5	17.7	4.4	5.1	41.1	29.1
	医療、福祉	536	181	31	170	110	118	117	43	166	74	190	85	33	47	146	171
		100.0	33.8	5.8	31.7	20.5	22.0	21.8	8.0	31.0	13.8	35.4	15.9	6.2	8.8	27.2	31.9
	複合サービス事業	35	17	3	13	12	16	12	4	15	11	17	9	3	6	19	5
		100.0	48.6	8.6	37.1	34.3	45.7	34.3	11.4	42.9	31.4	48.6	25.7	8.6	17.1	54.3	14.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	268	97	26	115	74	64	72	27	87	43	97	55	28	32	94	73
	40.94.047)	100.0	36.2	9.7	42.9	27.6	23.9	26.9	10.1	32.5	16.0	36.2	20.5	10.4	11.9	35.1	27.2
	その他	105	33	5	34	20	17	19	6	29	14	29	18	2	8	32	39
規		100.0	31.4	4.8	32.4	19.0	16.2	18.1	5.7	27.6	13.3	27.6	17.1	1.9	7.6	30.5	37.1
規模	30人未満	105	10	1	12	4	4	12	1	10	3	6	5	1	2	3	83
5U		100.0	9.5	1.0	11.4	3.8	3.8	11.4	1.0	9.5	2.9	5.7	4.8	1.0	1.9	2.9	79.0
	30~99人	776	106	14	120	27	68	95	24	107	25	64	52	12	16	10	562
		100.0	13.7	1.8	15.5	3.5	8.8	12.2	3.1	13.8	3.2	8.2	6.7	1.5	2.1	1.3	72.4
	100~299人	918	280	53	318	141	201	198	53	298	107	262	131	41	58	61	257
		100.0	30.5	5.8	34.6	15.4	21.9	21.6	5.8	32.5	11.7	28.5	14.3	4.5	6.3	6.6	28.0
1	300人以上	1,044	589	178	613	436	495	414	181	470	330	599	342	163	220	747	57
1		100.0	56.4	17.0	58.7	41.8	47.4	39.7	17.3	45.0	31.6	57.4	32.8	15.6	21.1	71.6	5.5

問5 — 2付問1 【公表しない理由】 公表していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

		合	務下常	がら今	で数	らい分	いデ	ら公	か公	か公	かい公	かよど	そ
		21-	だの用	でへ後	な値	の析	なし	表	ら表	ら表	らこ表	らいの	0
			か企労	きま公	1125	での	いタ	13	12	î	2 L	かよ	伽
			ら楽働	てだ表	かあ	計仕	2012	手	22	-	をな	分う	
			な者	い公す	らま	算方	らし	[10]	ス	6	知け	かに	
			Ø 1	な表る	ŋ	でが	2	26	- 1	意	られ	ら公	
			で 0	いす予	j.	きわ	2).	z) s	20%	味	なば	な表	
			努 0	~る定	1/1	なか	ŋ	2).	カュ	200	かな	かす	
			力人	準だ	結	いら	L	る	カュ	<i>ts</i>	26	っれ	
			義以	備か	果	かな	7	3),	る	V1	たな	たば	
	A 21	2,757	719	706	131	96	418	516	79	140	416	322	237
	合計	100.0	26.1	25.6	4.8	3.5	15.2	18.7	2.9	5.1	15.1	11.7	8.6
変	鉱業、採石業、砂利採取	5	2	1	-	-	1	1	-	-	1	1	-
種	無米、珠口米、1979年以 変	100.0	40.0	20.0	_	_	20.0	20.0	_	_	20.0	20.0	
別		219	98	50	13	6	28	24	4	11	34	24	17
	建設業												
		100.0	44.7	22.8	5.9	2.7	12.8	11.0	1.8	5.0	15.5	11.0	7.8
	製造業	533	147	120	33	19	86	83	15	30	86	60	37
	SCALING	100.0	27.6	22.5	6.2	3.6	16.1	15.6	2.8	5.6	16.1	11.3	6.9
	電気・ガス・熱供給・水	13	3	5	-	-	1	3	1	2	-	1	
	道業	100 0	23.1	38.5	_	_	77	23.1	7.7	15.4	- 1	7.7	
		81	31	21	3	3	11	16	3	7	13	9	10
	情報通信業											-	
		100.0	38.3	25.9	3.7	3.7	13.6	19.8	3.7	8.6	16.0	11.1	12.3
	運輸業、郵便業	160	35	48	11	5	21	20	-	9	24	23	18
	AL INDIAN PROGRA	100.0	21.9	30.0	6.9	3.1	13.1	12.5	-	5.6	15.0	14.4	11.3
	Annual of a little	186	69	51	12	8	29	30	9	7	24	26	6
	卸売業	100.0	37.1	27.4	6.5	4.3	15.6	16.1	4.8	3.8	12.9	14.0	3.2
		219	33	79	10	9	39	40	4	7	35	26	23
	小売業	100.0					17.8			3.2			
			15.1	36.1	4.6	4.1		18.3	1.8		16.0	11.9	10.5
	金融業、保険業	46	4	11	9	-	3	19	2	3	3	2	5
		100.0	8.7	23.9	19.6	-	6.5	41.3	4.3	6.5	6.5	4.3	10.9
	不動産業、物品賃貸業	21	8	5	-	-	3	4	-	-	-	2	1
	11900年来、1900年来	100.0	38.1	23.8	-	-	14.3	19.0	-	-	-	9.5	4.8
	学術研究、専門・技術	66	23	12	3	2	12	13	4	1	6	7	8
	サービス楽	100.0	34.8	18.2	4.5	3.0	18.2	19.7	6.1	1.5	9.1	10.6	12.1
		74	15	22	4	2	10	18	1	3	16	11	5
	宿泊業、飲食サービス業												
		100.0	20.3	29.7	5.4	2.7	13.5	24.3	1.4	4.1	21.6	14.9	6.8
	生活関連サービス業、娯	56	13	17	3	2	7	8	2	-	13	5	4
	楽業	100.0	23.2	30.4	5.4	3.6	12.5	14.3	3.6	-	23.2	8.9	7.1
	粉水 必期士福報	158	29	33	6	3	20	52	7	7	16	12	28
	教育、学習支援業	100.0	18.4	20.9	3.8	1.9	12.7	32.9	4.4	4.4	10.1	7.6	17.7
		523	117	141	8	19	79	110	17	31	79	59	43
	医療、福祉	100.0	22.4	27.0	1.5	3.6	15.1	21.0	3.3	5.9	15.1	11.3	8.2
		33	22.4		2	3.0		9	0.3	3.8			
	複合サービス事業		_	8		_	5		1	-	6	5	3
		100.0	6.1	24.2	6.1	-	15.2	27.3	-	-	18.2	15.2	9.1
	サービス薬(他に分類さ	259	64	55	13	11	43	46	6	19	36	39	21
	れないもの)	100.0	24.7	21.2	5.0	4.2	16.6	17.8	2.3	7.3	13.9	15.1	8.1
		105	26	27	1	7	20	20	4	3	24	10	8
	その他	100.0	24.8	25.7	1.0	6.7	19.0	19.0	3.8	2.9	22.9	9.5	7.6
規		104	71	23.7	1.0	3	2	7	3.0	8	24	21	4
税模	30人未満				_								
別		100.0	68.3	7.7	_	2.9	1.9	6.7	2.9	7.7	23.1	20.2	3.8
·**	30~99人	773	556	52	17	20	68	71	27	36	159	121	27
	00 00/0	100.0	71.9	6.7	2.2	2.6	8.8	9.2	3.5	4.7	20.6	15.7	3.5
		908	81	298	46	27	143	159	26	54	157	124	73
	100~299人	100.0	8.9	32.8	5.1	3.0	15.7	17.5	2.9	5.9	17.3	13.7	8.0
		972	11	348	68	46	205	279	23	42	76	56	133
	300人以上												
		100.0	1.1	35.8	7.0	4.7	21.1	28.7	2.4	4.3	7.8	5.8	13.7

問5-2付間2【女性活躍に関する情報の公表】 数値の公表にあたり、利用しているものを以下の中からいくつでも○をつけてください。

		合	ス躍厚	公自	÷
		計	一推生	表社	0
			進労	0	他
			企働	本	
			業省	1	
			デー	Δ.	
			一女		
			夕性べの	ジ	
			1活	-0	
		1.884	1.167	832	195
	合計	100.0	61.9	44.2	10.4
菜	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-
種別	栗	-	-	-	-
נימ	建設業	109	66	42	18
	建収 来	100.0	60.6	38.5	16.5
	製造業	347	236	119	45
	敦坦来	100.0	68.0	34.3	13.0
	電気・ガス・熱供給・水	7	5	3	-
	道業	100.0	71.4	42.9	-
	情報通信業	59	36	31	10
	112 TH-22 HH 290	100.0	61.0	52.5	16.9
	運輸業、郵便業	111	70	43	11
	ACTOR APICA	100.0	63.1	38.7	9.9
	卸売業	103	70	31	16
	process.	100.0	68.0	30.1	15.5
	小売業	177	125	81	17
	9190m	100.0	70.6	45.8	9.6
	金融業、保険業	52	36	33	2
	MUNICIPAL PROCESS	100.0	69.2	63.5	3.8
	不動産業、物品賃貸業	13	9	4	1
	T SHOULD THE POPULATION	100.0	69.2	30.8	7.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	49	26	22	5
	サービス薬	100.0	53.1	44.9	10.2
	宿泊業、飲食サービス業	51	34	17	6
	DIFFACE MACE	100.0	66.7	33.3	11.8
	生活関連サービス業、娯	38	28	15	1
	楽業	100.0	73.7	39.5	2.6
	教育、学習支援業	112	47	71	9
	MIN TOAKK	100.0	42.0	63.4	8.0
	医療、福祉	365	209	181	28
	100 Inc.	100.0	57.3	49.6	7.7
	複合サービス事業	30	16	19	1
		100.0	53.3	63.3	3.3
	サービス業(他に分類さ	195	123	83	18
			63.1	42.6	9.2
	れないもの)	100.0			
	れないもの)	100.0	31	37	7
	れないもの)		31 47.0	37 56.1	7 10.6
	れないもの) その他	66 100.0 22			10.6
模	れないもの)	66 100.0	47.0	56.1	10.6
模	れないもの) その他 30人未満	66 100.0 22	47.0	56.1 8	10.6
模	れないもの) その他	66 100.0 22 100.0	47.0 6 27.3	56.1 8 36.4	10.6 9 40.9
模	れないもの) その他 30人未満 30~99人	66 100.0 22 100.0 214	47.0 6 27.3 56	56.1 8 36.4 102	10.6 9 40.9 71
模	れないもの) その他 30人未満	66 100.0 22 100.0 214 100.0	47.0 6 27.3 56 26.2	56.1 8 36.4 102 47.7	10.6 9 40.9 71 33.2
模	れないもの) その他 30人未満 30~99人 100~299人	66 100.0 22 100.0 214 100.0 661	47.0 6 27.3 56 26.2 389	56.1 8 36.4 102 47.7 265	10.6 9 40.9 71 33.2 66
規模別	れないもの) その他 30人未満 30~99人	66 100.0 22 100.0 214 100.0 661 100.0	47.0 6 27.3 56 26.2 389 58.9	56.1 8 36.4 102 47.7 265 40.1	10.6 9 40.9 71 33.2 66 10.0

間5 − 2 付間 2 − 1 【利用した理由】 「女性の活躍推進企業データベース」を利用した理由について、以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

		合計	たから 参考にしていると聞い 学生が就職活動の際に	るから 投資家 にアピールでき	るから	できるから取引先企業にアピール	ら社が利用していたか	られたから都道府県労働局に勧め	のため「えるぼし」認定取得	その他
	台計	1,167 100.0	437 37.4	54 4.6	46 3.9	95 8.1	187 16.0	511 43.8	193 16.5	113 9.7
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業						-		-	-
別	建設業	66 100.0	24 36.4	1 1.5		7 10.6	11	25 37.9	13 19.7	7 10.6
	製造業	236 100.0	108 45.8	19 8.1	15 6.4	32 13.6	37 15.7	98 41.5	27 11.4	22 9.3
	電気・ガス・熱供給・水 道業	5	-	-	-	-	40.0	3 60.0	-	-
	情報通信業	36 100.0	22 61.1	2 5.6	1 2.8	6	5	9 25.0	10 27.8	5 13.9
	運輸業、郵便業	70 100.0	23	3	2 2.9	5 7.1	17 24.3	28	5 7.1	8
	卸売業	70 100.0	24 34.3	6 8.6	1.4	4 5.7	15 21.4	28	13	7
	小売業	125	55 44.0	11	7 5.6	8	14	62 49.6	23	4 32
	金融業、保険業	36 100.0	21 58.3	5 13.9	4 11.1	5 13.9	9 25.0	8 22.2	15 41.7	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	44.4	-	11.1	-	33.3	3 33.3	2 22.2	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	26 100.0	6 23.1	1 3.8	-	4 15.4	8 30.8	12 46.2	12 46.2	3 11.5
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 44.1	-	1 2.9	-	8 23.5	9 26.5	9 26.5	2 5.9
	生活関連サービス業, 娯 楽業	28 100.0	10 35.7	-	3 10.7	2 7.1	4 14.3	10 35.7	6 21.4	3 10.7
	教育、学習支援業	47 100.0	13 27.7	1 2.1	1 2.1	1 2.1	9	27 57.4	4 8.5	7 14.9
	医療、福祉	209 100.0	57 27.3	-	4 1.9	2 1.0	25 12.0	117 56.0	21 10.0	21 10.0
	複合サービス事業	16 100.0	9 56.3	-	-	3 18.8	1 6.3	6 37.5	4 25.0	6.3
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	123 100.0	36 29.3	4 3.3	5 4.1	14 11.4	15 12.2	56 45.5	25 20.3	13 10.6
	その他	31 100.0	10 32.3	1 3.2	1 3.2	2 6.5	12.9	10 32.3	4 12.9	7 22.6
規模	30人未満	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
SU	30~99人	56 100.0	20 35.7	-	1 1.8	5 8.9	8 14.3	19 33.9	10 17.9	6 10.7
	100~299人	389 100.0	114 29.3	3 0.8	11 2.8	23 5.9	55 14.1	198 50.9	49 12.6	34 8.7
	300人以上	716 100.0	302 42.2	51 7.1	33 4.6	67 9.4	122 17.0	292 40.8	133 18.6	72 10.1

問5-2付間2-2【利用していない理由】 「女性の活躍推進企業データベース」を利用しない理由について、以下の中からあてはまるものに〇をつけてください。

		合	知デ	か他	か仕デ	望他	に数	そ
		計	61	ら社	ら方し	ま社	な値	0
			なタ かべ	も 利	がタ 分べ	しと く比	らが なあ	他
			2)	用用	かし	な較	なめ かま	
			たス	L	らス	かさ	つり	
			かの	-	なの	?h	たよ	
			ら存	V)	か利	たる	カルト	
			在	7s	つ用	かの	ら結	
			を	1/3	たの	らが	果	
	合計	717	376	81	166	47	27	116
	D AI	100.0	52.4	11.3	23.2	6.6	3.8	16.2
楽	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-
種別	楽	-	-	-	-	-	-	-
נינל	14 NO. 10.	43	25	2	9	2	3	6
	建設業	100.0	58.1	4.7	20.9	4.7	7.0	14.0
		111	72	12	20	8	2	10
	製造業	100.0	64.9	10.8	18.0	7.2	1.8	9.0
	電気・ガス・熱供給・水	2	1	10.0	10.0	7.1	1.0	
	道業	100.0	50.0	50.0	_	_	_	_
		23	15	30.0	-		1	2
	情報通信業				5	2		3
		100.0	65.2	4.3	21.7	8.7	4.3	13.0
	運輸業、郵便業	41	23	3	14	4	3	3
		100.0	56.1	7.3	34.1	9.8	7.3	7.3
	卸売業	33	18	4	10	-	1	4
	AP 70 M	100.0	54.5	12.1	30.3	-	3.0	12.1
	J. 164 (80)	52	27	11	12	-	4	4
	小売業	100.0	51.9	21.2	23.1	-	7.7	7.7
		16	- 4	3	4	1	1	5
	金融業、保険業	100.0	25.0	18.8	25.0	6.3	6.3	31.3
		4	20.0	2	3	0.0	1	01.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0		50.0	75.0	_	25.0	
			- 15			3		3
	学術研究、専門・技術 サービス業	23	15	1	5		1	
	/ C//M	100.0	65.2	4.3	21.7	13.0	4.3	13.0
	宿泊薬、飲食サービス薬	17	8	4	3	2	-	2
		100.0	47.1	23.5	17.6	11.8	-	11.8
	生活関連サービス業、娯	10	3	1	2	4	-	1
	楽業	100.0	30.0	10.0	20.0	40.0		10.0
	新水 (6-39 士福)(b)	65	20	8	15	7	2	21
	教育、学習支援業	100.0	30.8	12.3	23.1	10.8	3.1	32.3
	antine 1771	156	84	13	40	7	3	27
	医療、福祉	100.0	53.8	8.3	25.6	4.5	1.9	17.3
		14	6	1	3	1		4
	複合サービス事業	100.0	42.9	7.1	21.4	7.1	_	28.6
	at the same of the same of the same of	72	38	13	12	7.1	4	20.0
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	52.8	18.1				20.8
					16.7	5.6	5.6	
	その他	35	17	1	9	2	1	8
In.		100.0	48.6	2.9	25.7	5.7	2.9	22.9
	30人未満	16	12	1	2	-	1	1
規		100.0	75.0	6.3	12.5	-	6.3	6.3
模		150	126	15	27	5	2	9
模	30~99 Å	158				3.2	1.3	5.7
	30~99人	100.0	79.7	9.5	17.1	0.2		
模			79.7 144	9.5 27	17.1	20	10	35
模	30~99人	100.0 272	144					
模	100~299人	100.0 272 100.0	144 52.9	27 9.9	69 25.4	20 7.4	10 3.7	35 12.9
模		100.0 272	144	27	69	20	10	35

問5-3-1 【男女の賃金の差異の公表理由】 男女の賃金の差異を公表する理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

		: пþ	公	ピ標投	にあ取男		り員あ取り		め表グ	要自	あら株社	4	特
		31-	表が	」と資 ルしに	アるり女	アるり女 ピこ組平	にるりま アこ組 ³		にル 取 l	望社が内	つ間主外たい、の	他	に な
			義	してお	しとん等			しとん等	りプ	あで	た合取関	185	la la
			務	た投け		ルをでの		たをでの	組会	つ間	めわ引係		* -
			-€	い資る		し国い実		い求い実	ん社	たい	せ先者		
			ab)	た家重		た内る現		た職る現	で全	た合	や等へ		
			る	めに要		いの企な		め者企な	い体	めわ	要一顧		
			<i>†</i> =	アな	た企業ど		い従業と		るで	世	望等客		
			め	指		め業でに	た楽でに	アでに	た公	45	がか、		
	合計	821	746	33	16	52	59	124	86	1	-	8	23
	L F1	100.0	90.9	4.0	1.9	6.3	7.2	15.1	10.5	0.1	-	1.0	2.8
楽	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種	楽	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別	建設業	24	21	2	2	5	2	6	3	-	-	1	1
	建設業	100.0	87.5	8.3	8.3	20.8	8.3	25.0	12.5	-	-	4.2	4.2
	distribution (MI)	143	132	11	7	11	9	21	18	-	-	3	-
	製造業	100.0	92.3	7.7	4.9	7.7	6.3	14.7	12.6	_	-	2.1	-
	電気・ガス・熱供給・水	4	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	电ス・ルク・恐灰布・水 道業	100.0	100.0	_	_	_	_	_	25.0	_	ا_ ا	_	_
		22	19	_	2	5	2	2	3	1		1	
1	情報通信業	100.0	86.4	_	9.1	22.7	9.1	9.1	13.6	4.5]	4.5	-
1				-						4.5	1	4.5	
	運輸業、郵便業	36	29	3	2	5	5	5	12	-	-	-	1
		100.0	80.6	8.3	5.6	13.9	13.9	13.9	33.3		-		2.8
	卸売業	38	37	3	-	1	2	5	6	-	-	-	-
		100.0	97.4	7.9	-	2.6	5.3	13.2	15.8	-	-	-	-
	小売業	94	89	5	-	3	3	12	14	-	-	-	1
	170%	100.0	94.7	5.3	-	3.2	3.2	12.8	14.9	-	-	-	1.1
	A.164 (8) (D.104 (8)	40	37	3	-	4	5	11	3	-	-	-	1
	金融業、保険業	100.0	92.5	7.5	-	10.0	12.5	27.5	7.5	-	-	-	2.5
		5	5	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	-	-	-	_	-	20.0	_	-	_	-
	学術研究、専門・技術	19	18	1	1	2	2	5	2	-	-	1	1
	サービス業	100.0	94.7	5.3	5.3	10.5	10.5	26.3	10.5	_	l _l	5.3	5.3
		20	15	1	0.0	10.0	2	3	3	_		0.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.0	5.0	_	_	10.0	15.0	15.0				15.0
				5.0	-	-				_	_	_	15.0
	生活関連サービス業, 娯 楽業	20	18	_	-	1	1	3	4	_		-	-
	水米	100.0	90.0	-	-	5.0	5.0	15.0	20.0	-	_	-	
1	教育、学習支援業	65	60	2	2	3	5	8	-	-	-	-	2
1		100.0	92.3	3.1	3.1	4.6	7.7	12.3		-	-	-	3.1
1	医療、福祉	146	133	-	-	4	8	18	3	-	-	1	9
1		100.0	91.1	_		2.7	5.5	12.3	2.1			0.7	6.2
1	複合サービス事業	19	17	-	-	-	1	2	2	-	-	-	2
1	改ロソーレク学来	100.0	89.5	-	-	-	5.3	10.5	10.5	-	-	-	10.5
1	サービス薬(他に分類さ	94	82	1	-	5	10	18	9	-		1	2
1	れないもの)	100.0	87.2	1.1	-	5.3	10.6	19.1	9.6	-	-	1.1	2.1
		32	30	1	-	3	2	5	2	-	-	-	-
1	その他	100.0	93.8	3.1	- ا	9.4	6.3	15.6	6.3	_	_		_
规		3	33.6	3.1	l	0.4	1	13.6	0.3	_	\vdash		
炭模	30人未満	100.0			1 -	_			I -	_]		_
51			100.0	33.3	_	_	33.3	33.3		_	_		
	30~99人	10	2	-	2	3	1	5	_	_	-	1	-
1		100.0	20.0	-	20.0	30.0	10.0	50.0	-	-	-	10.0	-
	l	61	44	-	-	1	5	6	10	-	-	3	4
	100~299人												
	100~299人	100.0	72.1	-	_	1.6	8.2	9.8	16.4			4.9	6.6
	100~299人 300人以上	100.0 747	72.1 697	32	14	1.6 48	8.2 52	9.8 112	16.4 76	1	-	4.9	6.6 19

問5-3-2 【男女の賃金の差異の分析の観点】 男女の賃金の差異の分析に観点、 場所に関係していますが、 以下の中からあてはまるものに \bigcirc をつけてください。

		合	年	学	職	役	動	÷	を雇
		3+	齡	歴	種・	職	統	の 4h	行用
			90	90		90	年数	他	つ形 て態
					部門		98K SH		い別
							.01		な以
					- 22				い外
					1				75
					ス				分
					91				析
	合計	821 100.0	149 18.1	25 3.0	167 20.3	159 19.4	99 12.1	22 2.7	481 58.6
楽	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-	-
種	楽	-	-	-	-	-	-	-	-
91	14 00 W	24	6	1	7	7	3	1	9
	建設業	100.0	25.0	4.2	29.2	29.2	12.5	4.2	37.5
		143	35	7	28	28	21	5	79
	製造業	100.0	24.5	4.9	19.6	19.6	14.7	3.5	55.2
	電気・ガス・熱供給・水	4	1	-	-	-	1	-	3
	道業	100.0	25.0	_	_	_	25.0	_	75.0
		22	9	_	2	8	4	_	9
	情報通信業	100.0	40.9		9.1	36.4	18.2		40.9
				2				_	
	運輸業、郵便業	36	9		7	11	4	_	19
		100.0	25.0	5.6	19.4	30.6	11.1	_	52.8
	卸売業	38	7	1	9	6	5	2	20
		100.0	18.4	2.6	23.7	15.8	13.2	5.3	52.6
	小売業	94	24	2	22	28	15	4	45
		100.0	25.5	2.1	23.4	29.8	16.0	4.3	47.9
	金融業、保険業	40	9	1	14	12	4	1	15
	and the second	100.0	22.5	2.5	35.0	30.0	10.0	2.5	37.5
	不動産業、物品賃貸業	5	-	-	-	-	-	-	5
	1 300 25 30C 10 101 3C 3C 3C	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術	19	2	-	5	2	1	1	11
	サービス楽	100.0	10.5	-	26.3	10.5	5.3	5.3	57.9
	宿泊業、飲食サービス業	20	2	-	2	3	2	-	16
	伯伯米、以及リーレへ来	100.0	10.0	-	10.0	15.0	10.0	-	80.0
	生活関連サービス業、娯	20	4	1	5	6	5	-	9
	楽業	100.0	20.0	5.0	25.0	30.0	25.0	-	45.0
	At -1- 10 West-1-100 Min	65	4	1	14	6	3	1	45
	教育、学習支援業	100.0	6.2	1.5	21.5	9.2	4.6	1.5	69.2
	and also are to	146	17	6	39	18	18	6	93
	医療、福祉	100.0	11.6	4.1	26.7	12.3	12.3	4.1	63.7
		19	4	1	1	3	3	-	15
	複合サービス事業	100.0	21.1	5.3	5.3	15.8	15.8		78.9
	サービス業(他に分類さ	94	11	1	9	16	9	1	68
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	117	11	96	17.0	9.6	1.1	72.3
			5	1.1	3.0	17.0	9.0	1.1	
	その他	32							20
規		100.0	15.6	3.1	9.4	15.6	3.1	_	62.5
規模	30人未満	100.0	33.3	-	33.3	2 66.7	66.7		33.3
別		100.0	33.3	1	3	3	3	1	33.3
	30~99人								
		100.0	40.0	10.0	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0
	100~299人	61	12	2	13	10	14	1	32
		100.0	19.7	3.3	21.3	16.4	23.0	1.6	52.5
				22	150	144	80	20	447
	300人以上	747 100.0	132 17.7	2.9	20.1	19.3	10.7	2.7	59.8

間 5-3-3 【男女の賃金の差異の要因】 分析の結果、男女の賃金の差異の要因は何であると分析しているか、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

		合計	働管 者理	年女 数性	多し短育いて時児	が女 短性	たい女 める性	た城へ男め職総女	偏営男 り業女	に特卒男 偏定 `女	割の全 合非労	その	/因分 分を析
			が職 少に な占	が労 短働 い者	たい間や める勤介 女務護	い労 た働 め者	手労 当働 の者	等合で) 職雇 に、用	が職で あ、配 る研置	りの専で が技門学 あ能学歴	が正備 高規者 い雇に	他	析特を し定実 てで施
			いめ たる め女	たのめ平均	性制等労度の働をた	の残棄	額に が支	偏一管 り般理 が職区	た究(め戦事等)	る(校(た資卒院 め格等卒、	た用占め労める。		いきし ななた いかっ
			性労	勒統	者利め が用の	時間	なし いて	あ `分 る地	に、	等)、大	者女 の性		た要
合計	+	821 100.0	473 57.6	237 28.9	213 25.9	149 18.1	39 4.8	162 19.7	130 15.8	44 5.4	210 25.6	89 10.8	38 4.6
栗 種 別	製、採石業、砂利採取	1 1	1 1	-	-	-	1 1	-	-	-	1 1	1	
	及楽	24 100.0	17 70.8	7 29.2	4 16.7	33.3	3 12.5	9 37.5	10 41.7	2 8.3	2 8.3	2 8.3	-
94.0	音楽	143 100.0	101 70.6	38 26.6	39 27.3	41 28.7	9 6.3	30 21.0	22 15.4	15 10.5	21 14.7	13 9.1	2 1.4
電気道素	気・ガス・熱供給・水 戦	100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0		-	1 25.0	-	-	-	1 25.0
情幸	承通信業	22 100.0	16 72.7	9 40.9	11 50.0	2 9.1	2 9.1	-	2 9.1	-	3 13.6	9.1	-
運輸	· 章、郵便業	36 100.0	26 72.2	7 19.4	9 25.0	9 25.0	2 5.6	8 22.2	4 11.1	-	8 22.2	5 13.9	1 2.8
卸步	だ業	38 100.0	26 68.4	16 42.1	9 23.7	12 31.6	5 13.2	19 50.0	10 26.3	-	7 18.4	3 7.9	-
小ガ	だ業	94 100.0	64 68.1	42 44.7	31 33.0	21 22.3	4.3	21 22.3	20 21.3	3 3.2	25 26.6	4.3	4.3
金商	独業、保険業	40 100.0	32 80.0	12 30.0	15 37.5	9 22.5	10.0	18 45.0	7 17.5	2 5.0	12 30.0	1 2.5	-
不貞	助産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	20.0	2 40.0	-		1 20.0	-	-	2 40.0	-	
学科サー	将研究、専門・技術 ービス業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	1 5.3	10.5		6 31.6	6 31.6	1 5.3	5 26.3	-	1 5.3
宿泊	白菜、飲食サービス業	20 100.0	12 60.0	11 55.0	5 25.0	6 30.0	-	3 15.0	-	-	6 30.0	10.0	-
生活楽秀	舌関連サービス業,娯 戦	20 100.0	11 55.0	8 40.0	2 10.0	-	1 5.0	3 15.0	4 20.0	-	11 55.0	1 5.0	
数率	育、学習支援業	65 100.0	31 47.7	13 20.0	19 29.2	3 4.6	2	13 20.0	11 16.9	3 4.6	26 40.0	7	5 7.7
医报	蒙、福祉	146 100.0	35 24.0	23 15.8	36 24.7	4 2.7	4 2.7	11 7.5	9 6.2	15 10.3	34 23.3	35 24.0	18 12.3
複合	今サービス事業	19 100.0	13 68.4	9 47.4	5 26.3	4 21.1	-	-	10.5	-	8 42.1	10.5	1 5.3
サーれた	ービス業 (他に分類さないもの)	94 100.0	51 54.3	27 28.7	17 18.1	24 25.5	1.1	16 17.0	19 20.2	2 2.1	33 35.1	9	3 3.2
その	D他	32 100.0	20 62.5	10 31.3	7 21.9	3 9.4	2 6.3	4 12.5	3 9.4	1 3.1	7 21.9	3 9.4	2 6.3
196	人未満	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3
30~	~99人	10 100.0	6 60.0	5 50.0	2 20.0	-	1 10.0	-	40.0	-	-	1 10.0	-
100	>~299人	61 100.0	28 45.9	9	8 13.1	8 13.1	4 6.6	9 14.8	10 16.4	3 4.9	12 19.7	11 18.0	5 8.2
300	人以上	747 100.0	438 58.6	223 29.9	203 27.2	141	34 4.6	152 20.3	116	41	197 26.4	77	32 4.3

間5-3-4 【男女の賃金の差異の公表の手応え】 男女の賃金の差異の情報公表を行ったことで、企業全体ではどのような反応や手応えがありましたか?以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

_			200 AN TH	000 000 FFF	00 00 III	L on on a	5 5 16 AT	W 41	- t	h 3m HI	- 1 3m m		
		合計	識善男 がに女	識善男 がに女	識善男 がに女	で口統善男 き 一にま	あら株仕 つの主外	意社 的内	反求 応職	き況男	のた況男 創なや女	その	特に
		μΙ	前向の	前向の	前向の	ヒガへ向の		たの	が者	か要の	設取要の	他	な
			上け賃	上け賃	上け賃	ン社け1		反従	あか	け因貨	に組因質		10
			した金	した金	した金	の内たる	的引係	応業	26	とを金	繋のが金		
			た経の	た管の	た従の	設目社の	な先者	が員	たの		が実分の		
			営差	理差	業差	定標内差	反等へ	あか	好	つ析差	つ施か差		
			層異	職異	員異	等やの昇	応 顧	26	意	たす異	たやり異		
			のの	のの	のの	ンス意のが 思さ	が等客か、	たの	的 な	るの	制での		
-			意改	意改	意改			好		状	度新状		
	合計	821	80	37	22	6	4	12	12	270	39	7	477
_		100.0	9.7	4.5	2.7	0.7	0.5	1.5	1.5	32.9	4.8	0.9	58.1
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別月		24	3	1		1		1		8		1	14
	建設業	100.0	12.5	4.2				-					58.3
						4.2	-	4.2	_	33.3	_	4.2	
	製造業	143	19	7	6	2	1	3	2	52	8	-	73
		100.0	13.3	4.9	4.2	1.4	0.7	2.1	1.4	36.4	5.6	-	51.0
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	_	-	_	-	-	-	-	_	_		100.0
				-							-		
	情報通信業	22	18.2	1 4.5	_	-	1	-	-	9	4 18.2	_	11 50.0
		100.0			-	-	4.5	-	_	40.9		_	
	運輸業、郵便業	36 100.0	11.1	2 5.6	2 5.6	1 2.8	_	1 2.8	1 2.8	10 27.8	1 2.8	_	22 61.1
						2.0		2.0					24
	卸売業	38	5	1	1	_	_	_	1	13	4	_	
		100.0	13.2	2.6	2.6	-	_	_	2.6	34.2	10.5	-	63.2
	小売業	94	11	5	-	-	-	-	-	39	8	-	44
		100.0	11.7	5.3	-	-	-	-	-	41.5	8.5	-	46.8
	金融業、保険業	40	6	2	1	-	-	-	-	27	3	1	12
	MEMARK PRINCE	100.0	15.0	5.0	2.5	-	-	-	-	67.5	7.5	2.5	30.0
	不動産業、物品賃貸業	5	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
		100.0	-	-	-	-	-	_	_	40.0	-	-	60.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	19	2	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
	リーレス来	100.0	10.5	-	-	-	-	-	-	47.4	-	-	47.4
	宿泊薬、飲食サービス薬	20	3	-	-	-	-	-	-	4	2	-	14
	BIDEC MAC / CASE	100.0	15.0	-	-	-	-	-	-	20.0	10.0	-	70.0
	生活関連サービス業、娯	20	1	-	1	-	1	-	2	5	-	-	12
	楽業	100.0	5.0	-	5.0	-	5.0	-	10.0	25.0	-	-	60.0
	and the control of the control	65	5	3	3	-	-	-	2	15	1	-	47
	教育、学習支援業	100.0	7.7	4.6	4.6	-	-	-	3.1	23.1	1.5	-	72.3
		146	5	5	3	-	-	4	3	37	3	4	101
	医療、福祉	100.0	3.4	3.4	2.1	_	_	2.7	2.1	25.3	2.1	2.7	69.2
		19	5.4	1		<u> </u>		2.7		5	<u> </u>	2.7	13
	複合サービス事業	100.0		5.3		-				26.3			68.4
	at the same of the same of the same of	94	9	7	4	2		3	1	28.3	3	1	53
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	9.6	7.4	4.3	2.1		3.2	1.1	29.8	3.2	1.1	56.4
						2.1		3.2	1.1			1.1	
	その他	32	3	2	1	_	1	_	_	7	2	-	21
100		100.0	9.4	6.3	3.1	-	3.1	-	-	21.9	6.3	-	65.6
規模	30人未満	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
90 90		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	100.0
1.0	30~99人	10	2	2	3	-	-	2	1	2	1	1	-
1		100.0	20.0	20.0	30.0	-	-	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-
1	100~299人	61	2	2	4	-	-	2	2	13	4	1	42
1		100.0	3.3	3.3	6.6	-	-	3.3	3.3	21.3	6.6	1.6	68.9
	300人以上	747	76	33	15	6	4	8	9	255	34	5	432
L		100.0	10.2	4.4	2.0	0.8	0.5	1.1	1.2	34.1	4.6	0.7	57.8
							•						

間 5-3-5 【算出・公表の課題】 男女の賃金の差異の算出や情報公表にあたって苦労した点について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

		合計	レて料算 ツいへ方 トる厚法	里フし資計 ドレて料算 ツいへ大 トる厚法	タ算 の出 取の 得た	総賃金の	人員数の	因男 分女 析の 賃	難自現 社在 のの 状項	実説 情明 の根	説事情 明前報 、の公 了経表	計因男 画分女 の析の 修に賃	その他	か特 っに た苦 労
			等) Q 生 関 の A を 例 を 例 が 解 手 り が 解	等 Q 生 k	・めの 理人 事デ	出出	出出	金の差異の	況 目 だ け で は が が	え用 方いた自 社	承営内 幹容 部関 へす	正基金 づの た異 行の		した点はな
			一日説	の「出題	Î			要	图 、	0	のる	動要		-
	合計	821 100.0	83 10.1	286 34.8	515 62.7	264 32.2	194 23.6	172 21.0	53 6.5	83 10.1	38 4.6	27 3.3	8 1.0	122 14.9
業種別	鉱業、採石業、砂利採取 業	-	-	-	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75'1	建設業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	11 45.8	5 20.8	4 16.7	5 20.8	2 8.3	4 16.7	1 4.2	2 8.3	1 4.2	6 25.0
	製造業	143 100.0	17 11.9	60 42.0	89 62.2	48 33.6	29 20.3	35 24.5	6 4.2	20 14.0	4 2.8	4 2.8	1 1	21 14.7
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	-	-	2 50.0	-	-	_	-	1 25.0	-		-	2 50.0
	情報通信業	22 100.0	2 9.1	7 31.8	11 50.0	9 40.9	5 22.7	5 22.7	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	4 18.2
	運輸業、郵便業	36 100.0	4 11.1	17 47.2	24 66.7	16 44.4	13 36.1	5 13.9	1 2.8	6 16.7	2 5.6	2 5.6	1 2.8	3 8.3
	卸売業	38 100.0	6 15.8	17 44.7	32 84.2	15 39.5	12 31.6	10 26.3	2 5.3	10.5	2 5.3	2 5.3	-	3 7.9
	小売業	94	10	37 39.4	55 58.5	25 26.6	20	22	9	10	7	4	1	16 17.0
	金融業、保険業	40	3 7.5	18 45.0	27 67.5	13	11 27.5	8 20.0	3 7.5	9 22.5	4	1 2.5	1 2.5	2 5.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0		1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-		1 20.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	19	-	4 21.1	16 84.2	8	7 36.8	4 21.1	10.5	2	1 5.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	20	4 20.0	11 55.0	12	3	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-	-	1 5.0	-	10.0
	生活関連サービス業, 娯 楽業	20	3 15.0	8 40.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	2	-	5.0		2
	教育、学習支援業	65	3 4.6	21 32.3	47 72.3	26 40.0	20.0 18 27.7	15 23.1	6 9.2	9	4 6.2	2 3.1	-	8
	医療、福祉	146	11	34	88	50	37	26	9	4	5	4	2	27
	複合サービス事業	100.0	7.5	23.3	10	34.2 9	25.3	17.8	6.2 3	2.7	2	2.7	1.4	18.5
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	94	13	26.3 34	52.6 58	47.4 22	26.3	15.8	15.8	5.3 7	10.5	10.5	2	21.1
	その他	32	13.8	36.2 6	61.7 16	23.4	18.1	6	2	7.4	2	1.1	2.1	7
規模	30人未満	100.0	12.5	18.8	50.0 -	34.4 1	25.0	18.8	6.3	9.4	6.3	3.1	-	21.9 1
別	30~99人	100.0 10	1	1	3	33.3 2	3	4	1	33.3	-	-	1	33.3 1
	100~299人	100.0 61	10.0	10.0 21	30.0 36	20.0 19	30.0 15	40.0 13	10.0	5	4	3	10.0	10.0
	300人以上	100.0 747	14.8 73	34.4 264	59.0 476	31.1 242	24.6 176	21.3 155	8.2 47	8.2 77	6.6 34	4.9 24	3.3 5	23.0 106
	200 X SV T	100.0	9.8	35.3	63.7	32.4	23.6	20.7	6.3	10.3	4.6	3.2	0.7	14.2

問5-3-6【説明欄の使用状況】 男女の賃金の差異の公表に当たり、「女性の活躍推進企業データベース」上の説明欄または、 貴社のホームページにおいて以下のような追加的な情報を記載していますか。以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

		合	載め点算	を自	載い男	取消男	予消男	÷	み行追
		31-	して〜出	記社	して女	組に女	定に女	0	公つ加
			ていっに	載の	て分の	を向の	を向の	他	表で的
			いな派あるい潰た	し人 て事	い析質 るし金	記け賃載た金	記け賃載た金		いな な情
			一労っ	い制	たの	載た並	収ん並		い報
			等働て	る度	結英	てれ茶	て後差		~ m
			· 者の	0	果異	いま異	いの異		数公
			をは留	解	をに	るでの	る取の		値表
			記含意	説	記つ	の解	組解		のは
	合計	821	238	27	184	16	26	14	441
	u w	100.0	29.0	3.3	22.4	1.9	3.2	1.7	53.7
楽	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-	-
種	栗	-	-	-	-	-	-	-	-
別	建設業	24	7	1	6	-	-	1	14
	建収 来	100.0	29.2	4.2	25.0	-	-	4.2	58.3
	BH 145-300	143	41	7	30	4	7	1	83
	製造業	100.0	28.7	4.9	21.0	2.8	4.9	0.7	58.0
1	電気・ガス・熱供給・水	4	1	-	-	-	-	-	3
1	道業	100.0	25.0	-	-	-	-	_	75.0
		22	7	1	9	-	-	1	10
l	情報通信業	100.0	31.8	4.5	40.9	_	_	4.5	45.5
		36	7	4.0	9	_	1	4.0	21
	運輸業、郵便業	100.0	19.4	_	25.0	_	2.8		58.3
				-		-		-	
	卸売業	38	9	2	10	3	3	-	22
		100.0	23.7	5.3	26.3	7.9	7.9	_	57.9
	小売業	94	20	4	21	3	4	1	52
		100.0	21.3	4.3	22.3	3.2	4.3	1.1	55.3
	金融業,保険業	40	17	5	7	2	3	1	15
	MUNICIPAL PROCES	100.0	42.5	12.5	17.5	5.0	7.5	2.5	37.5
	不動産業、物品賃貸業	5	1	-	1	-	-	-	3
	119005500 100000000000000000000000000000	100.0	20.0	-	20.0	-	-	-	60.0
	学術研究、専門・技術	19	10	-	7	-	1	-	5
	サービス業	100.0	52.6	-	36.8	-	5.3	-	26.3
		20	6	-	4	1	1	-	11
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.0	-	20.0	5.0	5.0	-	55.0
	生活関連サービス業、娯	20	3	1	6	-	1	-	11
1	主信関連リーしへ来, 娯 楽業	100.0	15.0	5.0	30.0	_	5.0		55.0
l		65	26	2	14	1	2	1	29
1	教育、学習支援業	100.0	40.0	3.1	21.5	1.5	3.1	1.5	44.6
1	 	146	40.0	3.1	21.5	1.5	3.1	1.3	89
1	医療、福祉	100.0	21.9	21	19.2	0.7	0.7	2.7	61.0
							0.7	2.1	
l	複合サービス事業	19	6	1	3	1	_	_	12
1		100.0	31.6	5.3	15.8	5.3	-	_	63.2
1	サービス業(他に分類さ	94	30	-	18	-	2	3	51
l	れないもの)	100.0	31.9	-	19.1	-	2.1	3.2	54.3
1	その他	32	15	-	11	-	-	1	10
L		100.0	46.9	-	34.4	-	-	3.1	31.3
規	30人未満	3	-	-	1	-	-	-	2
模	00/X/NIM	100.0	-	-	33.3	-	-	-	66.7
別	30~99人	10	1	2	2	1	1	1	4
1	20.~89人	100.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	40.0
1		61	9	1	6	1	2	-	43
1	100~299人	100.0	14.8	1.6	9.8	1.6	3.3	_	70.5
l		747	228	24	175	14	23	13	392
l	300人以上	100.0	30.5	3.2	23.4	1.9	3.1	1.7	52.5
ட		100.0	30.5	3.2	23.4	1.9	3.1	1.7	32.3

間 5-3-6 付間【追加的情報公表を行っていない理由】 追加的な情報の公表は行っていない(数値のみ公表している)理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

г		合	要記	ら分説	なを内	し他	5念メ明1	そ
		81	な載	析明	い知部	-c -c	がしする	0
			しは	沙口可	とら事	い分	あジるの	他
			と任	行能	思な情	る析	るをこえ	
			判意	えな	ついわ	か結	と悪と昇	
			断で	てほ	たと社	ら果	判化での	
			しあ	いと	か理内	等	断さ企理	
			たり	な十	ら解ル	を	しせ楽由	
			<i>3</i> 33	い分	-e l	公	たるイを	
L			ら必	かな	きル	表	か懸る	
	合計	441	305	131	29	11	6	16
		100.0	69.2	29.7	6.6	2.5	1.4	3.6
楽種	鉱業、採石業、砂利採取	-	-	-	-	-	-	-
別	楽	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	14	12	-	3	-	1	1
		100.0	85.7	-	21.4	-	7.1	7.1
	製造業	83	59	26	3	2	-	2
	34.42.96	100.0	71.1	31.3	3.6	2.4	-	2.4
	電気・ガス・熱供給・水	3	3	1	-	-	-	-
1	道業	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-
	to an are for the	10	7	3	1	-	-	1
1	情報通信業	100.0	70.0	30.0	10.0	-	-	10.0
		21	15	7	-	2	-	-
	運輸業、郵便業	100.0	71.4	33.3	_	9.5	_	_
		22	14	9	1	0.0	1	2
	卸売業	100.0				_		
			63.6	40.9	4.5		4.5	9.1
	小売業	52	34	16	7	-	1	2
		100.0	65.4	30.8	13.5		1.9	3.8
	金融業、保険業	15	10	5	1	1	-	-
	MAINTAN PROPERTY	100.0	66.7	33.3	6.7	6.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	3	1	-	-	-	-
	1790压米、19000民民米	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術	5	4	2	-	-	-	-
	サービス楽	100.0	80.0	40.0	-	-	-	-
		11	9	2	_	_	_	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.8	18.2	_	_	_	_
	# 35 HILLS	11	11	2	1	1		
	生活関連サービス業、娯 楽業						_	-
1	7×7%	100.0	100.0	18.2	9.1	9.1	-	-
	教育、学習支援業	29	22	6	2	-	-	-
l	/ 12/200/00	100.0	75.9	20.7	6.9	-	-	-
1	医療、福祉	89	57	23	5	3	-	5
l	ION MITE	100.0	64.0	25.8	5.6	3.4	-	5.6
l	Mr Auto 12 or nicito	12	9	4	1	-	1	-
	複合サービス事業	100.0	75.0	33.3	8.3	-	8.3	-
1	サービス業(他に分類さ	51	30	19	4	2	2	2
l	れないもの)	100.0	58.8	37.3	7.8	3.9	3.9	3.9
l		10	6	5		-		1
l	その他	100.0	60.0	50.0	_	_		10.0
規		100.0	2	30.0				10.0
規模	30人未満	-	_	-	_	_	-	-
9J		100.0	100.0		-		-	-
["	30~99人	4	2	1	-	-	-	1
	/*	100.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0
1	100~299人	43	25	17	5	-	1	4
	100.~7997	100.0	58.1	39.5	11.6	-	2.3	9.3
		392	276	113	24	11	5	11
1	300人以上	100.0	70.4	28.8	6.1	2.8	1.3	2.8
_								

問5-4【男女の賃金の差異を公表していない理由】 男女の賃金の差異の算出や情報公表を行っていない理由について、以下の中からあてはまるものに○をつけてください。

## 1000 등 15년 등	_														
변報			合	らを計	困り理べ把	で夕算	か分	あ実説	る説事情				か必	表男	そ
************************************			計		でく分金·										
전쟁 100					あく等 '公										10
					る ``労表										
### 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기 전기															
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き															
大阪 報子の報告 日子の報告 日子の報告 日子の報告 日子の表生															
かけ かけ かけ かけ かけ かけ かけ かけ															
合計					がか管		1,5								
会計 1000 7.4 14.4 9.5 7.9 3.0 1.8 3.3 4.9 15.2 25.9 33.7 18.1 葉 農業、経石栗、砂利経散 5 - 1 1 1 2 - 1 - 2 - 1 2 2 2 2	\vdash							_							
 転業、採行業、砂利採取 1000 74 144 955 79 30 18 33 49 152 259 337 183 18 2 1000 7- 200 200 20 11 20 200		소라	2,022	150	292	193	160	60	37	66	100	308	524	681	366
製造機器 1000		LI MI	100.0	7.4	14.4	9.5	7.9	3.0	1.8	3.3	4.9	15.2	25.9	33.7	18.1
接触 大き 198 16 29 16 14 7 5 9 8 29 52 86 25 86 2	楽	鉱墨 採石墨 砂利採取	5	-	1	1	-	-	-		-		2		1
対数 対数 188 16 29 16 14 7 7 5 9 8 29 52 84 25 25 84 25 25 84 34 34 34 37 40 34 37 40 30 31 31 31 31 31 31 3			100.0	_	20.0	20.0	_	_	_	_	_	_	40.0	_	20.0
「「「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」	別			10			1.4		-					- 0.4	
製造業 403 34 57 40 30 13 11 14 4 31 57 108 151 57 104 1000 8.4 141 9.9 7.4 22 2.7 3.5 7.7 141 28.8 37.5 141 変元・ガス・熱供命・水 9 - 1 1 1 1 - 1 1 - 2 2 2 6 6 - 1 1 元 1 - 1 1 - 2 2 2 2 667 - 1 1 1 - 1 1 - 1 1 - 2 2 2 2 667 - 1 1 1 1 - 1 1 1 - 2 2 2 2 6 6 7 - 1 1 1 1 1 - 1 1 1 1 - 2 2 2 2 2 2 2 6 6 7 - 1 1 1 1 1 1 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6 6 7 - 1 1 1 1 1 1 - 1 1 1 1 1 - 2 2 2 2 2 2		建設業													
製造業 1000 8.4 14.1 9.9 7.4 32 2.7 3.5 7.7 14.1 28.8 37.5 14.1 電気・ガス・熱供給・水 9 1 1 - 1 1 - 1 1 - 2 2 2 6 - 1 1 1 - 1 1 - 2 2 2 2 6 - 1 1 1 - 1 1 - 2 2 2 2 2 6 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1			100.0	8.1	14.6	8.1	7.1	3.5	2.5	4.5	4.0	14.6	26.3	42.4	12.6
電気・ガス・熱供給・水 9		801.00-00	403	34	57	40	30	13	11	14	31	57	108	151	57
直楽 1000		敦坦米	100.0	8.4	14.1	9.9	7.4	3.2	2.7	3.5	7.7	14.1	26.8	37.5	14.1
直楽 1000		雷信・ガス・執供給・水	9	-	1	-	-	1	-	1	-	2	2	6	-
情報過信業 66 5 15 11 3 2 - 1 1 2 7 16 24 10 10 24 10 24 10 10 25 12 11 17 9 8 4 1 1 3 5 15 33 42 27 27 26 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8			-											I .	
開発過度器 1000 7.8 22.7 16.7 4.5 3.0 - 1.5 3.0 10.6 24.2 36.4 15.2 2 36.4 15.2 2 36.4 15.2 2 36.4 1 1.3 1 3 5.1 1 3 3.4 1 2.7 1 3.5 1 1 1 3 5.1 1 3 3.2 1 4 4.0 11.3 26.2 33.3 42 27.1 1 3.5 1 1 1 1 1 4 4 5 5 9 29 3 3 52 2 1 4 1 1 1 4 4 5 5 9 2.9 1 3 3 52 2 1 4 1 1 1 4 4 5 5 9 2.9 1 3 4 1 3 1 3 5 1 1 3 3 2 1 3 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 4 3 3 5 8 8 33 1 40 39 2 1 1 1 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				_											
1000 76 227 167 45 30 -1 15 30 106 242 384 152 26 384 362 374 375 38		情報通信業	66	5	15	11		2	-		2	7	16	24	10
接輪栗、郵快栗 1000 8-7 13-5 7-1 6-3 3-2 0-8 2-4 4-0 11-9 2-62 33-2 21-4 11-2 11	1		100.0	7.6	22.7	16.7	4.5	3.0		1.5	3.0	10.6	24.2	36.4	15.2
極端炎、神経炎 1000 8.7 13.5 7.1 6.3 3.2 0.8 2.4 4.0 11.9 262 33.3 21.4 11.2 4 4 5 9 29 32.8 53.2 21.4 11.5 4 4 5 9 29 32.8 53.2 21.5 1000 3.9 18.4 9.2 7.2 2.6 2.6 3.3 5.9 19.1 25.0 3.42 13.8 1000 6.4 18.6 12.9 7.9 2.9 2.1 3.6 5.7 2.3 2.2 2.2 2.3 2.3 1.1 2 3 5 5 8 3.3 40 3.9 2.1 2.5			126	11	17	9	8	4	1	3	5	15	33	42	27
卸売業 152 6 28 14 11 4 4 5 5 9 29 38 52 21		連幅業、郵便業	100.0		135	7.1	63		0.8	24	40	11.9	26.2	333	
押売業 1000 39 18.4 9.2 7.2 2.6 2.6 3.3 5.9 19.1 25.0 34.2 13.8 14.0 9 26 18 11 4 3 5 8 33 40.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 26.8 27.9 15.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27.5 27.0 27.0 27.5 27															
小売業		卸売業												I .	
→売業 100.0 6.4 18.6 12.9 7.9 2.9 2.1 3.6 5.7 23.6 28.6 27.9 15.0 金継業、保練業 177 3 2 2 3 1 1 1 4 4 - 7 2 3 1 1 1 1 4 4 - 7 17.6 18.1 18.8 17.6 5.9 5.9 23.5 - 41.2 17.6 17.6 17.6 18.8 17.6 5.9 5.9 23.5 - 41.2 17.6 17.6 17.6 17.6 17.6 17.6 17.6 17.6			100.0	3.9	18.4	9.2	7.2	2.6	2.6	3.3	5.9	19.1	25.0	34.2	13.8
金融業、保験業		J. str (8)	140	9	26	18	11	4	3	5	8	33	40	39	21
●産業、保険業 17 3 2 2 3 1 1 1 4 4 - 7 7 3 7 7 8 7 8 1 4 8 8 8 8 9 9 8 2 9 4 9 9 8 1 1 1 1 9 7 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		小元素	100.0	6.4	18.6	12.9	7.9	2.9	2.1	3.6	5.7	23.6	28.6	27.9	15.0
金融業、保険業 100.0 17.6 11.8 17.6 5.9 5.9 1 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7															
不動産業、物品貨貨業 16 2 2 1 1 1 1 4 7 7 2 学術研究、専門・技術 500 125 125 6.3 6.3 6.3 250 43.8 125 15 1 4 7 3 3 1 1 1 3 2 5 15 15 20 12 15 17 17 18 12 2 1 1 1 3 2 5 15 15 20 12 15 17 17 18 12 2 1 1 1 3 2 5 15 15 20 12 15 17 18 12 2 1 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 1		金融業、保険業				_								I .	
予報酬表現 1000 125 125 63 63 - - - - 63 250 438 125 学術研究 専門 技術 51 4 7 3 3 3 1 1 3 2 5 15 20 10 町田東 1000 7a 137 59 59 20 20 59 39 98 224 392 198 町田東 1000 55 73 94 5 6 2 2 2 3 9 16 15 10 町田東 1000 55 73 94 109 38 - 3.6 55 164 291 273 182 世田東 1000 2.6 158 105 53 53 53 26 - 184 211 388 211 東京 1000 3.2 151 97 75 43 22 2 2 7 18 25 27 27 東京 1000 3.2 151 97 75 43 22 2 2 7 18 25 27 27 東京 1000 3.2 151 97 75 43 22 2 2 75 194 269 290 290 東京 1000 77 131 90 8.2 23 10 33 33 31 44 267 259 248 東京 1000 77 131 90 8.2 23 10 33 33 31 44 267 259 248 東田東 1000 63 125 188 63 - - 63 - 188 125 250 188 東田東 1000 8.2 137 9.6 10 4 22 3 2 3 4 4 3 東田東 117 16 16 20 14 22 3 2 3 4 11 18 26 22 東田東 1000 8.2 137 9.6 110 41 27 44 55 151 247 356 184 東田東 1000 8.2 137 9.6 110 41 27 41 55 151 247 356 184 東田東 1000 8.2 137 9.6 110 41 27 41 55 151 247 356 184 東田東 1000 8.2 137 9.6 110 41 27 41 55 151 247 356 184 東田東 1000 8.2 137 9.6 100 8.8 25 59 9.8 9.9 9.0 9.1 38 32 31 41 47 田田東 1000 1								5.9	-	-	-		-		
字析研究、専門・技術 1000 125 125 6.3 6.3 6.3 250 43.8 125 字 所研究、専門・技術 7 3 3 1 1 1 3 2 5 15 20 10 10 字 - ビン業 1000 7.8 13.7 5.9 5.9 2.0 2.0 5.9 3.9 9.8 224 39.2 19.6 后流 放食サービス業 1000 5.5 7.3 9.1 10.9 3.6 - 3.6 5.5 16.4 22.1 27.3 18.2 生活関連・サービス業 5.5 3 4 5 5 6 2 2 2 1 7 8 1.6 15 10 0.0 2.6 15.8 15.5 5.3 5.3 5.3 2.6 - 18.4 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 1 7 8 14 8 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 1 7 8 14 8 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 1 7 8 14 8 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 2 7 5 18.4 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 7 5 18.4 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 7 5 18.4 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 7 5 18.4 21.1 38.8 21.1 数章 大学 2 2 2 7 5 19.4 25.9 29.0 29.0 19.0 19.0 32 15.1 9.7 7.5 43.2 22 22 7 5 19.4 25.9 29.0 29.0 29.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 19.0 1		不動遊樂 動息優優樂	16	2	2	1	1	-	-	-	-	1	4	7	2
帝治炎、彼食サービス業 55 3 4 5 6 2 - 2 3 9 16 15 10 15 10 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16		1 300/25/90 TO HE SK SK 90	100.0	12.5	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-	6.3	25.0	43.8	12.5
サービン業 100.0 7.8 13.7 5.9 5.9 2.0 5.9 3.9 9.8 224 39.2 19.6 宿泊泉、飲食サービス業 55 3 4 5 6 2 2 2 3 9 16 15 10 生活開達サービス業、紙 38 1 6 4 2 2 2 1 - 7 8 14 8 2 2 2 1 - 7 8 14 8 2 2 2 1 - 7 8 14 8 2 2 2 1 - 7 8 14 2 2 2 1 - 7 8 14 21 3 3 14 9 7 4 2 2 7 18 25 27 20 29 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20<		坐街研究 専門・技術	51	4	7	3	3	1	1	3	2	5	15	20	10
所治業、飲食サービス業 55 3 3 4 5 6 2 - 2 3 3 9 16 15 18 10 10 10 3 8 - 3 8 55 16 4 22 1 27 3 18 2 18 2 2		サービス楽	100.0	7.8	137	5.9	5.9	2.0	2.0	5.9	3.9	9.8	29.4	39.2	19.6
日本語画									2.0						
Table Ta		宿泊業、飲食サービス業							_			-		I .	
事業 1000 2.8 15.8 10.5 5.3 5.3 5.3 2.6 - 18.4 21.1 39.8 21.1 教育、学習支援業 33 3 14 9 7 4 2 2 7 18 25 27 220 29.0 281 280 280 280 280 280 280 281 281 281 281 281 281 281 281 281 281 281 281 281 282 223 10 33 33 31 41 420 382 223 32 33 88 <td< td=""><td></td><td></td><td>100.0</td><td>5.5</td><td>7.3</td><td>9.1</td><td>10.9</td><td>3.6</td><td>-</td><td>3.6</td><td>5.5</td><td>16.4</td><td>29.1</td><td>27.3</td><td>18.2</td></td<>			100.0	5.5	7.3	9.1	10.9	3.6	-	3.6	5.5	16.4	29.1	27.3	18.2
教育、学習支援業 93 3 14 9 7 4 2 2 7 18 25 27 27 27 表		生活関連サービス業、娯	38	1	6	4	2	2	2	1	-	7	8	14	8
教育・学音文接奏 1000 32 15.1 97 7.5 43 22 22 7.5 19.4 26.9 29.0 29.0 医療、器社 300 30 51 35 32 9 4 13 13 56 104 101 105 97 複合サービス事業 16 11 2 3 1 - - 1 - 3 2 14 42 2 2.2 3 2 14 42 2 2.2 1 0 3 2 4 1 3 3 3 14.4 267 259 24.9 複合サービス事業 166 1 2 18 6.3 - - 6.3 - 18.8 12.5 25.0 18.8 4 2 4 3 2 3 8 8 2 2 41 62 3 2 3 8 8 2 41 162		楽業	100.0	2.6	15.8	10.5	5.3	5.3	5.3	2.6	-	18.4	21.1	36.8	21.1
教育・学音文接奏 1000 32 15.1 97 7.5 43 22 22 7.5 19.4 26.9 29.0 29.0 医療、器社 300 30 51 35 32 9 4 13 13 56 104 101 105 97 複合サービス事業 16 11 2 3 1 - - 1 - 3 2 14 42 2 2.2 3 2 14 42 2 2.2 1 0 3 2 4 1 3 3 3 14.4 267 259 24.9 複合サービス事業 166 1 2 18 6.3 - - 6.3 - 18.8 12.5 25.0 18.8 4 2 4 3 2 3 8 8 2 2 41 62 3 2 3 8 8 2 41 162			93	3	14	9	7	4	2	2	7	18	25	27	27
医療・福祉 390 30 51 35 32 9 4 13 13 56 104 101 97 報合サービス事業 16 1 2 3 1 - 1 1 - 3 2 4 3 報合サービス事業 16 1 2 3 1 - 1 1 - 3 2 4 3 中ビス事業 1000 6.3 12.5 18.8 6.3 - - 6.3 - 18.8 12.5 25.0 18.8 中ビス業 (他に分類さ 174 16 20 14 22 3 2 3 8 22 11 62 32 北ないもの) 1000 92 11.5 8.0 12.6 17 11 1.7 4.6 12.6 23.6 35.6 18.4 北ないもの) 1000 8.2 13.7 9.6 11.0 4.1 2.7 4.1 55 151 24.7 35.6 18.4 ボッカー		教育、学習支援業		_						-					
接換・無能 1000 7.7 13.1 9.0 8.2 2.3 1.0 3.3 3.3 14.4 26.7 25.9 24.9 16 1 2 3 1 -															
March - ビス事業 160 177 131 90 82 23 10 33 33 34 44 267 259 249 247 259 249 247 259 249 247 248 2	1	医療、福祉												I .	
機合サービス事業 100.0 6.3 12.5 18.8 6.3 6.3 18.8 12.5 25.0 18.8 サービス業(他に分類さ 174 16 20 14 22 3 2 3 8 22 41 62 32 北ないもの) 100.0 9.2 11.5 8.0 12.6 17. 11.1 17. 4.6 12.8 23.8 35.6 18.4 大の他 73 6 10 7 8 3 2 3 4 11 18 2.6 12 大の他 100.0 8.2 13.7 9.6 11.0 41 2.7 4.1 5.5 15.1 24.7 35.6 16.4 横	1		100.0	7.7	13.1	9.0	8.2	2.3	1.0	3.3	3.3	14.4	26.7	25.9	24.9
100 124 105 125 188 6.3 - - 6.3 - 188 12.5 25.0 18.8 12.5 1	1	MV A. II. Library McWh	16	1	2	3	1	-	-	1	-	3	2	4	3
サービス集 (他に分類を 174 に 16 20 14 22 3 3 2 3 8 22 41 662 32 またいもの) 174 にないもの) 18 3 2 3 4 11 18 6 2 12 6 12 6 12 6 12 6 12 6 12 6		慢合サービス事業	100.0	6.3	12.5	18.8	6.3	_	-	6.3	-	18.8	12.5	25.0	18.8
技術ないもの 1000 92 11.5 8.0 12.6 1.7 1.1 1.7 4.6 12.6 23.6 35.6 18.4	1	at a company of the company to						2	0						
その他 73 6 10 7 8 3 2 3 4 11 18 26 12 2 4 3 5 5 15 1 247 356 16 4 3 3 0 0 0 0 8 4 15 7 8 8 8 8 5 9 5 9 4 9 6 9 13 7 3 8 2 14 14 7 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1				20				_						
でか他 1000 82 13.7 9.8 11.0 4.1 2.7 4.1 5.5 15.1 24.7 35.6 16.4 数人大演 102 9 1.6 9 9 6 6 5 7 1.4 3.9 3.2 11.6 1000 8.8 15.7 8.8 8.8 5.9 5.9 4.9 6.9 13.7 38.2 31.4 14.7 30~99人 766 64 88 51 71 18 12 22 48 10.6 2.9 27 13.1 1000 8.4 11.5 6.7 9.3 2.3 1.6 2.9 6.3 13.8 32.5 36.2 17.1 100~299人 857 5.0 13.8 92 54 25 14 26 34 13.3 19.1 28.1 16.2 300.0 以上 2.9 5.3 13.8 13.5 19.1 28.1 16.2 3.4 13.3 19.1 28.1 16.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.5 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 19.1 28.1 18.2 3.4 13.3 1	1	4004,000)													
1000 82 137 86 110 41 27 41 55 151 247 356 164 30人未満 102 9 16 9 9 6 6 6 5 7 14 39 32 15 1000 8.8 15.7 8.8 8.8 59 5.9 4.9 6.9 13.7 38.2 31.4 14.7 1000 8.4 11.5 6.7 9.3 2.3 1.6 2.9 6.3 13.8 32.5 36.2 17.1 100-299人 857 50 138 92 54 25 14 26 34 135 191 281 162 100-299人 1000 5.8 16.1 10.7 6.3 2.9 16.3 0.4 15.8 22.3 32.8 18.2 300 11 27 27 50 41 26 11 5 13 11 53 45 91 58	1	よ の他	73	6	10	7	8	3	2	3	4	11	18	26	12
展 30人未満 102 9 16 9 9 6 6 6 5 7 14 39 32 15 15 15 15 15 15 15 15 15 18 15 15 18 12 22 14 8 10 249 27 17 131 100 29 1 100 58 16.1 10.7 63 2.9 1.6 29 1.6 20 1.7 12 18 12 12 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 12 14 14 15 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	1	C - 7 IG	100.0	8.2	13.7	9.6	11.0	4.1	2.7	4.1	5.5	15.1	24.7	35.6	16.4
接 30人共同 100.0 8.8 15.7 8.8 8.8 5.9 5.9 4.9 6.9 13.7 38.2 31.4 14.7 30〜99人 766 64 88 51 71 18 12 22 48 106 249 277 131 100〜99人 847 11.5 6.7 9.3 2.3 1.6 2.9 6.3 13.8 22.5 36.2 17.1 100〜299人 857 5.0 138 92 54 25 14 26 34 135 191 281 162 300人以上ト 297 27 50 41 26 11 5 13 11 53 45 991 58	捌		102	Q	16				6					39	15
99		30人未満													
30~99\(\) 766 64 88 51 71 18 12 22 48 136 249 277 131 100 8.4 11.5 6.7 9.3 2.3 1.6 2.9 6.3 138 22.5 36.2 17.1 100~299\(\) 857 50 138 92 54 25 14 26 34 135 191 281 162 100~299\(\) 1000 5.8 161 107 6.3 2.9 1.6 30 40 158 22.3 32.8 189 300\(\) \(\) \(\) \(\) \(\) 277 27 50 41 26 11 5 13 11 53 45 91 58 300\(\) \(
1000 8.4 11.5 6.7 9.3 2.3 1.6 2.9 6.3 13.8 32.5 36.2 17.1 100~299\(\) 857 50 13.8 92 54 25 14 26 3.4 13.5 191 281 162 1000 5.8 16.1 10.7 6.3 2.9 1.8 3.0 4.0 15.8 22.3 32.8 18.9 300 \(\) \\(\) \(\)	1	30~99人													
100~299.\(\) 100.0 5.8 16.1 10.7 6.3 2.9 1.8 3.0 4.0 15.8 22.3 32.8 18.9 300 \(\) \\(\) \(\)			100.0	8.4	11.5	6.7	9.3	2.3	1.6	2.9	6.3	13.8	32.5	36.2	17.1
100.0 5.8 16.1 10.7 6.3 2.9 1.6 3.0 4.0 15.8 22.3 32.8 18.9 300.4 24 - 297 2.7 50 41 2.6 11 5 13 11 53 45 91 58	1	100 000 1	857	50	138	92	54	25	14	26	34	135	191	281	162
300 Å F2 F 297 27 50 41 26 11 5 13 11 53 45 91 58	1	100~299人	100 0	5.8	161	10.7	6.3	2.9	16	3.0	4.0	15.8	22.3	32.8	18.9
1 1300 Å ELF	1														
100.0 9.1 16.8 13.8 8.8 3.7 1.7 4.4 3.7 17.8 15.2 30.6 19.5		300人以上													
	\bot		100.0	9.1	16.8	13.8	8.8	3.7	1.7	4.4	3.7	17.8	15.2	30.6	19.5

問5-5【女性の活躍に資する社内制度の公表】 以下の社内制度や取組のうち、女性活躍に資するものとして、貴社が公表している項目にあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

г		合	換職	又正	度す女	ンキ	体ンセ	上種育	るの宅フ	め病	位年	そ	L)
		21-	制種	往往	る性	グヤ	制トク	回制児	制柔勤レ	の気	取次	n	す
			度又	中員	教労	制リ	等シ	る度・	度軟務ツ	休・	得有	他	ħ
			lt.	途と	育働	度ア	のユ	制に介	なっク	暇不	制給		₽.
			雇	採し	測者	- 22	ーア	度関護	働テス	制妊	度休		該
			用	用て	練の	ンサ	元ル	す休	きレタ	度治	暇		当
			形態	制の度再	 活研羅 	ル	的ハ なラ	る業 法法	ガワイ にしム	療等	の時		し な
			(D)	展	修に	テ	相ス	定の	資ク、	Ø	BH		14
			46	用	制資	- A	談メ	を各	す等在	た	単		•
H		2,843	630	834	390	121	928	563	554	337	818	58	834
	合計	100.0	22.2	29.3	13.7	4.3	32.6	19.8	19.5	11.9	28.8	2.0	29.3
楽	ALCOHOL: NO ALCOHOL:	5	LL.L	20.5	10.7	4.0	32.0	10.0	10.0	11.3	20.0	2.0	3
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0		20.0						20.0			60.0
91	~						-		-		-		
	建設業	222	38	47	33	7	64	33	41	25	62	3	85
		100.0	17.1	21.2	14.9	3.2	28.8	14.9	18.5	11.3	27.9	1.4	38.3
	製造業	546	104	151	61	30	192	111	130	56	150	10	157
		100.0	19.0	27.7	11.2	5.5	35.2	20.3	23.8	10.3	27.5	1.8	28.8
	電気・ガス・熱供給・水	13	2	4	2	2	5	2	5	3	5	-	4
1	道業	100.0	15.4	30.8	15.4	15.4	38.5	15.4	38.5	23.1	38.5	-	30.8
1	情報通信業	88	13	20	11	12	28	28	47	15	25	2	16
	旧報題は来	100.0	14.8	22.7	12.5	13.6	31.8	31.8	53.4	17.0	28.4	2.3	18.2
		162	38	55	23	6	54	25	30	20	26	2	45
	運輸業、郵便業	100.0	23.5	34.0	14.2	3.7	33.3	15.4	18.5	12.3	16.0	1.2	27.8
		190	42	45	25	6	69	35	44	16	53	2	61
	卸売業	100.0	22.1	23.7	13.2	3.2	36.3	18.4	23.2	8.4	27.9	1.1	32.1
					39	7	77	58	30	25	53	8	59
	小売業	234	61	75					I I				
		100.0	26.1	32.1	16.7	3.0	32.9	24.8	12.8	10.7	22.6	3.4	25.2
	金融業、保険業	57	23	18	20	4	19	22	10	10	17	1	13
		100.0	40.4	31.6	35.1	7.0	33.3	38.6	17.5	17.5	29.8	1.8	22.8
	不動産業、物品賃貸業	21	10	7	3	1	7	3	7	3	2	-	7
	T MOSSAC TOTAL SESSE	100.0	47.6	33.3	14.3	4.8	33.3	14.3	33.3	14.3	9.5	-	33.3
	学術研究、専門·技術	70	14	20	7	4	25	18	32	15	28	4	17
	サービス楽	100.0	20.0	28.6	10.0	5.7	35.7	25.7	45.7	21.4	40.0	5.7	24.3
		75	20	25	15	4	28	9	12	5	11	1	23
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.7	33.3	20.0	5.3	37.3	12.0	16.0	6.7	14.7	1.3	30.7
	生活関連サービス業、娯	58	14	23	9	1	18	15	12	5	15	2	16
	土伯関連リーレへ来、炽 楽業	100.0	24.1	39.7	15.5	1.7	31.0	25.9	20.7	8.6	25.9	3.4	27.6
		158	23	34	19.5	1.7	50	46	20.7	37	60	4	52
	教育、学習支援業								I I	23.4			
1		100.0	14.6	21.5	12.0	0.6	31.6	29.1	13.3		38.0	2.5	32.9
1	医療、福祉	536	150	208	80	17	168	81	29	58	194	13	155
1		100.0	28.0	38.8	14.9	3.2	31.3	15.1	5.4	10.8	36.2	2.4	28.9
1	複合サービス事業	35	8	12	8	2	8	7	7	3	16	-	8
		100.0	22.9	34.3	22.9	5.7	22.9	20.0	20.0	8.6	45.7	-	22.9
1	サービス業(他に分類さ	268	52	67	26	14	86	45	66	24	66	4	78
	れないもの)	100.0	19.4	25.0	9.7	5.2	32.1	16.8	24.6	9.0	24.6	1.5	29.1
1	2. m like	105	18	22	9	3	30	25	31	16	35	2	35
1	その他	100.0	17.1	21.0	8.6	2.9	28.6	23.8	29.5	15.2	33.3	1.9	33.3
規		105	12	29	9	2	13	8	8	11	26	1	50
模	30人未満	100.0	11.4	27.6	8.6	1.9	12.4	7.6	7.6	10.5	24.8	1.0	47.6
別		776	134	201	73	29	187	83	114	80	220	1.6	309
	30~99人	100.0	17.3	25.9	9.4	3.7	24.1	10.7	14.7	10.3	28.4	2.1	39.8
1													
1	100~299人	918	183	236	112	38	305	138	142	83	238	15	283
		100.0	19.9	25.7	12.2	4.1	33.2	15.0	15.5	9.0	25.9	1.6	30.8
1	300人以上	1,044	301	368	196	52	423	334	290	163	334	26	192
1		100.0	28.8	35.2	18.8	5.0	40.5	32.0	27.8	15.6	32.0	2.5	18.4

間5-6【えるぼし取得】 貴社は女性活躍推進法に基づく認定マーク(えるぼし)を取得していますか?

_					
		合	取得	予取	予取
		計	107 L	定得まし	定得なし
			7	たて	して
			V)	はい	J.
			る	申な	な
				請い	1/2
				中が	· ·
				申	申
_				請	請
	合計	2,843	113	370	2,360
180	1	100.0	4.0	13.0	83.0
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	-	-	5
511	*	100.0	-	-	100.0
	建設業	222	5	35	182
		100.0	2.3	15.8	82.0
	製造業	546	14	72	460
	W-1-2-74	100.0	2.6	13.2	84.2
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	2	11
	道業	100.0	-	15.4	84.6
1	情報通信業	88	6	18	64
	1月 報 週 10 来	100.0	6.8	20.5	72.7
	運輸業、郵便業	162	1	20	141
	建暢菜、野快菜	100.0	0.6	12.3	87.0
	Ann - 4 - 100	190	7	19	164
	卸売業	100.0	3.7	10.0	86.3
		234	15	35	184
	小売業	100.0	6.4	15.0	78.6
		57	13	7	37
	金融業、保険業	100.0	22.8	12.3	64.9
		21	2	12.0	18
	不動産業、物品賃貸業	100.0	9.5	4.8	85.7
	学術研究、専門・技術	70	9.5	14	47
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	12.9	20.0	67.1
		75	3	17	55
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.0	22.7	73.3
	# 32 HH 14	58	4.0	7	45
	生活関連サービス業, 娯 楽業	100.0	10.3	12.1	77.6
l		158	10.3	12.1	146
	教育、学習支援業				
1		100.0	1.3	6.3	92.4
l	医療、福祉	536	16	59	461
1		100.0	3.0	11.0	86.0 28
	複合サービス事業		-	-	
1		100.0	2.9	17.1	80.0
l	サービス業 (他に分類さ れないもの)	268	12	39	217
l	44.91.04/)	100.0	4.5	14.6	81.0
	その他	105	1	9	95
		100.0	1.0	8.6	90.5
規模	30人未満	105	-	7	98
別		100.0	-	6.7	93.3
150	30~99人	776	5	57	714
		100.0	0.6	7.3	92.0
l	100~299人	918	21	137	760
		100.0	2.3	14.9	82.8
l	300人以上	1,044	87	169	788
l	000/48A.T.	100.0	8.3	16.2	75.5
_	•				

問5-6付間【認定段階】 認定段階は?

		合計	段階目	段階目	3段階目	ブラチナえるぼし
	合計	113	13	30	65	5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	11.5	26.5	57.5	4.4
種別	¥	-	-	-	-	-
/5*	建設業	100.0	20.0	60.0	20.0	_
	製造業	14	5	-	8	1
		100.0	35.7	-	57.1	7.1
	電気・ガス・熱供給・水 道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100.0		3 50.0	3 50.0	-
	運輸業、郵便業	1	-	-	1	-
	建栅米、 即庆米	100.0	-	-	100.0	-
	卸売業	100.0	1 14.3	3 42.9	28.6	14.3
	小売業	15	2	2	11	-
	小元素	100.0	13.3	13.3	73.3	-
	金融業、保険業	100.0	_	7 53.8	6 46.2	_
	不動産業、物品賃貸業	2	-	1	1	-
	个则压采、初 即貝貝来	100.0	-	50.0	50.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	-	2 22.2	7 77.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	3	-	-	3	-
	信担業、飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	-
	生活関連サービス業、娯 楽業	100.0	-	33.3	4 66.7	-
		2	-		1	1
	教育、学習支援業	100.0	-	-	50.0	50.0
	医療、福祉	16 100.0	3	2 12.5	9	2 12.5
		100.0	18.8	12.5	56.3	12.3
	複合サービス事業	100.0	-	100.0	-	-
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	12 100.0	1 8.3	33.3	7 58.3	-
	その他	1	-		1	-
	ての他	100.0	-	-	100.0	-
規模	30人未満	-	-	-	-	-
SU	30~99人	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-
	100 - 200	21	5	4	11	1
	100~299人	100.0	23.8	19.0	52.4	4.8
	300人以上	87	7	26	50	4
ᆫ		100.0	8.0	29.9	57.5	4.6

問5-6付間【取得しない理由】 取得していない理由について、以下の中からあてはまるものをすべて○つけてください。

_							
		合	かマ	しの自	と得基ま自	トすそ	そ
		計		て認社い定の	とす準た社 いるにはの	をるも 腐こそ	他
			たク かの		いるにほり 5効し2指	患こせ	101
				か取標	果か段様	なにマ	
			ら存 在	か取標	米が段標が	かよし	
			长	た基1	低世目1	つるク	
			150 150	か準段	いずの目	たメを	
			5	らに隣	と、取得	かり取	
			な	楽目	考取得目	らッ得	
_		0.000					100
	合計	2,360	913	442	147	806	168
		100.0	38.7	18.7	6.2	34.2	7.1
Ŗ	鉱業、採石業、砂利採取	5	4	1	-	-	
Ŕ	栗	100.0	80.0	20.0	-	-	
[1]		182	60	59	21	48	- 6
	建設業	100.0	33.0	32.4	11.5	26.4	3.3
						163	
	製造業	460	163	93	28		31
		100.0	35.4	20.2	6.1	35.4	6.7
	電気・ガス・熱供給・水	11	3	1	2	5	
	道業	100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	
		64	31	11	4	17	
	情報通信業	100.0	48.4	17.2	6.3	26.6	4.
	運輸業、郵便業	141	53	33	10	42	1
	AL INDIAN PROPER	100.0	37.6	23.4	7.1	29.8	7.5
	A	164	78	30	11	46	
	卸売業	100.0	47.6	18.3	6.7	28.0	5.5
		184	57	50	16	65	-
	小売業						
		100.0	31.0	27.2	8.7	35.3	4.3
	金融業、保険業	37	11	7	2	13	
	MARKET PRINCIPAL	100.0	29.7	18.9	5.4	35.1	13.
		18	7	8	1	3	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	38.9	44.4	5.6	16.7	
	27 CH 27 CH4	47	20	11	1	13	_
	学術研究、専門・技術 サービス業				-		
	y L八米	100.0	42.6	23.4	2.1	27.7	8.5
	宿泊業、飲食サービス業	55	27	7	5	16	
	田田米、林茂り じハ米	100.0	49.1	12.7	9.1	29.1	3.
	生活関連サービス業、娯	45	17	7	1	18	
	楽業	100.0	37.8	15.6	2.2	40.0	11.
		146	48	26	8	58	1
	教育、学習支援業						
		100.0	32.9	17.8	5.5	39.7	6.
	医療、福祉	461	199	44	15	181	4
	100 OW / THE TAIL	100.0	43.2	9.5	3.3	39.3	8.5
		28	10	9	1	7	
	複合サービス事業	100.0	35.7	32.1	3.6	25.0	3.
	d	217	87	28	14	84	2
	サービス業 (他に分類されないもの)						
	40124,501)	100.0	40.1	12.9	6.5	38.7	9.
	その他	95	38	17	7	27	1:
	C IG	100.0	40.0	17.9	7.4	28.4	12.
ţ		98	71	5	2	26	
ŝ	30人未満	100.0	72.4	5.1	2.0	26.5	5.
ij		714	470	65	16	175	2.
	30~99人						_
		100.0	65.8	9.1	2.2	24.5	3.
	100~299人	760	231	152	49	309	5
	100 -200/	100.0	30.4	20.0	6.4	40.7	7.
		788	141	220	80	296	8
	300人以上	100.0	17.9	27.9	10.2	37.6	10.
	1	100.0	17.9	27.0	10.2	37.0	10.

間5-7【女性社員の手広え】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、以下のような女性社員の活躍に影響や手応えがありましたか?以下の中からあてはまるものをすべて \bigcirc つけてください。

		合	た女	た女	と性ににす	たうす女	者女	の女	き働育	そ	- 1/2	なの女
		計	性	性	⁻ がなチゼ		が性	中性	たく児	0	ず	い施性
			Ø	0	出つヤオ	増うよ本	減の	途の	· 女 ·	他	ħ	策活
			応	採		え女う人	つ結	退結	增性介		-6	に躍
			祭	用		た性にが	た婚	職婚	え管護		な	取推
			26	26;	たそジョ			者・	た理を		1.5	り進
			3	3	・うすし	出っ進	出	が出	職し			組法
			<	<	増いるい	てたを	産	減産	がな			んの
			なっ	なっ	えうよ仕	きへ希	退	つ以	出が			でた
					女うり	そ望	職	た外	てら			いめ
	合計	2,843	274	341	327	224	389	102	399	93	1,169	443
		100.0	9.6	12.0	11.5	7.9	13.7	3.6	14.0	3.3	41.1	15.6
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3
50 50	*	100.0 222	30	33	43	18	25	1	24	3	40.0 80	60.0 42
	建設業	100.0	13.5	14.9	19.4	8.1	11.3	0.5	10.8	1.4	36.0	18.9
		546	55	79	66	38	67	21	58	7	225	102
	製造業	100.0	10.1	14.5	12.1	7.0	12.3	3.8	10.6	1.3	41.2	18.7
	電気・ガス・熱供給・水	13	1	2	3	2	1	-	-	-	7	1
1	道業	100.0	7.7	15.4	23.1	15.4	7.7			-	53.8	7.7
1	情報通信業	88	15	24	12	7	15	4	19	5	25	14
	日報理は来	100.0	17.0	27.3	13.6	8.0	17.0	4.5	21.6	5.7	28.4	15.9
	AND AND AND AND AND AND	162	19	27	24	12	15	6	17	6	73	22
	運輸業、郵便業	100.0	11.7	16.7	14.8	7.4	9.3	3.7	10.5	3.7	45.1	13.6
		190	22	24	20	16	30	9	22	8	66	34
	卸売業	100.0	11.6	12.6	10.5	8.4	15.8	4.7	11.6	4.2	34.7	17.9
	小売業	234 100.0	25 10.7	28 12.0	35 15.0	27 11.5	55 23.5	14 6.0	45 19.2	5 2.1	94 40.2	23 9.8
										2.1		
	金融業、保険業	57	5	4	19	18	11	2	28	_	13	4
		100.0	8.8	7.0	33.3	31.6	19.3	3.5	49.1	-	22.8	7.0
	不動産業、物品賃貸業	21	4	3	5	3	3	-	5	-	6	3
		100.0	19.0	14.3	23.8	14.3	14.3	-	23.8	-	28.6	14.3
	学術研究、専門・技術	70	11	13	6	3	4	3	10	1	29	16
	サービス薬	100.0	15.7	18.6	8.6	4.3	5.7	4.3	14.3	1.4	41.4	22.9
		75	5	7	10	9	12	2	9	1	35	10
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.7	9.3	13.3	12.0	16.0	2.7	12.0	1.3	46.7	13.3
	生活関連サービス業、娯	58	2	3	3	2	10	2	7	4	26	13
	楽業	100.0	3.4	5.2	5.2	3.4	17.2	3.4	12.1	6.9	44.8	22.4
		158	15	15	11	9	22	6	24	10	69	17
	教育、学習支援業	100.0	9.5	9.5	7.0	5.7	13.9	3.8	15.2	6.3	43.7	10.8
1		536	31	30	25	23	78	20	87	24	247	78
	医療、福祉	100.0	5.8	5.6	4.7	4.3	14.6	3.7	16.2	4.5	46.1	14.6
1		35	2	3	4	2	7	4	8	3	15	1
	複合サービス事業	100.0	5.7	8.6	11.4	5.7	20.0	11.4	22.9	8.6	42.9	2.9
	the same and contract of the	268	25	37	35	26	27	6	24	10	114	38
1	サービス業 (他に分類さ れないもの)											
1	0 - 0 - 2 /	100.0	9.3	13.8	13.1	9.7	10.1	2.2	9.0	3.7	42.5	14.2
1	その他	105	7	9	6	9	7	2	12	6	43	22
\perp		100.0	6.7	8.6	5.7	8.6	6.7	1.9	11.4	5.7	41.0	21.0
規	30人未満	105	3	3	8	-	4	1	3	4	45	41
模	30/C/N/M	100.0	2.9	2.9	7.6	-	3.8	1.0	2.9	3.8	42.9	39.0
別		776	48	58	76	30	54	17	51	18	280	283
1	30~99人	100.0	6.2	7.5	9.8	3.9	7.0	2.2	6.6	2.3	36.1	36.5
1		918	88	94	100	53	123	34	117	35	436	83
1	100~299人	100.0	9.6	10.2	10.9	5.8	13.4	3.7	12.7	3.8	47.5	9.0
1		1,044	135	186	143	141	208	50	228	3.6	47.3	36
1	300人以上	1,044	12.9	17.8	13.7	13.5	19.9	4.8	21.8	3.4	39.1	3.4
ш		100.0	12.9	17.8	13./	13.5	19.9	4.8	21.8	3.4	39.1	3.4

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? a)女性活躍に向けた社内の意思統一ができた

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともい	あまりそう思わ	そう思わない
					えない	ひせい	
	合計	2,400 100.0	194 8.1	619 25.8	1,193 49.7	215 9.0	179 7.5
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0			100.0		
別	建設業	180	9	52	83	16	20
	dist NO. 300	100.0 444	5.0 32	28.9 124	46.1 216	8.9 43	11.1
	製造業	100.0	7.2	27.9	48.6	9.7	6.5
	電気・ガス・熱供給・水 道業	12 100.0	8.3	5 41.7	6 50.0	-	-
	情報通信業	74 100.0	8 10.8	19 25.7	40 54.1	4 5.4	3 4.1
	運輸業、郵便業	140	10	38	61	15	16
	卸売業	100.0 156	7.1	27.1 42	43.6 77	10.7	11.4
		100.0 211	7.1 14	26.9 56	49.4 103	10.9	5.8 16
	小売業	100.0	6.6	26.5	48.8	10.4	7.6
	金融業、保険業	53 100.0	11.3	21 39.6	22 41.5	7.5	-
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0		4 22.2	14 77.8		-
	学術研究、専門・技術 サービス業	54	5	18	19	5	7
	サービス楽	100.0	9.3	33.3	35.2	9.3	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	5 7.7	16 24.6	26 40.0	7 10.8	11 16.9
	生活関連サービス業, 娯 楽業	45 100.0	4 8.9	9 20.0	22 48.9	6 13.3	4 8.9
	教育、学習支援業	141 100.0	14	34	76	8	9
	医療、福祉	458	9.9 36	24.1 95	53.9 258	5.7 38	6.4 31
		100.0 34	7.9	20.7	56.3 19	8.3 5	6.8
	複合サービス事業	100.0	2.9	23.5	55.9	14.7	2.9
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	230 100.0	25 10.9	58 25.2	113 49.1	18 7.8	16 7.0
	その他	83 100.0	13 15.7	20 24.1	36 43.4	7 8.4	7 8.4
規模	30人未満	64	6	8	32	9	9
別		100.0 493	9.4 41	12.5 106	50.0 257	14.1 35	14.1 54
	30~99人	100.0	8.3	21.5	52.1	7.1	11.0
	100~299人	835 100.0	46 5.5	206 24.7	453 54.3	77 9.2	53 6.3
	300人以上	1,008	101 10.0	299 29.7	451 44.7	94 9.3	63 6.3
		100.0	10.0	20.1	44./	9.3	0.3

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? b)職場が活性化した

日本			合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえか	あまりそう思わな	そう思わない
会計 1000 58 230 542 94 製								
監索、採石薬、砂利採取 2		合計						182
接 製 1000	00	ALTERNATION AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN		5.8	23.0		9.4	7.6
製造業 180 12 51 84 13 72 1000 67 283 46.7 72 9 1000 67 283 46.7 72 9 1000 67 283 46.7 72 11.5 位数 2.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1		私業、採石業、砂利採取 業	_		_	_	_	
建設業				12	51		13	20
製造業 444 2c 99 236 51 51 223 532 115 51 223 532 115 51 223 527 532 115 51 32 323 532 115 51 32 527 68 33 333 583 - - 48 17 39 5 5 68 100 188 230 527 68 10 280 464 114 4 7 7 7 8 117 39 5 5 68 100 220 464 114 4 320 464 114 4 7 7 8 17 309 5 68 16 320 464 114 4 222 7 73 17 100 4 220 4 4 17 22 4 4 222 7 73 10 4 222 7 73 10 <td>-</td> <td>建設業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11.1</td>	-	建設業						11.1
電気・ガス・熱供給・水 12 1 4 7 7 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 7 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 - 1 2 4 7 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	t							32
直電	- 1	製造業	100.0	5.9	22.3	53.2	11.5	7.2
情報過信業	Ī	電気・ガス・熱供給・水	12	1	4	7	-	-
情報通信要	- 1	道業	100.0	8.3	33.3	58.3	-	-
100.0 10.8 23.0 52.7 6.8 通輸業、郵便業 140 6 35 65 16 100.0 4.3 25.0 46.4 11.4 却元業 100.0 5.8 26.9 50.0 10.9 小売業 100.0 5.8 26.9 50.0 10.9 小売業 100.0 5.8 22.7 57.3 10.4 全融業、保険業 100.0 5.7 32.1 54.7 7.5 不動産業 40.0 5.6 16.7 77.8 -	ſ	排和深行者	74	8	17	39	5	5
接輪楽 郵便楽	L	IN HOUSE AN	100.0	10.8	23.0	52.7	6.8	6.8
1000	-	運輸業 郵便業						18
卸売業	ļ	210741						12.9
小売業 211 9 48 121 102 全産業、保険業 53 3 17 29 4 全産業、保険業 1000 5.7 32.1 54.7 7.5 不動産業、物品貸貸業 1000 5.6 16.7 77.8 - 学術研究・専門・技術 54 - 17 24 4 ケービス業 1000 - 31.5 44.4 7.4 宿泊業、飲食サービス業、1000 92 138 492 138 生活関連サービス業、第 45 2 7 27 7 変質 1000 4.4 15.6 60.0 15.6 教育、学習支援業 141 6 34 82 9 医療、編社 158 2 7 27 7 35 医療、編社 158 2 7 27 7 6 被育、学習支援業 1000 4.3 24.1 58.2 6 6 医療、編社 158 203 60.0 7.8 7.8 複合サービス事業 34 - 5 21 6 カルケルジのの 156 53.0 6.0 6 7.8 対ないものの 1000 18 20.5 52.6 9.6	-	卸売業						10
→完業 100.0 4.3 22.7 57.3 10.4 e	ŀ							6.4
会議業、保険業 53 3 17 29 7 4 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75 75	-	小売業						11
金融業 保険業 100.0 5.7 32.1 54.7 7.5 不動産業、物品賃貸業 18	ŀ							5.2
不動産業、物品貸貨業 18 1 3 1 4	-	金融業、保険業						_
不動産業、物品賃貸業 100.0 5.6 16.7 77.8 - - 学術研究・専門・技術 54 - 17 24 4 サービス業 100.0 - 31.5 44.4 7.4 昭治業、飲食サービス業 65 6 9 32 9 9 132 9 19 100.0 92 13.8 492 13.8 192 1	ŀ						7.5	
学部研究、専門・技術 54 - 17 24 4 74 774 76 76 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78		不動産業、物品賃貸業						
サービス薬 100.0 - 31.5 44.4 7.4 宿泊業、飲食サービス業 65 6 9 32 9 9 100.0 92 13.8 49.2 13.8 生活間速サービス業、終 45 2 7 27 7 本業 100.0 44 15.6 60.0 15.6 教育、学習支援業 141 6 34 82 9 医療、等習支援業 160.0 4.3 24.1 58.2 6.4 医療、編祉 158.2 7.9 32.75 3.5 3.0 7.6 指合サービス事業 34 - 5 2.1 6 1.76 6 サービス事業 100.0 - 14.7 61.8 17.8 17.6 1.76	H	學級群準 审明、比級		-			4	9
解治業、飲食サービス業 65 6 9 332 9 9 138 482 138 生産所開連サービス業、紙 45 2 7 27 7 7 条業 1000 44 156 600 156 数育、子習支援業 1000 43 241 582 9 8 1000 43 241 582 64 1000 59 203 600 78 1000 59 203 600 78 1000 78 1000 79 147 618 178 178 179 179 179 179 179 179 179 179 179 179			100.0	-	31.5	44.4	7.4	16.7
1000 9.2 13.8 49.2 13.8	t			6				9
本業 100.0 4.4 15.6 60.0 15.6 数官、学習支援業 100.0 4.3 24.1 58.2 6.4 10.0 4.3 24.1 58.2 6.4 10.0 5.3 24.1 58.2 6.4 10.0 5.9 20.3 60.0 7.6 10.0 5.0 20.3 60.0 7.6 10.0 5.0 20.3 60.0 7.6 10.0 14.7 61.8 17.6	ı	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.2	13.8	49.2	13.8	13.8
数育、学習支援業	Ī	生活関連サービス業、娯	45	2	7	27	7	2
教育・学習支援業 1000 4.3 24.1 58.2 6.4 医療、福祉 158 27 93 273 35 35 20.3 60.0 7.8 複合サービス事業 134 - 5 21 6 18 17.8 サービス業(他に分類さ 230 15 54 121 22 25 25 52.6 9.8	- 1	楽業	100.0	4.4	15.6	60.0	15.6	4.4
1000	Ţ	数容 坐型支撑乘	141	6	34	82	9	10
医療、福祉 100.0 5.9 20.3 60.0 7.8 報合サービス事業 34 - 5 21 6 17.0 14.7 61.8 17.8	Ţ	MO, THAMA						7.1
1000 5.9 20.3 60.0 7.8 複合サービス事業 100.0 - 14.7 61.8 17.6 サービス事業 100.0 - 14.7 61.8 17.6 サービス事業 100.0 6.5 23.5 52.6 9.6 たいもの 83 9 17 44 5 その他 100.0 10.8 20.5 53.0 6.0 収	J	医療、福祉						28
複合サービス事業	ŀ			5.9				6.1
中上ビス敷(他に分類さ 230 15 54 121 22 れないもの) 1000 65 235 52.6 96 5 その他 83 9 17 44 5 日の他 1000 108 205 53.0 60 日の人共演 64 6 13 31 6 日の人共演 1000 9.4 203 48.4 9.4 日の日本会社 403 30 121 29.4 36	-	複合サービス事業		-				2
抗ないもの)	ŀ			15				5.9
その他 83 9 17 44 5 100 188 205 530 60 80 80 100 94 203 484 94 94 100 94 100 94 203 484 94 100	J	サーヒス楽 (他に分類さ れないもの)						18 7.8
その他 100.0 10.8 20.5 53.0 6.0 規模 30人未満 100.0 9.4 20.3 48.4 9.4 9 403 30人未満 100.0 9.4 20.3 48.4 9.4	ŀ							7.8
規模 30人未満 64 6 13 31 6 模 94 94 94 94 94 94 94 94 94 94 94 94 94	J	その他		-				9.6
模 30人未満 100.0 9.4 20.3 48.4 9.4 別 403 30 121 249 36	見							8
SU 493 39 121 249 36	萸	30人未満						12.5
		00 00 1		39	121	249		48
30~99人 100.0 7.9 24.5 50.5 7.3	ŀ	30~99人	100.0	7.9	24.5	50.5	7.3	9.7
100~299人 835 46 174 464 92	Ţ	100~299 J	835	46	174	464	92	59
100~299 (100.0 5.5 20.8 55.6 11.0	L	100-~299/	100.0	5.5	20.8	55.6	11.0	7.1
300人以上 1,008 49 244 557 91	ſ	300 V C/ F	1,008	49	244	557	91	67
100.0 4.9 24.2 55.3 9.0		000/(2/1	100.0	4.9	24.2	55.3	9.0	6.6

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? c) 残業削減がすすんだ

		合計	そう	eg. eg.	とち	あま	そう
		и	思	そ	5	a. D	思
			5	5	٤	é	b
				思	6	- 5	<i>tc</i>
				う	V)	思	l'
					えな	わ な	
					l's	l)	
	A 31	2,400	171	506	1,255	251	217
	合計	100.0	7.1	21.1	52.3	10.5	9.0
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	1	1	-	-
種	栗	100.0	-	50.0	50.0	-	-
別	建設業	180	15	48	81	15	21
	是以来	100.0	8.3	26.7	45.0	8.3	11.7
	製造業	444	23	95	229	57	40
	30.00 米	100.0	5.2	21.4	51.6	12.8	9.0
	電気・ガス・熱供給・水	12	3	1	8	-	-
	道業	100.0	25.0	8.3	66.7	-	-
	情報通信業	74	8	13	41	6	6
		100.0	10.8	17.6	55.4	8.1	8.1
	運輸業、郵便業	140	4	22	73	21	20
	企物 来、即庆来	100.0	2.9	15.7	52.1	15.0	14.3
	卸売業	156	15	33	80	16	12
	prouse.	100.0	9.6	21.2	51.3	10.3	7.7
	小売業	211	13	51	111	19	17
	71-9E#E	100.0	6.2	24.2	52.6	9.0	8.1
	金融業、保険業	53	6	13	26	6	2
	正版来、体积来	100.0	11.3	24.5	49.1	11.3	3.8
	不動産業、物品賃貸業	18	-	2	13	1	2
	1790压米、1900000000	100.0	-	11.1	72.2	5.6	11.1
	学術研究、専門・技術	54	2	10	26	10	6
	サービス業	100.0	3.7	18.5	48.1	18.5	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	65	5	11	33	9	7
	BIDEC MAC / CASE	100.0	7.7	16.9	50.8	13.8	10.8
	生活関連サービス業、娯	45	4	6	26	7	2
	楽業	100.0	8.9	13.3	57.8	15.6	4.4
	教育、学習支援業	141	9	33	70	14	15
	/ 12/24/20	100.0	6.4	23.4	49.6	9.9	10.6
	医療、福祉	458	37	108	249	34	30
		100.0	8.1	23.6	54.4	7.4	6.6
	複合サービス事業	34	-	7	19	4	4
		100.0	-	20.6	55.9	11.8	11.8
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	230	17	35	130	26	22
	れないもの)	100.0	7.4	15.2	56.5	11.3	9.6
	その他	83	10	17	39	6	11
	-	100.0	12.0	20.5	47.0	7.2	13.3
規模	30人未満	64	7	9	34	5	9
別		100.0	10.9	14.1	53.1	7.8	14.1
	30~99人	493	37	92	266	42	56
		100.0	7.5	18.7	54.0	8.5	11.4
	100~299人	835	57	182	432	89	75
	l l	100.0	6.8	21.8	51.7	10.7	9.0
	300人以上	1,008	70 6.9	223 22.1	523 51.9	115 11.4	77 7.6

問5 -7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? d) 仕事の進め方が効率的になった

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえな	あまりそう思わな	そう思わない
					V)	ψ×	
	合計	2,400	97	468	1,393	230	212
変	arm ag -m va blagge.	100.0	4.0	19.5	58.0	9.6	8.8
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	50.0	50.0	-	-
別		180	8	42	90	17	23
	建設業	100.0	4.4	23.3	50.0	9.4	12.8
	del se se	444	11	90	254	50	39
	製造業	100.0	2.5	20.3	57.2	11.3	8.8
	電気・ガス・熱供給・水	12	-	4	8	-	-
	道業	100.0	-	33.3	66.7	-	-
	情報通信業	74	7	11	44	5	7
	IN TRABIN 3K	100.0	9.5	14.9	59.5	6.8	9.5
	運輸業、郵便業	140	2	24	79	18	17
	ALIBORY PROGRA	100.0	1.4	17.1	56.4	12.9	12.1
	卸売業	156	11	29	92	13	11
		100.0	7.1	18.6	59.0	8.3	7.1
	小売業	211	7	55	117	18	14
		100.0	3.3	26.1	55.5	8.5	6.6
	金融業、保険業	53	2	11	35	3	2
		100.0	3.8	20.8	66.0	5.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	22.2	12 66.7	1 5.6	1 5.6
	学術研究、専門・技術	54	1	11	24	3.6	7
	子術研究、専門・技術 サービス業	100.0	1.9	20.4	44.4	20.4	13.0
		65	4	18	29	7	7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2	27.7	44.6	10.8	10.8
	生活関連サービス業、娯	45	1	5	29	7	3
	楽業	100.0	2.2	11.1	64.4	15.6	6.7
	44hr 25.49h-20.90	141	5	25	86	10	15
	教育、学習支援業	100.0	3.5	17.7	61.0	7.1	10.6
	医療、福祉	458	21	88	280	42	27
	105.05 C 100 Inc.	100.0	4.6	19.2	61.1	9.2	5.9
	複合サービス事業	34	-	7	19	4	4
		100.0		20.6	55.9	11.8	11.8
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	230 100.0	9 3.9	27	150 65.2	20	24 10.4
	40,24.80)			11.7		8.7	
	その他	83 100.0	9.6	16 19.3	44 53.0	4.8	11.3
規		64	3.0	19.3	34	7	13.3
模	30人未満	100.0	4.7	18.8	53.1	10.9	12.5
別		493	24	90	279	48	52
	30~99人	100.0	4.9	18.3	56.6	9.7	10.5
		835	27	163	495	72	78
	100~299人	100.0	3.2	19.5	59.3	8.6	9.3
	000 1 01 1	1,008	43	203	585	103	74
	300人以上	100.0	4.3	20.1	58.0	10.2	7.3

		4 計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	2,400 100.0	95 4.0	407 17.0	1,311 54.6	321 13.4	266 11.1
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	1	1	-	-
種別	菜	100.0	-	50.0	50.0	-	-
201	建設業	180	7	37	88	23	25
		100.0	3.9	20.6	48.9	12.8	13.9
	製造業	444 100.0	14	77	250	57	46
	and the sale of the total of the	100.0	3.2	17.3	56.3 8	12.8 1	10.4
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	_	25.0	66.7	8.3	_
		74	6	15	37	10	6
	情報通信業	100.0	8.1	20.3	50.0	13.5	8.1
	運輸業、郵便業	140	4	21	73	24	18
	企物来、即 庆来	100.0	2.9	15.0	52.1	17.1	12.9
	卸売業	156	8	30	85	21	12
		100.0	5.1	19.2	54.5	13.5	7.7
	小売業	211 100.0	7	41 19.4	115 54.5	29	19
		53	3.3	19.4	31	13.7	9.0
	金融業、保険業	100.0	1.9	18.9	58.5	15.1	5.7
		18	-	2	12	2	2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	11.1	66.7	11.1	11.1
	学術研究、専門・技術	54	2	7	30	8	7
	サービス業	100.0	3.7	13.0	55.6	14.8	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	65	3	9	32	12	9
	IIII MAC MOC / M	100.0	4.6	13.8	49.2	18.5	13.8
	生活関連サービス業, 娯 楽業	45	1	10	19	11	4
	米米	100.0	2.2	22.2	42.2	24.4	8.9
	教育、学習支援業	141	6 4.3	23 16.3	85 60.3	5.0	20 14.2
		458	4.3 21	75	255	61	46
	医療、福祉	100.0	4.6	16.4	55.7	13.3	10.0
	Mr. A. of	34	-	2	19	6	7
	複合サービス事業	100.0	-	5.9	55.9	17.6	20.6
	サービス業 (他に分類さ	230	10	31	128	31	30
	れないもの)	100.0	4.3	13.5	55.7	13.5	13.0
	その他	83	5	13	43	10	12
規		100.0	6.0	15.7	51.8	12.0	14.5
規模	30人未満	100.0	7.8	20.3	50.0	12.5	6 9.4
別	!	493	29	81	272	51	60
	30~99人	100.0	5.9	16.4	55.2	10.3	12.2
	100~299人	835	25	146	450	118	96
	100. ~ 299 /√	100.0	3.0	17.5	53.9	14.1	11.5
		1,008	36	167	557	144	104
	300人以上	100.0		16.6	55.3	14.3	10.3

問5 -7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? f)採用で人材が集まるようになった

		合計	そう思う	ややそう思う	わかいともいべない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	2,400	77	366	1,283	359	315
楽	ALW 10-18 H 51500	100.0	3.2	15.3	53.5	15.0	13.1
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	_	50.0	_	50.0
511	14 70 W	180	2	38	85	25	30
	建設業	100.0	1.1	21.1	47.2	13.9	16.7
	製造業	444	14	72	242	63	53
		100.0	3.2	16.2	54.5	14.2	11.9
	電気・ガス・熱供給・水 道業	12	-	2	9	1	-
	坦米	100.0 7.4	10	16.7 15	75.0 37	8.3	- 8
	情報通信業	100.0	13.5	20.3	50.0	5.4	10.8
		140	4	24	69	21	22
	運輸業、郵便業	100.0	2.9	17.1	49.3	15.0	15.7
	卸売業	156	8	26	87	18	17
	川90米	100.0	5.1	16.7	55.8	11.5	10.9
	小売業	211	3	40	104	44	20
		100.0	1.4	19.0	49.3	20.9	9.5
	金融業、保険業	53 100.0	7.5	9 17.0	30 56.6	6	4 7.5
		100.0	7.5	17.0	13	11.3	2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	16.7	72.2	-	11.1
	学術研究、専門・技術	54	-	12	24	5	13
	サービス業	100.0	-	22.2	44.4	9.3	24.1
	宿泊業、飲食サービス業	65	4	7	29	12	13
	旧印来、原長り じハ来	100.0	6.2	10.8	44.6	18.5	20.0
	生活関連サービス業、娯 楽業	45	1	4	27	9	4
	米米	100.0	2.2	8.9 22	60.0 85	20.0 15	8.9 17
	教育、学習支援業	141 100.0	1.4	15.6	60.3	10.6	12.1
		458	11	55	244	85	63
	医療、福祉	100.0	2.4	12.0	53.3	18.6	13.8
	複合サービス事業	34	-	1	23	7	3
	侵合サービス事業	100.0	-	2.9	67.6	20.6	8.8
	サービス薬(他に分類さ	230	10	30	123	35	32
	れないもの)	100.0	4.3	13.0	53.5	15.2	13.9
	その他	100.0	4.8	6 7.2	51 61.4	10.8	13 15.7
規		64	4.8	1.2	37	7	15.7
模	30人未満	100.0	1.6	15.6	57.8	10.9	14.1
別	20- 00	493	18	65	275	62	73
	30~99人	100.0	3.7	13.2	55.8	12.6	14.8
	100~299人	835	23	110	441	139	122
		100.0	2.8	13.2	52.8	16.6	14.6
	300人以上	1,008	35	181	530	151	111
ட		100.0	3.5	18.0	52.6	15.0	11.0

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? g)男性から不満が出た

	合	そ	do.	Ę	あ	そ
	3+	j m	dr.	ち	ま	5
		思う	そう	6 2	りそ	思わ
		,	思	- 6	5	な
			5	V)	思	l'
			-	え	b	
				な	な	
				V)	h.	
	2,400	14	66	699	464	1,157
合計	100.0	0.6	2.8	29.1	19.3	48.2
業 鉱業、採石業、砂利採取	2	-	-	1	-	1
種業別	100.0	-	-	50.0	-	50.0
建設業	180	1	8	57	27	87
	100.0	0.6	4.4	31.7	15.0	48.3
製造業	444 100.0	0.5	11 2.5	132 29.7	83 18.7	216 48.6
電気・ガス・熱供給・水	100.0	U.5	2.5	29.7	18.7	48.6
電気・ガス・熱医症・水 道業	100.0	-	-	50.0	25.0	25.0
the art over 175 miles	74	-	3	20	18	33
情報通信業	100.0	-	4.1	27.0	24.3	44.6
運輸業、郵便業	140	1	3	32	31	73
連幅業、野快業	100.0	0.7	2.1	22.9	22.1	52.1
卸売業	156	3	4	49	32	68
月 750米	100.0	1.9	2.6	31.4	20.5	43.6
小売業	211	4	8	65	47	87
170%	100.0	1.9	3.8	30.8	22.3	41.2
金融業、保険業	53	1	4	13	10	25
	100.0	1.9	7.5	24.5	18.9	47.2
不動産業、物品賃貸業	18	-	_	7	2	9
	100.0 54		3	38.9 12	11.1	50.0 26
学術研究、専門・技術 サービス業	100.0		5.6	22.2	24.1	48.1
	65	1	3.0	17	15	32
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.5	_	26.2	23.1	49.2
生活関連サービス業、娯	45	-	-	11	9	25
来業	100.0	-	-	24.4	20.0	55.6
教育、学習支援業	141	-	5	42	26	68
45月、子白又饭米	100.0	-	3.5	29.8	18.4	48.2
医療、福祉	458	-	10	133	86	229
IOS DICK THE TILL	100.0	-	2.2	29.0	18.8	50.0
複合サービス事業	34	-	-	13	5	16
	100.0	-	-	38.2	14.7	47.1
サービス業 (他に分類さ れないもの)	230	-	5	68	46	111
40.74 . 00)	100.0 83	1	2.2	29.6	20.0	48.3 48
その他	100.0	1.2	2.4	25.3	13.3	48 57.8
規	64	1.2	3	25.3	7	28
模 30人未満	100.0	_	4.7	40.6	10.9	43.8
80	493	1	12	190	71	219
30~99人	100.0	0.2	2.4	38.5	14.4	44.4
100 - 200 I	835	3	23	226	171	412
100~299人	100.0	0.4	2.8	27.1	20.5	49.3
300人以上	1,008	10	28	257	215	498
OOO/CEAT.	100.0	1.0	2.8	25.5	21.3	49.4

問5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? h)女性に対する偏見が強まった

		合計	そう思う	ややそう	どちらと	あまりそ	そう思わ
			,	思	6	- 5	な
				5	と	思わ	F.
					な	te	
					V)	l.)	
-		2,400	11	33	691	472	1,193
	合計	100.0	0.5	1.4	28.8	19.7	49.7
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	-	1	-	1
種別	楽	100.0	-	-	50.0	-	50.0
	建設業	180	1	4	57	37	81
		100.0	0.6	2.2	31.7	20.6	45.0
	製造業	444 100.0	0.5	5 1.1	130 29.3	87 19.6	220 49.5
	雷気・ガス・熱供給・水	12	0.5	- 1.1	5	4	3
	道業	100.0	-	-	41.7	33.3	25.0
	the and the first of the first	74	-	2	19	17	36
	情報通信業	100.0	-	2.7	25.7	23.0	48.6
	運輸業、郵便業	140	-	1	36	27	76
	企物 来、即庆来	100.0	-	0.7	25.7	19.3	54.3
	卸売業	156	3	2	51	26	74
	P-70.M	100.0	1.9	1.3	32.7	16.7	47.4
	小売業	211	1	5	66	53	86
		100.0	0.5	2.4	31.3	25.1	40.8
	金融業、保険業	53 100.0	1.9	_	12 22 6	9 17.0	31 58.5
		100.0	1.8	1	7	17.0	9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	_	56	38.9	5.6	50.0
	学術研究、専門・技術	54	-	3	10	12	29
	サービス業	100.0	-	5.6	18.5	22.2	53.7
	宿泊業、飲食サービス業	65	1	-	13	18	33
	伯伯来、队員リーレス来	100.0	1.5	-	20.0	27.7	50.8
	生活関連サービス業、娯	45	-	1	9	8	27
	楽業	100.0	-	2.2	20.0	17.8	60.0
	教育、学習支援業	141	-	4	37	28	72
		100.0		2.8	26.2 136	19.9 85	51.1 233
	医療、福祉	458 100.0	_	0.9	29.7	18.6	50.9
		34	_	0.8	12	6	16
	複合サービス事業	100.0	-	-	35.3	17.6	47.1
	サービス業(他に分類さ	230	1	1	67	43	118
	れないもの)	100.0	0.4	0.4	29.1	18.7	51.3
	その他	83	1	-	23	11	48
	ての他	100.0	1.2	-	27.7	13.3	57.8
規	30人未満	64	-	3	24	7	30
模別	NIPI	100.0	-	4.7	37.5	10.9	46.9
15.4	30~99人	493	2	7	181	84	219
		100.0	0.4	1.4	36.7	17.0	44.4
	100~299人	835	3	11	233	169	419
		1,008	0.4	1.3	27.9 253	20.2	50.2 525
	300人以上	100.0	0.6	1.2	25.1	21.0	525 52.1
_	1	100.0	0.0	1.2	20.1	21.0	UL.1

間5 - 7 付間【企業全体の手応え・課題】 費社では、女性活躍推進法のため危策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? i) 取組が経営の負担になっ

		合	そ	e.	Ę	あ	そ
		21	- 5	45	5	ま	5
			思	そ	5	ŋ	思
			う	5	Ł	そう	b
				思う	もい	思	ない
				,	え	b	
					な	te	
					L)	V)	
	合計	2,400	24	106	922	467	881
変		100.0	1.0	4.4	38.4	19.5	36.7
米種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	_	50.0	_	1 50.0
9iJ		180	3	11	68	39	59
	建設業	100.0	1.7	6.1	37.8	21.7	32.8
		444	2	18	173	92	159
	製造業	100.0	0.5	4.1	39.0	20.7	35.8
	電気・ガス・熱供給・水	12	-	_	7	1	4
	道業	100.0	-	-	58.3	8.3	33.3
	情報通信業	74	-	4	26	17	27
	旧報題は来	100.0	-	5.4	35.1	23.0	36.5
	運輸業、郵便業	140	1	5	45	24	65
	連暢 衆、即医衆	100.0	0.7	3.6	32.1	17.1	46.4
	卸売業	156	4	5	59	28	60
	即元素	100.0	2.6	3.2	37.8	17.9	38.5
	小売業	211	1	7	86	49	68
	1.70%	100.0	0.5	3.3	40.8	23.2	32.2
	金融業、保険業	53	1	3	16	10	23
	action of Property	100.0	1.9	5.7	30.2	18.9	43.4
	不動産業、物品賃貸業	18	-	-	9	2	7
		100.0	_	_	50.0	11.1	38.9
	学術研究、専門・技術 サービス業	54	1	3	13	16	21
	リーレス来	100.0	1.9	5.6	24.1	29.6	38.9
	宿泊業、飲食サービス業	65	1	1	22	17	24
		100.0	1.5	1.5	33.8	26.2	36.9 22
	生活関連サービス業,娯 楽業	100.0	2.2	2.2	33.3	13.3	48.9
	74.75	141	2.2	9	51	30	40.9 51
	教育、学習支援業	100.0		6.4	36.2	21.3	36.2
		458	5	24	202	74	153
	医療、福祉	100.0	1.1	5.2	44.1	16.2	33.4
		34	-	1	17	7	9
	複合サービス事業	100.0	-	2.9	50.0	20.6	26.5
	サービス業(他に分類さ	230	3	9	87	41	90
	れないもの)	100.0	1.3	3.9	37.8	17.8	39.1
	その他	83	1	5	25	14	38
	ての地	100.0	1.2	6.0	30.1	16.9	45.8
規	30人未満	64	-	4	29	10	21
模	の八水側	100.0	-	6.3	45.3	15.6	32.8
9iJ	30~99人	493	4	22	229	81	157
	30 -88/	100.0	0.8	4.5	46.5	16.4	31.8
	100~299人	835	9	38	314	151	323
		100.0	1.1	4.6	37.6	18.1	38.7
		1.009	1.1	49	250	995	290

100~299人 300人以上

間5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? j) 行動計画に定めた目標が実現困難なものだった

2,400 100.0 1,172 48.8 510 21.3 551 23.0 135 5.6 業 鉱業、採石業、砂利採取 業 100.0 50.0 建設業 226 50.9 90 20.3 21.8 電気・ガス・熱供給・オ 道業 100.0 50.0 33.3 16.7 情報通信業 100.0 140 100.0 50.0 63 45.0 23.0 20.3 運輸業、郵便業 卸売業 43 27.6 100.0 31 14.7 小売業 25.1 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術 サービス業 100.0 1.9 40.7 22.2 31.5 宿泊薬、飲食サービス等 7.7 43.1 23.1 23.1 100.0 生活関連サービス業, 5 楽業 教育、学習支援業 23.4 医療、福祉 458 100.0 94 20.5 108 23.6 複合サービス事業 20.6 63 27.4 100.0 7.2 50.6 19.3 20.5 30人未満 100.0 3.1 57.8 12.5 26.6 30~99人 100~299人 835 100.0 380 **45.5** 192 23.0 200 24.0 300人以上 1,008 100.0 224 22.2

間5 -7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? k)取組には予算が必要な事項が多かった

		合	÷	4,5	S	あ	そ
		計	5	do.	5	ま	5
			思う	そ	6 2	9	思わ
			9	ラ思	£	そう	かな
				-5	l)	思	l)
					え	b	
					な	<i>tc</i>	
					V)	V1	
		2,400	25	147	1,074	504	650
	合計	100.0	1.0	6.1	44.8	21.0	27.1
楽	鉱業、採石業、砂利採取	2	-	-	1	1	-
種	業	100.0	-	-	50.0	50.0	-
別	建設業	180	-	16	76	40	48
	AERX #C	100.0	-	8.9	42.2	22.2	26.7
	製造業	444	4	35	203	88	114
		100.0	0.9	7.9	45.7	19.8	25.7
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	-	-	7 58.3	2 16.7	25.0
ŀ	AE AN	74	-	- 6	34	16.7	25.0
	情報通信業	100.0		8.1	45.9	18.9	27.0
ŀ		140	1	10	53	33	43
	運輸業、郵便業	100.0	0.7	7.1	37.9	23.6	30.7
ŀ		156	3	6	79	25	43
	卸売業	100.0	1.9	3.8	50.6	16.0	27.6
l	1 -4- 90	211	2	11	96	51	51
	小売業	100.0	0.9	5.2	45.5	24.2	24.2
li	金融業、保険業	53	1	1	21	12	18
	並膨棄、体例乘	100.0	1.9	1.9	39.6	22.6	34.0
	不動産業、物品賃貸業	18	-	1	11	2	4
	1 300/25/963 10 101 34 34 96 96	100.0	-	5.6	61.1	11.1	22.2
	学術研究、専門・技術	54	-	3	22	12	17
	サービス業	100.0	-	5.6	40.7	22.2	31.5
	宿泊業、飲食サービス業	65	1	3	28	15	18
		100.0	1.5	4.6	43.1	23.1	27.7
	生活関連サービス業、娯	45	1	2	21	10	11
	楽業	100.0	2.2	4.4	46.7	22.2	24.4
	教育、学習支援業	141	2	15	56	27	41
		100.0 458	1.4	10.6	39.7 226	19.1 93	29.1 110
	医療、福祉	458 100.0	5 1.1	24 5.2	49.3	20.3	24.0
		100.0	1.1	5.2	49.3	20.3	24.0
	複合サービス事業	100.0		5.9	50.0	17.6	26.5
l	サービス業(他に分類さ	230	3	9	89	55	74
	リーレス米 (他に万崩さ れないもの)	100.0	1.3	3.9	38.7	23.9	32.2
	Z m like	83	2	3	34	18	26
	その他	100.0	2.4	3.6	41.0	21.7	31.3
規	30人未満	64	-	8	32	9	15
模別	00/X/NIM	100.0	-	12.5	50.0	14.1	23.4
	30~99人	493	5	25	280	67	116
	00 00/4	100.0	1.0	5.1	56.8	13.6	23.5
	100~299人	835	6	51	348	183	247
	200/4	100.0	0.7	6.1	41.7	21.9	29.6
	300人以上	1,008	14	63	414	245	272
		100.0	1.4	6.3	41.1	24.3	27.0

問5 -7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? 1) 男性のモチベーションが低下した

		合計	そう思う	い留いみゆゆ	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	2,400	8	31	745	483	1,133
and the		100.0	0.3	1.3	31.0	20.1	47.2
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	-	1 50.0	50.0	-
別		180		4	59	30.0	86
	建設業	100.0	-	2.2	32.8	17.2	47.8
	Mar has the	444	-	8	137	88	211
	製造業	100.0	-	1.8	30.9	19.8	47.5
	電気・ガス・熱供給・水	12	-	-	5	3	4
	道業	100.0	-	-	41.7	25.0	33.3
	情報通信業	74	-	2	21	14	37
		100.0 140	-	2.7	28.4 38	18.9	50.0 69
	運輸業、郵便業	100.0	_	_	27.1	23.6	49.3
		156	3	-	54	28	71
	卸売業	100.0	1.9	_	34.6	17.9	45.5
	1 -4- 90	211	1	2	75	44	89
	小売業	100.0	0.5	0.9	35.5	20.9	42.2
	金融業、保険業	53	1	-	14	10	28
	並歐米、体俠米	100.0	1.9	-	26.4	18.9	52.8
	不動産業、物品賃貸業	18	-	-	7	2	9
		100.0	-	-	38.9	11.1	50.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	54 100.0	_	3.7	12 22.2	12 22.2	28 51.9
		65	_	3.7	14	20	31
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	_	21.5	30.8	47.7
	生活関連サービス業、娯	45	-	-	14	11	20
	楽業	100.0	-	-	31.1	24.4	44.4
	教育、学習支援業	141	-	3	48	24	66
	**************************************	100.0	-	2.1	34.0	17.0	46.8
	医療、福祉	458	2	4	151	90	211
		100.0	0.4	0.9	33.0 11	19.7	46.1 12
	複合サービス事業	100.0	_	5.9	32.4	26.5	35.3
	サービス業(他に分類さ	230	-	3.5	64	51	111
	れないもの)	100.0	-	1.7	27.8	22.2	48.3
	a - 10	83	1	-	20	12	50
	その他	100.0	1.2	-	24.1	14.5	60.2
規	30人未満	64	-	2	27	10	25
模別	> 4×140PH	100.0	-	3.1	42.2	15.6	39.1
//*	30~99人	493	1	10	204	69	209
		100.0	0.2	2.0	41.4	14.0	42.4
	100~299人	835	4	7	248	177	399
		1,008	0.5	0.8 12	29.7 266	21.2 227	47.8 500
	300人以上	1,008	0.3	1.2	26.4	22.5	49.6
_		100.0	0.5	1.2	20.4	22.5	40.0

問5-7付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、女性活躍推進法のための施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? m)女性に業務が集中し女性への負担が増大した

_							
		平中	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	2,400	14	68	847	489	982
	- FI	100.0	0.6	2.8	35.3	20.4	40.9
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	2	-	-	1	-	1
91	*	100.0	-	-	50.0 66	- 10	50.0
	建設業	180 100.0	2	6 3.3	36.7	40 22.2	66 36.7
		444	1.1	12	159	102	170
	製造業	100.0	0.2	2.7	35.8	23.0	38.3
	電気・ガス・熱供給・水	12	-	-	7	-	5
	道業	100.0	-	-	58.3	-	41.7
	lak +0.1% (C) We	74	-	3	26	11	34
	情報通信業	100.0	-	4.1	35.1	14.9	45.9
	運輸業、郵便業	140	-	1	38	30	71
	連暢 衆、即医衆	100.0	-	0.7	27.1	21.4	50.7
	卸売業	156	3	7	53	23	70
	Prount	100.0	1.9	4.5	34.0	14.7	44.9
	小売業	211	2	8	77	58	66
		100.0	0.9	3.8	36.5	27.5	31.3
	金融業、保険業	53	1	-	20	8	24
		100.0	1.9		37.7	15.1	45.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	9 50.0	3 16.7	6 33.3
	20 GC 70 Feb. 14 CO 14 GC	54	1	1	16	10.7	24
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	1.9	1.9	29.6	22.2	44.4
		65	-	1	20	18	26
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	1.5	30.8	27.7	40.0
	生活関連サービス業、娯	45	-	1	16	9	19
	楽業	100.0	-	2.2	35.6	20.0	42.2
	教育、学習支援業	141	-	3	45	30	63
	An. Idaka	100.0	-	2.1	31.9	21.3	44.7
	医療、福祉	458	1	16	173	83	185
		100.0	0.2	3.5	37.8	18.1	40.4
	複合サービス事業	34	-	1	16	6	11
		100.0	-	2.9	47.1	17.6	32.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	230 100.0	0.9	5 2.2	80 34.8	44 19.1	99 43.0
	4.0.0.7	83	0.9	3	25	19.1	43.0
	その他	100.0	1.2	3.6	30.1	14.5	50.6
規		64	-	3	24	13	24
模	30人未満	100.0	-	4.7	37.5	20.3	37.5
別	20- 00	493	4	22	226	74	167
	30~99人	100.0	0.8	4.5	45.8	15.0	33.9
	100~299人	835	6	28	290	164	347
	200 200/	100.0	0.7	3.4	34.7	19.6	41.6
	300人以上	1,008	4	15	307	238	444
		100.0	0.4	1.5	30.5	23.6	44.0

間 6-1 【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 \bigcirc 生理・PMS

_		<u> </u>														
		合計	新た	立な様	ガ消休	生理	啓職	相談	配る健		研周康従 修知課業		担検・査	担治 ・療	生	特
		ar	た	制運々度用な	クへ収	体	発場	900 200	置役康 割課	学をオリカ 「可ンくお	修 加 研 采	修知研理)、類職	補・	補・	理用	制
			休	の一体	共度取	暇	料理		を題	能ラナリ	ラへ向	ラへ向	助検	助服	品	度
			暇	活失暇	有周り	の	の解	の	担を	とイるの	イのけ	イのけ	20	薬	0)	dr.
			制	用効制	等知づ	名	揭增	設	うサ	ナン環ま	フ理の	フ理の	費	費	社	取
			度の	等年度) 休の	·	称変	示進 等へ	面	担ポー当	る診境を 体療のを	デ解研 ザや修	デ解研 ザや修	の費	の費	内 配	組
			創	かる の柔	スさ ロの	更	三 音		者卜	御の整件	イ制へ	イ制へ	用	用	備	は な
			82	積軟	1 84	^	及		のす	整受備に	ン度健	ン度健	- 6	- 0	9113	V)
Н		2.843	192	278	443	91	188	458	265	78	182	123	292	85	52	1.544
L	合計	100.0	6.8	9.8	15.6	3.2	6.6	16.1	9.3	2.7	6.4	4.3	10.3	3.0	1.8	54.3
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	_	_	_	-	_	_	_	-	-	_	-	-	100.0
別		222	11	21	39	5	19	33	21	6	13	5	32	8	3	123
	建設業	100.0	5.0	9.5	17.6	2.3	8.6	14.9	9.5	2.7	5.9	2.3	14.4	3.6	1.4	55.4
		546	38	65	102	26	44	110	65	10	46	33	53	11	13	275
	製造業	100.0	7.0	11.9	18.7	4.8	8.1	20.1	11.9	1.8	8.4	6.0	9.7	2.0	2.4	50.4
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	2	-	1	2	5	3	2	2	3	3	-	1	5
	道業	100.0	_	15.4	_	7.7	15.4	38.5	23.1	15.4	15.4	23.1	23.1	-	7.7	38.5
		88	8	10	15	5	6	21	9	5	6	4	12	2	-	45
	情報通信業	100.0	9.1	11.4	17.0	5.7	6.8	23.9	10.2	5.7	6.8	4.5	13.6	2.3	-	51.1
		162	12	16	20	5	6	27	19	4	10	4	12	2	-	87
	運輸業、郵便業	100.0	7.4	9.9	12.3	3.1	3.7	16.7	11.7	2.5	6.2	2.5	7.4	1.2	-	53.7
		190	12	16	32	5	13	41	25	7	16	9	18	3	2	105
	卸売業	100.0	6.3	8.4	16.8	2.6	6.8	21.6	13.2	3.7	8.4	4.7	9.5	1.6	1.1	55.3
		234	18	24	43	1	24	43	22	9	18	16	31	7	-	114
	小売業	100.0	7.7	10.3	18.4	0.4	10.3	18.4	9.4	3.8	7.7	6.8	13.2	3.0	-	48.7
		57	6	7	11	2	3	4	6	-	7	5	4	1	-	33
	金融業、保険業	100.0	10.5	12.3	19.3	3.5	5.3	7.0	10.5	_	12.3	8.8	7.0	1.8	_	57.9
		21	1	1	-	-	-	1	1	2	2	1	3	1	1	16
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.8	4.8	_	_	_	4.8	4.8	9.5	9.5	4.8	14.3	4.8	4.8	76.2
	学術研究、専門・技術	70	6	8	11	2	6	8	4	1	5	2	8	-	1	35
	サービス業	100.0	8.6	11.4	15.7	2.9	8.6	11.4	5.7	1.4	7.1	29	11.4	_	1.4	50.0
		75	5	5	12	-	6	12	8	1	3	1	7	3	1	38
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.7	6.7	16.0	_	8.0	16.0	10.7	1.3	4.0	1.3	9.3	4.0	1.3	50.7
	生活関連サービス業、 娯	58	-	3	8	1	6	6	6	1	2	3	7	1	2	37
	来業	100.0	_	5.2	13.8	1.7	10.3	10.3	10.3	1.7	3.4	5.2	12.1	1.7	3.4	63.8
		158	18	13	19	6	9	27	17	4	5	2	6	_	15	84
	教育、学習支援業	100.0	11.4	8.2	12.0	3.8	5.7	17.1	10.8	2.5	3.2	1.3	3.8	_	9.5	53.2
		536	26	47	74	15	25	68	30	15	21	16	67	41	5	314
	医療、福祉	100.0	4.9	8.8	13.8	2.8	4.7	12.7	5.6	2.8	3.9	3.0	12.5	7.6	0.9	58.6
		35	8	5	2	1	2	7	4	-	6	4	1	1	1	16
	複合サービス事業	100.0	22.9	14.3	5.7	2.9	5.7	20.0	11.4	-	17.1	11.4	2.9	2.9	2.9	45.7
	サービス業(他に分類さ	268	15	25	36	13	12	34	17	5	13	10	15	1	5	153
	リーしへ来 (他に万頼さ れないもの)	100.0	5.6	9.3	13.4	4.9	4.5	12.7	6.3	1.9	4.9	3.7	5.6	0.4	1.9	57.1
1		105	8	10	19	3	5	11	8	6	7.5	5	13	3	2	59
	その他	100.0	7.6	9.5	18.1	2.9	4.8	10.5	7.6	5.7	6.7	4.8	12.4	2.9	1.9	56.2
規		105	4	10	14	5	4.5	6	8	3	2		13	3	2	65
模	30人未満	100.0	3.8	9.5	13.3	4.8	3.8	5.7	7.6	2.9	1.9	_	12.4	2.9	1.9	61.9
別		776	40	53	134	22	52	93	58	17	30	14	83	22	14	469
	30~99人	100 0	5.2	68	17.3	28	67	12.0	7.5	22	3.9	18	107	28	1.8	60.4
		918	40	76	151	2.8	46	139	7.3	24	48	34	10.7	2.0	8	516
1	100~299人	100.0	4.4	8.3	16.4	3.1	5.0	15.1	8.0	2.6	5.2	3.7	11.9	3.2	0.9	56.2
		1.044	108	139	144	36	86	220	126	34	102	75	87	31	28	494
	300人以上	100.0	10.3	13.3	13.8	3.4	8.2	21.1	12.1	3.3	9.8	7.2	8.3	3.0	2.7	47.3
-		100.0	10.3	13.3	13.0	3.4	0.2	21.1	12.1	3.3	9.0	1.2	0.3	3.0	2.1	47.3

間6−1【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに○をつけてください。 ②女性特有又は女性に多い疾病(生理・PMS関連以外、子宮頸がん、乳がん等)

_														
		合計	新た	立な様制運々	ガ消休ンへ暇	啓職 発揚	相談	配る健 置役康	前砂へやD 存をオすり	研周康従 修知課業	研周康管 修知課理	担検・査	担治 ・療	特に
		μΙ	な	度用な	の制の	音の	密	割課	可ンくお) 、 瀬前)、阿職	補・	補・	81
			休	のへ休	共度取	料理		を題	能ラナリ	ラへ向	ラへ向	助検	助服	度
			暇	活失暇	有周り	の解	0)	担を	とイるの	イのけ	イのけ	20	薬	A.
			8)	用効制	等知づ	揭增	設	うサ	すン環?	フ理の	フ理の	費	費	取
			度	等年度	Ŭ · 6	示進	面	担ポ	る診境製	デ解研	デ解研	0	0	組
			創	・ 休の の柔	スさ	等(当	体療のを	ザや修	ザや修	費用	費用	往
			89 89	積軟	1 84	及		者トのす	制の整引整受備に	イ制へ ン度健	イ制へ ン度健	10	10 10	ない
-														-
	合計	2,843	88	259	321	185	387	228	90	149	105	498	77	1,588
180		100.0	3.1	9.1	11.3	6.5	13.6	8.0	3.2	5.2	3.7	17.5	2.7	55.9
楽	鉱業、採石業、砂利採取	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
種別	楽	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
/3/4	建設業	222	4	16	27	17	27	14	8	8	4	46	5	126
	AERA M	100.0	1.8	7.2	12.2	7.7	12.2	6.3	3.6	3.6	1.8	20.7	2.3	56.8
	BUYE AN	546	17	61	78	36	90	54	15	34	24	87	14	290
	製造業	100.0	3.1	11.2	14.3	6.6	16.5	9.9	2.7	6.2	4.4	15.9	2.6	53.1
	電気・ガス・熱供給・水	13	1	1	-	2	4	2	2	1	1	2	-	6
	道業	100.0	7.7	7.7	_	15.4	30.8	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	-	46.2
		88	3	13	8	7	16	8	3	5	2	23	3	44
	情報通信業	100.0	3.4	14.8	9.1	8.0	18.2	9.1	3.4	5.7	2.3	26.1	3.4	50.0
		162	3.4	14.0	10	4	20	14	3.4	7	4	24	3.4	96
	運輸業、郵便業													
		100.0	5.6	8.6	6.2	2.5	12.3	8.6	2.5	4.3	2.5	14.8	2.5	59.3
	卸売業	190	6	15	17	12	35	20	7	16	9	36	1	103
		100.0	3.2	7.9	8.9	6.3	18.4	10.5	3.7	8.4	4.7	18.9	0.5	54.2
	小売業	234	4	24	31	18	34	23	12	18	14	54	6	110
	170%	100.0	1.7	10.3	13.2	7.7	14.5	9.8	5.1	7.7	6.0	23.1	2.6	47.0
	金融業、保険業	57	1	7	6	5	8	7	-	6	5	16	1	30
	並膨業、体医業	100.0	1.8	12.3	10.5	8.8	14.0	12.3	-	10.5	8.8	28.1	1.8	52.6
		21	1	1	1	-	1	-	-	2	1	4	-	16
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.8	4.8	4.8	-	4.8	_	-	9.5	4.8	19.0	-	76.2
	学術研究、専門・技術	70	3	6	6	4	7	4	1	5	2	13	-	39
	サービス楽	100.0	4.3	8.6	8.6	5.7	10.0	5.7	1.4	7.1	2.9	18.6	_	55.7
		75	1.0	6	7	5	12	7	2	2	1	9	3	42
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3	8.0	9.3	6.7	16.0	9.3	2.7	2.7	1.3	12.0	4.0	56.0
		58	1.0	4	7	4	3	6	1	3	3	12.0	4.0	31
	生活関連サービス業, 娯 楽業													
	水米	100.0	-	6.9	12.1	6.9	5.2	10.3	1.7	5.2	5.2	20.7	1.7	53.4
	教育、学習支援業	158	7	13	12	13	25	17	4	8	2	24	1	93
		100.0	4.4	8.2	7.6	8.2	15.8	10.8	2.5	5.1	1.3	15.2	0.6	58.9
1	医療、福祉	536	19	42	68	32	59	29	19	12	14	86	34	323
1		100.0	3.5	7.8	12.7	6.0	11.0	5.4	3.5	2.2	2.6	16.0	6.3	60.3
1	複合サービス事業	35	5	3	1	4	6	5	2	5	4	7	-	19
1	改ロッーレク学来	100.0	14.3	8.6	2.9	11.4	17.1	14.3	5.7	14.3	11.4	20.0	-	54.3
1	サービス業(他に分類さ	268	7	21	29	16	29	9	5	11	9	30	1	158
	れないもの)	100.0	2.6	7.8	10.8	6.0	10.8	3.4	1.9	4.1	3.4	11.2	0.4	59.0
		105	-	12	13	6	11	9	5	6	6	25	3	57
1	その他	100.0	_	11.4	12.4	5.7	10.5	8.6	4.8	5.7	5.7	23.8	2.9	54.3
規		105	3	9	13	6	7	8	4.0	3.7	3.7	12	3	67
模	30人未満		_						_				2.9	
81		100.0	2.9	8.6	12.4	5.7	6.7	7.6	1.9	1.0	1.0	11.4		63.8
	30~99人	776	26	45	107	51	76	56	26	27	14	122	21	475
1		100.0	3.4	5.8	13.8	6.6	9.8	7.2	3.4	3.5	1.8	15.7	2.7	61.2
	100~299人	918	21	67	108	46	117	47	26	30	23	156	22	520
1		100.0	2.3	7.3	11.8	5.0	12.7	5.1	2.8	3.3	2.5	17.0	2.4	56.6
1	300人以上	1,044	38	138	93	82	187	117	36	91	67	208	31	526
	300//SVT	100.0	3.6	13.2	8.9	7.9	17.9	11.2	3.4	8.7	6.4	19.9	3.0	50.4
_														

間 6-1 【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 ③ 更年期

	合計	新た	立な様 制運々	ガ消休ンへ暇	啓職 発場	相談	配る健 置役康		修知課業	研周康管 修知課理	担検 ・査	担治 ・療	特に
		な	度用な	の制の	資の	戀	割課	一可ンく枝) 通員)) 題職	補・	補・	制
		休	の一体	共度取	料理	П	を題	能ラすほ	ラへ向	ラへ向	助検	助服	度
		制制	活失暇 用効制	有周り等知づ	の解 掲増	の設	担を	とイるの	イのけ フ理の	イのけ フ理の	診 費	薬費	や取
		度	年 年 度	- i	州 增 示進	置	担ポ	5 が境質	デ解研	デ解研	9K	(I)	組
		0	ず牛皮	スさ	外 座 等へ	[61.	当	体接のを	ザや修	ザや修	费	费	13
		я́II	の柔	п <i>о</i>	3,4		者卜	制の整ち	イ制へ	イ制へ	用	用	70
		82	積軟	1 84	及		のす	整受備に	ン度健	ン度健	ý),	10	V
	2,843	56	156	238	119	317	163	56	99	70	96	53	2.
合計	100.0	2.0	5.5	8.4	4.2	11.2	5.7	2.0	3.5	2.5	3.4	1.9	
聚 鉱業、採石業、砂利採取 重 業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
N	222	4	10	19	12	20	7	3	3	1	8	2	_
建設業								l					
	100.0	1.8	4.5	8.6	5.4	9.0	3.2	1.4	1.4	0.5	3.6	0.9	
製造業	546	17	40	60	30	76	38	8	24	20	12	6	
	100.0	3.1	7.3	11.0	5.5	13.9	7.0	1.5	4.4	3.7	2.2	1.1	
電気・ガス・熱供給・水 道業	13 100.0	_	_	_	_	2 15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	_		
	88	1	8	5	2	14	6	2	2		3	-	
情報通信業	100.0	1.1	9.1	5.7	2.3	15.9	6.8	2.3	2.3	-	3.4	-	
海熱物 郵便物	162	5	10	5	3	18	12	3	6	4	6	2	
運輸業、郵便業	100.0	3.1	6.2	3.1	1.9	11.1	7.4	1.9	3.7	2.5	3.7	1.2	
卸売業	190	6	10	13	11	28	16	4	13	7	7	1	
対の来	100.0	3.2	5.3	6.8	5.8	14.7	8.4	2.1	6.8	3.7	3.7	0.5	
A straits	234	1	12	23	10	32	17	6	12	9	8	4	
小売業	100.0	0.4	5.1	9.8	4.3	13.7	7.3	2.6	5.1	3.8	3.4	1.7	
A 154 (B) 10 (04 (B)	57	1	3	4	2	7	6	-	8	3	2	1	
金融業、保険業	100.0	1.8	5.3	7.0	3.5	12.3	10.5	-	14.0	5.3	3.5	1.8	
不動産業、物品賃貸業	21	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	
	100.0		-	-	-	-	-	-	4.8	-	4.8	_	
学術研究、専門・技術 サービス業	70	-	5	4	3	7	2	1	4	1		_	
サーヒ人業	100.0	-	7.1	5.7	4.3	10.0	2.9	1.4	5.7	1.4	-	-	
宿泊薬、飲食サービス薬	75	-	5	6	4	10	5	-	2	1	4	2	
旧旧来、队及り じハ来	100.0	-	6.7	8.0	5.3	13.3	6.7	-	2.7	1.3	5.3	2.7	
生活関連サービス業、娯	58	1	1	5	3	3	4	2	1	4	2	1	
楽業	100.0	1.7	1.7	8.6	5.2	5.2	6.9	3.4	1.7	6.9	3.4	1.7	
96-24 AV-231 22 42 80	158	1	8	11	8	22	14	4	4	1	2	-	
教育、学習支援業	100.0	0.6	5.1	7.0	5.1	13.9	8.9	2.5	2.5	0.6	1.3	-	
ref etc. ATT Ad	536	10	25	51	17	45	17	10	6	6	31	32	
医療、福祉	100.0	1.9	4.7	9.5	3.2	8.4	3.2	1.9	1.1	1.1	5.8	6.0	
MCA II. Low McW	35	2	2	3	-	5	4	3	3	3	2	-	
複合サービス事業	100.0	5.7	5.7	8.6	-	14.3	11.4	8.6	8.6	8.6	5.7	-	
サービス楽(他に分類さ	268	6	13	20	11	19	9	6	7	6	4	1	
れないもの)	100.0	2.2	4.9	7.5	4.1	7.1	3.4	2.2	2.6	2.2	1.5	0.4	
4 - 0	105	1	4	9	3	9	5	3	2	3	4	1	
その他	100.0	1.0	3.8	8.6	2.9	8.6	4.8	2.9	1.9	2.9	3.8	1.0	
£ 20 1 +s2#	105	3	7	13	3	8	6	1	2	-	3	1	
以 30人未満	100.0	2.9	6.7	12.4	2.9	7.6	5.7	1.0	1.9	-	2.9	1.0	
20-001	776	17	31	81	36	66	32	13	13	7	28	13	
30~99人	100.0	2.2	4.0	10.4	4.6	8.5	4.1	1.7	1.7	0.9	3.6	1.7	
	918	17	46	76	31	90	36	13	21	21	31	17	
100~299人	100.0	1.9	5.0	8.3	3.4	9.8	3.9	1.4	2.3	2.3	3.4	1.9	
1													
300人以上	1,044	19	72	68	49	153	89	29	63	42	34	22	

間 6-1 【健康課題に関する企業の取組状況】 貴社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 $\widehat{0}$ 不妊治療

_														
		合	新	立な様	ガ消休	啓職	相	配る健	前診へや防		研周康管	担検	担治	特
		計	たな	制運々度用な	ンへ暇の割の	発場音の	施密	置役康 割課	卒をオす様 ^で 可ンく様	修 知 課 業) 、 類 員	修知課理) 面職	・査	・療補・	(C (B)
			休	の一体	共度取	料理	167	を顕	能ラす目	担贝ラへ向	担似ラへ向	助検	助服	18,
			暇	活失暇	有周り	の解	0	担を	とイるの	イのけ	イのけ	20	薬	4
			80	用効制	等知づ	揭增	設	うサ	すン環ま	フ理の	フ理の	費	費	取
			度	等年度	~·5	示進	推	担ポ	る診境質	デ解研	デ解研	0	0	組
			0)	・休の	スさ	等(当	体療のを	ザや修	ザや修	費用	費	11
			創設	の柔 積軟	口の	及		者トのす	制の整型 整受備に	イ制へン度健	イ制へ ン度健	10	角魚	ない
H		2.843	165	212	243	115	287	140	26	58 58	50 SE NE	56	42	2.106
	合計	100.0	5.8	7.5	243 8.5	4.0	10.1	4.9	1.3	2.0	1.8	2.0	1.5	74.1
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-	_	5 100.0
別	14 NO 180	222	7	10	21	10	18	8	3	1	-	5	2	177
	建設業	100.0	3.2	4.5	9.5	4.5	8.1	3.6	1.4	0.5	_	2.3	0.9	79.7
		546	28	60	56	26	62	35	5	15	13	12	10	391
	製造業	100.0	5.1	11.0	10.3	4.8	11.4	6.4	0.9	2.7	2.4	2.2	1.8	71.6
	電気・ガス・熱供給・水	13	-	2	-	-	3	1	1	1	2	-	-	9
1	道業	100.0	-	15.4	-	-	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	69.2
1	情報通信業	88	8	7	6	3	12	4	1	1	1	1	1	65
	1百牧地沿来	100.0	9.1	8.0	6.8	3.4	13.6	4.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	73.9
	THE REAL PROPERTY AND ADDRESS OF THE PARTY AND	162	12	12	10	4	15	9	2	3	3	-	2	122
	運輸業、郵便業	100.0	7.4	7.4	6.2	2.5	9.3	5.6	1.2	1.9	1.9	-	1.2	75.3
	A	190	10	14	12	8	25	14	4	10	5	3	1	144
	卸売業	100.0	5.3	7.4	6.3	4.2	13.2	7.4	2.1	5.3	2.6	1.6	0.5	75.8
		234	8	18	21	8	29	15	5	4	3	2	4	166
	小売業	100.0	3.4	7.7	9.0	3.4	12.4	6.4	2.1	1.7	1.3	0.9	1.7	70.9
	A 371 MA	57	7	9	8	4	9	8	-	3	3	3	1	38
	金融業、保険業	100.0	12.3	15.8	14.0	7.0	15.8	14.0		5.3	5.3	5.3	1.8	66.7
		21	_	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	20
	不動産業、物品賃貸業	100.0	-	4.8	-	-	-	-	-	4.8	4.8	4.8	4.8	95.2
	学術研究、専門・技術	70	12	5	8	3	6	-	-	1	2	1	-	46
	サービス楽	100.0	17.1	7.1	11.4	4.3	8.6	-	-	1.4	2.9	1.4	-	65.7
		75	-	3	5	5	11	5	-	-	-	3	2	52
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	4.0	6.7	6.7	14.7	6.7	-	-	-	4.0	2.7	69.3
	生活関連サービス業、娯	58	2	4	5	2	3	4	1	1	2	1	1	46
	楽業	100.0	3.4	6.9	8.6	3.4	5.2	6.9	1.7	1.7	3.4	1.7	1.7	79.3
		158	26	7	16	10	22	13	3	4	2	2	1	104
	教育、学習支援業	100.0	16.5	4.4	10.1	6.3	13.9	8.2	1.9	2.5	1.3	1.3	0.6	65.8
		536	18	28	44	16	41	11	4	5	5	16	14	422
1	医療、福祉	100.0	3.4	5.2	8.2	3.0	7.6	2.1	0.7	0.9	0.9	3.0	2.6	78.7
1	AND A 12	35	3	4	3	2	5	5	2	2	3	3	1	22
	複合サービス事業	100.0	8.6	11.4	8.6	5.7	14.3	14.3	5.7	5.7	8.6	8.6	2.9	62.9
1	サービス業(他に分類さ	268	17	21	22	11	23	7	4	5	4	1	-	195
	れないもの)	100.0	6.3	7.8	8.2	4.1	8.6	2.6	1.5	1.9	1.5	0.4	-	72.8
1	a - 11	105	7	7	6	3	3	1	1	1	1	2	1	82
	その他	100.0	6.7	6.7	5.7	2.9	2.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.9	1.0	78.1
規		105	5	10	10	2	8	3	1	-	-	2		78
模	30人未満	100.0	4.8	9.5	9.5	1.9	7.6	2.9	1.0	-	-	1.9	-	74.3
別		776	20	29	72	29	51	25	10	10	7	1.5	8	635
1	30~99人	100.0	2.6	3.7	9.3	3.7	6.6	3.2	1.3	1.3	0.9	1.8	1.0	81.8
1		918	30	53	74	30	82	27	7	10	10	13	14	700
	100~299人	100.0	3.3	5.8	8.1	3.3	8.9	2.9	0.8	11	11	1.4	1.5	76.3
l		1,044	110	120	87	54	146	85	18	38	33	27	20	693
1	300人以上	100.0	10.5	11.5	8.3	5.2	14.0	8.1	1.7	3.6	3.2	2.6	1.9	66.4
ட		100.0	10.5	11.5	0.3	5.2	14.0	0.1	1.7	ა.ნ	3.2	2.0	1.9	00.4

間 6-1 【健康課題に関する企業の取組状況】 責社で働く労働者を対象に、以下の健康課題に関して行っている制度や取組があれば、あてはまるものに \bigcirc をつけてください。 ⑤健康課題全般

		合	新	立な様	ガ消休	啓職	相	配る健	豊診へや 図		研周康管	担検	担治	特
		計	たな	制運々度用な	ンへ暇の割の	発場	施密	置役康 割課	卒をオす税 ○可ンく杭	修知課業	修知課理) 、 阿職	・査補・	・療	制
			休	度用な	共度取	料理	窓口	削減 を顕	能ラす目	担贝 ラへ向	担収ラへ向	助検	助服	度
			暇	活失暇	右周り	の解	0	担を	とイるの	イのけ	イのけ	28	3E	e de
			80	用効制	等知づ	揭增	設	うサ	ナン環ま	フ理の	フ理の	費	費	取
			度	等年度	~·5	示進	微	担ボ	る診境等	デ解研	デ解研	0	の	組
			0	一体の	スさ	等へ		≝	体療のを	ザや修	ザや修	費	費	往
			創	の柔	ロの	一普		者卜	制の整多	イ制へ	イ制へ	用	用	な
			設	積軟	1 84	及		のす	整受備に	ン度健	ン度健	負	負	1/2
	合計	2,843	134	344	457	350	653	456	125	256	189	578	122	1,257
	□ PI	100.0	4.7	12.1	16.1	12.3	23.0	16.0	4.4	9.0	6.6	20.3	4.3	44.2
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	5 100.0			-		20.0	-				20.0		4 80.0
別		222	5	22	39	34	47	36	12	20	- 11	51	8	95
	建設業	100.0	23	9.9	17.6	15.3	21.2	16.2	5.4	9.0	5.0	23.0	3.6	42.8
		546	2.3	81	96	78	141	10.2	20	55	40	95	19	227
	製造業	100 0	49		17.6	14.3	25.8	19.8	3.7			17.4	35	
			4.9	14.8					_	10.1	7.3			41.6
	電気・ガス・熱供給・水 道業	13	-	3	2	4	4	4	1	3	3	5	3	4
	坦楽	100.0	-	23.1	15.4	30.8	30.8	30.8	7.7	23.1	23.1	38.5	23.1	30.8
1	情報通信業	88	7	16	18	15	27	17	7	10	7	27	5	35
	III TA ZILI SK	100.0	8.0	18.2	20.5	17.0	30.7	19.3	8.0	11.4	8.0	30.7	5.7	39.8
	運輸業、郵便業	162	10	20	16	14	35	28	5	19	10	23	4	74
	連棚 業、即使業	100.0	6.2	12.3	9.9	8.6	21.6	17.3	3.1	11.7	6.2	14.2	2.5	45.7
		190	9	19	29	24	42	30	7	23	15	34	5	90
	卸売業	100.0	4.7	10.0	15.3	12.6	22.1	15.8	3.7	12.1	7.9	17.9	2.6	47.4
		234	12	34	46	33	56	39	12	23	22	61	10	96
	小売業	100.0	5.1	14.5	19.7	14.1	23.9	16.7	5.1	9.8	9.4	26.1	4.3	41.0
		57	7	14.5	21	13	20.0	20	4	12	8	20.1	1.3	19
	金融業、保険業												I .	
		100.0	12.3	26.3	36.8	22.8	35.1	35.1	7.0	21.1	14.0	36.8	1.8	33.3
	不動産業、物品賃貸業	21	-	1	1	2	3	-	-	2	1	4	-	14
		100.0	-	4.8	4.8	9.5	14.3	-	-	9.5	4.8	19.0	-	66.7
	学術研究、専門・技術	70	6	11	12	8	14	10	2	10	6	18	-	25
	サービス業	100.0	8.6	15.7	17.1	11.4	20.0	14.3	2.9	14.3	8.6	25.7	-	35.7
	27136-280 - 46-46-15 - 12-st 280	75	2	6	8	9	20	8	1	2	2	9	2	34
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.7	8.0	10.7	12.0	26.7	10.7	1.3	2.7	2.7	12.0	2.7	45.3
	生活関連サービス業、娯	58	1	6	12	10	8	9	2	3	3	11	3	28
	楽業	100.0	1.7	10.3	20.7	17.2	13.8	15.5	3.4	5.2	5.2	19.0	5.2	48.3
1		158	9	15	19	20	58	39	9	15	9	36	4	54
1	教育、学習支援業	100.0	5.7	9.5	12.0	12.7	36.7	24.7	5.7	9.5	5.7	22.8	2.5	34.2
1		536	5.7	9.5	12.0 80	49	36.7 94	24.7	24	9.5	19	113	2.5 47	273
1	医療、福祉								l					
1		100.0	3.2	8.6	14.9	9.1	17.5	9.5	4.5	4.5	3.5	21.1	8.8	50.9
1	複合サービス事業	35	4	5	5	3	10	10	2	6	8	11	2	8
1		100.0	11.4	14.3	14.3	8.6	28.6	28.6	5.7	17.1	22.9	31.4	5.7	22.9
1	サービス業(他に分類さ	268	13	30	39	27	54	34	11	20	16	41	7	128
1	れないもの)	100.0	4.9	11.2	14.6	10.1	20.1	12.7	4.1	7.5	6.0	15.3	2.6	47.8
1	7 .0.46	105	5	14	14	7	19	13	6	9	9	17	2	49
1	その他	100.0	4.8	13.3	13.3	6.7	18.1	12.4	5.7	8.6	8.6	16.2	1.9	46.7
規		105	3	8	16	8	10	6	6	1	-	15	1	60
模	30人未満	100.0	2.9	7.6	15.2	7.6	9.5	5.7	5.7	1.0	_	14.3	1.0	57.1
別		776	30	61	127	89	118	86	31	35	19	140	24	400
1	30~99人								l					
1		100.0	3.9	7.9	16.4	11.5	15.2	11.1	4.0	4.5	2.4	18.0	3.1	51.5
1	100~299人	918	36	73	135	91	199	113	31	65	49	166	34	426
1		100.0	3.9	8.0	14.7	9.9	21.7	12.3	3.4	7.1	5.3	18.1	3.7	46.4
1	300人以上	1,044	65	202	179	162	326	251	57	155	121	257	63	371
L	000/QAL	100.0	6.2	19.3	17.1	15.5	31.2	24.0	5.5	14.8	11.6	24.6	6.0	35.5

間6 -1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? a) 女性の健康促進に向けた社内の意思統一ができた

_							
		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	1,858	94	395	1,030	175	164
	- D FI	100.0	5.1	21.3	55.4	9.4	8.8
樂種	鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	-	100.0	-	-	-
別		145	4	26	85	13	17
	建設業	100.0	2.8	17.9	58.6	9.0	11.7
	製造業	368	17	75	212	33	31
	製垣業	100.0	4.6	20.4	57.6	9.0	8.4
	電気・ガス・熱供給・水	10	-	3	6	1	-
	道業	100.0	-	30.0	60.0	10.0	-
	情報通信業	65	6	10	40	4	5
		100.0	9.2	15.4 26	61.5 44	6.2	7.7
	運輸業、郵便業	100.0	5 5.0	25.7	43.6	15 14.9	10.9
		119	8	29	62	10	10.5
	卸売業	100.0	6.7	24.4	52.1	8.4	8.4
	J. str 80	158	3	32	87	18	18
	小売業	100.0	1.9	20.3	55.1	11.4	11.4
	金融業、保険業	42	3	10	23	4	2
	SERANG PROGRA	100.0	7.1	23.8	54.8	9.5	4.8
	不動産業、物品賃貸業	7	1	-	4	1	1
		100.0	14.3		57.1	14.3	14.3
	学術研究、専門・技術 サービス業	53 100.0	1	13	22	7 13.2	10 18.9
	, M	52	1.9	24.5	41.5 27	13.2	7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.8	21.2	51.9	7.7	13.5
	生活関連サービス業、娯	33	2	6	21	3	1
	楽業	100.0	6.1	18.2	63.6	9.1	3.0
	教育、学習支援業	114	5	26	70	7	6
		100.0	4.4	22.8	61.4	6.1	5.3
	医療、福祉	327 100.0	19 5.8	78 23.9	185 56.6	21 6.4	24 7.3
		28	3.0	23.9	17	5	2
	複合サービス事業	100.0	_	14.3	60.7	17.9	7.1
	サービス業(他に分類さ	166	9	33	89	23	12
	れないもの)	100.0	5.4	19.9	53.6	13.9	7.2
	その他	69	8	12	36	6	7
	CONE	100.0	11.6	17.4	52.2	8.7	10.1
規	30人未満	54	2	10	29	5	8
模別		100.0	3.7	18.5	53.7	9.3	14.8
	30~99人	452	23	89	252	41	47
		100.0 585	5.1 23	19.7 125	55.8 335	9.1 55	10.4 47
	100~299人	100.0	3.9	21.4	57.3	9.4	80
		767	46	171	414	74	62
	300人以上	100.0	6.0	22.3	54.0	9.6	8.1

間6 — 1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? も) 職場が活性化した

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
		1,858	80	301	1,141	183	153
	合計	100.0	4.3	16.2	61.4	9.8	8.2
楽	鉱業、採石業、砂利採取	1	-	-	1	-	-
種別	棄	100.0	-	-	100.0	-	-
13'3	建設業	145	5	38	78	11	13
		100.0	3.4	26.2	53.8	7.6	9.0
	製造業	368	12 3.3	55 14.9	237	35	29
	電気・ガス・熱供給・水	100.0	3.3	14.9	64.4	9.5	7.9
	电ス・ガス・熱医症・水 道業	100.0	_	30.0	60.0	10.0	_
		65	6	7	41	5	6
	情報通信業	100.0	9.2	10.8	63.1	7.7	9.2
	運輸業、郵便業	101	2	18	55	11	15
	座棚来、即医来	100.0	2.0	17.8	54.5	10.9	14.9
	卸売業	119	6	15	79	11	8
	P1-70.76	100.0	5.0	12.6	66.4	9.2	6.7
	小売業	158	2	24	98	21	13
		100.0	1.3	15.2	62.0	13.3	8.2
	金融業、保険業	42 100.0	2 4.8	19.0	26 61.9	3	3
		7	4.0	19.0	4	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	_
	学術研究、専門・技術	53	2	6	30	5	10
	サービス業	100.0	3.8	11.3	56.6	9.4	18.9
	277.36.30 At A. D. 12 or 30	52	4	5	31	6	6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.7	9.6	59.6	11.5	11.5
	生活関連サービス業、娯	33	1	6	21	4	1
	楽業	100.0	3.0	18.2	63.6	12.1	3.0
	教育、学習支援業	114	4	13	78	12	7
		100.0 327	3.5 19	11.4	68.4 200	10.5 24	6.1 23
	医療、福祉	100.0	5.8	18.7	61.2	7.3	7.0
		28		3	19	7.5	1.0
	複合サービス事業	100.0	-	10.7	67.9	17.9	3.6
	サービス業(他に分類さ	166	7	29	97	22	11
	れないもの)	100.0	4.2	17.5	58.4	13.3	6.6
	その他	69	7	9	40	6	7
	C-7 IG	100.0	10.1	13.0	58.0	8.7	10.1
規模	30人未満	54	3	11	25	6	9
别		100.0	5.6	20.4	46.3	11.1	16.7
	30~99人	452	25	77	268	42	40
		100.0	5.5 21	17.0 96	59.3	9.3	8.8
	100~299人	585 100.0	3.6	16.4	369 63.1	53 9.1	46 7.9
		767	3.6	117	479	9.1	7.9 58
	300人以上	100.0	4.0	15.3	62.5	10.7	7.6
_							

間6 — 1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施築に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? c) 女性の生産性が向上した

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
		1,858	60	285	1,172	166	175
	合計	100.0	3.2	15.3	63.1	8.9	9.4
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	-	100.0	- 1	1
別	24-25.30	145	4	24	87	11	19
	建設業	100.0	2.8	16.6	60.0	7.6	13.1
	製造業	368	7	54	242	33	32
	34.42.76	100.0	1.9	14.7	65.8	9.0	8.7
	電気・ガス・熱供給・水 道業	10	-	-	9	1	-
	坦米	100.0	-	10	90.0	10.0	7
	情報通信業	65	4		42	_	
		100.0	6.2	15.4	64.6 59	3.1	10.8
	運輸業、郵便業	100.0	1.0	17.8	58.4	8.9	13.9
		119	3	19	73	14	10
	卸売業	100.0	2.5	16.0	61.3	11.8	8.4
	小売業	158	1	22	100	19	16
	479E#	100.0	0.6	13.9	63.3	12.0	10.1
	金融業、保険業	42	2	5	29	3	3
		100.0	4.8	11.9	69.0	7.1	7.1
	不動産業、物品賃貸業	7	2	-	4	1	-
	WARRANT AND ALCOHOLOGIC	100.0	28.6	- 8	57.1 27	14.3	10
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	5.7	15.1	50.9	9.4	18.9
		52	2	12	26	6	6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.8	23.1	50.0	11.5	11.5
	生活関連サービス業、娯	33	1	5	21	3	3
	楽業	100.0	3.0	15.2	63.6	9.1	9.1
	教育、学習支援業	114	3	21	76	7	7
	2171 7 12 7 12 7 12 7 1	100.0	2.6	18.4	66.7	6.1	6.1
	医療、福祉	327	15	56	209	23	24
		100.0	4.6	17.1	63.9 21	7.0	7.3
	複合サービス事業	100.0	_	7.1	75.0	10.7	7.1
	サービス業(他に分類さ	166	5	22	104	21	14
	リーレス衆 (他に万瀬さ れないもの)	100.0	3.0	13.3	62.7	12.7	8.4
	その他	69	7	7	42	5	8
L	てか帰	100.0	10.1	10.1	60.9	7.2	11.6
規	30人未満	54	3	8	31	4	8
模別		100.0	5.6	14.8	57.4	7.4	14.8
	30~99人	452	19	82	268	37	46
		100.0 585	4.2 16	18.1	59.3 376	8.2 54	10.2 56
	100~299人	100.0	2.7	14.2	64.3	9.2	9.6
		767	2.7	112	497	71	65
	300人以上	100.0	2.9	14.6	64.8	9.3	8.5
	1	100.0	2.0	1-1.0	U-1.0	0.0	0.0

間6-1付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? d) 遅刻・早退・急な欠勤が減少した

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
Г	合計	1,858	59	196	1,138	215	250
L	U PI	100.0	3.2	10.5	61.2	11.6	13.5
楽種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	_	_	100.0	_	_
別		145	6	11	79	24	25
	建設業	100.0	4.1	7.6	54.5	16.6	17.2
	dist her also	368	13	41	218	48	48
	製造業	100.0	3.5	11.1	59.2	13.0	13.0
	電気・ガス・熱供給・水	10	-	1	9	-	-
	道業	100.0	-	10.0	90.0	-	-
	情報通信業	65	3	7	43	5	7
		100.0	4.6	10.8	66.2 57	7.7	10.8
	運輸業、郵便業	100.0	1.0	11.9	56.4	12.9	17.8
		119	2	10	79	15	17.0
	卸売業	100.0	1.7	8.4	66.4	12.6	10.9
	1 at 100	158	4	19	98	18	19
	小売業	100.0	2.5	12.0	62.0	11.4	12.0
	金融業、保険業	42	1	4	29	4	4
	並膨来、体灰来	100.0	2.4	9.5	69.0	9.5	9.5
	不動産業、物品賃貸業	7	1	-	5	1	-
		100.0	14.3		71.4	14.3	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	53 100.0	3.8	15.1	25 47.2	13.2	20.8
		52	3.6	4	47.2	7	7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.8	7.7	59.6	13.5	13.5
	生活関連サービス業、娯	33	1	6	16	4	6
	楽業	100.0	3.0	18.2	48.5	12.1	18.2
	教育、学習支援業	114	2	13	75	12	12
	以日、丁日ス以来	100.0	1.8	11.4	65.8	10.5	10.5
	医療、福祉	327	12	34	206	30	45
		100.0	3.7	10.4	63.0	9.2	13.8
	複合サービス事業	28 100.0	_	10.7	17 60.7	14.3	14.3
	サービス業(他に分類さ	166	3	10.7	111	14.3	20
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	1.8	8.4	66.9	10.8	12.0
		69	5	9	39	5	11
	その他	100.0	7.2	13.0	56.5	7.2	15.9
規	20 1 +12#	54	4	3	29	6	12
模別	30人未満	100.0	7.4	5.6	53.7	11.1	22.2
73"4	30~99人	452	16	49	275	49	63
		100.0	3.5	10.8	60.8	10.8	13.9
	100~299人	585	17	69	357	63	79
		100.0	2.9	11.8	61.0	10.8	13.5
	300人以上	767 100.0	22 2.9	75 9.8	477 62.2	97 12.6	96 12.5
_		100.0	2.9	9.8	62.2	12.6	12.5

間6-1付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? e) 離職者が減った

合計 さ や ど ち ち ち や ち ち ち き さ ら み と ち ち ち き さ き ち き き き き き き き き き き と ま む いい しい しゅう は ち ま な いい しい しゅう は ち ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	あまりそう思わない 227 12.2 -	そう思わない 239 12.9
たい 合計 1,858 67 249 1,076 1000 3.6 13.4 57.9 乗 転業、採石業、砂利採取 1 1	227 12.2 - - 15	
合計 100.0 3.6 13.4 57.9 業 鉱業、採石業、砂利採取 1 - 1	12.2 - - 15	
版来、珠石来、1970]末末		-
		_
別 (株別・第 145 8 18 80		24
100.0 5.5 12.4 55.2 製造業 368 16 46 204	10.3 56	16.6 46
100.0 4.3 12.5 55.4	15.2	12.5
電気・ガス・熱供給・水 10 - 9 100.0 - 90.0	1 10.0	-
情報通信業 65 3 5 43	6	8
100.0 4.6 7.7 66.2	9.2 17	12.3 12
運輸業、郵便業 101 3 12 37 100.0 3.0 11.9 56.4	16.8	11.9
卸売業 119 3 21 70 100.0 2.5 17.6 58.8	12	13 10.9
小売業 158 1 26 90 100.0 0.6 16.5 57.0	22 13.9	19 12.0
100.0 0.6 16.5 57.0 金融業、保険業 42 1 4 28	6	3
100.0 2.4 9.5 66.7	14.3	7.1
不動産業、物品賃貸業 100.0 14.3 14.3 57.1	14.3	-
学術研究、専門・技術 53 1 8 26 サービス業 1000 19 151 491	5	13
F9 2 4 98	9.4	24.5
宿泊業、飲食サービス業 52 5 1 28 100.0 5.8 7.7 53.8	17.3	15.4
生活関連サービス業, 娯 33 1 6 15 楽業 100.0 3.0 18.2 45.5	6 18.2	5 15.2
教育、学習支援業 114 3 15 74	9	13
100.0 2.6 13.2 64.9	7.9	11.4
医療、福祉 327 15 51 191 100.0 4.6 15.6 58.4	32 9.8	38 11.6
複合サービス事業 28 - 3 17	4	4
100.0 - 10.7 60.7	14.3 19	14.3 22
サービス業 (他に分類さ 166 5 21 99 れないもの) 100.0 3.0 12.7 59.6	11.4	13.3
その他 69 3 8 40 100.0 4.3 11.6 58.0	7	11 15.9
規 54 4 5 32	10.1	10
模 100.0 7.4 9.3 59.3 別 452 23 60 257	5.6 55	18.5 57
30~99人 492 23 60 257 100.0 5.1 13.3 56.9	12.2	12.6
100~299人 585 20 85 339	58	83
100.0 3.4 14.5 57.9 767 20 99 448	9.9	14.2 89
300人以上 100.0 2.6 12.9 58.4	14.5	11.6

間6-1付間【企業全体の手応え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? f) 採用で人材が集まるようになった

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	1,858	37 2.0	206 11.1	1,059 57.0	266 14.3	29 15
楽	鉱業、採石業、砂利採取		2.0	-	1	14.5	- 13
榧	業	100.0	-	-	100.0	-	
別	建設業	145	4	24	73	19	- 2
	是以来	100.0	2.8	16.6	50.3	13.1	17
	製造業	368	8	33	203	61	- 6
		100.0	2.2	9.0	55.2	16.6	17
	電気・ガス・熱供給・水 道業		-	1	8	1	
	坦米	100.0	-	10.0	80.0	10.0	
	情報通信業	65 100.0	6.2	6.2	45 69.2	6.2	12
		100.0	0.2	13	53	13	12
	運輸業、郵便業	100.0	1.0	12.9	52.5	12.9	20
		119	4	17	70	13	1
	卸売業	100.0	3.4	14.3	58.8	10.9	12
		158	-	17	86	32	- 1
	小売業	100.0	-	10.8	54.4	20.3	14
	A 771 MA 771 MA 781	42	1	6	27	4	
	金融業、保険業	100.0	2.4	14.3	64.3	9.5	9
	不動産業、物品賃貸業	7	1	1	4	1	
		100.0	14.3	14.3	57.1	14.3	
	学術研究、専門・技術	53	-	7	25	7	
	サービス業	100.0	-	13.2	47.2	13.2	26
	宿泊業、飲食サービス業	52	3	4	24	9	
		100.0	5.8	7.7	46.2	17.3	23
	生活関連サービス業、娯 楽業		-	5	16	7	
	米米	100.0	-	15.2	48.5	21.2	15
	教育、学習支援業	114	-	12	76	11	
		100.0 327	4	10.5 36	66.7 203	9.6 41	13
	医療、福祉	100.0	1.2	11.0	62.1	12.5	13
		28	1.2	2	18	12.3	- 13
	複合サービス事業	100.0	_	7.1	64.3	14.3	14
	サービス業(他に分類さ	166	4	18	91	28	
	れないもの)	100.0	2.4	10.8	54.8	16.9	15
	7 m 4h	69	3	6	36	11	
	その他	100.0	4.3	8.7	52.2	15.9	18
規	20 / 丰端	54	-	2	32	10	1
模別	30人未満	100.0	-	3.7	59.3	18.5	18
91	30~99人	452	10	43	253	71	7
	00 5570	100.0	2.2	9.5	56.0	15.7	16
	100~299人	585	11	77	338	72	
	200/4	100.0	1.9	13.2	57.8	12.3	14
	300人以上	767	16	84	436	113	11
		100.0	2.1	11.0	56.8	14.7	15

間6 — 1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施築に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? g)男性から不満が出た

_							
		合計	そう	cjr. cjr.	とち	あま	そう
		μΙ	思	÷	6	n	思
			5	5	٤	÷	b
				思	₽.	5	な
				う	V)	思	V.
					えな	わ な	
					V	V)	
	合計	1,858	7	23	558	331	939
	- AI	100.0	0.4	1.2	30.0	17.8	50.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	1	-	-	1	-	-
種別	楽	100.0	-	-	100.0	-	-
75/1	建設業	145	-	3	45	29	68
	是以来	100.0	-	2.1	31.0	20.0	46.9
	製造業	368	-	3	106	68	191
	30.02.76	100.0	-	0.8	28.8	18.5	51.9
	電気・ガス・熱供給・水	10	-	-	4	1	5
	道業	100.0	-	-	40.0	10.0	50.0
	情報通信業	65	-	1	20	12	32
	10 10-20-20	100.0	-	1.5	30.8	18.5	49.2
	運輸業、郵便業	101	-	1	30	15	55
	ALIBRAY PROGRA	100.0	-	1.0	29.7	14.9	54.5
	卸売業	119	2	2	33	19	63
	PI-7U.N	100.0	1.7	1.7	27.7	16.0	52.9
	小売業	158	-	6	42	34	76
	1.70%	100.0	-	3.8	26.6	21.5	48.1
	金融業、保険業	42	1	-	9	7	25
	and the second	100.0	2.4	-	21.4	16.7	59.5
	不動産業、物品賃貸業	7	1	-	2	-	4
	T MILLIAN THINK A MI	100.0	14.3	-	28.6	-	57.1
	学術研究、専門・技術	53	1	-	16	5	31
	サービス業	100.0	1.9	-	30.2	9.4	58.5
	宿泊業、飲食サービス業	52	-	-	14	14	24
		100.0	-	-	26.9	26.9	46.2
	生活関連サービス業、娯	33	-	-	8	6	19
	楽業	100.0	-	-	24.2	18.2	57.6
	教育、学習支援業	114	-	2	42	17	53
		100.0	-	1.8	36.8	14.9	46.5
	医療、福祉	327	1	4	105	54	163
		100.0	0.3	1.2	32.1	16.5	49.8
	複合サービス事業	28	-	-	11	4	13
		100.0	-	-	39.3	14.3	46.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	166	-	1	48	35	82
	40.84,000)	100.0		0.6	28.9	21.1	49.4
	その他	69	1	-	22	11	35
ш		100.0	1.4		31.9	15.9	50.7
規模	30人未満	54	-	-	18	7	29
别		100.0	-		33.3	13.0	53.7
	30~99人	452	1	7	160	72	212
		100.0	0.2	1.5	35.4	15.9	46.9
	100~299人	585	2	9	164	113	297
		100.0	0.3	1.5	28.0	19.3	50.8
	300人以上	767	4	7	216	139	401
_		100.0	0.5	0.9	28.2	18.1	52.3

間6 -1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? b)女性に対する偏見が強まった

		合計	そう思	やそ	どちら	あまり	そう思
			5	う 思	とも	そう	わ な
				5	V)	思	V.
					えな	わ な	
					V)	V)	
L			_				
	合計	1,858 100.0	0.4	20	542 29.2	312 16.8	976 52.5
楽	鉱業、採石業、砂利採取	100.0	0.4	1.1	29.2	10.0	32.3
榧	配来、1×11 来、1941年収 業	100.0	-	-	100.0	-	-
別	24-25-30	145	-	4	46	26	69
	建設業	100.0	-	2.8	31.7	17.9	47.6
	整治療	368	1	1	101	66	200
		100.0	-	0.3	27.4	17.9	54.3
	電気・ガス・熱供給・水 道業	10	-	-	4	1	5
	担采	100.0 65	_	2	40.0 19	10.0	50.0 33
	情報通信業	100.0	_	3.1	29.2	16.9	50.8
		101	-	-	27	16	58
	運輸業、郵便業	100.0	-	-	26.7	15.8	57.4
	Area rater 2000	119	2	2	37	16	62
	卸売業	100.0	1.7	1.7	31.1	13.4	52.1
	小売業	158	1	4	45	27	82
	1750m	100.0	-	2.5	28.5	17.1	51.9
	金融業、保険業	42	1	-	9	6	26
		100.0	2.4	-	21.4	14.3	61.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	_	28.6	_	57.1
	学術研究、専門・技術	53	14.5	3	13	7	30
	サービス業	100.0	-	5.7	24.5	13.2	56.6
		52	-	-	14	13	25
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	26.9	25.0	48.1
	生活関連サービス業、娯	33	-	-	7	7	19
	楽業	100.0	-	-	21.2	21.2	57.6
	教育、学習支援業	114	-	2	40	13	59
		100.0 327	3	1.8	35.1 106	11.4 50	51.8 167
	医療、福祉	100.0	0.9	0.3	32.4	15.3	51.1
		28	-	-	9	6	13
	複合サービス事業	100.0	-	-	32.1	21.4	46.4
	サービス業(他に分類さ	166	-	1	44	36	85
	れないもの)	100.0	-	0.6	26.5	21.7	51.2
	その他	69	1	-	18	11	39
規		100.0	1.4	-	26.1	15.9	56.5
規模	30人未満	54 100.0	-	_	19 35.2	7.4	31 57.4
別		452	1	5	160	65	221
	30~99人	100.0	0.2	1.1	35.4	14.4	48.9
1		585	3	9	162	109	302
	100~299人	100.0	0.5	1.5	27.7	18.6	51.6
	300人以上	767	4	6	201	134	422
L	OOO, CALL	100.0	0.5	0.8	26.2	17.5	55.0

間6 -1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? i) 取組が経営の負担になった

		4 計	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
	合計	1,858 100.0	13 0.7	53 2.9	674 36.3	339 18.2	779 41.9
栗種	鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	-	100.0	-	-	-
別	建設業	145 100.0	0.7	5 3.4	55 37.9	30 20.7	54 37.2
	製造業	368 100.0	-	11 3.0	127 34.5	76 20.7	154 41.8
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	-	-	5	-	50.0
	情報通信業	65 100.0	-	1 1.5	30 46.2	10 15.4	24 36.9
	運輸業、郵便業	101	-	4 4.0	29	19	49 48.5
	卸売業	119	2	1 0.8	40	20	56 47.1
	小売業	158	-	6	58 36.7	28	66 41.8
	金融業、保険業	42 100.0	1 2.4	-	11 26.2	8	22 52.4
	不動産業、物品賃貸業	7	1 14.3	-	3 42.9	-	3 42.9
	学術研究、専門・技術 サービス業	53 100.0	-	1 1.9	12 22.6	9 17.0	31 58.5
	宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	-	-	22 42.3	11 21.2	19 36.5
	生活関連サービス業, 娯 楽業	33 100.0	-	2 6.1	7 21.2	7 21.2	17 51.5
	教育、学習支援業	114	-	3 2.6	51 44.7	16 14.0	44 38.6
	医療、福祉	327 100.0	4 1.2	12	136 41.6	53 16.2	122
	複合サービス事業	28	1 3.6	-	12 42.9	6 21.4	9 32.1
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	166 100.0	2	4 2.4	54 32.5	36 21.7	70 42.2
	その他	69 100.0	1.4	2 29	22 31.9	10	34 49.3
規模	30人未満	54 100.0	-	2 3.7	22 40.7	7	23 42.6
SU	30~99人	452 100.0	0.2	16 3.5	194 42.9	72 15.9	169 37.4
	100~299人	585 100.0	4 0.7	17 2.9	206 35.2	110	248 42.4
	300人以上	767 100.0	8	18 2.3	252 32.9	150 19.6	339 44.2
Ь.		100.0	1.0	2.3	32.3	10.0	44.2

間 6-1 付間【企業全体の手広え・課題】 貴社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? j)取組には予算が必要な事項が多かった

		合計	そう思う	ややそう思う	どちらともい	あまりそう思	そう思わない
					えない	わない	
	合計	1,858	28	133	738	325	634
22	A- 80 - 10 - 10 - 14 - 51 LO 10.	100.0	1.5	7.2	39.7	17.5	34.1
種	鉱業、採石業、砂利採取 業	100.0	-	100.0	-	-	-
511	建設業	145	1	13	64	23	44
	建以来	100.0	0.7	9.0	44.1	15.9	30.3
	製造業	368	2	24	145	70	127
		100.0	0.5	6.5	39.4	19.0	34.5 4
	電気・ガス・熱供給・水 道業	100.0	_	_	50.0	10.0	40.0
	Mr +0 12 (C) (R)	65	-	7	31	8	19
	情報通信業	100.0	-	10.8	47.7	12.3	29.2
	運輸業、郵便業	101	1	7	36	21	36
		100.0	1.0	6.9	35.6	20.8	35.6
	卸売業	119 100.0	2.5	11 9.2	38 31.9	21 17.6	46 38.7
		158	2.3	10	63	30	53
	小売業	100.0	1.3	6.3	39.9	19.0	33.5
	金融業、保険業	42	2	4	12	7	17
	並膨業、体疾業	100.0	4.8	9.5	28.6	16.7	40.5
	不動産業、物品賃貸業	7	1	-	3	-	3
	205 GETTERN VALUE AND AND AND AND AND AND AND AND AND AND	100.0 53	14.3	3	42.9 16	9	42.9 23
	学術研究、専門・技術 サービス業	100.0	3.8	5.7	30.2	17.0	43.4
		52	-	3	23	9	17
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	5.8	44.2	17.3	32.7
	生活関連サービス業、娯	33	-	4	10	9	10
	楽業	100.0	-	12.1	30.3	27.3	30.3
	教育、学習支援業	114	0.9	14 12.3	51 44.7	15 13.2	33 28.9
		327	6	21	145	50	105
	医療、福祉	100.0	1.8	6.4	44.3	15.3	32.1
	複合サービス事業	28	1	1	12	6	8
		100.0	3.6	3.6	42.9	21.4	28.6
	サービス業 (他に分類さ れないもの)	166	4	8	58	35	61
	40%4.84)	100.0	2.4	4.8	34.9 26	21.1	36.7 28
	その他	100.0	2.9	2.9	37.7	15.9	40.6
規		54	-	1	28	5	20
模皿	30人未満	100.0	-	1.9	51.9	9.3	37.0
別	30~99人	452	5	27	211	65	144
	/-	100.0	1.1	6.0	46.7	14.4	31.9
	100~299人	585	5	36	225	103	216
		100.0 767	0.9	6.2	38.5 274	17.6 152	36.9 254
	300人以上	100.0	2.3	9.0	35.7	19.8	33.1
ш		100.0	2.3	5.0	55.7	10.0	00.1

間6-1付間【企業全体の手応え・課題】 責社では、健康課題に関する施策に取り組んだことにより、企業全体ではどのような反応や手応え、課題がありましたか? k)男性のモチベーションが低下した

_							
		合計	そう	ep.	とち	あま	そう
		p)	思		6	a. D	思
			-5	そう	٤	そ	b
				思	ŧ	5	な
				5	V)	思	k3
					え	b	
					な	な	
					V)	Γ·	
_							
	合計	1,858	9	11	564	330	944
350		100.0	0.5	0.6	30.4	17.8	50.8
楽種	鉱業、採石業、砂利採取	1	-	-	1	-	-
别	楽	100.0	-	-	100.0	-	-
15.4	建設業	145	1	-	45	32	67
	AL REAL	100.0	0.7	-	31.0	22.1	46.2
	製造業	368	-	2	104	67	195
	30.42.76	100.0	-	0.5	28.3	18.2	53.0
l	電気・ガス・熱供給・水	10	-	-	5	-	5
1	道業	100.0	-		50.0	-	50.0
l	Left +0.13E 423 AND	65	-	1	21	12	31
l	情報通信業	100.0	_	1.5	32.3	18.5	47.7
		101	-	1	25	20	55
	運輸業、郵便業	100.0	_	1.0	24.8	19.8	54.5
		119	2	1	38	19	59
	卸売業	100.0	1.7	0.8	31.9	16.0	49.6
		158	1.7	2	48	31	49.6
	小売業						
		100.0		1.3	30.4	19.6	48.7
	金融業、保険業	42	1	-	9	8	24
		100.0	2.4	-	21.4	19.0	57.1
	不動産業、物品賃貸業	7	1	-	2	-	4
		100.0	14.3	-	28.6	-	57.1
	学術研究、専門・技術	53	-	1	13	6	33
	サービス業	100.0	-	1.9	24.5	11.3	62.3
	宿泊業、飲食サービス業	52	-	-	16	11	25
	BIHMA MAZ / U / M	100.0	-	-	30.8	21.2	48.1
	生活関連サービス業、娯	33	-	-	9	8	16
l	楽業	100.0	-	-	27.3	24.2	48.5
	条本 必期士福衛	114	-	1	44	16	53
l	教育、学習支援業	100.0	-	0.9	38.6	14.0	46.5
l	and also 177 bit	327	3	1	107	53	163
	医療、福祉	100.0	0.9	0.3	32.7	16.2	49.8
l		28	-	1	10	5	12
l	複合サービス事業	100.0		3.6	35.7	17.9	42.9
l	サービス業(他に分類さ	166	_		49	31	86
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0		_	29.5	18.7	51.8
l		69	1		29.5	11	31.8
	その他	100.0	1.4	_	26.1	15.9	56.5
規			1.4				
規模	30人未満	54	_	-	19	3	32
別		100.0	-	-	35.2	5.6	59.3
	30~99人	452	1	4	165	72	210
		100.0	0.2	0.9	36.5	15.9	46.5
	100~299人	585	3	5	165	116	296
l		100.0	0.5	0.9	28.2	19.8	50.6
l	300人以上	767	5	2	215	139	406
l		100.0	0.7	0.3	28.0	18.1	52.9

付属資料 4 図表データ

	情報公表	項目数と女性管理職は	上率の変化(3年	 F前との比較)		
企業規模	管理職の段階	情報公表項目の数	N	高くなった	変化なし	低くなった
30~99人	係長相当職	0個	287	29.3%	67.9%	2.8%
30~99人	係長相当職	1~2個	42	38. 1%	57.1%	4. 8%
30~99人	係長相当職	3~4個	39	51.3%	38.5%	10.3%
30~99人	係長相当職	5~7個	20	70.0%	25.0%	5.0%
30~99人	係長相当職	8個以上	9	44. 4%	55.6%	0.0%
30~99人	課長相当職	0個	335	22. 7%	75.8%	1.5%
30~99人	課長相当職	1~2個	55	38. 2%	60.0%	1.8%
30~99人	課長相当職	3~4個	44	45.5%	50.0%	4. 5%
30~99人	課長相当職	5~7個	20	40.0%	50.0%	10.0%
30~99人	課長相当職	8個以上	8	12.5%	87.5%	0.0%
30~99人	部長相当職	0個	307	5.9%	92.5%	1.6%
30~99人	部長相当職	1~2個	53	18. 9%	79. 2%	1.9%
30~99人	部長相当職	3~4個	35	28.6%	68.6%	2.9%
30~99人	部長相当職	5~7個	21	14.3%	85.7%	0.0%
30~99人	部長相当職	8個以上	10	0.0%	100.0%	0.0%
100~299人	係長相当職	0個	162	35.8%	61.7%	2.5%
100~299人	係長相当職	1~2個	264	45.5%	48.9%	5. 7%
100~299人	係長相当職	3~4個	107	43.9%	50.5%	5.6%
100~299人	係長相当職	5~7個	66	59.1%	34.8%	6. 1%
100~299人	係長相当職	8個以上	38	50.0%	39.5%	10.5%
100~299人	課長相当職	0個	184	26.6%	68.5%	4.9%
100~299人	課長相当職	1~2個	281	34. 2%	58.7%	7.1%
100~299人	課長相当職	3~4個	119	29.4%	63.0%	7.6%
100~299人	課長相当職	5~7個	85	38.8%	54.1%	7. 1%
100~299人	課長相当職	8個以上	45	31.1%	48.9%	20.0%
100~299人	部長相当職	0個	162	14.8%	82.1%	3.1%
100~299人	部長相当職	1~2個	259	13.5%	80.7%	5.8%
100~299人	部長相当職	3~4個	102	12.7%	81.4%	5.9%
100~299人	部長相当職	5~7個	73	12.3%	80.8%	6.8%
100~299人	部長相当職	8個以上	43	27. 9%	65.1%	7.0%
300人以上	係長相当職	0個	53	45.3%	43.4%	11.3%
300人以上	係長相当職	1~2個	237	48.5%	45.1%	6.3%
300人以上	係長相当職	3~4個	172	55. 2%	37.2%	7.6%
300人以上	係長相当職	5~7個	151	56.3%	31.1%	12.6%
300人以上	係長相当職	8個以上	211	61.1%	31.8%	7. 1%
300人以上	課長相当職	0個	61	39.3%	54 . 1%	6.6%
300人以上	課長相当職	1~2個	283	40.6%	51.6%	7.8%
300人以上	課長相当職	3~4個	190	42.1%	50.5%	7.4%
300人以上	課長相当職	5~7個	176	48.9%	43.2%	8.0%
300人以上	課長相当職	8個以上	224	52.2%	38.4%	9.4%
300人以上	部長相当職	0個	55	29.1%	67.3%	3.6%
300人以上	部長相当職	1~2個	247	24. 7%	69.6%	5.7%
300人以上	部長相当職	3~4個	168	26.8%	65.5%	7.7%
300人以上	部長相当職	5~7個	152	27.6%	63.8%	8.6%
300人以上	部長相当職	8個以上	202	34. 2%	57.9%	7.9%

		 項目数と女性昇進者比	 公率の変化(3年	F前との比較)		
企業規模	昇進者の段階	情報公表項目の数	N	高くなった	変化なし	低くなった
30~99人	係長昇進者	0個	287	25.4%	73. 2%	1.4%
30~99人	係長昇進者	1~2個	42	33.3%	66. 7%	0.0%
30~99人	係長昇進者	3~4個	39	46. 2%	51.3%	2.6%
30~99人	係長昇進者	5~7個	20	55.0%	40.0%	5.0%
30~99人	係長昇進者	8個以上	9	55.6%	33.3%	11. 1%
30~99人	課長昇進者	0個	335	17.3%	81. 2%	1.5%
30~99人	課長昇進者	1~2個	55	34.5%	63.6%	1.8%
30~99人	課長昇進者	3~4個	44	40.9%	59.1%	0.0%
30~99人	課長昇進者	5~7個	20	40.0%	55.0%	5.0%
30~99人	課長昇進者	8個以上	8	12.5%	87.5%	0.0%
30~99人	部長昇進者	0個	307	5. 2%	94.5%	0.3%
30~99人	部長昇進者	1~2個	53	17.0%	83.0%	0.0%
30~99人	部長昇進者	3~4個	35	20.0%	80.0%	0.0%
30~99人	部長昇進者	5~7個	21	19.0%	81.0%	0.0%
30~99人	部長昇進者	8個以上	10	0.0%	100.0%	0.0%
100~299人	係長昇進者	0個	162	25.3%	69.1%	5.6%
100~299人	係長昇進者	1~2個	264	37.1%	58.0%	4.9%
100~299人	係長昇進者	3~4個	107	36.4%	58.9%	4. 7%
100~299人	係長昇進者	5~7個	66	37. 9%	53.0%	9.1%
100~299人	係長昇進者	8個以上	38	52.6%	44. 7%	2.6%
100~299人	課長昇進者	0個	184	20. 7%	77. 2%	2. 2%
100~299人	課長昇進者	1~2個	281	25.3%	71.5%	3. 2%
100~299人	課長昇進者	3~4個	119	21.8%	74.8%	3.4%
100~299人	課長昇進者	5~7個	85	24. 7%	69.4%	5. 9%
100~299人	課長昇進者	8個以上	45	28.9%	64.4%	6. 7%
100~299人	部長昇進者	0個	162	13.6%	84.6%	1.9%
100~299人	部長昇進者	1~2個	259	11.6%	85.3%	3.1%
100~299人	部長昇進者	3~4個	102	10.8%	84.3%	4. 9%
100~299人	部長昇進者	5~7個	73	13.7%	83.6%	2. 7%
100~299人	部長昇進者	8個以上	43	16.3%	74. 4%	9.3%
300人以上	係長昇進者	0個	53	30. 2%	60.4%	9.4%
300人以上	係長昇進者	1~2個	237	40. 9%	51.1%	8.0%
300人以上	係長昇進者	3~4個	172	43.0%	45.3%	11.6%
300人以上	係長昇進者	5~7個	151	48.3%	41. 1%	10.6%
300人以上	係長昇進者	8個以上	211	50. 2%	37.0%	12.8%
300人以上	課長昇進者	0個	61	27. 9%	65.6%	6.6%
300人以上		1~2個	283		61.1%	7. 4%
300人以上	課長昇進者	3~4個	190	31. 4% 30. 5%	60.0%	9.5%
300人以上		5~7個	176	33. 0%	59.7%	
300人以上 300人以上		8個以上	224	33. 0%	59. 7%	7. 4% 10. 7%
300人以上	部長昇進者	0個	55	21.8%	74. 5%	3.6%
300人以上	部長昇進者	1~2個	247	15.8%	78.5%	5. 7%
300人以上	部長昇進者	3~4個	168	14. 9%	79. 2%	6.0%
300人以上	部長昇進者	5~7個	152	12.5%	80.3%	7. 2%
300人以上	部長昇進者	8個以上	202	23.8%	72.3%	4.0%

	情報公表項目数と女性社員への	影響		
企業規模	女性社員への影響	情報公表項目の数	割合	N
30~99人	女性の応募が多くなった	0個	5. 0%	562
30~99人	女性の応募が多くなった	1~2個	8. 2%	98
30~99人	女性の応募が多くなった	3~4個	11.8%	68
30~99人	女性の応募が多くなった	5~7個	9. 1%	33
30~99人	女性の応募が多くなった	8個以上	6. 7%	15
30~99人	女性の採用が多くなった	0個	4. 8%	562
30~99人	女性の採用が多くなった	1~2個	8. 2%	98
30~99人	女性の採用が多くなった	3~4個	17.6%	68
30~99人	女性の採用が多くなった	5~7個	18. 2%	33
30~99人	女性の採用が多くなった	8個以上	33. 3%	15
30~99人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	0個	7.1%	562
30~99人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	1~2個	10.2%	98
30~99人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	3~4個	16. 2%	68
30~99人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	5~7個	27. 3%	33
30~99人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	8個以上	40.0%	15
30~99人	女性本人が昇進を希望するようになった	0個	3. 2%	562
30~99人	女性本人が昇進を希望するようになった	1~2個	5. 1%	98
30~99人	女性本人が昇進を希望するようになった	3~4個	5.9%	68
30~99人	女性本人が昇進を希望するようになった	5~7個	6. 1%	33
30~99人	女性本人が昇進を希望するようになった	8個以上	6. 7%	15
30~99人	女性の結婚・出産退職者が減った	0個	4. 6%	562
30~99人	女性の結婚・出産退職者が減った	1~2個	9. 2%	98
30~99人	女性の結婚・出産退職者が減った	3~4個	14. 7%	68
30~99人	女性の結婚・出産退職者が減った	5~7個	18. 2%	33
30~99人	女性の結婚・出産退職者が減った	8個以上	20.0%	15
30~99人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	0個	1. 2%	562
30~99人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	1~2個	5. 1%	98
30~99人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	3~4個	1.5%	68
30~99人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	5~7個	9. 1%	33
30~99人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	8個以上	6. 7%	15
30~99人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	0個	5. 2%	562
30~99人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	1~2個	10. 2%	98
30~99人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	3~4個	7. 4%	68
30~99人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	5~7個	21. 2%	33
30~99人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	8個以上	0.0%	15
100~299人	女性の応募が多くなった	0個	4. 7%	257
100~299人	女性の応募が多くなった	1~2個	9.3%	367
100~299人	女性の応募が多くなった	3~4個	14.6%	144
100~299人	女性の応募が多くなった	5~7個	13.5%	96
100~299人	女性の応募が多くなった	8個以上	14.8%	54
100~299人	女性の採用が多くなった	0個	3.9%	257
100~299人	女性の採用が多くなった	1~2個	10.1%	367
100~299人	女性の採用が多くなった	3~4個	13. 9%	144

企業規模	7	情報公表項目数と女性社員への影響									
100 000 1	女性社員への影響	情報公表項目の数	割合	N							
100~299人	女性の採用が多くなった	5~7個	16. 7%	96							
100~299人	女性の採用が多くなった	8個以上	20. 4%	54							
100~299人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	0個	5. 8%	257							
100~299人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	1~2個	12.8%	367							
100~299人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	3~4個	13. 2%	144							
100~299人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	5~7個	14. 6%	96							
100~299人	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	8個以上	9. 3%	54							
100~299人	女性本人が昇進を希望するようになった	0個	2.7%	257							
100~299人	女性本人が昇進を希望するようになった	1~2個	5. 4%	367							
100~299人	女性本人が昇進を希望するようになった	3~4個	7. 6%	144							
100~299人	女性本人が昇進を希望するようになった	5~7個	11. 5%	96							
100~299人	女性本人が昇進を希望するようになった	8個以上	7. 4%	54							
100~299人	女性の結婚・出産退職者が減った	0個	9. 7%	257							
100~299人	女性の結婚・出産退職者が減った	1~2個	12.5%	367							
100~299人	女性の結婚・出産退職者が減った	3~4個	20.8%	144							
100~299人	女性の結婚・出産退職者が減った	5~7個	15. 6%	96							
100~299人	女性の結婚・出産退職者が減った	8個以上	13. 0%	54							
100~299人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	0個	3. 1%	257							
100~299人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	1~2個	2.7%	367							
100~299人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	3~4個	7.6%	144							
100~299人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	5~7個	4. 2%	96							
100~299人	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	8個以上	1. 9%	54							
100~299人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	0個	10. 9%	257							
100~299人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	1~2個	9.8%	367							
100~299人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	3~4個	16.0%	144							
100~299人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	5~7個	19.8%	96							
100~299人	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	8個以上	20.4%	54							
300人以上	女性の応募が多くなった	0個	4. 2%	71							
300人以上	女性の応募が多くなった	1~2個	12. 2%	319							
300人以上	女性の応募が多くなった	3~4個	10.3%	223							
300人以上	女性の応募が多くなった	5~7個	13.5%	185							
300人以上	女性の応募が多くなった	8個以上	18.3%	246							
300人以上	女性の採用が多くなった	0個	5. 6%	71							
300人以上	女性の採用が多くなった	1~2個	15. 7%	319							
300人以上	女性の採用が多くなった	3~4個	18.4%	223							
300人以上	女性の採用が多くなった	5~7個	24. 3%	185							
300人以上	女性の採用が多くなった	8個以上	18. 7%	246							
300人以上	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	0個	4. 2%	71							
300人以上	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	1~2個	10. 7%	319							
300人以上	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	3~4個	12.1%	223							
300人以上	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	5~7個	10. 8%	185							
300人以上	女性本人が新しい仕事にチャレンジするようになった	8個以上	24. 0%	246							
300人以上	女性本人が昇進を希望するようになった	0個	8. 5%	71							
300人以上	女性本人が昇進を希望するようになった	1~2個	9. 1%	319							
300人以上	女性本人が昇進を希望するようになった	3~4個	10. 8%	223							
300人以上	女性本人が昇進を希望するようになった	5~7個	13.5%	185							
300人以上	女性本人が昇進を希望するようになった	8個以上	23. 2%	246							
300人以上 300人以上	女性の結婚・出産退職者が減った	0個	9.9%	71							
300人以上	女性の結婚・出産退職者が減った	1~2個	12. 9%	319							
300人以上	女性の結婚・出産退職者が減った	3~4個	23. 3%	223							
300人以上 300人以上		5~7個	24. 9%	185							
300人以上 300人以上	女性の結婚・出産退職者が減った 女性の結婚・出産退職者が減った	8個以上	24. 9%	246							

図表2-2-3

	情報公表項目数と女性社員への影響									
企業規模	女性社員への影響	情報公表項目の数	割合	N						
300人以上	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	0個	1.4%	71						
300人以上	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	1~2個	3.8%	319						
300人以上	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	3~4個	8.1%	223						
300人以上	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	5~7個	5.9%	185						
300人以上	女性の結婚・出産以外の中途退職者が減った	8個以上	3.3%	246						
300人以上	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	0個	9.9%	71						
300人以上	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	1~2個	13.5%	319						
300人以上	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	3~4個	21.1%	223						
300人以上	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	5~7個	24.3%	185						
300人以上	育児介護をしながら働く女性管理職が出てきた・増えた	8個以上	35.0%	246						

		情報公表項目数と企	業全体への影響	ŞIB		
企業規模	企業全体への影響	情報公表項目の数	N	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
30~99人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	0個	316	23. 7%	58. 9%	17.4%
30~99人	企業全体への影響	1~2個	76	40.8%	43. 4%	15.8%
30~99人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	3~4個	57	35.1%	42. 1%	22.8%
30~99人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	5~7個	30	43. 3%	33. 3%	23.3%
30~99人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	8個以上	14	57. 1%	28. 6%	14. 3%
30~99人	職場が活性化した	0個	316	28. 2%	55. 7%	16. 1%
30~99人	職場が活性化した	1~2個	76	34. 2%	50.0%	15.8%
30~99人	職場が活性化した	3~4個	57	45.6%	33. 3%	21.1%
30~99人	職場が活性化した	5~7個	30	36. 7%	40.0%	23. 3%
30~99人	職場が活性化した	8個以上	14	57. 1%	28. 6%	14.3%
30~99人	残業削減が進んだ	0個	316	23. 4%	56.6%	19.9%
30~99人	残業削減が進んだ	1~2個	76	30.3%	50.0%	19. 7%
30~99人	残業削減が進んだ	3~4個	57	29.8%	49.1%	21.1%
30~99人	残業削減が進んだ	5~7個	30	33. 3%	50.0%	16.7%
30~99人	残業削減が進んだ	8個以上	14	35. 7%	42. 9%	21.4%
30~99人	仕事の進め方が効率的になった	0個	316	20.6%	59. 8%	19.6%
30~99人	仕事の進め方が効率的になった	1~2個	76	27. 6%	50.0%	22. 4%
30~99人	仕事の進め方が効率的になった	3~4個	57	21. 1%	57. 9%	21. 1%
30~99人	仕事の進め方が効率的になった	5~7個	30	30.0%	46. 7%	23. 3%
30~99人	仕事の進め方が効率的になった	8個以上	14	50.0%	35. 7%	14. 3%
30~99人	離職者が減った	0個	316	19.3%	60.1%	20. 6%
30~99人	離職者が減った	1~2個	76	22. 4%	47. 4%	30.3%
30~99人	離職者が減った	3~4個	57	21. 1%	52. 6%	26.3%
30~99人	離職者が減った	5~7個	30	43. 3%	36. 7%	20.0%
30~99人	離職者が減った	8個以上	14	50.0%	35. 7%	14. 3%
30~99人	採用で人材が集まるようになった	0個	316	13.0%	59. 5%	27. 5%
30~99人	採用で人材が集まるようになった	1~2個	76	17.1%	56.6%	26.3%
30~99人	採用で人材が集まるようになった	3~4個	57	28. 1%	40. 4%	31.6%
30~99人	採用で人材が集まるようになった	5~7個	30	26. 7%	53. 3%	20.0%
30~99人	採用で人材が集まるようになった	8個以上	14	35. 7%	35. 7%	28. 6%
100~299人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	0個	196	23.5%	57. 1%	19.4%
100~299人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	1~2個	360	31.1%	55. 8%	13. 1%
100~299人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	3~4個	137	29. 9%	55. 5%	14. 6%
100~299人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	5~7個	89	39.3%	46. 1%	14.6%
100~299人	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	8個以上	53	34.0%	43. 4%	22. 6%
100~299人	職場が活性化した	0個	196	20.4%	58. 2%	21.4%
100~299人	職場が活性化した	1~2個	360	26. 7%	56. 1%	17. 2%
100~299人	職場が活性化した	3~4個	137	28.5%	54. 7%	16.8%
100~299人	職場が活性化した	5~7個	89	32. 6%	52.8%	14. 6%
100~299人	職場が活性化した	8個以上	53	30. 2%	49. 1%	20.8%
100~299人	残業削減が進んだ	0個	196	22. 4%	55. 1%	22.4%
100~299人	残業削減が進んだ	1~2個	360	27.5%	53. 1%	19.4%
100~299人	残業削減が進んだ	3~4個	137	26.3%	55.5%	18. 2%
100~299人	残業削減が進んだ	5~7個	89	41.6%	40.4%	18.0%

情報公表項目数と企業全体への影響								
企業規模	企業全体への影響	情報公表項目の数	N	そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
100~299人	残業削減が進んだ	8個以上	53	43.4%	39.6%	17.0%		
100~299人	仕事の進め方が効率的になった	0個	196	15.3%	64.3%	20.4%		
100~299人	仕事の進め方が効率的になった	1~2個	360	22. 2%	60.0%	17. 8%		
100~299人	仕事の進め方が効率的になった	3~4個	137	26.3%	59.1%	14.6%		
100~299人	仕事の進め方が効率的になった	5~7個	89	30.3%	50.6%	19.1%		
100~299人	仕事の進め方が効率的になった	8個以上	53	32.1%	50.9%	17.0%		
100~299人	離職者が減った	0個	196	17.9%	58. 2%	24.0%		
100~299人	離職者が減った	1~2個	360	20.0%	55.6%	24. 4%		
100~299人	離職者が減った	3~4個	137	18. 2%	55.5%	26.3%		
100~299人	離職者が減った	5~7個	89	27.0%	44. 9%	28.1%		
100~299人	離職者が減った	8個以上	53	28.3%	37.7%	34.0%		
100~299人	採用で人材が集まるようになった	0個	196	13.3%	53.6%	33.2%		
100~299人	採用で人材が集まるようになった	1~2個	360	15.0%	55.6%	29.4%		
100~299人	採用で人材が集まるようになった	3~4個	137	17.5%	53.3%	29.2%		
100~299人	採用で人材が集まるようになった	5~7個	89	15.7%	50.6%	33.7%		
100~299人	採用で人材が集まるようになった	8個以上	53	28.3%	34. 0%	37.7%		
300人以上	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	0個	60	26. 7%	56. 7%	16.7%		
300人以上	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	1~2個	307	33.6%	48. 9%	17.6%		
300人以上	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	3~4個	219	36.1%	47. 5%	16.4%		
300人以上	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	5~7個	177	41.2%	48. 0%	10.7%		
300人以上	女性活躍に向けた社内の意思統一ができた	8個以上	245	52. 7%	31.8%	15.5%		
300人以上	職場が活性化した	0個	60	21. 7%	65.0%	13.3%		
300人以上	職場が活性化した	1~2個	307	26. 7%	55. 4%	17. 9%		
300人以上	職場が活性化した	3~4個	219	26.5%	59.8%	13.7%		
300人以上	職場が活性化した	5~7個	177	28. 2%	57.1%	14.7%		
300人以上	職場が活性化した	8個以上	245	36.7%	47. 3%	15.9%		
300人以上	残業削減が進んだ	0個	60	31.7%	48.3%	20.0%		
300人以上	残業削減が進んだ	1~2個	307	27.4%	51.1%	21.5%		
300人以上	残業削減が進んだ	3~4個	219	30.1%	53. 9%	16.0%		
300人以上	残業削減が進んだ	5~7個	177	27.7%	55.9%	16.4%		
300人以上	残業削減が進んだ	8個以上	245	30.6%	49.0%	20.4%		
300人以上	仕事の進め方が効率的になった	0個	60	28.3%	48.3%	23.3%		
300人以上	仕事の進め方が効率的になった	1~2個	307	20.5%	60.3%	19.2%		
300人以上	仕事の進め方が効率的になった	3~4個	219	23. 7%	62.6%	13.7%		
300人以上	仕事の進め方が効率的になった	5~7個	177	23. 2%	61.0%	15.8%		
300人以上	仕事の進め方が効率的になった	8個以上	245	29.8%	51.4%	18.8%		
300人以上	離職者が減った	0個	60	18.3%	55.0%	26.7%		
300人以上	離職者が減った	1~2個	307	16.6%	59.0%	24. 4%		
300人以上	離職者が減った	3~4個	219	24. 2%	55.3%	20.5%		
300人以上	離職者が減った	5~7個	177	18.6%	56.5%	24. 9%		
300人以上	離職者が減った	8個以上	245	22. 4%	49.8%	27.8%		
300人以上	採用で人材が集まるようになった	0個	60	15.0%	56.7%	28.3%		
300人以上	採用で人材が集まるようになった	1~2個	307	20. 2%	50.8%	29.0%		
300人以上	採用で人材が集まるようになった	3~4個	219	19.6%	57. 5%	22.8%		
300人以上	採用で人材が集まるようになった	5~7個	177	22.0%	54.8%	23. 2%		
300人以上	採用で人材が集まるようになった	8個以上	245	25. 7%	47. 8%	26.5%		

管理職等における女性比率の公表と女性管理職比率の変化(3年前との比較)								
企業規模	管理職の段階	情報公表項目	N	高くなった	変化なし	低くなった		
30~99人	係長相当職	管理職等における女性比率	41	63.4%	24.4%	12. 2%		
30~99人	係長相当職	それ以外の項目	69	40.6%	56.5%	2. 9%		
30~99人	係長相当職	公表項目なし	287	29.3%	67.9%	2.8%		
30~99人	課長相当職	管理職等における女性比率	47	44. 7%	48.9%	6.4%		
30~99人	課長相当職	それ以外の項目	80	36.3%	61.3%	2.5%		
30~99人	課長相当職	公表項目なし	335	22. 7%	75.8%	1.5%		
30~99人	部長相当職	管理職等における女性比率	44	18. 2%	81.8%	0.0%		
30~99人	部長相当職	それ以外の項目	75	20.0%	77. 3%	2. 7%		
30~99人	部長相当職	公表項目なし	307	5. 9%	92.5%	1.6%		
100~299人	係長相当職	管理職等における女性比率	210	51.0%	41.0%	8. 1%		
100~299人	係長相当職	それ以外の項目	265	44. 5%	50.9%	4. 5%		
100~299人	係長相当職	公表項目なし	162	35.8%	61. 7%	2.5%		
100~299人	課長相当職	管理職等における女性比率	247	37. 7%	49.0%	13.4%		
100~299人	課長相当職	それ以外の項目	283	30.0%	66. 1%	3.9%		
100~299人	課長相当職	公表項目なし	184	26.6%	68.5%	4. 9%		
100~299人	部長相当職	管理職等における女性比率	216	15. 7%	75. 9%	8.3%		
100~299人	部長相当職	それ以外の項目	261	13.4%	82.4%	4. 2%		
100~299人	部長相当職	公表項目なし	162	14. 8%	82.1%	3. 1%		
300人以上	係長相当職	管理職等における女性比率	527	56.9%	33.8%	9.3%		
300人以上	係長相当職	それ以外の項目	244	50.8%	43.9%	5.3%		
300人以上	係長相当職	公表項目なし	53	45.3%	43.4%	11.3%		
300人以上	課長相当職	管理職等における女性比率	590	47. 5%	43.4%	9. 2%		
300人以上	課長相当職	それ以外の項目	283	41. 7%	52.3%	6.0%		
300人以上	課長相当職	公表項目なし	61	39.3%	54.1%	6.6%		
300人以上	部長相当職	管理職等における女性比率	520	30.0%	61.7%	8.3%		
300人以上	部長相当職	それ以外の項目	249	24.5%	70.3%	5. 2%		
300人以上	部長相当職	公表項目なし	55	29. 1%	67.3%	3.6%		

管理職等における女性比率の公表と女性昇進者比率の変化(3年前との比較)								
企業規模	昇進者の段階	情報公表項目	N	高くなった	変化なし	低くなった		
30~99人	係長昇進者	管理職等における女性比率	41	51. 2%	41.5%	7.3%		
30~99人	係長昇進者	それ以外の項目	69	39.1%	60.9%	0.0%		
30~99人	係長昇進者	公表項目なし	287	25. 4%	73. 2%	1.4%		
30~99人	課長昇進者	管理職等における女性比率	47	40.4%	57.4%	2.1%		
30~99人	課長昇進者	それ以外の項目	80	33.8%	65.0%	1.3%		
30~99人	課長昇進者	公表項目なし	335	17. 3%	81.2%	1.5%		
30~99人	部長昇進者	管理職等における女性比率	44	15.9%	84.1%	0.0%		
30~99人	部長昇進者	それ以外の項目	75	17. 3%	82.7%	0.0%		
30~99人	部長昇進者	公表項目なし	307	5. 2%	94.5%	0.3%		
100~299人	係長昇進者	管理職等における女性比率	210	39.0%	54.3%	6. 7%		
100~299人	係長昇進者	それ以外の項目	265	37. 7%	58.1%	4. 2%		
100~299人	係長昇進者	公表項目なし	162	25.3%	69.1%	5.6%		
100~299人	課長昇進者	管理職等における女性比率	247	27.5%	66.8%	5. 7%		
100~299人	課長昇進者	それ以外の項目	283	22.3%	75. 3%	2.5%		
100~299人	課長昇進者	公表項目なし	184	20. 7%	77. 2%	2. 2%		
100~299人	部長昇進者	管理職等における女性比率	216	14.4%	81.0%	4.6%		
100~299人	部長昇進者	それ以外の項目	261	10.3%	86.2%	3.4%		
100~299人	部長昇進者	公表項目なし	162	13.6%	84.6%	1. 9%		
300人以上	係長昇進者	管理職等における女性比率	527	47. 4%	42.5%	10.1%		
300人以上	係長昇進者	それ以外の項目	244	41.0%	47.1%	11.9%		
300人以上	係長昇進者	公表項目なし	53	30. 2%	60.4%	9.4%		
300人以上	課長昇進者	管理職等における女性比率	590	33.6%	56.8%	9. 7%		
300人以上	課長昇進者	それ以外の項目	283	32.9%	60.4%	6. 7%		
300人以上	課長昇進者	公表項目なし	61	27. 9%	65.6%	6.6%		
300人以上	部長昇進者	管理職等における女性比率	520	17. 9%	75. 2%	6.9%		
300人以上	部長昇進者	それ以外の項目	249	15.3%	81.9%	2.8%		
300人以上	部長昇進者	公表項目なし	55	21.8%	74. 5%	3.6%		

図表2-2-9

	両立・均等類型と女性正社員の平均勤続年数								
企業規模	両立・均等類型	N	5年未満	5-10年未満	10-15年未満	15年以上			
30~99人	両立・均等あり	10	20.0%	50.0%	20.0%	10.0%			
30~99人	均等のみ	7	0.0%	71.4%	14.3%	14.3%			
30~99人	両立のみ	31	9. 7%	35.5%	35.5%	19.4%			
30~99人	両立・均等なし	39	7. 7%	46.2%	23.1%	23.1%			
100~299人	両立・均等あり	49	0.0%	34. 7%	44.9%	20.4%			
100~299人	均等のみ	64	6.3%	40.6%	28.1%	25.0%			
100~299人	両立のみ	238	6. 7%	42.0%	34.0%	17. 2%			
100~299人	両立・均等なし	260	6.5%	36.2%	36.5%	20.8%			
300人以上	両立・均等あり	111	5.4%	18.0%	56.8%	19.8%			
300人以上	均等のみ	123	7.3%	28.5%	42.3%	22.0%			
300人以上	両立のみ	360	5.0%	36.4%	40.6%	18.1%			
300人以上	両立・均等なし	306	8.8%	40. 2%	34.0%	17.0%			

	両立・均等類型と女性管理職比率の変化(3年前との比較)								
企業規模	管理職の段階	両立・均等類型	N	高くなった	変化なし	低くなった			
30~99人	係長相当職	両立・均等あり	6	50.0%	33.3%	16. 7%			
30~99人	課長相当職	両立・均等あり	8	50.0%	37.5%	12.5%			
30~99人	部長相当職	両立・均等あり	8	25.0%	62.5%	12.5%			
30~99人	係長相当職	均等のみ	4	25.0%	75.0%	0.0%			
30~99人	課長相当職	均等のみ	4	0.0%	100.0%	0.0%			
30~99人	部長相当職	均等のみ	5	40.0%	60.0%	0.0%			
30~99人	係長相当職	両立のみ	19	31.6%	63. 2%	5.3%			
30~99人	課長相当職	両立のみ	22	18. 2%	72. 7%	9.1%			
30~99人	部長相当職	両立のみ	18	5.6%	88. 9%	5.6%			
30~99人	係長相当職	両立・均等なし	22	40.9%	45.5%	13.6%			
30~99人	課長相当職	両立・均等なし	25	32.0%	60.0%	8.0%			
30~99人	部長相当職	両立・均等なし	21	14. 3%	85. 7%	0.0%			
100~299人	係長相当職	両立・均等あり	36	55.6%	36. 1%	8.3%			
100~299人	課長相当職	両立・均等あり	39	30.8%	61.5%	7. 7%			
100~299人	部長相当職	両立・均等あり	38	15.8%	78.9%	5.3%			
100~299人	係長相当職	均等のみ	44	54.5%	43. 2%	2.3%			
100~299人	課長相当職	均等のみ	44	34.1%	61.4%	4.5%			
100~299人	部長相当職	均等のみ	43	16. 3%	76. 7%	7.0%			
100~299人	係長相当職	両立のみ	168	41.7%	51.8%	6.5%			
100~299人	課長相当職	両立のみ	197	32.0%	59.9%	8. 1%			
100~299人	部長相当職	両立のみ	181	17. 1%	75.7%	7. 2%			
100~299人	係長相当職	両立・均等なし	185	43. 2%	49.2%	7. 6%			
100~299人	課長相当職	両立・均等なし	209	30.6%	59.3%	10.0%			
100~299人	部長相当職	両立・均等なし	191	13.6%	81.2%	5. 2%			
300人以上	係長相当職	両立・均等あり	99	64.6%	27. 3%	8.1%			
300人以上	課長相当職	両立・均等あり	103	59.2%	35.0%	5.8%			
300人以上	部長相当職	両立・均等あり	92	31.5%	58. 7%	9.8%			
300人以上	係長相当職	均等のみ	97	53.6%	42.3%	4. 1%			
300人以上	課長相当職	均等のみ	110	49.1%	45.5%	5.5%			
300人以上	部長相当職	均等のみ	90	27. 8%	67.8%	4.4%			
300人以上	係長相当職	両立のみ	285	55.4%	35. 1%	9.5%			
300人以上	課長相当職	両立のみ	336	42.6%	49.4%	8.0%			
300人以上	部長相当職	両立のみ	307	29.3%	63.5%	7. 2%			
300人以上	係長相当職	両立・均等なし	234	50.4%	42.3%	7.3%			
300人以上	課長相当職	両立・均等なし	262	38.9%	50.0%	11.1%			
300人以上	部長相当職	両立・均等なし	232	25.9%	69.4%	4. 7%			

図表2-2-11

	両立取組の継続性と女性正社員の平均勤続年数								
企業規模	両立関連	N	5年未満	5-10年未満	10-15年未満	15年以上			
100~299人	継続して取り組んでいる	126	6.3%	41.3%	35. 7%	16. 7%			
100~299人	新たに取組を開始	161	5.0%	40.4%	36.0%	18.6%			
100~299人	以前から取組なし	208	6. 7%	35.1%	38.9%	19. 2%			
300人以上	継続して取り組んでいる	219	2. 7%	32.9%	47. 0%	17. 4%			
300人以上	新たに取組を開始	252	7. 1%	31.3%	42. 1%	19.4%			
300人以上	以前から取組なし	263	8.4%	35.4%	37.6%	18.6%			

	均等取組の継続性と女性管理職比率の変化(3年前との比較)								
企業規模	管理職の段階	均等関連	N	高くなった	変化なし	低くなった			
100~299人	係長相当職	継続して取り組んでいる	33	60.6%	39.4%	0.0%			
100~299人	係長相当職	新たに取組を開始	47	51.1%	40.4%	8.5%			
100~299人	係長相当職	以前から取組なし	243	41.6%	51.9%	6.6%			
100~299人	課長相当職	継続して取り組んでいる	37	29. 7%	62.2%	8.1%			
100~299人	課長相当職	新たに取組を開始	46	34.8%	60.9%	4.3%			
100~299人	課長相当職	以前から取組なし	283	31.1%	59.4%	9.5%			
100~299人	部長相当職	継続して取り組んでいる	37	13.5%	78.4%	8.1%			
100~299人	部長相当職	新たに取組を開始	44	18. 2%	77.3%	4.5%			
100~299人	部長相当職	以前から取組なし	257	16.0%	76.3%	7.8%			
300人以上	係長相当職	継続して取り組んでいる	92	66.3%	28. 3%	5.4%			
300人以上	係長相当職	新たに取組を開始	104	52.9%	40.4%	6.7%			
300人以上	係長相当職	以前から取組なし	358	52. 2%	40. 2%	7.5%			
300人以上	課長相当職	継続して取り組んでいる	101	60.4%	36.6%	3.0%			
300人以上	課長相当職	新たに取組を開始	112	48. 2%	43.8%	8.0%			
300人以上	課長相当職	以前から取組なし	411	40.9%	49.9%	9. 2%			
300人以上	部長相当職	継続して取り組んでいる	85	29.4%	58.8%	11.8%			
300人以上	部長相当職	新たに取組を開始	97	29.9%	67.0%	3.1%			
300人以上	部長相当職	以前から取組なし	367	29. 2%	64.6%	6.3%			

図表2-2-13

	くるみん・えるぼし認証と女性正社員の平均勤続年数						
企業規模	くるみん&えるぼし	N	5-10年未満	10-15年未満	15年以上	5年未満	
100~299人	両方取得	8	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
100~299人	片方取得	37	43. 2%	35. 1%	16. 2%	5. 4%	
100~299人	片方/両方申請予定	123	47. 2%	35.8%	8.9%	8.1%	
100~299人	両方未取得	443	36.3%	35.0%	23.0%	5.6%	
300人以上	両方取得	46	26. 1%	43.5%	30.4%	0.0%	
300人以上	片方取得	132	31.1%	46. 2%	21. 2%	1.5%	
300人以上	片方/両方申請予定	149	35.6%	42.3%	13. 4%	8. 7%	
300人以上	両方未取得	573	35.4%	38.6%	18. 2%	7.9%	

	くるみん・えるぼし認証と女性管理職比率の変化(3年前との比較)					
企業規模	管理職の段階	くるみん&えるぼし	N	高くなった	変化なし	低くなった
100~299人	係長相当職	両方取得	6	33.3%	33.3%	33.3%
100~299人	係長相当職	片方取得	24	62.5%	33. 3%	4. 2%
100~299人	係長相当職	片方/両方申請予定	87	47.1%	46.0%	6.9%
100~299人	係長相当職	両方未取得	316	43.0%	50.6%	6.3%
100~299人	課長相当職	両方取得	5	60.0%	20.0%	20.0%
100~299人	課長相当職	片方取得	32	40.6%	53.1%	6.3%
100~299人	課長相当職	片方/両方申請予定	98	33. 7%	58.2%	8. 2%
100~299人	課長相当職	両方未取得	354	29. 7%	61.6%	8.8%
100~299人	部長相当職	両方取得	4	0.0%	100.0%	0.0%
100~299人	部長相当職	片方取得	29	17. 2%	79.3%	3.4%
100~299人	部長相当職	片方/両方申請予定	85	20.0%	75.3%	4. 7%
100~299人	部長相当職	両方未取得	335	14. 3%	78.8%	6.9%
300人以上	係長相当職	両方取得	42	78.6%	19.0%	2.4%
300人以上	係長相当職	片方取得	111	65.8%	20. 7%	13.5%
300人以上	係長相当職	片方/両方申請予定	119	60.5%	31.9%	7. 6%
300人以上	係長相当職	両方未取得	443	48.3%	44. 7%	7.0%
300人以上	課長相当職	両方取得	45	73.3%	20.0%	6. 7%
300人以上	課長相当職	片方取得	122	63.1%	28. 7%	8. 2%
300人以上	課長相当職	片方/両方申請予定	134	48.5%	42.5%	9.0%
300人以上	課長相当職	両方未取得	510	36.3%	55.3%	8.4%
300人以上	部長相当職	両方取得	42	42. 9%	50.0%	7.1%
300人以上	部長相当職	片方取得	115	40.9%	46.1%	13.0%
300人以上	部長相当職	片方/両方申請予定	114	26.3%	70. 2%	3.5%
300人以上	部長相当職	両方未取得	450	24. 2%	70.4%	5.3%

図表2-3-1_A

男女賃金差異の公表率					
企業規模	男女賃金差異の公表率	N			
30~99人	1.3%	776			
100~299人	6.6%	918			
300人以上	71.6%	1044			

図表2-3-1_B

賃金差異の分析の観点				
 企業規模	賃金差異の分析の観点	割合	N	
30~299人	雇用形態別以外の分析を行った	53. 5%	71	
30~299人	▶ 年齢別分析	22.5%	71	
30~299人	▶ 学歴別分析	4. 2%	71	
30~299人	ト 職種・部門・コース別分析	22.5%	71	
30~299人	▶ 役職別分析	18.3%	71	
30~299人	▶ 勤続年数別分析	23. 9%	71	
30~299人	┗ その他の分析	2.8%	71	
300人以上	雇用形態別以外の分析を行った	40. 2%	747	
300人以上	▶ 年齢別分析	17. 7%	747	
300人以上	上 学歴別分析	2.9%	747	
300人以上	ト 職種・部門・コース別分析	20. 1%	747	
300人以上	▶ 役職別分析	19. 3%	747	
300人以上	▶ 勤続年数別分析	10. 7%	747	
300人以上	┗ その他の分析	2. 7%	747	

図表2-3-1_C

	説明欄の使用状況					
企業規模	説明欄の使用状況	割合	N			
30~299人	追加的な情報を公表した	33.8%	71			
30~299人	┣ 算出にあたっての留意点	14. 1%	71			
30~299人	▶ 自社の人事制度の解説	4. 2%	71			
30~299人	ト 男女賃金差異の分析結果	11. 3%	71			
30~299人	▶ 差異解消のこれまでの取組	2.8%	71			
30~299人	ト 差異解消の今後の取組	4. 2%	71			
30~299人	└ その他	1.4%	71			
300人以上	追加的な情報を公表した	47. 5%	747			
300人以上	┣ 算出にあたっての留意点	30. 5%	747			
300人以上	▶ 自社の人事制度の解説	3. 2%	747			
300人以上	ト 男女賃金差異の分析結果	23. 4%	747			
300人以上	ト 差異解消のこれまでの取組	1. 9%	747			
300人以上	ト 差異解消の今後の取組	3. 1%	747			
300人以上	└ その他	1. 7%	747			

図表2-3-2

	男女賃金差異の公表の手応え				
企業規模	賃金公表の手応え	手応えを感じている割合	N		
30~299人	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	16.9%	71		
300人以上	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	12.0%	747		
30~299人	新たな取組の実施や制度の創設	7.0%	71		
300人以上	新たな取組の実施や制度の創設	4. 6%	747		
30~299人	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	2.8%	71		
300人以上	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	2.1%	747		

	男女賃金差異に関する詳細分析とその公表の手応え						
企業規模	賃金公表の手応え	詳細分析の有無	手応えを感じている割合	N			
30~299人	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	行っていない	6. 1%	33			
30~299人	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	行った	26.3%	38			
30~299人	新たな取組の実施や制度の創設	行っていない	0.0%	33			
30~299人	新たな取組の実施や制度の創設	行った	13. 2%	38			
30~299人	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	行っていない	0.0%	33			
30~299人	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	行った	5.3%	38			
300人以上	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	行っていない	6.9%	447			
300人以上	賃金差異改善に向けた社内の意識向上	行った	19. 7%	300			
300人以上	新たな取組の実施や制度の創設	行っていない	2. 2%	447			
300人以上	新たな取組の実施や制度の創設	行った	8.0%	300			
300人以上	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	行っていない	0.4%	447			
300人以上	社内の意識向上かつ、新しい取組・制度の実施・創設	行った	4. 7%	300			

状況把握・課題分析項目と詳細分析の関連					
状況把握・課題分析項目	状況把握・課題分析の有無	賃金差異の詳細分析を行った企業の割合	N		
女性社員の評価に関すること	状況把握した	51. 4%	74		
女性社員の配置に関すること	状況把握した	47. 8%	157		
女性社員の多様なキャリアコースに関すること	状況把握した	47. 3%	131		
女性社員の育成や教育訓練に関すること	状況把握した	46. 6%	178		
女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	状況把握した	42. 1%	373		
女性社員の継続就業・職場風土に関すること	状況把握した	42. 1%	297		
長時間労働の是正に関すること	状況把握した	42. 1%	297		
女性社員の採用に関すること	状況把握した	41.9%	360		
女性社員の継続就業・職場風土に関すること	状況把握していない	39. 5%	430		
長時間労働の是正に関すること	状況把握していない	39.5%	430		
女性社員の評価に関すること	状況把握していない	39. 4%	653		
女性社員の採用に関すること	状況把握していない	39. 2%	367		
女性社員の多様なキャリアコースに関すること	状況把握していない	39. 1%	596		
女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	状況把握していない	39.0%	354		
女性社員の育成や教育訓練に関すること	状況把握していない	38. 6%	549		
女性社員の配置に関すること	状況把握していない	38. 6%	570		

数値目標項目と詳細分析の関連				
数値目標項目	数値目標の設定	賃金差異の詳細分析を行った企業の割合	N	
女性社員の評価に関すること	数値目標を定めた	70.0%	10	
女性社員の配置に関すること	数値目標を定めた	53.0%	66	
女性社員の多様なキャリアコースに関すること	数値目標を定めた	46. 7%	45	
女性社員の育成や教育訓練に関すること	数値目標を定めた	43.3%	60	
女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	数値目標を定めた	41. 7%	384	
女性社員の採用に関すること	数値目標を定めた	40.3%	248	
女性社員の継続就業・職場風土に関すること	数値目標を定めた	37. 0%	173	
長時間労働の是正に関すること	数値目標を定めた	35. 5%	169	
長時間労働の是正に関すること	数値目標を定めていない	42. 1%	558	
女性社員の継続就業・職場風土に関すること	数値目標を定めていない	41. 7%	554	
女性社員の採用に関すること	数値目標を定めていない	40. 7%	479	
女性社員の育成や教育訓練に関すること	数値目標を定めていない	40.3%	667	
女性社員の多様なキャリアコースに関すること	数値目標を定めていない	40. 2%	682	
女性社員の評価に関すること	数値目標を定めていない	40. 2%	717	
女性社員の登用に関すること(女性管理職比率を含む)	数値目標を定めていない	39. 4%	343	
女性社員の配置に関すること	数値目標を定めていない	39. 3%	661	

目標達成のための取組と詳細分析の関連				
数値目標達成のための取組	取組の実施	賃金差異の詳細分析を行った企業の割合	N	
13_女性が働きにくいポストの業務内容の見直し	取組を行っている	63. 2%	19	
13_女性が働きにくいポストの業務内容の見直し	取組を行っていない	39.8%	669	
4_コース別雇用管理区分の見直し・廃止	取組を行っている	56.3%	16	
4_コース別雇用管理区分の見直し・廃止	取組を行っていない	40.0%	672	
3_女性採用を優遇する方針・基準の設定・見直し	取組を行っている	55.6%	36	
3_女性採用を優遇する方針・基準の設定・見直し	取組を行っていない	39.6%	652	
12_女性が過小な部門・職種でのロールモデルの育成・紹介	取組を行っている	54. 4%	57	
12_女性が過小な部門・職種でのロールモデルの育成・紹介	取組を行っていない	39. 1%	631	
7_女性が過小な部門・職種への積極的配置	取組を行っている	53.5%	99	
7_女性が過小な部門・職種への積極的配置	取組を行っていない	38. 2%	589	
9_一般職から総合職への転換制度の積極的運用	取組を行っている	53.5%	71	
9_一般職から総合職への転換制度の積極的運用	取組を行っていない	38.9%	617	
8_採用時のコース区分によらない配置の導入	取組を行っている	48.5%	33	
8_採用時のコース区分によらない配置の導入	取組を行っていない	40.0%	655	
1_求職者に向けた積極的広報	取組を行っている	46. 6%	249	
1_求職者に向けた積極的広報	取組を行っていない	36.9%	439	

産業と詳細分析の関連				
産業	産業グループ	賃金差異の詳細分析を行った企業の割合	N	
金融業、保険業	第2グループ(採用○・登用△)	63.9%	36	
建設業	第1グループ(採用△・登用△)	57. 1%	21	
小売業	第2グループ(採用○・登用△)	54. 0%	87	
情報通信業	第2グループ(採用○・登用△)	52. 6%	19	
生活関連サービス業,娯楽業	第3グループ(採用○・登用○)	50.0%	16	
卸売業	第2グループ(採用○・登用△)	47. 1%	34	
運輸業、郵便業	第1グループ(採用△・登用△)	45. 5%	33	
製造業	第1グループ(採用△・登用△)	43.9%	123	
学術研究、専門・技術サービス業	第1グループ(採用△・登用△)	42. 1%	19	
医療、福祉	第3グループ(採用○・登用○)	37. 8%	127	
その他	第3グループ(採用○・登用○)	36. 7%	30	
教育、学習支援業	第3グループ(採用○・登用○)	31.0%	58	
電気・ガス・熱供給・水道業	第1グループ(採用△・登用△)	25. 0%	4	
サービス業(他に分類されないもの)	第2グループ(採用○・登用△)	24. 1%	83	
複合サービス事業	第3グループ(採用○・登用○)	12. 5%	16	
宿泊業、飲食サービス業	第3グループ(採用○・登用○)	11.8%	17	
不動産業、物品賃貸業	第2グループ(採用○・登用△)	0.0%	4	

健康課題に関する取組の実施割合						
企業規模	健康課題	取組	N	割合		
30~99人	生理・PMS	何らかの取組	776	39.6%		
30~99人	生理・PMS	▶ 休暇制度の充実	776	24.1%		
30~99人	生理・PMS	┣ サポート体制の整備	776	20.2%		
30~99人	生理・PMS	▶ 社員研修の実施	776	4.1%		
30~99人	生理・PMS	┗ 費用負担・補助	776	12.6%		
30~99人	女性特有の疾患等	何らかの取組	776	38.8%		
30~99人	女性特有の疾患等	▶ 休暇制度の充実	776	17.8%		
30~99人	女性特有の疾患等	┣ サポート体制の整備	776	19.5%		
30~99人	女性特有の疾患等	ト 社員研修の実施	776	3.7%		
30~99人	女性特有の疾患等	┗費用負担・補助	776	16.5%		
30~99人	更年期	何らかの取組	776	23.2%		
30~99人	更年期	▶ 休暇制度の充実	776	12.9%		
30~99人	更年期	┣ サポート体制の整備	776	13.7%		
30~99人	更年期	ト 社員研修の実施	776	1.7%		
30~99人	更年期	┗費用負担・補助	776	4.0%		
30~99人	不妊治療	何らかの取組	776	18.2%		
30~99人	不妊治療	▶ 休暇制度の充実	776	12.1%		
30~99人	不妊治療	ト サポート体制の整備	776	11.0%		
30~99人	不妊治療	ト 社員研修の実施	776	1.4%		
30~99人	不妊治療	┗ 費用負担・補助	776	1.8%		
100~299人	生理・PMS	何らかの取組	918	43.8%		
100~299人	生理・PMS	┣ 休暇制度の充実	918	26.3%		
100~299人	生理・PMS	ト サポート体制の整備	918	21.9%		
100~299人	生理・PMS		918	6.4%		
100~299人	生理・PMS	┗ 費用負担・補助	918	13.4%		
100~299人	女性特有の疾患等	何らかの取組	918	43.4%		
100~299人	女性特有の疾患等	┣ 休暇制度の充実	918	17.6%		
100~299人	女性特有の疾患等	ト サポート体制の整備	918	19.0%		
100~299人	女性特有の疾患等	ト 社員研修の実施	918	4. 2%		
100~299人	女性特有の疾患等	┗費用負担・補助	918	17.8%		
100~299人	更年期	何らかの取組	918	25.7%		
100~299人	更年期	▶ 休暇制度の充実	918	12.6%		
100~299人	更年期	ト サポート体制の整備	918	14.1%		
100~299人	更年期	ト 社員研修の実施	918	3. 2%		
100~299人	更年期	┗ 費用負担・補助	918	3.9%		
100~299人		何らかの取組	918	23.7%		
100~299人	不妊治療	▶休暇制度の充実	918	14.6%		
100~299人	不妊治療	ト サポート体制の整備	918	12.3%		
100~299人	不妊治療	- ト 社員研修の実施	918	1.5%		
100~299人	不妊治療	┗費用負担・補助	918	1.9%		
300人以上	生理・PMS	何らかの取組	1044	52. 7%		
300人以上	生理・PMS	▶休暇制度の充実	1044	32.0%		
300人以上	生理・PMS	ト サポート体制の整備	1044	29. 1%		

図表2-4-1

健康課題に関する取組の実施割合								
企業規模	健康課題	取組	N	割合				
300人以上	生理・PMS	ト 社員研修の実施	1044	11. 6%				
300人以上	生理・PMS	┗ 費用負担・補助	1044	11.6%				
300人以上	女性特有の疾患等	何らかの取組	1044	49.6%				
300人以上	女性特有の疾患等	ト 休暇制度の充実	1044	20.8%				
300人以上	女性特有の疾患等	ト サポート体制の整備	1044	26.4%				
300人以上	女性特有の疾患等	ト 社員研修の実施	1044	10.4%				
300人以上	女性特有の疾患等	┗ 費用負担・補助	1044	20.3%				
300人以上	更年期	何らかの取組	1044	29. 7%				
300人以上	更年期	ト 休暇制度の充実	1044	12.5%				
300人以上	更年期	ト サポート体制の整備	1044	19.6%				
300人以上	更年期	ト 社員研修の実施	1044	7. 0%				
300人以上	更年期	┗ 費用負担・補助	1044	3.8%				
300人以上	不妊治療	何らかの取組	1044	33.6%				
300人以上	不妊治療	ト 休暇制度の充実	1044	22. 2%				
300人以上	不妊治療	ト サポート体制の整備	1044	18. 6%				
300人以上	不妊治療	ト 社員研修の実施	1044	4. 4%				
300人以上	不妊治療	┗ 費用負担・補助	1044	3. 2%				

健康課題に関する取組と女性労働者比率の関連							
企業規模	健康課題	取組	女性労働者比率	N	割合		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	305	24.9%		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	205	22.9%		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	266	24.1%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	305	21.3%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	205	22.0%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	266	17.7%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	305	17.4%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満	205	17.6%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	266	18.4%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	305	18.4%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	205	18.5%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	266	21.4%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	25%未満	305	12.5%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	205	11.7%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	50%以上	266	14.3%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	25%未満	305	14.4%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	205	13.2%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	50%以上	266	13.2%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	305	11.8%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	205	14.6%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	266	10.5%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	305	10.5%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	205	10.2%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	266	12.0%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	316	28.2%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	257	31.5%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	345	20.6%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	316	23.4%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	257	22.6%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	345	20.0%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	316	19.0%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満	257	18.7%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	345	15.7%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	316	19.3%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	257	20.6%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	345	17.4%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	25%未満	316	13.6%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	257	13. 2%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	50%以上	345	11.3%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	25%未満	316	13.9%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	257	16.3%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	50%以上	345	12.5%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	316	17.4%		

健康課題に関する取組と女性労働者比率の関連							
企業規模	健康課題	取組	女性労働者比率	N	割合		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	257	15. 6%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	345	11. 3%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	316	12.3%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	257	12. 1%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	345	12.5%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	311	33. 8%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	305	33.8%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	428	29.4%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	311	34. 1%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	305	28.9%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	428	25. 7%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	311	22.5%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満	305	20. 7%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	428	19.6%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	311	29.9%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	305	27.5%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	428	23. 1%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	25%未満	311	11.6%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	305	12.8%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	50%以上	428	12.9%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	25%未満	311	22.5%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	305	18. 7%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	50%以上	428	18. 2%		
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	311	19.9%		
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	305	28.5%		
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	428	19. 4%		
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	311	20.9%		
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	305	19.0%		
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	428	16.6%		

		康課題に関する取組と女 ────────────────────────────────────		N	型
企業規模	健康課題	取組	女性正社員比率	N	割合
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	355	24. 5%
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	200	23.5%
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	219	23. 7%
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	355	22.3%
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	200	17.5%
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	219	19.6%
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	355	17.5%
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満	200	17. 09
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	219	18.7%
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	355	19.2%
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	200	16.0%
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	219	22.8%
30~99人	更年期	休暇制度の充実	25%未満	355	12.1%
30~99人	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	200	12.0%
30~99人	更年期	休暇制度の充実	50%以上	219	15.1%
30~99人	更年期	サポート体制の整備	25%未満	355	14.1%
30~99人	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	200	12.5%
30~99人	更年期	サポート体制の整備	50%以上	219	14. 2%
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	355	11.5%
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	200	13.5%
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	219	11.9%
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	355	9.9%
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	200	10.5%
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	219	13. 2%
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	396	29. 5%
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	233	27. 0%
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	289	21.1%
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	396	24. 2%
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	233	20. 2%
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	289	20. 2%
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	396	18. 2%
100~299人				233	
	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満		18.5%
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	289	16.3%
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	396	19. 4%
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	233	20. 2%
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	289	17.3%
100~299人	更年期	休暇制度の充実	25%未満	396	12.9%
100~299人	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	233	13.3%
100~299人	更年期	休暇制度の充実	50%以上	289	11.8%
100~299人	更年期	サポート体制の整備	25%未満	396	14. 6%
100~299人	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	233	15.0%
100~299人	更年期	サポート体制の整備	50%以上	289	12.5%
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	396	17. 2%
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	233	13.7%

		康課題に関する取組と女	性正社員比率の関連		
企業規模	健康課題	取組	女性正社員比率	N	割合
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	289	11.8%
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	396	13.1%
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	233	11.2%
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	289	12. 1%
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	25%未満	428	33.4%
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	25-50%未満	325	33.8%
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	50%以上	291	27.8%
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	25%未満	428	32.5%
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	25-50%未満	325	29.5%
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	50%以上	291	23.7%
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25%未満	428	21.5%
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	25-50%未満	325	20.6%
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	50%以上	291	19.9%
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25%未満	428	28.5%
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	25-50%未満	325	27.4%
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	50%以上	291	22.3%
300人以上	更年期	休暇制度の充実	25%未満	428	11.4%
300人以上	更年期	休暇制度の充実	25-50%未満	325	14.2%
300人以上	更年期	休暇制度の充実	50%以上	291	12.0%
300人以上	更年期	サポート体制の整備	25%未満	428	20.6%
300人以上	更年期	サポート体制の整備	25-50%未満	325	20.6%
300人以上	更年期	サポート体制の整備	50%以上	291	17. 2%
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	25%未満	428	20.6%
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	25-50%未満	325	26.5%
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	50%以上	291	19.9%
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	25%未満	428	19.6%
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	25-50%未満	325	20.3%
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	50%以上	291	15.1%

健康課題に関する取組と女性管理職比率の関連							
企業規模	健康課題	取組	女性管理職比率	N	割合		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	0(いない)	179	20.1%		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	10%未満	20	20.0%		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	10-30%未満	144	27.8%		
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	30%以上	185	25.4%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	0(いない)	179	22.3%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	10%未満	20	20.0%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	10-30%未満	144	22.2%		
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	30%以上	185	19.5%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	0(いない)	179	14.5%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10%未満	20	20.0%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-30%未満	144	22.9%		
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	30%以上	185	17.8%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	0(いない)	179	20.1%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10%未満	20	10.0%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-30%未満	144	20.1%		
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	30%以上	185	23.2%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	0(いない)	179	8.9%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	10%未満	20	15.0%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	10-30%未満	144	13.2%		
30~99人	更年期	休暇制度の充実	30%以上	185	17.3%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	0(いない)	179	13.4%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	10%未満	20	5.0%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	10-30%未満	144	15.3%		
30~99人	更年期	サポート体制の整備	30%以上	185	16.8%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	0(いない)	179	8.9%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	10%未満	20	10.0%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	10-30%未満	144	13.2%		
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	30%以上	185	14.1%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	0(いない)	179	8.9%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	10%未満	20	5.0%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	10-30%未満	144	11.1%		
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	30%以上	185	14.6%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	0(いない)	181	29.3%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	10%未満	146	26.7%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	10-30%未満	196	27.6%		
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	30%以上	233	20.6%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	0(いない)	181	20.4%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	10%未満	146	26.0%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	10-30%未満	196	23.0%		
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	30%以上	233	19.7%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	0(いない)	181	18. 2%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10%未満	146	17.1%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-30%未満	196	17. 3%		
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	30%以上	233	17.2%		

健康課題に関する取組と女性管理職比率の関連							
企業規模	健康課題	取組	女性管理職比率	N	割合		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	0(いない)	181	17.1%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10%未満	146	21.9%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-30%未満	196	23.5%		
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	30%以上	233	15.9%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	0(いない)	181	12.2%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	10%未満	146	11.0%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	10-30%未満	196	11.2%		
100~299人	更年期	休暇制度の充実	30%以上	233	13.3%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	0(いない)	181	12.7%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	10%未満	146	15.1%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	10-30%未満	196	17.3%		
100~299人	更年期	サポート体制の整備	30%以上	233	12.9%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	0(いない)	181	17.1%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	10%未満	146	15.1%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	10-30%未満	196	12.2%		
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	30%以上	233	13. 7%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	0(いない)	181	8.8%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	10%未満	146	11.6%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	10-30%未満	196	14.8%		
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	30%以上	233	11.6%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	0(いない)	111	34.2%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	10%未満	355	34.9%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	10-30%未満	263	32.7%		
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	30%以上	218	25. 7%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	0(いない)	111	22.5%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	10%未満	355	34.1%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	10-30%未満	263	27.0%		
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	30%以上	218	24. 3%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	0(いない)	111	16.2%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10%未満	355	23.9%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-30%未満	263	20.5%		
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	30%以上	218	17.9%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	0(いない)	111	20. 7%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10%未満	355	29.6%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-30%未満	263	28.9%		
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	30%以上	218	21.6%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	0(いない)	111	11. 7%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	10%未満	355	13.2%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	10-30%未満	263	10.3%		
300人以上	更年期	休暇制度の充実	30%以上	218	12.4%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	0(いない)	111	15.3%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	10%未満	355	22.8%		
300人以上	更年期	サポート体制の整備	10-30%未満	263	19.0%		

	/7. 4. (====								
	健康課題に関する取組と女性管理職比率の関連								
企業規模	健康課題	取組	女性管理職比率	N	割合				
300人以上	更年期	サポート体制の整備	30%以上	218	17. 0%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	0(いない)	111	17. 1%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	10%未満	355	25. 1%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	10-30%未満	263	25. 1%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	30%以上	218	17. 9%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	0(いない)	111	12.6%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	10%未満	355	22.0%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	10-30%未満	263	20. 2%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	30%以上	218	15. 1%				

	健康課題に関する取組と女性正社員の平均勤続年数の関連								
企業規模	健康課題	取組	女性正社員の平均勤続年数	N	割合				
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	5年未満	94	27. 7%				
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	5-10年未満	319	21.0%				
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	10-15年未満	214	23.8%				
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	15年以上	147	28.6%				
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	5年未満	94	18.1%				
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	5-10年未満	319	21.3%				
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	10-15年未満	214	19.6%				
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	15年以上	147	20.4%				
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5年未満	94	16.0%				
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5-10年未満	319	15.7%				
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-15年未満	214	16.8%				
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	15年以上	147	24.5%				
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5年未満	94	23.4%				
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5-10年未満	319	19.7%				
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-15年未満	214	18.7%				
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	15年以上	147	17.0%				
30~99人	更年期	休暇制度の充実	5年未満	94	9.6%				
30~99人	更年期	休暇制度の充実	5-10年未満	319	11.6%				
30~99人	更年期	休暇制度の充実	10-15年未満	214	12.1%				
30~99人	更年期	休暇制度の充実	15年以上	147	19.0%				
30~99人	更年期	サポート体制の整備	5年未満	94	14.9%				
30~99人	更年期	サポート体制の整備	5-10年未満	319	15.4%				
30~99人	更年期	サポート体制の整備	10-15年未満	214	11.7%				
30~99人	更年期	サポート体制の整備	15年以上	147	12. 2%				
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	5年未満	94	10.6%				
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	5-10年未満	319	10.3%				
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	10-15年未満	214	9.8%				
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	15年以上	147	20.4%				
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	5年未満	94	17.0%				
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	5-10年未満	319	11.3%				
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	10-15年未満	214	10.3%				
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	15年以上	147	7.5%				
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	5年未満	78	17.9%				
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	5-10年未満	364	26.1%				
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	10-15年未満	307	26.4%				
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	15年以上	169	30. 2%				
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	5年未満	78	14. 1%				
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	5-10年未満	364	22.0%				
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	10-15年未満	307	23. 1%				
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	15年以上	169	23.1%				
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5年未満	78	9.0%				
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5-10年未満	364	16. 2%				
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-15年未満	307	18.6%				

<u> </u>			性正社員の平均勤続年数の関連	N	—
企業規模	健康課題	取組	女性正社員の平均勤続年数	N	割合
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	15年以上	169	23. 19
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5年未満	78	11. 59
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5-10年未満	364	18. 49
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-15年未満	307	19.99
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	15年以上	169	21. 99
100~299人	更年期	休暇制度の充実	5年未満	78	9.09
100~299人	更年期	休暇制度の充実	5-10年未満	364	11.09
100~299人	更年期	休暇制度の充実	10-15年未満	307	16.09
100~299人	更年期	休暇制度の充実	15年以上	169	11.89
100~299人	更年期	サポート体制の整備	5年未満	78	6.49
100~299人	更年期	サポート体制の整備	5-10年未満	364	13. 79
100~299人	更年期	サポート体制の整備	10-15年未満	307	16.09
100~299人	更年期	サポート体制の整備	15年以上	169	14. 89
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	5年未満	78	14. 19
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	5-10年未満	364	12. 49
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	10-15年未満	307	15. 39
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	15年以上	169	18.39
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	5年未満	78	9.09
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	5-10年未満	364	11.59
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	10-15年未満	307	13. 79
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	15年以上	169	13. 09
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	5年未満	72	30. 69
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	5-10年未満	365	26. 89
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	10-15年未満	419	33. 79
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	15年以上	188	38. 89
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	5年未満	72	29. 29
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	5-10年未満	365	26. 39
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	10-15年未満	419	31. 09
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	15年以上	188	30. 39
				72	
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5年未満		15. 39
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	5-10年未満	365	15. 69
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	10-15年未満	419	24. 39
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	15年以上	188	25. 09
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5年未満	72	27. 89
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	5-10年未満	365	21. 99
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	10-15年未満	419	29.69
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	15年以上	188	27. 79
300人以上	更年期	休暇制度の充実	5年未満	72	9. 79
300人以上	更年期	休暇制度の充実	5-10年未満	365	10. 79
300人以上	更年期	休暇制度の充実	10-15年未満	419	13. 19
300人以上	更年期	休暇制度の充実	15年以上	188	15.49
300人以上	更年期	サポート体制の整備	5年未満	72	19.49
300人以上	更年期	サポート体制の整備	5-10年未満	365	18.69
300人以上	更年期	サポート体制の整備	10-15年未満	419	19.69
300人以上	更年期	サポート体制の整備	15年以上	188	21. 89

図表2-4-5

	健康課題に関する取組と女性正社員の平均勤続年数の関連								
企業規模	健康課題	取組	女性正社員の平均勤続年数	N	割合				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	5年未満	72	11.1%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	5-10年未満	365	15.6%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	10-15年未満	419	25. 5%				
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	15年以上	188	31.9%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	5年未満	72	18. 1%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	5-10年未満	365	15. 3%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	10-15年未満	419	19.1%				
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	15年以上	188	23.9%				

健康課題に関する取組と産業の関連						
企業規模	健康課題	取組	産業グループ	N	割合	
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	352	24. 7%	
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	204	22.1%	
30~99人	生理・PMS	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	220	25.0%	
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	352	22.4%	
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	204	17. 2%	
30~99人	生理・PMS	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	220	19.5%	
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	352	17.6%	
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	204	15.7%	
30~99人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	220	20.0%	
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	352	18.8%	
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	204	16.2%	
30~99人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第3グループ(採用〇・登用〇)	220	23.6%	
30~99人	更年期	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	352	12.5%	
30~99人	更年期	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	204	11.8%	
30~99人	更年期	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	220	14.5%	
30~99人	更年期	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	352	13.9%	
30~99人	更年期	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	204	12.3%	
30~99人	更年期	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	220	14.5%	
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	352	12.8%	
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	204	11.8%	
30~99人	不妊治療	休暇制度の充実	第3グループ(採用〇・登用〇)	220	11.4%	
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	352	10.5%	
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	204	11.8%	
30~99人	不妊治療	サポート体制の整備	第3グループ(採用〇・登用〇)	220	10.9%	
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	347	28.0%	
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	251	27.5%	
100~299人	生理・PMS	休暇制度の充実	第3グループ(採用〇・登用〇)	320	23.4%	
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	347	22.8%	
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	251	25.1%	
100~299人	生理・PMS	サポート体制の整備	第3グループ(採用〇・登用〇)	320	18.4%	
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	347	19.0%	
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	251	16.3%	
100~299人	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第3グループ(採用〇・登用〇)	320	17. 2%	
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	347	19.9%	
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	251	20.7%	
100~299人	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第3グループ(採用〇・登用〇)	320	16.6%	
100~299人	更年期	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	347	14.1%	
100~299人	更年期	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	251	12.4%	
100~299人	更年期	休暇制度の充実	第3グループ(採用〇・登用〇)	320	11. 3%	
100~299人	更年期	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	347	15.6%	
100~299人	更年期	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	251	13.9%	
100~299人	更年期	サポート体制の整備	第3グループ(採用()・登用())	320	12.5%	
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	347	15. 9%	

健康課題に関する取組と産業の関連								
企業規模	健康課題	取組	産業グループ	N	割合			
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	251	16.3%			
100~299人	不妊治療	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	320	11. 9%			
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	347	12.4%			
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	251	13.1%			
100~299人	不妊治療	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	320	11.6%			
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	280	37.5%			
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	372	32.8%			
300人以上	生理・PMS	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	392	27.3%			
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	280	37.5%			
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	372	28. 2%			
300人以上	生理・PMS	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	392	24.0%			
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	280	24.6%			
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	372	22.3%			
300人以上	女性特有の疾患等	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	392	16.6%			
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	280	33. 2%			
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	372	26.6%			
300人以上	女性特有の疾患等	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	392	21.4%			
300人以上	更年期	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	280	14. 3%			
300人以上	更年期	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	372	13. 2%			
300人以上	更年期	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	392	10.5%			
300人以上	更年期	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	280	23.9%			
300人以上	更年期	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	372	20.4%			
300人以上	更年期	サポート体制の整備	第3グループ(採用○・登用○)	392	15.8%			
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	第1グループ(採用△・登用△)	280	28.6%			
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	第2グループ(採用○・登用△)	372	19.4%			
300人以上	不妊治療	休暇制度の充実	第3グループ(採用○・登用○)	392	20.4%			
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	第1グループ(採用△・登用△)	280	23.6%			
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	第2グループ(採用○・登用△)	372	18.8%			
300人以上	不妊治療	サポート体制の整備	第3グループ(採用〇・登用〇)	392	14. 8%			

「生理・PMS」の「休暇制度の充実」と行動計画における状況把握・課題分析の関連								
企業規模	状況把握・課題分析項目	状況把握・課題分析の実施	N	割合				
100~299人	その他	行っていない	674	26.6%				
100~299人	その他	行った	32	21.9%				
100~299人	女性社員の多様なキャリアコース	行っていない	619	25.5%				
100~299人	女性社員の多様なキャリアコース	行った	87	32.2%				
100~299人	女性社員の採用	行っていない	411	23.8%				
100~299人	女性社員の採用	行った	295	29.8%				
100~299人	女性社員の登用	行っていない	474	26.4%				
100~299人	女性社員の登用	行った	232	26.3%				
100~299人	女性社員の継続就業・職場風土	行っていない	433	23.3%				
100~299人	女性社員の継続就業・職場風土	行った	273	31.1%				
100~299人	女性社員の育成や教育訓練	行っていない	548	26.5%				
100~299人	女性社員の育成や教育訓練	行った	158	25.9%				
100~299人	女性社員の評価	行っていない	628	25.8%				
100~299人	女性社員の評価	行った	78	30.8%				
100~299人	女性社員の配置	行っていない	566	25.8%				
100~299人	女性社員の配置	行った	140	28.6%				
100~299人	男女社員の賃金格差	行っていない	647	25.5%				
100~299人	男女社員の賃金格差	行った	59	35.6%				
100~299人	長時間労働の是正	行っていない	433	23.3%				
100~299人	長時間労働の是正	行った	273	31.1%				
300人以上	その他	行っていない	911	31.2%				
300人以上	その他	行った	55	40.0%				
300人以上	女性社員の多様なキャリアコース	行っていない	798	30.7%				
300人以上	女性社員の多様なキャリアコース	行った	168	36.3%				
300人以上	女性社員の採用	行っていない	501	31.1%				
300人以上	女性社員の採用	行った	465	32.3%				
300人以上	女性社員の登用	行っていない	505	30.5%				
300人以上	女性社員の登用	行った	461	33.0%				
300人以上	女性社員の継続就業・職場風土	行っていない	570	29.5%				
300人以上	女性社員の継続就業・職場風土	行った	396	34.8%				
300人以上	女性社員の育成や教育訓練	行っていない	736	29.5%				
300人以上	女性社員の育成や教育訓練	行った	230	38.7%				
300人以上	女性社員の評価	行っていない	869	31.1%				
300人以上	女性社員の評価	行った	97	37.1%				
300人以上	女性社員の配置	行っていない	764	30.5%				
300人以上	女性社員の配置	行った	202	36.1%				
300人以上	男女社員の賃金格差	行っていない	771	31.5%				
300人以上	男女社員の賃金格差	行った	195	32.3%				
300人以上	長時間労働の是正	行っていない	570	29.5%				
300人以上	長時間労働の是正	行った	396	34.8%				